

株式会社損害保険ジャパン  
日本興亜損害保険株式会社



損保ジャパンの現状 2014  
日本興亜損保

# はじめに

このたび、ディスクロージャー誌「損保ジャパン／日本興亜損保の現状2014」を作成しました。2013年度の成果や経営戦略、事業内容、決算内容、今後の方針などをわかりやすく説明しています。

損保ジャパンと日本興亜損保は、2014年9月1日に合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」となります\*。合併に先立ち2014年度版のディスクロージャー誌は、両社で1冊の発行といたしました。

本誌が、損保ジャパンおよび日本興亜損保をご理解いただくうえで、皆さまのお役に立てば幸いと存じます。

※合併は、関係当局の認可等を前提としています。

(2014年3月31日現在)

## 会社概要

株式会社損害保険ジャパン	日本興亜損害保険株式会社
創業：1888年(明治21年)10月	創業：1892年(明治25年)4月
資本金：700億円	資本金：912億円
総資産：4兆8,387億円	総資産：2兆2,602億円
正味収入保険料：1兆4,138億円(2013年度)	正味収入保険料：6,683億円(2013年度)
本社所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL: 03-3349-3111 URL: <a href="http://www.sompo-japan.co.jp/">http://www.sompo-japan.co.jp/</a> 2014年9月1日以降: <a href="http://www.sjnk.co.jp/">http://www.sjnk.co.jp/</a>	本社所在地：〒100-8965 東京都千代田区霞ヶ関3-7-3 TEL: 03-3593-3111 URL: <a href="http://www.nipponkoa.co.jp/">http://www.nipponkoa.co.jp/</a> 2014年9月1日以降: <a href="http://www.sjnk.co.jp/">http://www.sjnk.co.jp/</a>
取締役社長：櫻田 謙悟	取締役社長：二宮 雅也
社員数：17,084人	社員数：10,268人
代理店数：51,070店	代理店数：26,390店
国内拠点*：営業部・支店—120、営業課・支社・営業所—557 保険金サービス拠点—332	国内拠点*：営業部・支店—120、営業課・支社・営業所—557 保険金サービス拠点—332
海外拠点*：32か国・地域、231都市	海外拠点*：32か国・地域、231都市

※2014年7月1日現在

# 目次

トップメッセージ	2	企業の社会的責任(CSR)の取組み	63
2014年9月1日「損保ジャパン日本興亜」誕生	4	企業の社会的責任(CSR)	64
「お客さま評価日本一/No.1」に向けた取組み	6	商品・サービス体制について	71
トピックス	8	保険の仕組み	72
事業戦略について	13	保険金のお支払いとサービス体制	74
グループの概要	14	代理店の業務・活動	78
グループの経営戦略	18	商品・サービスラインアップ(個人向け商品)	80
グループ経営計画(2015年度まで)	19	商品・サービスラインアップ(企業向け商品)	82
経営について	21	商品の開発状況	84
事業の概況	22	個人のお客さま向けサービス	86
代表的な経営指標	30	企業のお客さま向けサービス	88
事業の内容	35	グループ会社が提供するサービス	89
コーポレート・ガバナンス方針	36	金融機関との提携	95
内部統制基本方針	38	業績データ	97
戦略的リスク経営(ERM)	40	コーポレート・データ	265
資産運用方針／第三分野保険の責任 準備金の積立水準	43		
コンプライアンス	44		
勧誘方針	46		
社内外の監査・検査	47		
利益相反管理基本方針	48		
情報開示	49		
お客さま情報の保護	50		
反社会的勢力への対応	54		
「お客さまの声」を起点とした品質向上	56		
お客さまへのご案内	59		
人事・人材育成の取組み	60		

本誌は、保険業法第111条、同施行規則第59条の2および同規則第59条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本誌における各計数の表示は原則次のとおりとしています。  
保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、損害率等の比率は小数第2位を四捨五入しています。

## トップメッセージ



株式会社損害保険ジャパン  
取締役社長 櫻田 謙悟

日本興亜損害保険株式会社  
取締役社長 二宮 雅也

### グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

※上記の記事は、2014年9月1日の「損保ジャパン日本興亜グループ」へのグループ名変更を前提としています。

### グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

### 目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

グループスローガン

# First

社員一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、スピードとチャレンジを大切に、  
真っ先に一步を踏み出す姿勢を表現したものです。  
経営理念等の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

# 「真のサービス産業への進化」 に向けて

日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、新会社「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生いたします。

損保ジャパンと日本興亜損保では、2013年4月から役職員の相互兼務、共同本社体制、営業・保険金サービス拠点の同居および施策の共通化等による一体化運営（「実質合併」体制）をスタートさせ、両社社員が一丸となることにより、合併シナジーの早期かつ確実な発揮に取り組んでまいりました。

さらに、本年4月からは、両社組織を完全に一致させ課支社長の一本化を図るなど、合併に向けて万全の準備を進めています。

合併によって誕生する「損害保険ジャパン日本興亜」は、損害保険会社単体としては、国内で最も収入保険料が大きい会社となります。新会社は、規模だけでなくサービス品質でも業界をリードし、トップレベルの事業効率と収益性を安定的に維持するとともに、損害保険事業を核として、お客さまの安心・安全・健康を支援する先進的なサービスを提供することで、真のサービス産業に進化していくことを目指してまいります。

さらに新会社では、名実ともに国内トップの保険会社となることは、最もお客さまに評価される損害保険会社になることと同義と考え、「お客さま評価日本一/No.1」を最重要の経営戦略目標と位置づけ、早期に実現すべく全社を挙げて取り組んでまいります。

これらを通じて新会社は、「世界で伍していく保険会社」に向けて、グループの中核会社としてグループ全体を牽引する最大のエンジンの役割を果たし、持続的な成長を実現してまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月

株式会社損害保険ジャパン

取締役社長 **櫻田 謙悟**

日本興亜損害保険株式会社

取締役社長 **二宮 雅也**

# 2014年9月1日「損保ジャパン日本興亜」誕生

株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」と)と日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」)は、2014年9月1日に合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」(以下「損保ジャパン日本興亜」)となります。

合併に先立ち両社では、2013年4月から役職員の相互兼務等による一体化運営(「実質合併」体制)をスタートさせました。また、2014年4月から合併後を見据えた新組織として、両社の組織を課・支社レベルまで完全に一致させるとともに、課支社長の本格化を図ることで、合併に向けて万全の準備を行っています。

これにより、早期に合併同等のシナジー効果を発揮し、スムーズな新会社への移行を図っていきます。

※合併は関係当局の認可等を前提としています。

## 損保ジャパン日本興亜グループのシンボルマーク



### [シンボルマークの意味]

シンボルマークの愛称は、「The Global Ring」です。  
絶対的な安定と調和を感じさせる赤の正円は、日本の象徴。  
明日の方向を指し示し牽引するプラチナの環は、  
損保ジャパン日本興亜グループが未来に向かって世界中の人々と  
取り結んでいく“新しい信頼”の象徴です。  
この正円と環をダイナミックに組み合わせることで、  
日本を代表するブランドとして  
「世界で伍していくグループ」を目指すという私たちの  
ビジョンを表現しています。

## 損保ジャパン日本興亜が目指す企業像・ビジョン

損保ジャパン日本興亜が目指す企業像は、「世界で伍していく保険会社」と定義しています。

そのためには、業績や先進性において国内のリーディングカンパニーになる必要があり、これを具体化したものとして、「3つのビジョン」を定めています。

### 3つのビジョン

- ① 規模だけでなく、サービス品質でも業界をリードする会社
- ② 業界トップレベルの事業効率と収益性を安定的に維持する会社
- ③ 損害保険事業を核として、お客さまに対し、安心・安全・健康を支援する先進的なサービスを提供し、真のサービス産業に進化していく会社

① サービス品質(お客さま評価)で  
国内トップ

② 業界トップレベルの収益性

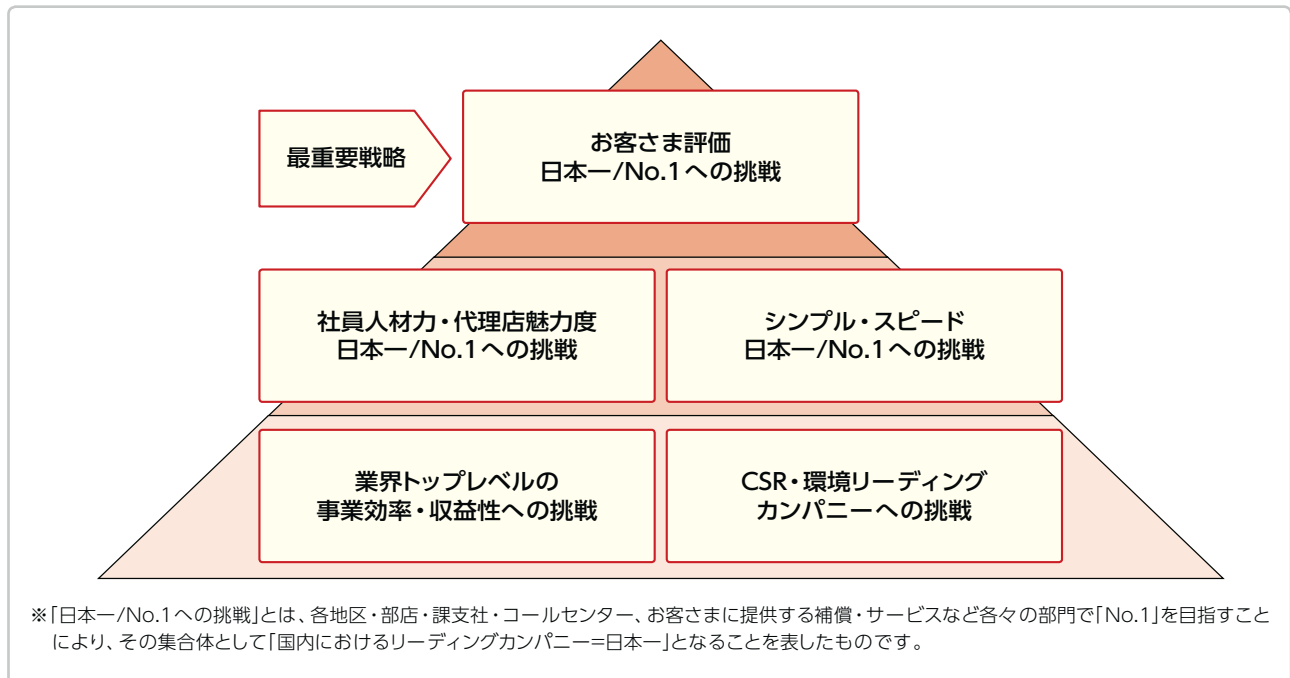
③ サービス産業に進化し  
国内マーケットで  
持続的成長

世界で伍していく  
保険会社へ

## 損保ジャパン日本興亜の戦略目標

### 5つの挑戦

損保ジャパン日本興亜の目指す企業像・ビジョンを早期に実現すべく、強固なコーポレート・ガバナンス体制のもと両社の経営資源をベスト・ミックスし、以下に掲げる『5つの挑戦』に、スピードを重視してチャレンジしていきます。



#### 1 お客さま評価日本一/No.1への挑戦

名実ともに国内トップの損害保険会社になることは、最もお客さまに評価される損害保険会社になることと同義であると考え、これを損保ジャパン日本興亜の最重要戦略と位置づけます。

#### 2 社員人材力・代理店魅力度日本一/No.1への挑戦

社員も代理店も、専門性が高く人間的に魅力があり、日本で最もオープンでフェアな集団を形成すべく、ともに高め合い人材力向上に邁進していきます。

#### 3 シンプル・スピード日本一/No.1への挑戦

シンプルなシステム構造をベースに、お客さまや代理店にとっての利便性を高め、業界トップのスピードと競争力を持つ先端システムの構築を目指します。

#### 4 業界トップレベルの事業効率・収益性への挑戦

事業効率において業界トップレベルの安定した事業基盤を築いていきます。

#### 5 CSR・環境リーディングカンパニーへの挑戦

損害保険事業の社会的使命を踏まえ、持続可能な未来に向けて、社会的責任を果たしていきます。

### 持続的成長に向けて ～サービス産業への進化～

損保ジャパン日本興亜は、損害保険事業を核として上記の『5つの挑戦』の遂行により、お客さまから高い評価をいただき、さらにお客さまに安心・安全・健康を支援する先進的なサービスを提供し、真のサービス産業へと進化していきます。これにより、さらにお客さまの評価を高め、持続的成長の循環を作っていきます。

# 「お客さま評価日本一/No.1」に向けた取組み

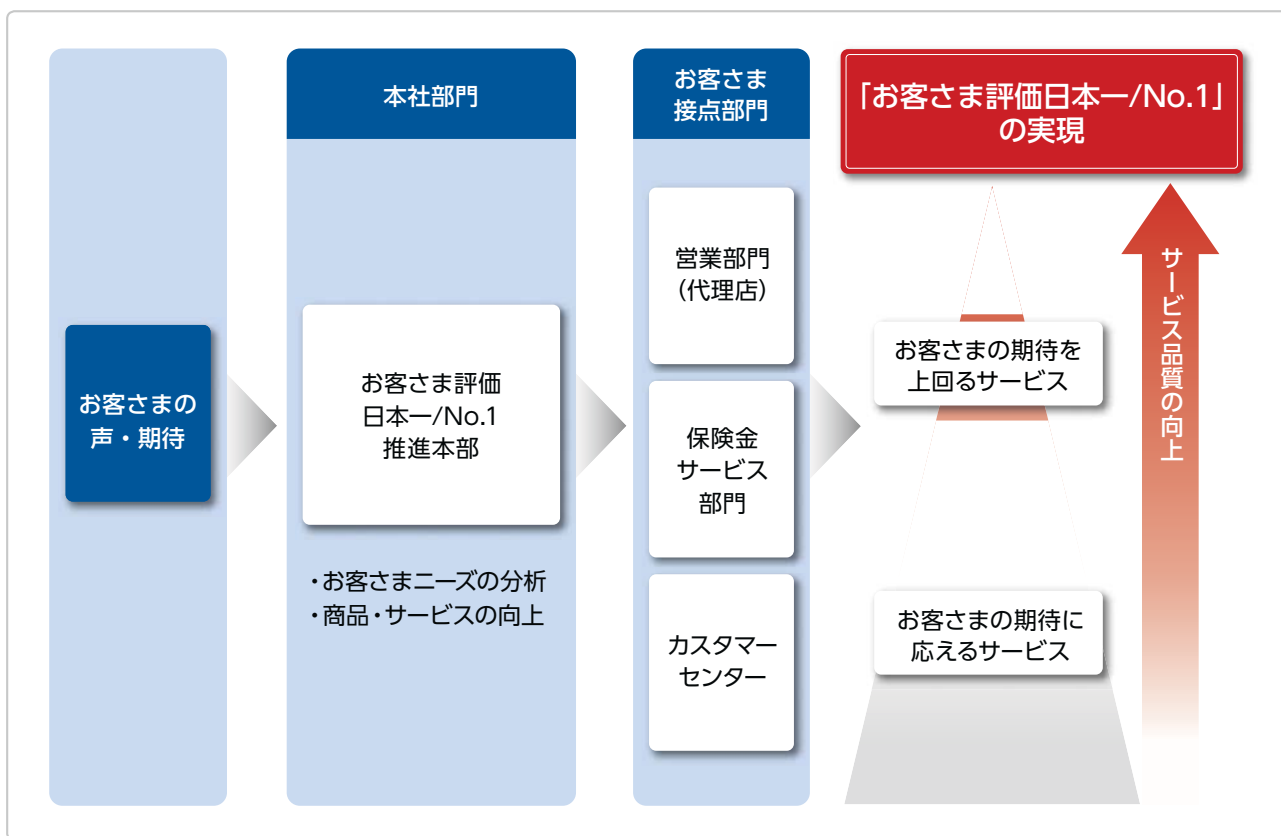
損保ジャパンおよび日本興亜損保は、最重要戦略である「お客さま評価日本一/No.1」の実現に向けてお客さま接点におけるサービス品質の向上および業務の改善・効率化に努めています。

## 「お客さま評価日本一/No.1」推進本部による取組み

「お客さま評価日本一/No.1」の実現に向けた全社的な取組みを推進するため、「お客さま評価日本一/No.1」推進本部を設置しています。同本部では、社内外のお客さま満足度調査結果等をもとに把握した課題に対する具体的な対策等について、経営陣で議論し、経営資源の投入およびお客さまによりご満足いただけるための取組方針を決定しています。

これまで営業部門における「安心行動基準」の策定や保険金サービス部門における「SCクレド」の策定など、お客さま接点の強化に努めてまいりました。

今後も、両社は、「お客さまの声・期待」を品質向上の原点に位置づけるとともに、「お客さまの声・期待」からお客さまのニーズを分析し、商品・サービスの向上に活かし、「お客さまの期待に応えるサービス」だけでなく、「お客さまの期待を上回るサービス」を継続的に提供していきます。



## 「お客さまの声・期待」の把握 ～お客さまアンケートの実施～

両社では、「お客さまの声・期待」を把握するひとつの方法として、主に自動車保険にご加入いただいているお客さまを対象にアンケートを実施しています。

ご契約いただいたお客さまには、代理店による契約手続き全般の対応などについて、また、事故にあわれたお客さまには、事故対応サービスに関して「お客さまアンケート」を実施しています。

また、より多くの「お客さまの声・期待」を把握できるようにインターネット(パソコン、携帯電話、スマートフォン)による回答も可能としており、これらを通じて得た調査結果を本社部門で分析し、「お客さま評価日本一/No.1」推進本部での議論に活かしています。



## お客さま接点の強化

### 営業部門の取組み

両社は、すべてのお客さまに安心をお届けし、ご満足いただくために、契約時や事故対応時の代理店・募集人の基本的な行動ガイドラインを「代理店の安心行動基準」として定めています。

契約時には、契約プロセスごとに策定している「安心行動基準」の具体的な行動を代理店が実施することにより、お客さまの期待に応え、ご満足いただける契約手続きをご案内しています。

事故対応時には、代理店と連携して事故にあわれて不安を抱えているお客さまに寄り添い、「安心行動基準」に基づいた親身な対応により、お客さまの不安を解消し、よりご満足いただける事故対応を実施しています。

「代理店の安心行動基準」の定着に向けた取組みとして、社員が定期的に代理店とミーティングを実施しています。お客さまアンケートや各種データを用いて、契約時や事故対応時における「安心行動基準」の取組状況を代理店にフィードバックし、改善すべきポイントを明らかにすることにより代理店のさらなる業務品質の向上を図っています。



### 保険金サービス部門の取組み

保険金サービス部門では、事故対応における行動基準『SCクレド\*』を作成しています。お客さまの不安を解消し、ご満足いただけるよう『SCクレド』に基づく対応を行い、お客さまの声に耳を傾け「まごころ」を込めたサービスを追求しています。

「事故受付後」、「初回対応時」、「途中経過連絡時」、「事故解決時」には、迅速かつきめ細やかな説明を実施する『まごころコール』の取組みを展開し、お客さまの安心を支えています。



※「SCクレド」とは、保険金サービス部門で働くすべての社員が常にお客さまを意識し、すべてのお客さまに「まごころ」を込めたサービスを提供するための信条をまとめたものです。

### カスタマーセンターの取組み

カスタマーセンターでは、「お客さま評価日本一/No.1」の実現に向け、以下の取組みを行っています。

#### (1) お待たせすることなく電話が繋がる体制の構築

お客さまからのさまざまなお問合せに対して迅速に対応できるよう自動音声案内を導入し、適切な窓口をお客さまにご案内しています。自動音声案内の時間短縮および操作回数の削減、オペレーターの増員を行うことでお待たせすることなく電話が繋がる体制を構築しています。

#### (2) オペレーター品質の向上と均質化

拠点ごとに品質管理専任者を設置しています。定期的にオペレーターの対応内容を診断し、結果をフィードバックすることで、オペレーター品質の向上と均質化に努めています。

#### (3) 一度の電話で対応が完了する「ワンストップ(完結)対応」\*の拡大

お客さまからカスタマーセンターへご契約内容変更のご連絡をいただいた際に、営業店に取次ぐのではなく、カスタマーセンターにて対応が完了する仕組みを構築しています。「ワンストップ(完結)対応」で完結できる手続きの範囲を順次拡大しています。

※現時点では一部対象外のご契約があります。

# トピックス

## 国内事業

### 個人向け新商品の発売

#### 新商品ブランド『THE(ザ)』シリーズの発売

損保ジャパンおよび日本興亜損保は合併に伴い、2014年9月1日以降に保険責任を開始する契約\*を対象に個人向け新商品を発売しました。

新商品は、お客さまニーズにあわせた新たな補償やサービスを提供するとともに、商品ブランドを、『THE(ザ)』シリーズに統一することで、わかりやすい商品ラインアップを実現しました。

新商品ブランド『THE(ザ)』シリーズという名称には「お客さまの生活に寄り添い一番の安心を提供できる存在となり、お客さまにとってかけがえのない保険をお届けしたい」という思いが込められています。

\* 損保ジャパンは先行して、2014年7月1日以降に保険責任を開始する契約を対象に販売を開始しました。



### 自動車保険「まかせて安心 入院時アシスタンス」の提供

#### キャッシュレスでヘルパーサービスを提供

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、『THE クルマの保険』の発売にあわせ、「人身傷害入院時諸費用特約」の新たなサービス「まかせて安心 入院時アシスタンス」の提供を開始しました。

「まかせて安心 入院時アシスタンス」は、介護業界最大の株式会社ニチイ学館との提携により、お客さまに、「ホームヘルパーサービス」や「介護ヘルパーサービス」を提供します。入院時に最もご利用ニーズの高い家事を中心に、有資格のヘルパーによる家族介護の代行まで幅広く対応します。



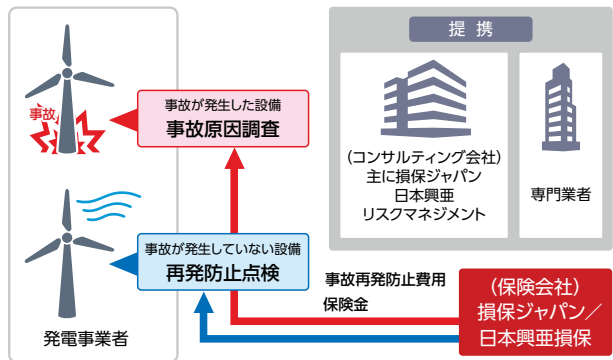
### 風力発電事業者向け火災保険『事故再発防止費用特約』の発売

#### 保険とリスクマネジメントサービスの提供により安定経営を支援

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年2月、風力発電事業者を対象とする『事故再発防止費用特約』を付帯した火災保険を発売しました。

風力発電設備はひとたび事故が発生すると損害が高額となるほか、同種の事故が連続して発生する傾向があり、事故の原因調査や再発防止対策が風力発電事業経営における重要な課題となっています。

こうした課題解決に対するニーズにお応えするため、事故再発防止ノウハウを組み入れた本特約を開発しました。保険とリスクマネジメントサービスを提供することにより、風力発電事業の安定経営を支援していきます。



### 動産・売掛金担保融資専用『ABL総合補償プラン』の発売

#### ABLの普及を後押し

損保ジャパンは、2013年10月、動産・売掛金担保融資 (Asset Based Lending、以下「ABL」)において、融資先企業が抱えるリスクを総合的に補償することを目的として開発した専用パッケージプラン「ABL総合補償プラン」を発売しました。

ABLは、中小企業等の経営改善や東日本大震災による事業復興・再生を図る資金のみならず、新たなビジネスの資金確保を支援することで地域金融の活性化にもつながることが期待されています。

そこで、ABL融資先企業が抱える動産・売掛債権を取り巻くリスクに対する的確な補償の提供を目的として、物流総合保険、取引信用保険などをパッケージ化した本プランを開発しました。金融機関によるABLの推進をサポートすることにより、中小企業等の資金調達手段の多様化に貢献していきます。

## クラウド事業へ参入

### 国内損保業界初となるクラウドサービスの開発

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年4月、株式会社インターネットイニシアティブと「共通基盤サービスの共同運営に係る基本計画」を策定し、クラウドサービス「損保ジャパン日本興亜クラウド(仮称)」を共同開発して提供する方針を決定しました。

この共同事業では、真のサービス産業への進化に向けてクラウド事業に進出し、リスクコンサルティングなどのソリューションを組み合わせたクラウドサービスの提供を行う方針です。

2014年10月以降、損保ジャパンが展開しているグループ会社向けの社内システム共通基盤を一新し、サービスメニューを拡充したうえで、グループ会社や取引先代理店向けに提供していきます。

### 『ほけんアプリ』、『楽訳たびカメラ』などスマートフォン向けアプリの提供

#### お客さまへさらなる安心をご提供

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、個人のお客さま向けにさまざまなスマートフォン向けアプリを提供しています。

2013年12月から提供を開始している『ほけんアプリ』は、「安心とつながろう ～いつもともしもの家族の安心～」をコンセプトに、「代理店連絡」「事故・トラブル連絡」「契約一覧」など、ご家族の保険に関する情報をまとめて携帯できるアプリです。

また、2014年4月から提供を開始している『楽訳たびカメラ』は、海外旅行中に不安に感じることの多い「言葉」の不安を手軽に軽減し、お客さまにより安心して海外旅行を楽しんでいただきたいとの思いから開発したアプリです。現地語のメニューや案内表示をカメラで映すと、日本語を表示するもので、英語をはじめとした4言語に対応しています。



## 医療保険の新商品『新・健康のお守り』の発売

### 保障の充実と保険料の低廉化の両立を実現

NKSJひまわり生命は、2014年5月、医療保険の新商品『医療保険(2014)』(終身タイプのペットネーム『新・健康のお守り』)を発売しました。

新商品は、累計120万件を販売した『医療保険(08)』(終身タイプのペットネーム『健康のお守り』)を約6年ぶりに全面リニューアルしたものです。保障内容の更なる充実と保険料の低廉化の両立を実現しました。

三大疾病による入院の通算支払限度日数無制限化や先進医療給付金の支払限度額アップ(1,000万円から2,000万円にアップ)、手術給付金の支払基準を公的医療保険に連動させるなど、お客さまのニーズに応じた保障にリニューアルしました。



### 新企業CMの展開

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年5月から両社の合併を伝える企業CMとして『看板の出会い』編の放映を開始しました。

新企業CMは、「関ジャニ∞」をイメージキャラクターに起用し、明るくコミカルに新会社の誕生をPRしています。9月に控えた合併をわかりやすく、シンプルにお伝えするとともに、「お客さまの期待に一番お応えできる会社になりたい」という思いをお伝えする内容となっています。

### 海外保険事業戦略

NKSJグループは、海外保険事業を、グループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、分野別(リテール・企業)の戦略を明確化し、対象地域の選定と優先順位づけを行っています。

リテール分野では、新興国において自動車保険を中心とした保険市場の成長を取り込むことを目的とし、M&A等を引き続き実施していきます。現地拠点がすでに一定の地位(業界10位前後)を有する、ブラジル・トルコ・マレーシアを重点地域に、また、今後の成長に期待し、タイ・インドネシア・インド・中国をリテール事業基盤の整備を行う基盤整備地域と位置づけています。

一方、企業分野では、欧米を中心とした先進国のスペシャルティ分野\*における安定的な収益貢献を目指し、Canopus Group Limited(以下「キャノピアス社」)の子会社化を通じて海外スペシャルティ分野に本格参入しました。

これにより、2015年度に海外保険事業のグループ修正利益を140億円～200億円とする経営数値目標の達成を目指します。

\*特殊性、個別性が高いリスクを、高度なアンダーライティングノウハウを用いて引き受ける市場

### 英国ロイズ保険会社キャノピアス社の株式取得

損保ジャパンは、2014年5月、英国ロイズ保険マーケットにおいてトップ10の地位にあるキャノピアス社の買収を通じて、海外スペシャルティ分野に本格参入しました。買収金額は613百万ポンド(約1,048億円\*)にのぼり、NKSJグループがこれまで行った買収のなかで最大規模となり、本M&Aについては、ロンドンの保険業界紙Reactionsが主催する「Reactions London Market Awards 2014」で「ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

キャノピアス社は、当グループと事業分野や事業地域において補完的な関係にあり、また同社が有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当グループに移転することにより、グループの海外保険事業全体の競争力の一層の向上を図っていきます。

\*日本円の為替レートは、1ポンド=171円を使用しています。



ロイズ本社ビル

### 中国自動車整備事業への参入

損保ジャパンは、2014年7月、中国全土における自動車整備事業への本格参入を目指し、中国トップの自動車メーカーである上海汽車工業(集団)総公司の中核会社『上海汽车工业销售有限公司(以下「上海汽車工業販売社」)』と提携しました。

中国の2013年自動車新車販売台数は2,000万台を超えており、今後さらに自動車整備等のアフターマーケット拡大が見込まれています。

損保ジャパンおよび上海汽車工業販売社は、上海市で試験的に自動車整備工場を2年間運営するプロジェクトを実施し、その後、自動車整備事業を本格展開するための合併会社の設立を目指します。

また、損保ジャパンは、自動車整備工場経営に関するコンサルティングを行う子会社『丝婕恩凯商务諮詢(上海)有限公司(SJNKビジネスコンサルティング社)』を新たに設立し、本プロジェクトの実施拠点として同社を活用していきます。



調印式の様子

## 南アフリカ共和国に ヨハネスブルグ駐在員事務所開設

損保ジャパンは、2014年4月、南アフリカ共和国最大の都市であるヨハネスブルグに駐在員事務所を開設しました。

南アフリカ共和国を含むサブサハラ・アフリカ地域諸国\* (以下「サブサハラ・アフリカ」)に駐在員事務所を開設するのは、業界初の取組みです。

サブサハラ・アフリカは、急速な経済成長、人口増加等を背景に、保険市場についても今後の中長期的な成長が見込まれることから、サブサハラ・アフリカの本格的な保険市場調査・研究および日系企業へのサービス体制の拡充を図っていきます。

※ サブサハラ・アフリカ地域諸国とは、アフリカ大陸サハラ砂漠以南の地域で、アフリカ大陸54か国のうち49か国を指します。

## スイス・チューリッヒに再保険営業拠点を開設

損保ジャパンは、スイスのチューリッヒに支店を開設し、同時に再保険引受代理店としてSompo Japan Nipponkoa Reinsurance (Switzerland) AGを設立し、2013年10月に営業を開始しました。

損保ジャパンは、グローバルなリスク分散の観点から、リスクと収益のバランスを最優先しつつ、成長性や収益性の高い地域を中心に再保険の引受けをしており、これまで香港(中国)、クアラルンプール(マレーシア)、ロンドン(英国)に再保険営業拠点を開設しました。

一方、欧州各国へのアクセスの良さから、チューリッヒの再保険市場は近年急速に発展しています。第4の海外再保険拠点としてチューリッヒに進出し、欧州地域での再保険事業拡大を図っていきます。

## ブラジル子会社の合併

損保ジャパンは、ブラジル子会社であるYasuda Seguros S.A. (以下「南米安田社」)とMarítima

Seguros S.A. (以下「マリチマ社」)が2014年12月中を目処に合併することを発表しました。

個人分野に強みを持つマリチマ社と、法人分野を中心にサービスを提供してきた南米安田社が合併することにより、1つの会社として相互補完的な商品・サービスを提供していきます。

## 中国現地法人で自賠責の取扱いに向けた 「経営範囲変更認可」取得

中国現地法人であるSompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. (「日本財産保険(中国)有限公司」)は、2014年4月、中国の保険監督官庁である中国保険監督管理委員会から、自動車交通事故強制保険\* (以下「交通強制保険」)の取扱いに向けた「経営範囲変更認可」を取得しました。

今後、関係当局の審査を経て「商品販売認可」を取得し、交通強制保険の販売を開始する予定であり、あわせて自動車保険(任意保険)の販売準備も進めていきます。

※ 自動車交通事故強制保険の補償内容は対人賠償保険(死亡・後遺障害、医療費用)および対物賠償保険であり、中華人民共和国道路交通安全法により、自動車の所有者または管理者の加入が義務付けられています。

## 「海外インターンシップ in Singapore」を実施

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2013年10月、日本の大学に通う学生を対象に海外での就業体験機会を提供する「海外インターンシップ in Singapore」を実施しました。

シンガポールの現地法人Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.での就業体験を通じて、損害保険業界の海外事業を理解し、海外で働くことを具体的にイメージしていただきました。若い世代が世界を牽引していくためには、学生にグローバルマインドを高めていただくことが有効であるため、今後もこのような支援を行っていきます。

## 「グローバルサミット」の開催

2014年1月、海外グループ会社のトップが一堂に会する「グローバル・サミット」をシンガポールで開催しました。これまで「グローバル・サミット」は東京で開催しており、海外での開催は初となります。

海外保険事業の成長加速をテーマとした本サミットには、ブラジル、トルコなどのグループ会社10社のトップのほか、新たにグループに加わったキャンピナス社のワトソン会長も参加しました。当日は、NKSJホールディングス社長の櫻田と海外グループ会社のトップがミーティングを実施し、海外グループ会社における戦略の具体化を図りました。トップ間の活発な議論を通じて、NKSJグループにおける海外事業全体の相互理解と意思統一を図りました。



## CSRの取り組み

### ISO14001 認証の全拠点取得 ～国内金融機関最大規模の環境マネジメントシステムを構築～

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、それぞれが認証取得していた環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を両社で統一し、全国の400拠点(グループ会社の一部拠点含む)を適用範囲とした認証を取得しました。全国16の各地区本部にCSR・環境地区推進本部を設置するとともに、各職場の推進役として約2,100人の社員をCSR・エコチェッカーに任命し、地域ごとの

特性にあわせたCSR・環境の取り組みを推進してきました。

両社が導入しているマネジメントシステムは、省エネ・省資源などの環境問題への対応に加え、社会的責任の国際規格ISO26000で掲げられている人権、消費者課題をはじめとした社会的責任への対応の観点も取り入れ、社会的課題にも取り組む『CSR・環境マネジメントシステム』としている点が大きな特長となっています。

### Web約款で日本の自然を守ろう!「SAVE JAPAN プロジェクト」

#### ～全国47都道府県で累計325回のイベントを開催、参加者18,000人を突破～

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、環境NPOなどと協働し、全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト※」を展開しています。2011年度の開始から3年間で累計325回のイベントを開催し、18,000人を超える市民の皆さまに参加いただきました。

今後もNPOなどとの協働を通じて、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

※「SAVE JAPAN プロジェクト」は、お客さまが自動車保険のご加入時にWeb約款などをご選択いただいた場合に、その実績に応じて環境NPOなどに寄付を行い、日本NPOセンター、地域の市民活動を支援するNPO支援センターや全国の環境NPOと協働で、市民向けの生物多様性保全活動を行うプロジェクトです。



静岡県でのイベント「里山の生き物たちと触れ合おう!」

SAVE JAPANプロジェクト

### 社員派遣プログラム ～復興に取り組む団体のサポート役として社員を派遣～

2012年度に引き続き、2013年7月から10月にかけて、被災地で復興に取り組むNPO団体に社員をサポート役として派遣する「社員派遣プログラム」を実施しました。

津波の被災地(市有地)で、太陽光発電所や植物工場での体験学習を通じ、地元の子供たちの成長を支援し、全国の人々との交流を図っている「一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 南相馬ソーラー・アグリパー

ク」に社内公募で集まった合計9人の社員を派遣しました。

派遣した社員は、体験学習の充実を目的とした仕組みづくり、太陽光パネルオーナーの拡大策提案、地元連携先の開拓・地域イベントの企画立案など、さまざまな支援を行いました。



太陽光パネルでの体験学習の様子

### 20周年を迎えた「市民のための環境公開講座」

「市民のための環境公開講座」は損保ジャパン、損保ジャパン環境財団および(公社)日本環境教育フォーラムとの協働事業として1993年に開講し、2013年で20周年を迎えました。2014年2月、新宿本社ビルにて「市民のための環境公開講座」20周年と環境問題研究会の成果である書籍「気候変動リスクとどう向き合うか～企業・行政・市民の賢い適応」の出版を記念してシンポジウムを開催し、約130人

が参加しました。研究会の座長も務められた(公財)地球環境戦略研究機関 研究顧問の西岡秀三氏が「気候変動の20年～何が変わったか、なぜ変わらないか?」と題して基調講演を行い、パネルディスカッションでは企業とNPOの協働について活発な議論が交わされました。



20周年記念シンポジウムで挨拶をする損保ジャパン会長の佐藤

### 2013年度のCSRの取り組みに対する評価・主な受賞

表彰名称など	受賞・評価の内容	主催
第17回 日本経済新聞社環境経営度調査	金融部門 日本興亜損保 第1位 損保ジャパン 第3位	日本経済新聞社
第8回 東洋経済CSR企業ランキング	金融機関部門 日本興亜損保 第1位 損保ジャパン 第3位	東洋経済新報社
2014年 世界で最も倫理的な企業	選出(損保ジャパン)	エシスフィア・インスティテュート社
メセナアワード2013	「対話でアート賞」(損保ジャパン、損保ジャパン美術財団)	企業メセナ協議会
生物多様性アクション大賞2013	審査委員賞(損保ジャパン、日本興亜損保)	生物多様性アクション大賞実行委員会
第3回 カーボン・オフセット大賞	環境大臣賞(日本興亜損保)	カーボン・オフセット推進ネットワーク
平成25年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰	環境大臣賞(日本興亜損保)	環境省

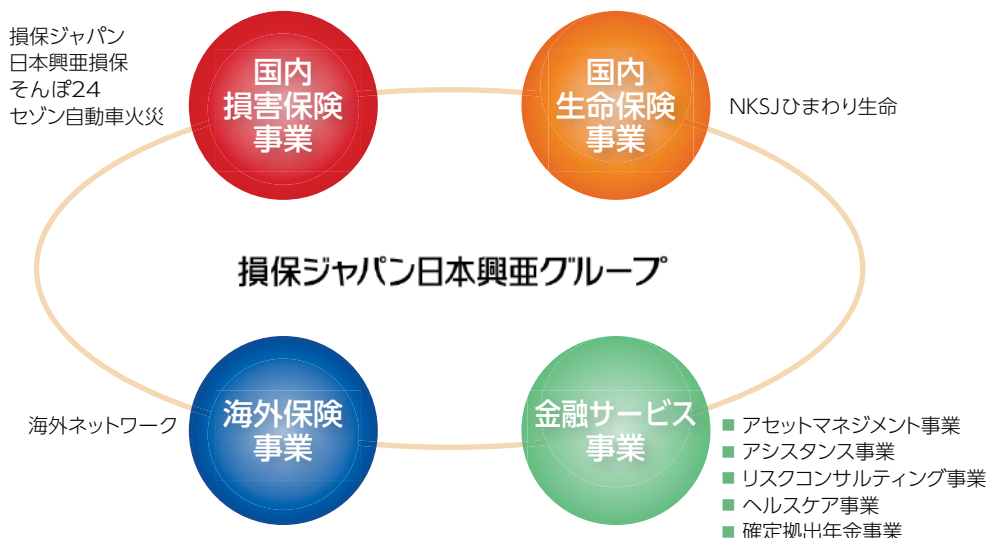
# 事業戦略について

グループの概要	14
グループの経営戦略	18
グループ経営計画(2015年度まで)	19

# グループの概要

## グループの事業領域と主なグループ会社

NKSJグループは、国内損害保険事業を中心に、国内生命保険事業、海外保険事業などさまざまな事業を展開しています。



※上記の記載は、2014年9月1日の「損保ジャパン日本興亜グループ」へのグループ名変更を前提としています。

### 国内損害保険事業

グループの中核事業であり、高品質な商品・サービスを提供することにより、お客さまに安心・安全をお届けしています。代理店販売の損保ジャパン・日本興亜損保、媒介代理店を通じた通信販売のそんぽ24、ダイレクト販売のセゾン自動車火災があります。

損保ジャパンと日本興亜損保は、2014年9月1日に合併し、新会社「損保ジャパン日本興亜」となります。今後は、一層強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図り、両社で培ってきた強みを1つの会社として発揮できるよう、取組みを加速させていきます。

### 海外保険事業

グループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、戦略的に選定した国・地域に経営資源を投入し、グループ収益の拡大に取り組んでいます。これまで主軸であった日系企業に対するグローバルベースでの高品質な保険サービスの提供に加え、海外ローカルマーケットにおける事業拡大も図っています。

また、損保ジャパンは2014年5月にキャンピウス社 (Canopius Group Limited) を買収しました。キャンピウス社は、英国ロイズ保険マーケットを中心にグローバルに保険引受事業を展開するキャンピウス・グループの持株会社です。この買収を通じて海外スペシャルティマーケットに参入し、海外保険事業の一層の拡大を実現します。

### 国内生命保険事業

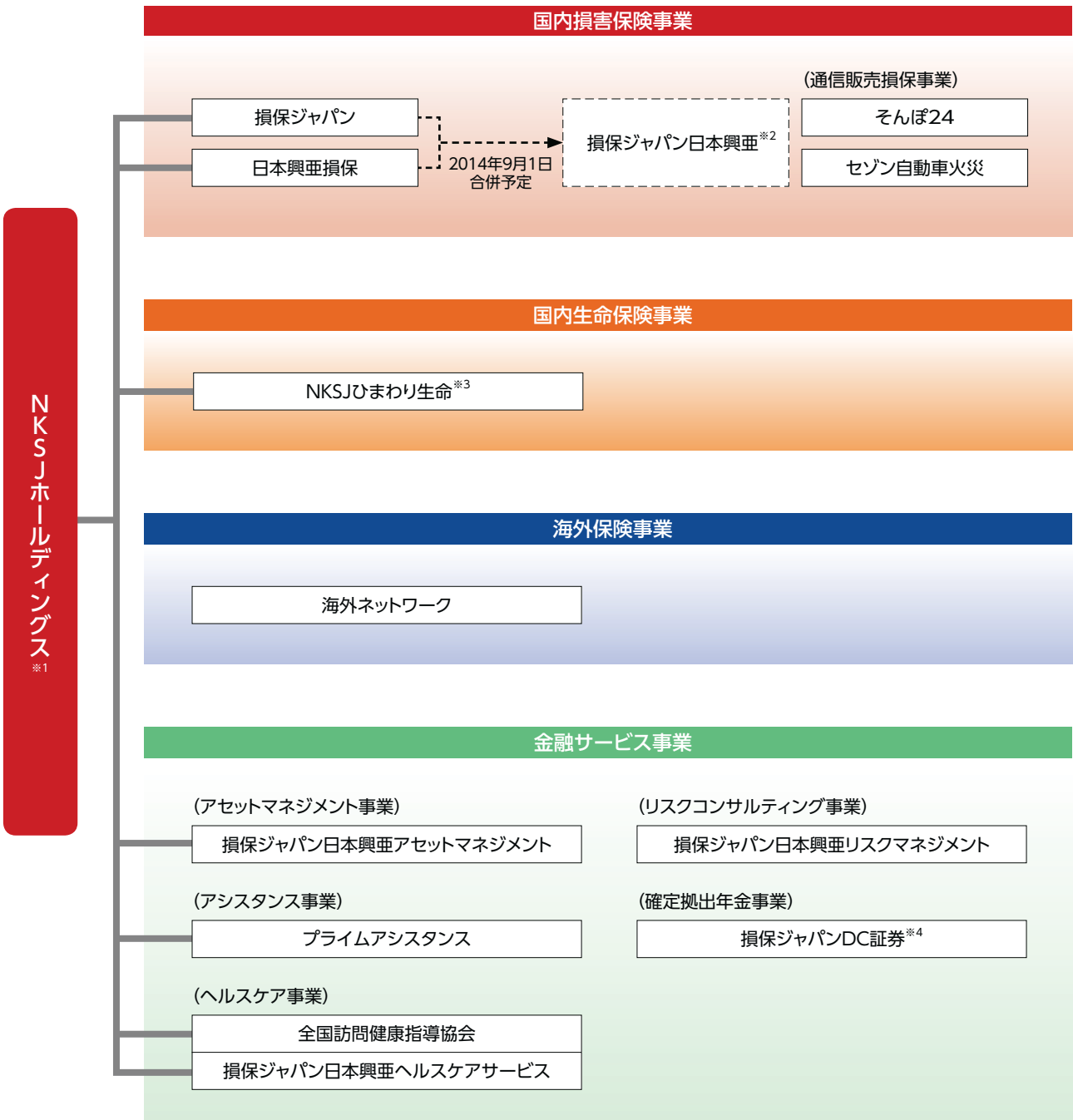
グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損害保険事業に続く第二の収益源としてさらなる「成長の加速」を目指しています。

NKSJひまわり生命は損害保険代理店による販売を主体とし、損害保険のお客さまに対する生命保険商品のご案内を推進しています。医療保険『新・健康のお守り』をはじめ、「たばこを吸わない」などの基準によって保険料が安くなる収入保障保険『家族のお守り』など、特長のあるラインアップを取りそろえています。

### 金融サービス事業

お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業や確定拠出年金事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、お客さまのリスクマネジメント活動を支援するリスクコンサルティング事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスケア事業など、保険事業の枠を超えたビジネスフィールドの拡大を図っています。



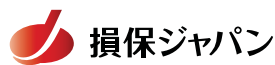


NKSJホールディングス  
※1

※1 NKSJホールディングスは、2014年9月1日に社名を「損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社」に変更します。  
 ※2 損保ジャパンと日本興亜損保は、関係当局の認可等を前提に、2014年9月1日に合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」となります。  
 ※3 NKSJひまわり生命は、関係当局の認可等を前提に、2014年9月1日に社名を「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に変更します。  
 ※4 損保ジャパンDC証券は、2014年9月1日に社名を「損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社」に変更します。

## 主な国内事業会社

### 国内損害保険事業



#### 株式会社損害保険ジャパン

損保ジャパンと日本興亜損保は関係当局の認可等を前提に2014年9月1日に合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」となります。一層強固な事業基盤のもと、個人や企業を取り巻くリスクに対応する高品質の保険商品やサービスを提供していきます。

会社概要(2014年3月31日現在)	
創業	1888年10月
資本金	700億円
株主構成	NKSJホールディングス:100%
総資産	4兆8,387億円
正味収入保険料	1兆4,138億円
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-1
URL	<a href="http://www.sompo-japan.co.jp/">http://www.sompo-japan.co.jp/</a> 2014年9月1日以降 <a href="http://www.sjnk.co.jp/">http://www.sjnk.co.jp/</a>

## そんぽ24

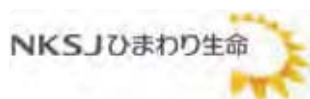
#### そんぽ24損害保険株式会社

そんぽ24は、「媒介代理店」を主軸として、ウェブサイト・コールセンターを通じてお客さまに直接お手続きいただく通販型自動車保険を提供しています。

そんぽ24は、媒介代理店とともに、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

会社概要(2014年3月31日現在)	
設立	1999年12月設立、2001年3月営業開始
資本金	190億円
株主構成	日本興亜損保:100%
総資産	217億円
正味収入保険料	137億円
本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
URL	<a href="http://www.sonpo24.co.jp/">http://www.sonpo24.co.jp/</a>

### 国内生命保険事業



#### NKSJひまわり生命保険株式会社

NKSJひまわり生命は、関係当局の認可等を前提に、2014年9月1日に社名を「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に変更します。

シンプルでわかりやすい基本保障と多彩なオプション保障を備えた医療保険『新・健康のお守り』など、特長のあらゆるラインアップを取りそろえています。

会社概要(2014年3月31日現在)	
設立	1981年7月設立、1982年4月営業開始
資本金	172億円
株主構成	NKSJホールディングス:100%
総資産	2兆1,202億円
保有契約高	20兆2,455億円(個人保険と個人年金保険の合算値)
本社所在地	東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
URL	<a href="http://www.nksj-himawari.co.jp/">http://www.nksj-himawari.co.jp/</a> 2014年9月1日以降 <a href="http://www.himawari-life.co.jp/">http://www.himawari-life.co.jp/</a>



#### 日本興亜損害保険株式会社

損保ジャパンと日本興亜損保は関係当局の認可等を前提に2014年9月1日に合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」となります。一層強固な事業基盤のもと、個人や企業を取り巻くリスクに対応する高品質の保険商品やサービスを提供していきます。

会社概要(2014年3月31日現在)	
創業	1892年4月
資本金	912億円
株主構成	NKSJホールディングス:100%
総資産	2兆2,602億円
正味収入保険料	6,683億円
本社所在地	東京都千代田区霞が関3-7-3
URL	<a href="http://www.nipponkoa.co.jp/">http://www.nipponkoa.co.jp/</a> 2014年9月1日以降 <a href="http://www.sjnk.co.jp/">http://www.sjnk.co.jp/</a>



#### セゾン自動車火災保険株式会社

セゾン自動車火災は、事故率の低い40代・50代のお客さまを中心に、通販型自動車保険『おとなの自動車保険』を販売しています。

高品質なサービスを提供し、お客さまに納得して選んでいただけることを目指しています。

会社概要(2014年3月31日現在)	
設立	1982年9月設立、1983年4月営業開始
資本金	201億円
株主構成	損保ジャパン:98.8%、クレディセゾン:1.2%
総資産	417億円
正味収入保険料	189億円
本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
URL	<a href="http://www.ins-saison.co.jp/">http://www.ins-saison.co.jp/</a>

## 金融サービス事業

### 損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント

#### 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、「お客さまの資産形成への貢献」を第一に、ユニークで品質の高い資産運用サービスを提供しています。

##### ■主な投信商品

- ・損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)
- ・みずほ好配当日本株オープン
- ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド など

##### 会社概要(2014年3月31日現在)

設立	1986年2月
資本金	1,550百万円
株主構成	NKSJホールディングス:100%
年金投資一任残高	6,081億円
投信純資産残高	5,134億円
本社所在地	東京都中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビル
URL	<a href="http://www.sjnk-am.co.jp/">http://www.sjnk-am.co.jp/</a>

### 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント

#### 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、全社的リスクマネジメント(ERM)や事業継続(BCM・BCP)をはじめとするコンサルティング・サービスを通じて、お客さまのリスクマネジメント活動を支援しています。

##### 会社概要(2014年3月31日現在)

設立	1997年11月
資本金	30百万円
株主構成	損保ジャパン:50.1%、日本興亜損保:33.4%、 損保ジャパン総研:16.5%
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-24-1
URL	<a href="http://www.sjnk-rm.co.jp/">http://www.sjnk-rm.co.jp/</a>

### 損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス

#### 損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社

損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービスは、企業の重要な経営課題であるメンタルヘルス対策を総合的に支援します。独自開発の各種サービス『LLax(リラク)シリーズ』により、企業の経営陣、人事労務部門および産業医を中心とする産業保健スタッフが抱える課題の解決に向けた「総合的なソリューション」を提供しています。今後もお客さまのニーズに基づいた新サービスを開発し、販売していきます。

##### 会社概要(2014年3月31日現在)

設立	2007年4月
資本金	495百万円
株主構成	NKSJホールディングス:100%
本社所在地	東京都千代田区二番町11-7 住友不動産二番町ビル2階
URL	<a href="http://www.snhs.co.jp/">http://www.snhs.co.jp/</a>

### プライムアシスタンス

#### 株式会社プライムアシスタンス

プライムアシスタンスは、NKSJホールディングスと株式会社プレステージ・インターナショナルとの合併により誕生したアシスタンス会社です。自動車や住宅設備のトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じて、最上級のサービスを提供し、お客さまの安心・安全な生活をサポートしています。

##### 会社概要(2014年3月31日現在)

設立	2012年4月
資本金	450百万円
株主構成	NKSJホールディングス:66.6%、 プレステージ・インターナショナル:33.4%
本社所在地	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー
URL	<a href="http://www.prime-as.com/">http://www.prime-as.com/</a>

#### 株式会社 全国訪問健康指導協会

#### 株式会社全国訪問健康指導協会

全国訪問健康指導協会は、わが国最大規模となる約1,100人の保健師・看護師・管理栄養士のネットワークを持ち、特定保健指導をはじめとした健康支援サービスを提供しています。医療保険者の幅広いニーズに対応し、より多くの方々の健康を支援できるよう、今後もさらにサービスを強化していきます。

##### 会社概要(2014年3月31日現在)

設立	2005年10月
資本金	1,286百万円
株主構成	NKSJホールディングス:96.65%、 オムロンヘルスケア:3.06%、NTTデータ:0.29%
本社所在地	東京都千代田区神田淡路町1-2-3
URL	<a href="http://www.kenko-shien.jp/">http://www.kenko-shien.jp/</a>

### 損保ジャパンDC証券

#### 損保ジャパンDC証券株式会社

損保ジャパンDC証券は、2014年9月1日に社名を「損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社」に変更します。

確定拠出年金専門のサービス提供機関として、スピーディーで円滑なDC制度の導入と、導入後の加入者サービスの品質や一貫性の維持を目的に、DC制度の運営管理にかかわるすべてのサービスを包括した「バンドルサービス」を提供しています。

##### 会社概要(2014年3月31日現在)

設立	1999年5月
資本金	3,000百万円
株主構成	損保ジャパン:100%
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル
URL	<a href="http://www.sjdc.co.jp/">http://www.sjdc.co.jp/</a> 2014年9月1日以降 <a href="http://www.sjnk-dc.co.jp/">http://www.sjnk-dc.co.jp/</a>

## グループの経営戦略

NKSJグループは、国内損害保険事業の収益力向上を基点として、成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、グループの持続的成長と企業価値の向上を目指します。

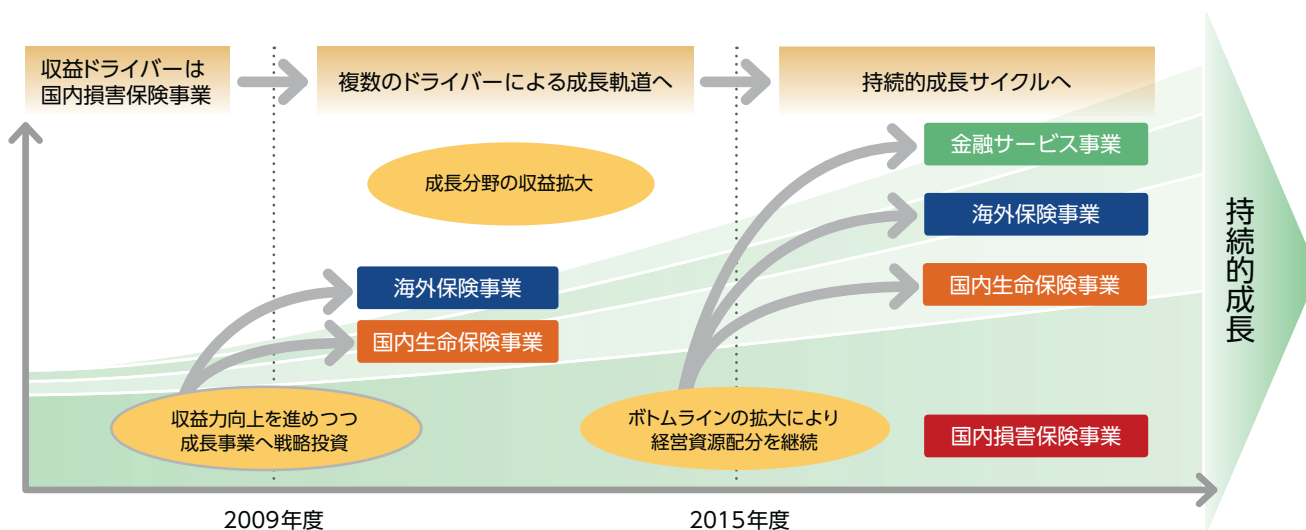
### グループ経営基本方針

1. サービス品質の追求  
すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組む、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。
2. 持続的な成長による企業価値の拡大  
目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。
3. 事業効率の追求  
あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。
4. 透明性の高いガバナンス態勢  
保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。
5. 社会的責任の遂行  
環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
6. 活力ある風土の実現  
グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

### 基本戦略

NKSJグループは、収益ドライバーである国内損害保険事業の収益力をより一層向上させ、経営資源を国内生命保険事業や海外保険事業などの成長分野へシフトさせることにより、バランスの良い事業ポート

フォリオを構築します。さらに、複数の成長ドライバーにより拡大した収益を活用することにより、さらなる成長事業への投資を行い、持続的成長サイクルに乗せていきます。



# グループ経営計画(2015年度まで)

## 経営計画のポイント

### 国内損害保険事業

- 損保ジャパンと日本興亜損保の合併により、業界トップレベルの効率性と収益性を実現
- 主力の自動車保険中心に収支改善の取組みを強化
- ダイレクト販売のセゾン自動車火災、媒介代理店を通じた通信販売のそんぽ24を活かし、多様なお客さまのニーズに対応

### 国内生命保険事業

- 損害保険代理店ネットワークを最大限活用する販売戦略と、収益性の高い保障性商品に注力する商品戦略により、収益を伴った成長を持続

### 海外保険事業

- 明確化した投資対象マーケットを中心にセレクトティブで規律をもった投資を実行
- 損保ジャパンと日本興亜損保の合併に向けて海外拠点を統合し、効率性を向上

### 金融サービス事業

- アセットマネジメント事業、アシスタンス事業、リスクコンサルティング事業、ヘルスケア事業などお客さまの安心・安全・健康に資するサービス事業の拡大

### ERM・資本政策

- 資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、企業価値を最大化

## 中期経営計画の進捗状況

2013年度の修正連結利益は、2月に発生した大雪の影響があったものの、国内損害保険事業が3年ぶりに黒字化し、1,015億円となりました。

2014年度は、国内損害保険事業においては、自動車保険を中心に着実に収益性改善が進展すること、また、国内生命保険事業においては6年ぶりの医療保険新商

品の投入、海外保険事業においては買収を完了した英国キャノピアス社の利益貢献が始まることなどから、増益を見込んでいます。

今後、消費増税の影響のほか、自動車修理費の上昇なども見込まれますが、マイナス要素も考慮したうえで2015年度の目標達成を目指していきます。

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	2015年度* (計画)
修正連結利益					
国内損害保険事業	△713億円	△89億円	65億円	477億円	700～800億円
国内生命保険事業	1,000億円	1,078億円	857億円	840億円	1,000～1,100億円
海外保険事業	△197億円	118億円	78億円	130億円	140～200億円
金融サービス事業等	△76億円	7億円	15億円	13億円	20～30億円
グループ合計	12億円	1,116億円	1,015億円	1,460億円	1,800～2,100億円
修正連結ROE	0.1%	5.4%	4.3%	5.9%	7%以上

\* 2012年11月公表の中期経営計画値。

## &lt;補足資料&gt;

## 修正利益について

## 修正利益計算上の集計対象

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保、そんぽ24、セゾン自動車火災の単体の合算
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命
海外保険事業	海外保険子会社
金融サービス事業等	金融サービス事業、ヘルスケア事業など

## 修正利益の計算方法

## 【国内損害保険事業】

当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因

## 【国内生命保険事業】

当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額

## 【海外保険事業・金融サービス事業等】

当期純利益

修正連結ROE =  $\frac{\text{修正連結利益}}{\text{連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV}}$

※「税引後」は、各項目の金額から実効税率分を差し引いたもの。また修正連結ROEの分母は期首・期末の平均残高。

## 修正利益 2013年度実績値

## 【国内損害保険事業】

当期純利益	405億円
+ 異常危険準備金繰入額(税引後)	80億円
+ 価格変動準備金繰入額(税引後)	52億円
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)	741億円
- 特殊要因	△267億円
合計	65億円

## 【国内生命保険事業】

当期EV増加額	755億円
- 増資等資本取引	-
- 金利等変動影響額	△102億円
合計	857億円

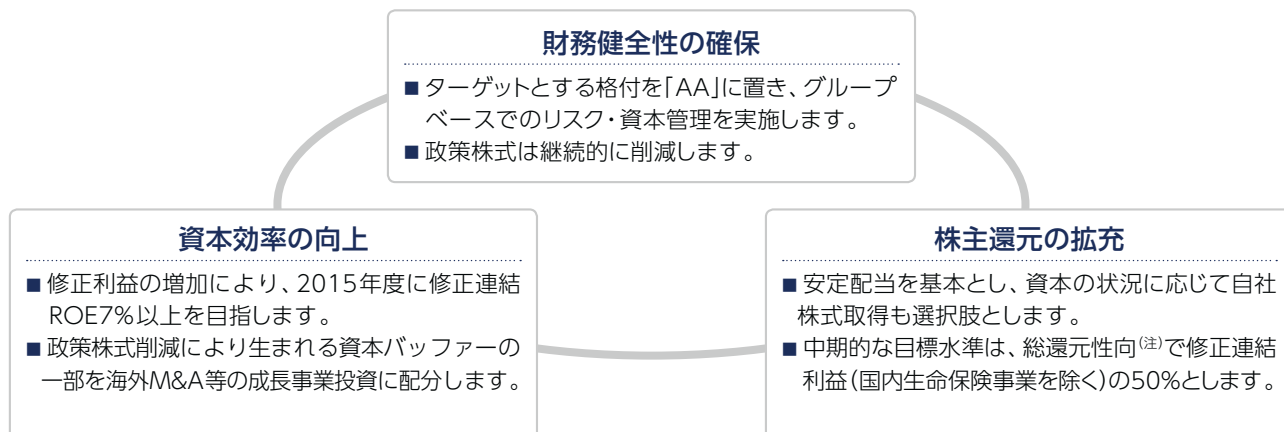
## 【修正連結ROE】

修正連結利益	1,015億円	= 4.3%
連結純資産(除く生保子会社純資産)	12,307億円 + 異常危険準備金(税引後)3,714億円	
	+ 価格変動準備金(税引後)248億円 + 生保子会社EV7,125億円	

※修正利益の算出においては、「特殊要因(国内損保会社の合併一時コスト等)」を除外しています。

## グループの資本政策

NKSJグループでは、「財務健全性の確保」、「資本効率の向上」、「株主還元の拡充」という3つの要素のバランスをとりながら、企業価値の拡大を目指していくことを資本政策の基本方針としています。



(注)総還元性向 = (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 修正連結利益(国内生命保険事業を除く)

# 経営について

事業の概況	22
代表的な経営指標	30
事業の内容	35
コーポレート・ガバナンス方針	36
内部統制基本方針	38
戦略的リスク経営(ERM)	40
資産運用方針／第三分野保険の 責任準備金の積立水準	43
コンプライアンス	44
勧誘方針	46
社内外の監査・検査	47
利益相反管理基本方針	48
情報開示	49
お客さま情報の保護	50
反社会的勢力への対応	54
「お客さまの声」を起点とした品質向上	56
お客さまへのご案内	59
人事・人材育成の取組み	60

## 事業の概況

### 2013年度の事業概況

#### 事業の経過及び成果等

2013年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和等の効果により企業収益が改善し、公共投資や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに回復してきました。

損害保険業界においては、雪害等国内自然災害の影響はあったものの、景気回復や商品・料率改定などにより経営環境に改善の兆しがみられました。

#### 両社の取組み

損保ジャパンと日本興亜損保は、両社が培ってきた強みを1つの会社として発揮し、強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図るため、関係当局の認可等を前提に、2014年9月1日に合併し「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」となります。新会社へのスムーズな移行とシナジーの早期発揮を実現できるよう、2013年4月から両社役職員の相互兼務等による一体化運営（「実質合併」体制）を開始しました。共同本体制、営業・保険金サービス拠点の同居など、合併準備は順調に進展しています。

両社の親会社であるNKSJホールディングス株式会社（以下「NKSJホールディングス」）は、グループブランドの強化によるグループの成長の加速を目的に、2014年9月1日付けで社名を「損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社」へ変更し、グループ名も「損保ジャパン日本興亜グループ」とする予定です。

両社はグループの中核会社として、「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献していく」というグループ共通の経営理念のもと、グループ一体で企業価値の向上に取り組むとともに、真のサービス産業として「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

#### 国内損害保険事業

両社は、グループの中核会社として、目指す企業グループ像に掲げる「お客さま評価日本一」の実現に向けて、サービス品質の向上および業務効率化に取り組んでいます。具体的には、お客さまご自身およびご家族の保険に関する情報をまとめてご提供するスマートフォン用新アプリ「ほけんアプリ」を共同開発するなどお客さまの目線に立ったサービスを提供するとともに、機能性に優れたタブレット型端末を代理店業務に活用し、お客さまへのわかりやすい説明や契約手続きに役立てるなど革新的な

ビジネスモデルを展開し業務効率化につなげています。また、迅速かつ適時・適切な保険金のお支払いに向けた保険金支払態勢のさらなる強化に努めています。

両社は、合併に向けて、お客さま・販売チャネルの接点である営業・保険金サービス部門の業務および拠点機能を共通化していくなどの取組みを進めています。両社のシステム統合については、NKSJホールディングスを含めた3社にて管理態勢を構築し、その進捗状況を適時に監視し、発生する課題に速やかに対応することにより、システムリスクの最小化に取り組んでいます。

損保ジャパンのグループ会社であるセゾン自動車火災保険株式会社においては、ダイレクト通販型損害保険事業を展開し、日本興亜損保のグループ会社であるそんぽ24損害保険株式会社においては、媒介代理店を軸に、ウェブサイト・コールセンターを通じた通販型損害保険事業を展開しており、多様化するお客さまニーズに対応しています。

#### 国内生命保険事業

NKSJグループは、国内生命保険事業を国内損害保険事業に並ぶ核となる収益源として位置づけています。その中心となるNKSJひまわり生命保険株式会社（以下「NKSJひまわり生命」）は、お客さまの多様なニーズに対応した魅力ある商品を提供しており、両社による業務の代理・事務の代行の効果もあり、保有契約が堅調に増加しています。

また、NKSJホールディングスは、関係当局の認可等を前提に損保ジャパンが所有する損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の全株式を第一生命保険株式会社へ譲渡することを、2014年2月に公表しました。これにより、グループ内の国内生命保険事業をNKSJひまわり生命に集約して経営資源を戦略的に投入していくとともに、さらなる「成長の加速」を目指して、魅力ある商品・サービスを提供していきます。

なお、NKSJひまわり生命は、関係当局の認可等を前提に、2014年9月1日付けで社名を「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」へ変更します。

#### 海外保険事業

NKSJグループは、海外保険事業をグループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、収益性が見込まれる国・地域を中心に経営資源を投入し、グループ収益の拡大に取り組んでいます。



NKSJホールディングスは、英国ロイズ保険マーケットにおいて有力な保険会社であるCanopus Group Limited(キャンピウス社)の全株式を損保ジャパンが取得することについて、既存株主と合意しました。キャンピウス社の買収を通じて海外スペシャルティマーケットに本格参入し、海外保険事業の一層の拡大を目指します。

また、損保ジャパンは、ブラジルの現地子会社を通じてMaritima Seguros S.A.(マリチマ社)の株式を追加取得し、子会社化しました。

損保ジャパンと日本興亜損保の海外拠点については、両社の合併を待たずに統合を開始しており、概ね順調に進んでいます。グローバルに拡大するお客さまニーズに対応するため、引き続きサポート態勢の強化に向けて取り組んでいきます。

## その他の事業

その他の事業においては、NKSJグループは、アシスタンス事業、介護サービス事業のほか、お客さまの資産形成に関するサービスをご提供する確定拠出年金事業やアセットマネジメント事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスをご提供するヘルスケア事業などを展開しています。両社は、グループの強みを活かしながらお客さまの安心・安全・健康に資する先進的で多様な最高品質のサービスを開発・提供し、ビジネスフィールドを拡大していきます。

## CSR

企業の社会的責任(以下「CSR」)の観点においては、NKSJグループでは、国内外のすべてのグループ会社が社会的責任を果たすために「グループCSRビジョン」を策定し、重点課題(「グループCSR6つの重点課題」)を特定したうえで、具体的な取組みを進めています。

両社は、それぞれが認証取得していた国際規格ISO14001の環境マネジメントシステムを統一しました。また、全国の環境NPOなどと連携して市民参加型の生物多様性の保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を両社で開催し、市民の皆さまに幅広く、地域の身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供しています。

また、ダイバーシティ推進においては、グループの重要な経営戦略の一つとして進めており、2013年10月に「ダイバーシティ推進本部」をNKSJホールディングスに設置しました。グループで展開しているさまざまなサービスに女性をはじめとする多様な人材の多様な視点を反映させることにより、お客さまのニーズに幅広くお応えすることを目指しています。

## 業績の概況

保険引受面では、自動車保険や火災保険などの主要種目で増収したことや、自然災害にかかる保険金支払が減少したことなどにより、収支残高は大幅に増加したものの、責任準備金の積増負担および2月の大雪による支払備金の積増負担も増加したため、損失となりました。また、資産運用面では、株式相場の上昇に伴い有価証券評価損が減少したことなどにより、大幅な増益となりました。その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

### 損保ジャパン

経常収益は、前期に比べて24億円減少して1兆6,999億円になりました。一方、経常費用は、前期に比べて55億円減少して1兆6,319億円になり、経常利益は、前期に比べて30億円増加して680億円になりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計を加減した当期純利益は、前期に比べて17億円減少して273億円になりました。

## 保険引受の概況

### 損保ジャパン

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前期に比べて6.5%増加して、1兆4,138億円になりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は、前期に比べて2.5%減少して、8,222億円になりました。正味損害率は、前期に比べて6.0ポイント低下して64.6%になりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前期に比べて3.5%減少して、1,987億円になり、正味事業費率は、前期に比べて1.4ポイント低下して31.4%になりました。

その結果、正味収入保険料から正味支払保険金、損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除した収支残高は、前期に比べて1,005億円増加して559億円の利益となりました。これに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前期に比べて71億円減少して328億円の損失となりました。

## 保険種類別の概況

### 損保ジャパン

#### ■火災保険

海外の受再引受を拡大したことや、国内も堅調に推移したことなどにより、正味収入保険料は、前期に比べて12.0%増加して、1,844億円になりました。正味損害率は、自然災害にかかる保険金支払が減少したことなどにより、前期に比べて11.6ポイント低下して58.3%になりました。

#### ■海上保険

円安や貿易量の増加などにより船舶保険、貨物保険とも増収した結果、正味収入保険料は、前期に比べて13.2%増加して、297億円になりました。一方、大口支払の影響などにより、正味損害率は、前期とほぼ水準の63.9%になりました。

### 日本興亜損保

経常収益は、前期に比べて282億円減少して8,688億円になりました。一方、経常費用は、前期に比べて133億円減少して8,191億円になり、経常利益は、前期に比べて148億円減少して496億円になりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計を加減した当期純利益は、前期に比べて111億円減少して221億円になりました。

### 日本興亜損保

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前期に比べて4.6%増加して、6,683億円になりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は、前期に比べて5.2%減少して、4,137億円になりました。正味損害率は、前期に比べて7.0ポイント低下して67.8%になりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前期に比べて2.1%減少して、1,084億円になり、正味事業費率は、前期に比べて0.9ポイント低下して34.0%になりました。

その結果、正味収入保険料から正味支払保険金、損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除した収支残高は、前期に比べて500億円増加したものの、117億円の損失となりました。これに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前期に比べて385億円減少して297億円の損失となりました。

### 日本興亜損保

#### ■火災保険

海外受再保険料が増加したことや、国内も堅調に推移したことなどにより、正味収入保険料は、前期に比べて13.1%増加して、991億円になりました。正味損害率は、自然災害にかかる保険金支払が減少したことなどにより、前期に比べて24.9ポイント低下して76.8%になりました。

#### ■海上保険

船舶保険、積荷保険ともに増収した結果、正味収入保険料は、前期に比べて17.5%増加して、159億円になりました。正味損害率は、前期に比べて5.0ポイント上昇して48.3%になりました。

### ■ 傷害保険

団体医療保険を中心に被保険者数が増加したことなどにより、正味収入保険料は、前期に比べて1.9%増加して、1,345億円になりました。正味損害率は、前期に比べて0.2ポイント低下して60.8%になりました。

### ■ 自動車保険

2013年4月始期契約からの保険料率引上げの効果などにより、正味収入保険料は、前期に比べて4.5%増加して、6,887億円になりました。一方、保険金支払件数が減少したことなどにより、正味損害率は、前期に比べて6.0ポイント低下して64.5%になりました。

### ■ 自動車損害賠償責任保険

2013年4月始期契約からの保険料率引上げの効果などにより、正味収入保険料は、前期に比べて8.8%増加して、2,059億円になりました。正味損害率は、前期に比べて7.8ポイント低下して83.3%になりました。

### ■ その他の保険

瑕疵保証責任保険を中心に賠償責任保険が増収したことなどにより、正味収入保険料は、前期に比べて9.2%増加して、1,704億円になりました。正味損害率は、前期に比べて3.4ポイント低下して52.7%になりました。

### ■ 傷害保険

海外受再保険料が増加しましたが、元受保険料が減収したことなどにより、正味収入保険料は、前期に比べて0.1%減少して、504億円になりました。正味損害率は、前期に比べて0.7ポイント上昇して58.9%になりました。

### ■ 自動車保険

2013年4月始期契約からの保険料率引上げの効果などにより、正味収入保険料は、前期に比べて1.0%増加して、3,254億円になりました。正味損害率は、正味支払保険金が減少したことなどにより、前期に比べて4.9ポイント低下して65.9%になりました。

### ■ 自動車損害賠償責任保険

2013年4月始期契約からの保険料率引上げの効果などにより、正味収入保険料は、前期に比べて8.4%増加して、923億円になりました。正味損害率は、前期に比べて7.7ポイント低下して84.1%になりました。

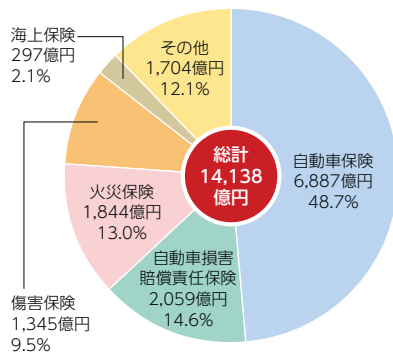
### ■ その他の保険

賠償責任保険や労働者災害補償責任保険が増収したことなどにより、正味収入保険料は、前期に比べて6.5%増加して、850億円になりました。正味損害率は、前期に比べて3.4ポイント低下して55.6%になりました。

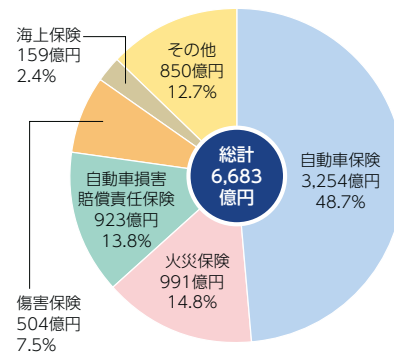
## 正味収入保険料の内訳

(2013年度)

### ■ 損保ジャパン



### ■ 日本興亜損保



## 資産運用の概況

### 損保ジャパン

当期末の総資産は、前期末に比べて936億円増加して4兆8,387億円になりました。このうち、有価証券、貸付金などの運用資産は1,211億円増加して4兆3,244億円になりました。

当期末の有価証券の評価差額(含み益)は、前期末に比べて907億円増加して7,216億円となり、法人税等相当額を控除したその他有価証券評価差額金(純資産の部)は、前期末に比べて653億円増加して5,069億円となりました。

資産の運用については、引き続きリスク管理体制の強化・充実を図り、安全性・流動性に留意しつつ、運用効率の向上に努めました。

当期は、外貨建ファンド等の実現益の減少などにより利息及び配当金収入が前期に比べて13億円減少して781億円となりました。有価証券売却益、積立保険料等運用益振替などを加減した資産運用収益は、前期に比べて85億円減少して1,336億円となりました。

一方、有価証券評価損は、株式相場の上昇により、前期に比べて144億円減少して108億円となりました。これに有価証券売却損などを加えた資産運用費用は、前期に比べて187億円減少して213億円となりました。

### 日本興亜損保

当期末の総資産は、前期末に比べて329億円減少して2兆2,602億円になりました。このうち、有価証券、貸付金などの運用資産は274億円減少して2兆923億円になりました。

当期末の有価証券の評価差額(含み益)は、前期末に比べて27億円減少して3,339億円となり、法人税等相当額を控除したその他有価証券評価差額金(純資産の部)は、前期末に比べて14億円減少して2,380億円となりました。

資産の運用については、引き続きリスク管理体制の強化・充実を図り、安全性・流動性に留意しつつ、運用効率の向上に努めました。

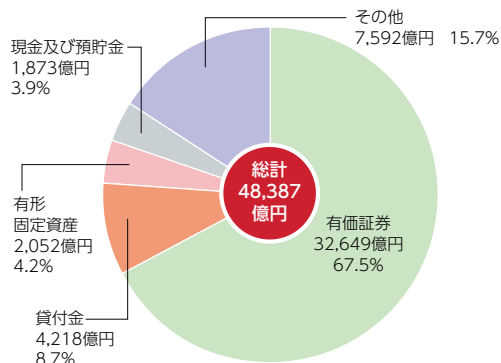
当期は、外国証券の利息および配当金の増加などにより、利息及び配当金収入が、前期に比べて14億円増加して406億円となりました。有価証券売却益、積立保険料等運用益振替などを加減した資産運用収益は、前期に比べて243億円増加して905億円となりました。

一方、有価証券評価損は、株式相場の上昇により、前期に比べて13億円減少して1億円となりました。これに有価証券売却損などを加えた資産運用費用は、前期に比べて17億円増加して100億円となりました。

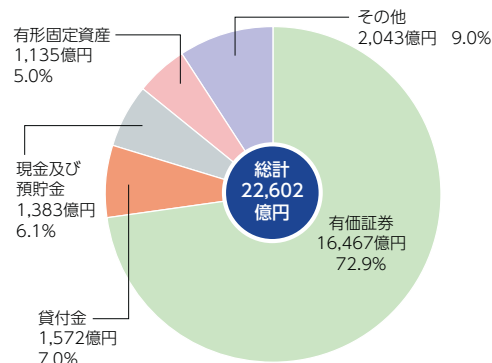
## 総資産の内訳

(2013年度)

### ■ 損保ジャパン



### ■ 日本興亜損保



## 対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き堅調な内需に支えられ、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れなどのリスクもあり、予断を許さない状況にあります。

損害保険業界においては、国内市場における収益性の向上、海外市場における新たな収益源の確保や、社会の多様なリスクへ対処するための強固な事業基盤を構築することが引き続き求められます。

NKSJホールディングスは、両社の合併に関する基本合意およびグループを取り巻く事業環境の変化等をふまえ、2012年11月にグループ経営計画(最終年度は2015年度)の見直しを公表しました。国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、持続的成長サイクルへ乗せていく方針です。

グループ経営計画のもと、両社は、新会社へのスムーズな移行とシナジーの早期発揮に努めるとともに、引き続き、「最もお客さまに評価される損害保険会社」の実現を目指して取り組んでいきます。

## 決算の仕組み(2013年度)

### 損保ジャパン

(単位:億円)

<table border="1"> <tr><td>保険引受収益</td><td>15,599</td></tr> <tr><td>正味収入保険料</td><td>14,138</td></tr> <tr><td>収入積立保険料</td><td>1,083</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益</td><td>324</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53</td></tr> </table>	保険引受収益	15,599	正味収入保険料	14,138	収入積立保険料	1,083	積立保険料等運用益	324	その他	53	<table border="1"> <tr><td>資産運用収益</td><td>1,336</td></tr> <tr><td>利息及び配当金収入</td><td>781</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>751</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益振替</td><td>△324</td></tr> <tr><td>その他</td><td>128</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>63</td></tr> </table>	資産運用収益	1,336	利息及び配当金収入	781	有価証券売却益	751	積立保険料等運用益振替	△324	その他	128	その他経常収益	63	<table border="1"> <tr><td>経常収益</td><td>16,999</td></tr> </table>	経常収益	16,999												
保険引受収益	15,599																																					
正味収入保険料	14,138																																					
収入積立保険料	1,083																																					
積立保険料等運用益	324																																					
その他	53																																					
資産運用収益	1,336																																					
利息及び配当金収入	781																																					
有価証券売却益	751																																					
積立保険料等運用益振替	△324																																					
その他	128																																					
その他経常収益	63																																					
経常収益	16,999																																					
<table border="1"> <tr><td>保険引受費用</td><td>13,923</td></tr> <tr><td>正味支払保険金</td><td>8,222</td></tr> <tr><td>損害調査費</td><td>917</td></tr> <tr><td>諸手数料及び集金費</td><td>2,451</td></tr> <tr><td>満期返戻金</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>契約者配当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>支払備金繰入額</td><td>455</td></tr> <tr><td>責任準備金繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26</td></tr> </table>	保険引受費用	13,923	正味支払保険金	8,222	損害調査費	917	諸手数料及び集金費	2,451	満期返戻金	1,795	契約者配当金	0	支払備金繰入額	455	責任準備金繰入額	54	その他	26	<table border="1"> <tr><td>資産運用費用</td><td>213</td></tr> <tr><td>有価証券売却損</td><td>15</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>108</td></tr> <tr><td>その他</td><td>89</td></tr> <tr><td>営業費及び一般管理費</td><td>2,062</td></tr> <tr><td>(うち保険引受に係る 営業費及び一般管理費)</td><td>(1,987)</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>119</td></tr> </table>	資産運用費用	213	有価証券売却損	15	有価証券評価損	108	その他	89	営業費及び一般管理費	2,062	(うち保険引受に係る 営業費及び一般管理費)	(1,987)	その他経常費用	119	<table border="1"> <tr><td>経常費用</td><td>16,319</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>680</td></tr> </table>	経常費用	16,319	経常利益	680
保険引受費用	13,923																																					
正味支払保険金	8,222																																					
損害調査費	917																																					
諸手数料及び集金費	2,451																																					
満期返戻金	1,795																																					
契約者配当金	0																																					
支払備金繰入額	455																																					
責任準備金繰入額	54																																					
その他	26																																					
資産運用費用	213																																					
有価証券売却損	15																																					
有価証券評価損	108																																					
その他	89																																					
営業費及び一般管理費	2,062																																					
(うち保険引受に係る 営業費及び一般管理費)	(1,987)																																					
その他経常費用	119																																					
経常費用	16,319																																					
経常利益	680																																					
<table border="1"> <tr><td>保険引受に係る 営業費及び一般管理費</td><td>1,987</td></tr> </table>	保険引受に係る 営業費及び一般管理費	1,987	<table border="1"> <tr><td>特別損益</td><td>△224</td></tr> </table>	特別損益	△224																																	
保険引受に係る 営業費及び一般管理費	1,987																																					
特別損益	△224																																					
<table border="1"> <tr><td>その他収支</td><td>△17</td></tr> </table>	その他収支	△17	<table border="1"> <tr><td>法人税及び住民税</td><td>12</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>170</td></tr> </table>	法人税及び住民税	12	法人税等調整額	170																															
その他収支	△17																																					
法人税及び住民税	12																																					
法人税等調整額	170																																					
<table border="1"> <tr><td>保険引受利益(△は損失)</td><td>△328</td></tr> </table>	保険引受利益(△は損失)	△328	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>273</td></tr> </table>	当期純利益	273																																	
保険引受利益(△は損失)	△328																																					
当期純利益	273																																					

(注)金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

### 日本興亜損保

(単位:億円)

<table border="1"> <tr><td>保険引受収益</td><td>7,766</td></tr> <tr><td>正味収入保険料</td><td>6,683</td></tr> <tr><td>収入積立保険料</td><td>323</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益</td><td>165</td></tr> <tr><td>責任準備金戻入額</td><td>583</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> </table>	保険引受収益	7,766	正味収入保険料	6,683	収入積立保険料	323	積立保険料等運用益	165	責任準備金戻入額	583	その他	10	<table border="1"> <tr><td>資産運用収益</td><td>905</td></tr> <tr><td>利息及び配当金収入</td><td>406</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>603</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益振替</td><td>△165</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>16</td></tr> </table>	資産運用収益	905	利息及び配当金収入	406	有価証券売却益	603	積立保険料等運用益振替	△165	その他	60	その他経常収益	16	<table border="1"> <tr><td>経常収益</td><td>8,688</td></tr> </table>	経常収益	8,688								
保険引受収益	7,766																																			
正味収入保険料	6,683																																			
収入積立保険料	323																																			
積立保険料等運用益	165																																			
責任準備金戻入額	583																																			
その他	10																																			
資産運用収益	905																																			
利息及び配当金収入	406																																			
有価証券売却益	603																																			
積立保険料等運用益振替	△165																																			
その他	60																																			
その他経常収益	16																																			
経常収益	8,688																																			
<table border="1"> <tr><td>保険引受費用</td><td>6,957</td></tr> <tr><td>正味支払保険金</td><td>4,137</td></tr> <tr><td>損害調査費</td><td>392</td></tr> <tr><td>諸手数料及び集金費</td><td>1,185</td></tr> <tr><td>満期返戻金</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>契約者配当金</td><td>1</td></tr> <tr><td>支払備金繰入額</td><td>188</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> </table>	保険引受費用	6,957	正味支払保険金	4,137	損害調査費	392	諸手数料及び集金費	1,185	満期返戻金	1,050	契約者配当金	1	支払備金繰入額	188	その他	2	<table border="1"> <tr><td>資産運用費用</td><td>100</td></tr> <tr><td>有価証券売却損</td><td>56</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42</td></tr> <tr><td>営業費及び一般管理費</td><td>1,127</td></tr> <tr><td>(うち保険引受に係る 営業費及び一般管理費)</td><td>(1,084)</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>5</td></tr> </table>	資産運用費用	100	有価証券売却損	56	有価証券評価損	1	その他	42	営業費及び一般管理費	1,127	(うち保険引受に係る 営業費及び一般管理費)	(1,084)	その他経常費用	5	<table border="1"> <tr><td>経常費用</td><td>8,191</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>496</td></tr> </table>	経常費用	8,191	経常利益	496
保険引受費用	6,957																																			
正味支払保険金	4,137																																			
損害調査費	392																																			
諸手数料及び集金費	1,185																																			
満期返戻金	1,050																																			
契約者配当金	1																																			
支払備金繰入額	188																																			
その他	2																																			
資産運用費用	100																																			
有価証券売却損	56																																			
有価証券評価損	1																																			
その他	42																																			
営業費及び一般管理費	1,127																																			
(うち保険引受に係る 営業費及び一般管理費)	(1,084)																																			
その他経常費用	5																																			
経常費用	8,191																																			
経常利益	496																																			
<table border="1"> <tr><td>保険引受に係る 営業費及び一般管理費</td><td>1,084</td></tr> </table>	保険引受に係る 営業費及び一般管理費	1,084	<table border="1"> <tr><td>特別損益</td><td>△203</td></tr> </table>	特別損益	△203																															
保険引受に係る 営業費及び一般管理費	1,084																																			
特別損益	△203																																			
<table border="1"> <tr><td>その他収支</td><td>△20</td></tr> </table>	その他収支	△20	<table border="1"> <tr><td>法人税及び住民税</td><td>4</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>67</td></tr> </table>	法人税及び住民税	4	法人税等調整額	67																													
その他収支	△20																																			
法人税及び住民税	4																																			
法人税等調整額	67																																			
<table border="1"> <tr><td>保険引受利益(△は損失)</td><td>△297</td></tr> </table>	保険引受利益(△は損失)	△297	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>221</td></tr> </table>	当期純利益	221																															
保険引受利益(△は損失)	△297																																			
当期純利益	221																																			

(注)金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 損保ジャパンの最近5事業年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	年 度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益 (対前年度増減率)		1,661,802 (1.5%)	1,637,215 (△1.5%)	1,716,224 (4.8%)	1,702,481 (△0.8%)	1,699,997 (△0.1%)
正味収入保険料 (対前年度増減率)		1,258,896 (△2.4%)	1,256,639 (△0.2%)	1,281,155 (2.0%)	1,327,361 (3.6%)	1,413,818 (6.5%)
保険引受利益又は保険引受損失(△) (対前年度増減率)		△2,585 (—)	△9,716 (—)	△24,994 (—)	△25,704 (—)	△32,844 (—)
経常利益 (対前年度増減率)		50,318 (—)	20,541 (△59.2%)	3,964 (△80.7%)	65,058 (1,540.9%)	68,079 (4.6%)
当期純利益又は当期純損失(△) (対前年度増減率)		42,774 (—)	12,124 (△71.7%)	△37,518 (△409.4%)	29,137 (—)	27,350 (△6.1%)
正味損害率		73.9%	72.5%	80.6%	70.6%	64.6%
正味事業費率		34.1%	33.7%	33.0%	32.8%	31.4%
利息及び配当金収入 (対前年度増減率)		91,009 (△11.2%)	86,463 (△5.0%)	78,375 (△9.4%)	79,498 (1.4%)	78,110 (△1.7%)
運用資産利回り(インカム利回り)		2.28%	2.21%	2.13%	2.28%	2.20%
資産運用利回り(実現利回り)		2.68%	2.07%	1.86%	3.93%	4.04%
資本金 (発行済株式総数)		70,000 (984,055千株)	70,000 (984,055千株)	70,000 (984,055千株)	70,000 (984,055千株)	70,000 (984,055千株)
純資産額		820,181	696,037	578,607	704,843	782,538
総資産額		5,029,232	4,786,371	4,600,592	4,745,077	4,838,707
積立勘定資産額		1,177,782	1,069,884	1,004,327	908,196	832,902
責任準備金残高		3,109,784	3,005,440	2,839,957	2,761,331	2,766,781
貸付金残高		476,173	455,617	422,163	411,282	421,875
有価証券残高		3,525,735	3,359,247	3,104,476	3,184,642	3,264,956
単体ソルベンシー・マージン比率		800.0%	748.6%	502.5%	645.6%	713.3%
自己資本比率		16.3%	14.5%	12.6%	14.9%	16.2%
1株当たり純資産額		832.14円	707.31円	587.98円	716.26円	795.21円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)		20.00円 (—)	25.14円 (—)	103.70円 (—)	26.92円 (—)	15.70円 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		43.44円	12.32円	△38.12円	29.60円	27.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		43.40円	—	—	—	—
自己資本利益率(ROE)		6.0%	1.6%	△5.9%	4.5%	3.7%
配当性向		46.0%	204.1%	—	90.9%	56.5%
従業員数		17,294人	18,708人	18,270人	17,825人	17,084人

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率については、「業績データ 事業の概況4. 単体ソルベンシー・マージン比率」の(注)をご参照ください。

4. 運用資産利回り(インカム利回り)=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む)÷平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り)=資産運用損益(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷平均運用額

6. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しています。

7. 2010年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 日本興亜損保の最近5事業年度に係る主要な財務指標

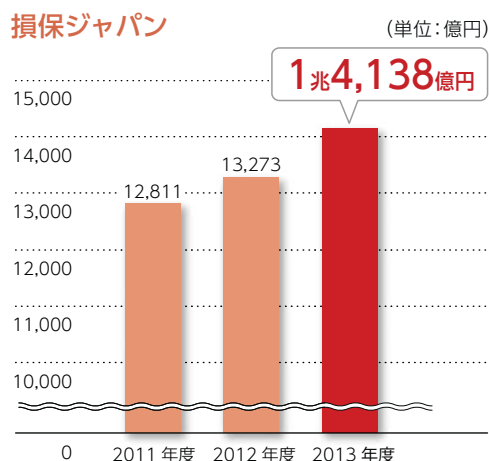
(単位:百万円)

区 分	年 度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益 (対前年度増減率)		859,978 (△5.6%)	819,445 (△4.7%)	895,408 (9.3%)	897,046 (0.2%)	868,809 (△3.1%)
正味収入保険料 (対前年度増減率)		633,336 (△3.1%)	620,615 (△2.0%)	630,605 (1.6%)	638,863 (1.3%)	668,375 (4.6%)
保険引受利益又は保険引受損失(△) (対前年度増減率)		2,293 (△57.9%)	△24,991 (△1,189.6%)	△41,118 (—)	8,786 (—)	△29,725 (△438.3%)
経常利益又は経常損失(△) (対前年度増減率)		29,384 (—)	△319 (△101.1%)	△7,737 (—)	64,580 (—)	49,685 (△23.1%)
当期純利益又は当期純損失(△) (対前年度増減率)		13,123 (29.8%)	△6,437 (△149.1%)	△22,584 (—)	33,332 (—)	22,173 (△33.5%)
正味損害率		69.4%	69.6%	84.7%	74.8%	67.8%
正味事業費率		35.8%	35.8%	35.0%	34.8%	34.0%
利息及び配当金収入 (対前年度増減率)		44,999 (△12.0%)	42,722 (△5.1%)	41,211 (△3.5%)	39,183 (△4.9%)	40,640 (3.7%)
運用資産利回り(インカム利回り)		2.06%	2.08%	2.12%	2.15%	2.34%
資産運用利回り(実現利回り)		2.47%	2.40%	2.59%	4.15%	5.54%
資本金 (発行済株式総数)		91,249 (752,453千株)	91,249 (752,453千株)	91,249 (752,453千株)	91,249 (752,453千株)	91,249 (752,453千株)
純資産額		433,642	365,539	329,580	440,100	450,797
総資産額		2,592,464	2,459,190	2,337,631	2,293,170	2,260,231
積立勘定資産額		813,343	744,194	692,183	629,121	569,831
責任準備金残高		1,791,418	1,693,786	1,542,150	1,431,855	1,372,754
貸付金残高		227,417	200,717	196,512	188,452	157,267
有価証券残高		1,822,848	1,697,112	1,604,942	1,629,386	1,646,747
単体ソルベンシー・マージン比率		742.5%	642.9%	470.8%	534.0%	653.0%
自己資本比率		16.7%	14.9%	14.1%	19.2%	19.9%
1株当たり純資産額		575.55円	485.79円	438.00円	584.88円	599.10円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)		8.00円 (—)	16.87円 (—)	48.52円 (—)	14.93円 (—)	12.25円 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		17.44円	△8.55円	△30.01円	44.29円	29.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		17.41円	—	—	—	—
自己資本利益率(ROE)		3.4%	△1.6%	△6.5%	8.7%	5.0%
配当性向		45.9%	—	—	33.7%	41.6%
従業員数		8,883人	10,488人	11,485人	10,877人	10,268人

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料  
 3. 単体ソルベンシー・マージン比率については、「業績データ 事業の概況4. 単体ソルベンシー・マージン比率」の(注)をご参照ください。  
 4. 運用資産利回り(インカム利回り)=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む)÷平均運用額  
 5. 資産運用利回り(実現利回り)=資産運用損益(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷平均運用額  
 6. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しています。  
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2010年度および2011年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、2012年度および2013年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

# 代表的な経営指標

## ① 正味収入保険料



正味収入保険料 = 元受正味保険料 (除く収入積立保険料) + 受再正味保険料 - 出再正味保険料

正味収入保険料は、元受保険による収入保険料(元受正味保険料)に受再保険による収入保険料(受再正味保険料)を加え、出再保険による支払保険料(出再正味保険料)と積立型保険の満期返戻金の原資となる収入積立保険料を控除したもので、損害保険会社の最終的な売上を示すものとして、一般的に使用されています。

なお、元受保険とは、保険会社が個々の契約者と契約する保険のことをいい、再保険とは、保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の責任の一部または全部を他の保険会社に転嫁する保険のことをいいます。また、再保険は、他の保険会社から保険契約上の責任を引き受ける受再保険と他の保険会社に対して自らの保険契約上の責任を転嫁する出再保険とに分かれています。

**正味収入保険料** >> 元受正味保険料に受再正味保険料を加え、出再正味保険料および収入積立保険料を控除したものをいいます。

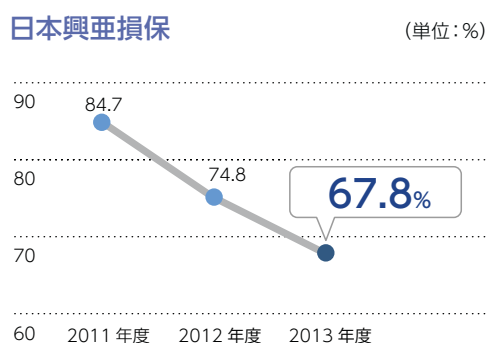
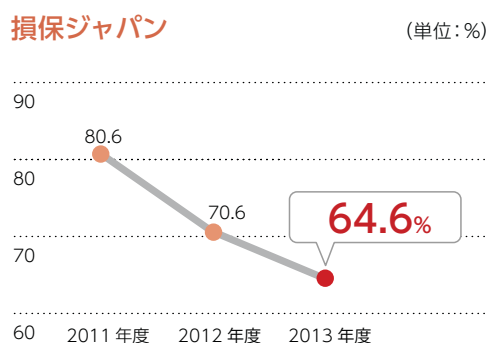
**元受保険料** >> 元受保険契約によって、保険会社が収入する保険料をいいます。積立型保険(貯蓄型保険)については積立保険料(満期時に契約者にお支払いする満期返戻金の原資となる保険料をいいます。)を含みます。

**元受正味保険料** >> 収入した元受保険料(グロス)から諸返戻金を控除したものです。積立型保険(貯蓄型保険)については収入積立保険料(積立保険料から積立保険料に係る諸返戻金を控除したものをいいます。)を含みます。

**受再正味保険料** >> 収入した受再保険料(グロス)から諸返戻金を控除したものです。

**出再正味保険料** >> 支払った再保険料(グロス)から諸返戻金収入を控除したものです。

## ② 正味損害率



正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 出再正味保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

損害率とは収入した保険料に対して支払った保険金の割合をいいます。この損害率は、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられています。

通常は、支払った保険金(正味支払保険金)に損害調査費(保険会社の損害調査関係の業務に要した経費)を加えて保険料(正味収入保険料)で除した割合(正味損害率)を指しています。

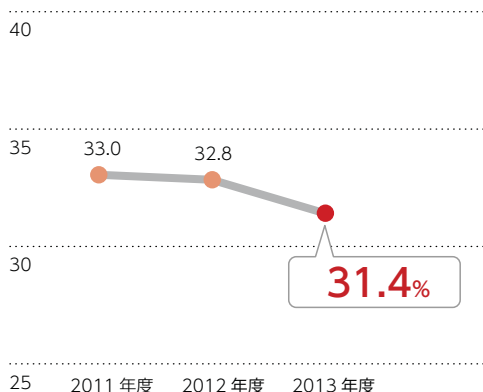
台風などの自然災害による支払保険金の多寡が損害率の大きな変動要因となっています。



### ③ 正味事業費率

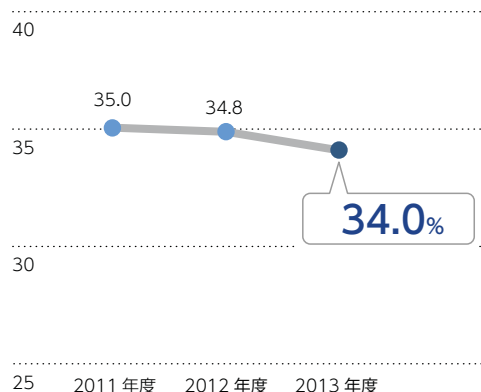
#### 損保ジャパン

(単位:%)



#### 日本興亜損保

(単位:%)



正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

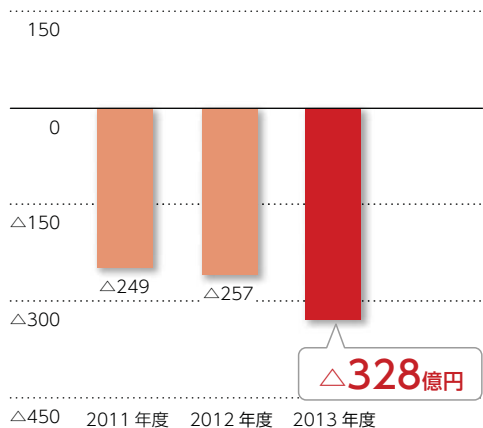
正味事業費率とは正味収入保険料に対する事業費の割合をいいます。この正味事業費率は、保険会社の経営の効率性を示す代表的な指標であり、保険料率の算出にも用いられています。

事業費としては、諸手数料及び集金費(元受保険に係る代理店手数料や集金費等と再保険契約に係る再保険手数料からなります)と営業費及び一般管理費(保険会社の経費のうち、保険の募集・販売を行う営業部門や一般管理部門などの損害調査関係以外の業務に要する経費)のうち資産運用などに要する経費を除いた保険引受に係るものを使用します。

### ④ 保険引受利益 (△は損失)

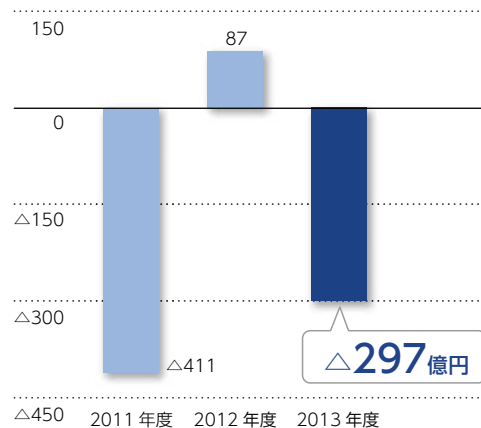
#### 損保ジャパン

(単位:億円)



#### 日本興亜損保

(単位:億円)



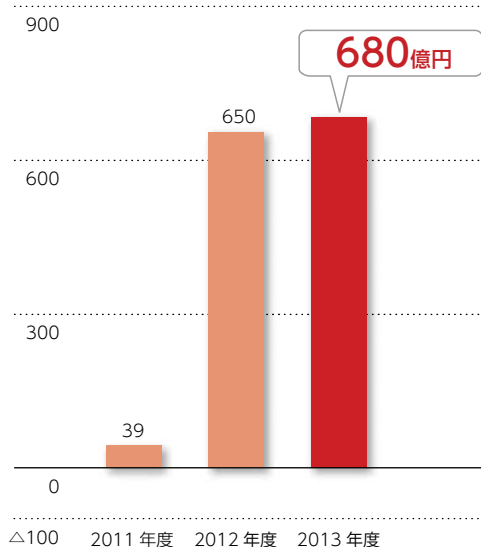
保険会社の本来業務である保険の引き受けによる利益を表す指標です。

保険会社の場合、一般の事業会社の売上原価に対応する支払保険金などが売上(=保険契約の引き受け)時には確定しておらず、保険料という収入を保険契約の引き受け時に前受けする形になっているため、保険引受利益は、責任準備金(保険契約に基づく将来の保険金や満期返戻金等の支払いなど保険責任の履行に備えて積み立てる準備金)や支払備金(すでに発生した事故に対する保険金の支払いに備えて積み立てる未払債務)の繰入れや戻入れという保険会社特有の勘定処理をして算出します。

## ⑤ 経常利益 (△は損失)

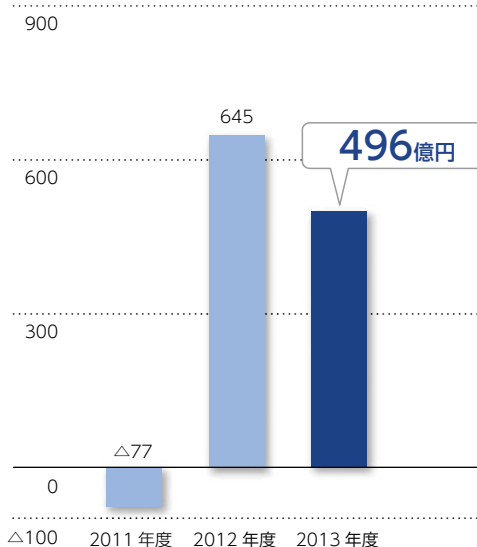
### 損保ジャパン

(単位: 億円)



### 日本興亜損保

(単位: 億円)

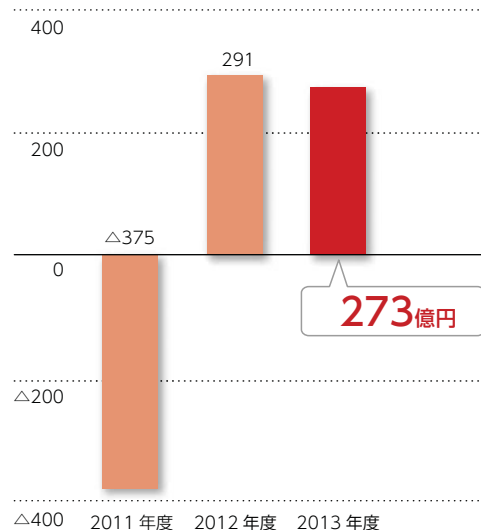


保険会社の本来業務である保険の引き受けによる利益のほか、資産運用など保険の引き受け以外の利益を含めた保険会社全体の経常的な取引による利益を表す指標です。

## ⑥ 当期純利益 (△は損失)

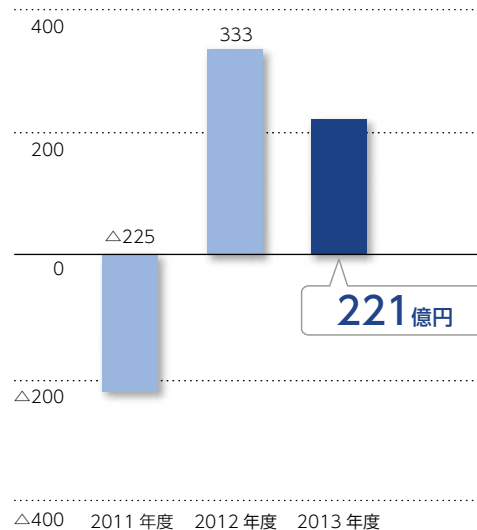
### 損保ジャパン

(単位: 億円)



### 日本興亜損保

(単位: 億円)



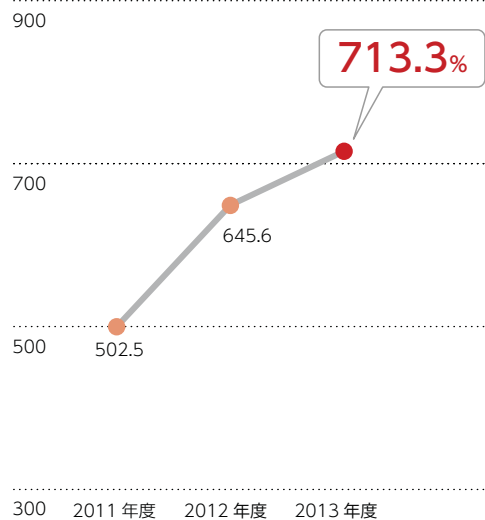
経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税ならびに税効果会計による法人税等調整額を加減して算出した最終の税引後利益です。

特別損益には、不動産動産関係の処分損益や臨時的な損益のほか、保有資産の価格変動リスクに備えて保険業法により積立てが義務づけられている価格変動準備金の繰入れや戻入れがあります。

## ⑦ 単体ソルベンシー・マージン比率

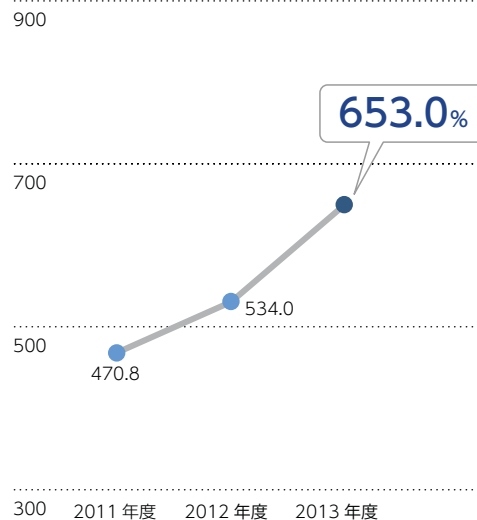
### 損保ジャパン

(単位:%)



### 日本興亜損保

(単位:%)



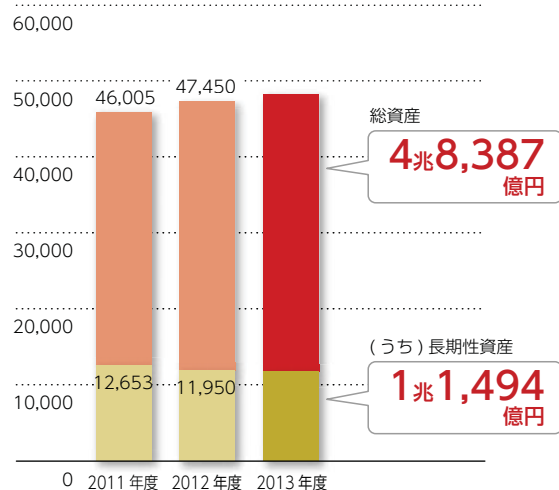
巨大災害の発生や保有する資産の大幅な価格下落といった「通常の予測を超える危険」に対して、保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払などに備えて「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法などにに基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## ⑧ 総資産

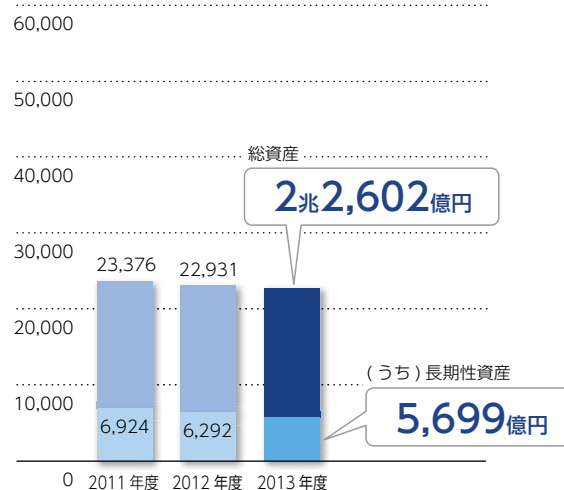
### 損保ジャパン

(単位:億円)



### 日本興亜損保

(単位:億円)

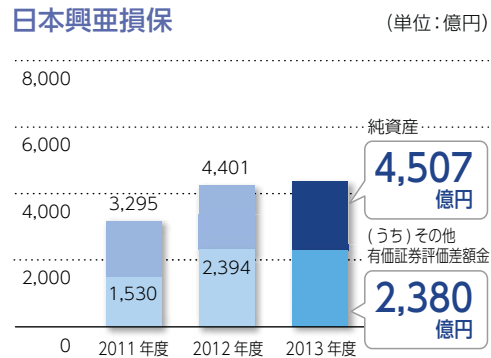
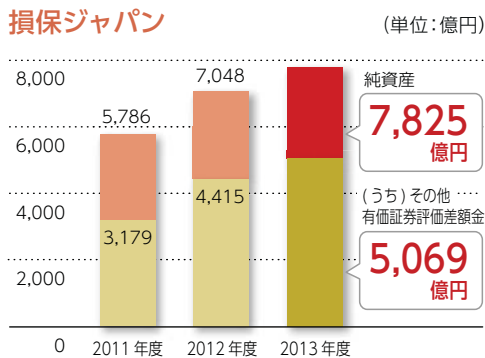


損害保険会社が保有している資産は、その大半がお客さまからお預りしている保険料で構成されています。これらの資産は、将来お支払いする保険金、満期返戻金などの原資にあたるため、安全・確実に運用するとともに、自然災害などによる多額の保険金支払いに備えて、一定程度は流動性の高い資産で保有しておく必要があります。

将来満期返戻金をお支払いする積立型保険(長期性資産)が両社とも総資産の1/4程度を占めていますが、金利水準の低迷が続くなか、積立型保険は減収傾向が続いており、長期性資産残高も減少しています。

また、2000年度から金融商品に係る会計基準(いわゆる時価会計)を適用し、保有する有価証券の多くを時価ベースで貸借対照表に計上しているため、株式相場の変動によっても資産が増減しています。

## ⑨ 純資産 / ⑩ その他有価証券評価差額金



### 純資産

損害保険会社は、保険金支払能力を維持するために、十分な純資産を保持しておく必要があります。

純資産は、株主からの払込資本をベースに、毎年の事業活動により積み上げられた内部留保であり、会社が不測の事態により多額の損失を被った場合において、事業を継続していくためのバッファ(余力)となります。

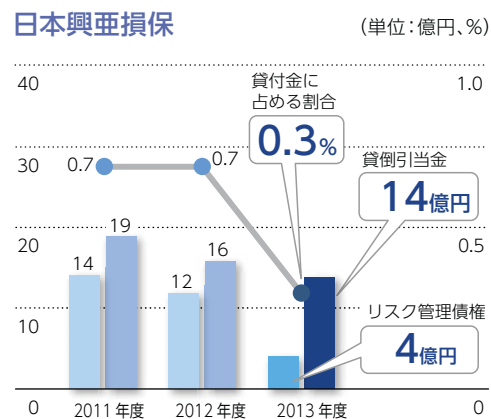
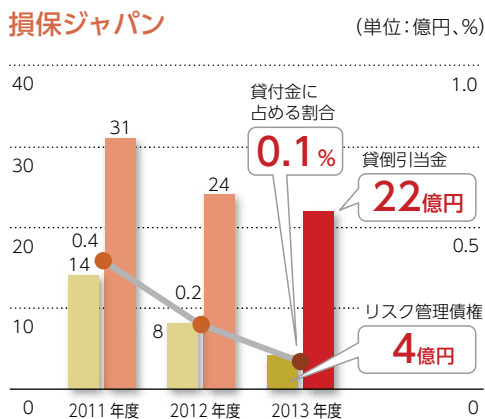
純資産のうち、その他有価証券評価差額金を除いた部分については、増資などで外部から新たに資金調達しなければ、各期の利益によって積み上げていくことになります。

### その他有価証券評価差額金

金融商品に係る会計基準を適用し、保有する有価証券を「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社・関連会社株式」「その他有価証券」の4つに分類し、その大部分を占める時価のある「その他有価証券」について時価法を適用しています。

「その他有価証券評価差額金」とは、この「その他有価証券」の時価と取得原価(含む償却原価)との差額のことをいいます。また、この評価差額から税効果相当額を控除した金額が「純資産の部」に「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

## ⑪ 不良債権の状況



保有する資産について、回収の危険性や価値がき損する危険性を検討して、資産を分類(自己査定)し、その結果にしたがって、償却・貸倒引当金の計上などを実施し、資産の健全性を確保しています。

貸付金については、回収に懸念のある貸付先について、リスク管理債権としてその危険度に応じて「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」に区分して管理しています。

これらの貸付金についても、担保などにより回収が見込まれる部分を除いた必要額について貸倒引当金を引き当てています。リスク管理債権、自己査定の結果について、詳しくはP130-132(損保ジャパン)、P221-223(日本興亜損保)をご参照ください。

### 格付

格付会社による格付は、会社とその債務(保険会社の場合は保険金の支払いなど)を履行する能力を示したものであり、財務健全性を表す指標の一つと言えます。

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年7月1日現在、高い格付を付与されており、優れた健全性を示しています。

### 格付取得状況 (2014年7月1日現在)

	損保ジャパン	日本興亜損保
Standard & Poor's	A+	A+
Moody's	A1	-
格付投資情報センター (R&I)	AA-	AA-
日本格付研究所 (JCR)	AA	-
A.M.Best	A+	A+

注) 格付の種類はそれぞれ、Standard & Poor's: 保険財務力格付、Moody's: 保険財務格付、格付投資情報センター: 発行体格付、日本格付研究所: 保険金支払能力格付、A.M.Best: 保険財務格付です。

# 事業の内容

## 会社の目的

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、次の事業を行うことを目的としています。

1. 損害保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む。)の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の損害保険業の業務に付随する業務
3. 国債、地方債、政府保証債に係る引き受け、募集または売出しの取り扱い、売買その他の業務
4. 前記1.から3.までのほか保険業法その他の法律により損害保険会社が行うことができる業務
5. その他前記1.から4.までの業務に付帯または関連する事項

## 事業の内容

損保ジャパンおよび日本興亜損保が行っている主な業務は次のとおりです。

### 1. 損害保険事業

<保険の引受け>

両社は、次の各種保険の引受けを行っています。

- (1) 火災保険
- (2) 海上保険
- (3) 傷害保険
- (4) 自動車保険
- (5) 自動車損害賠償責任保険
- (6) その他の保険
- (7) 各種保険の再保険

<資産の運用>

両社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

### 2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行

損保ジャパンは、NKSJひまわり生命保険株式会社および第一生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理・事務の代行等、他の保険会社などの業務の代理または事務の代行を行っています。

日本興亜損保は、NKSJひまわり生命保険株式会社およびそんぽ24損害保険株式会社の業務の代理・事務の代行等、他の保険会社などの業務の代理または事務の代行を行っています。

### 3. 債務の保証

両社は、社債等に係る保証、融資に係る保証および資産の流動化等に係る保証を行っています。

### 4. 確定拠出年金事業

両社は、確定拠出年金の運営管理機関業務を行っています。

### 5. 自動車損害賠償保障事業委託業務

両社は、自動車損害賠償保障法第四章に定める政府の自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払等、損害のてん補額の決定以外の業務の委託を受けています。

# コーポレート・ガバナンス方針

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、NKSJホールディングスのコーポレート・ガバナンス方針に従い、透明性の高い会社運営を行います。

## NKSJホールディングスのコーポレート・ガバナンス方針

当社は、取締役会において本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を図り、企業としての社会的責任を果たすことですべてのステークホルダーとの信頼関係を強化します。

### 1. 統治組織の全体像

当社は、監査役会設置会社とし、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めます。

また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図ります。

取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築します。

また、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置します。

### 2. 取締役および取締役会

#### (1) 取締役および取締役会の役割

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮します。また、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営します。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

#### (2) 取締役の員数、構成および任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案して、定款で定める15名以内とします。社外取締役は、経営者など豊富な経験および幅広い見識を有する者とし、企業法務、消費者対応、海外事業展開などの観点に社外の目を導入します。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

### 3. 監査役および監査役会

#### (1) 監査役および監査役会の役割

監査役は、法令が求める責務を履行するほか、顧客保護の重要性をふまえて業務運営の適法性および適切性に関する監査を実施します。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査方針、監査計画等を決定します。

#### (2) 監査役の員数、構成および任期

監査役の員数は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、定款で定める7名以内とし、このうち半数以上を、法令に従い社外監査役として選任します。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

### 4. 指名・報酬委員会

#### (1) 委員会の役割

指名・報酬委員会は、役員の選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、役員の評価ならびに報酬体

系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の役員の選任ならびに処遇についても関与します。

#### (2) 委員会の員数および構成

委員会は、取締役の中から選任した委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任します。また、委員長は社外取締役である委員の中から互選で選任します。

### 5. 役員報酬決定方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役への報酬は、次の役員報酬決定方針に則り、取締役および執行役員の報酬については指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定し、監査役の報酬については監査役の協議により定めます。

#### (1) 基本方針

取締役および執行役員の報酬は、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系、優秀な人材の確保が可能な報酬水準とし、具体的水準については、社外委員中心の指名・報酬委員会の審議を経て決定することにより客観性および透明性を確保します。

なお、子会社の取締役および執行役員の報酬体系についても原則として同様の体系を採用するものとします。

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とします。

#### (2) 取締役の報酬

取締役報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績に応じて決定するものとし、修正連結利益、当期純利益（連結）および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

ただし、社外取締役に対する株式報酬型ストックオプションおよび業績連動報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

#### (3) 執行役員の報酬

執行役員報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、役位に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績および個人業績に応じて決定するものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益、当期純利益（連結）および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。また、個人業績連動報酬は、執行役員の業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

**(4) 監査役報酬**

監査役報酬は、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

**6. 情報開示**

当社は、適時・適切・公平に正確な情報を提供し、説明責任を果たします。また、必要な情報を正確・迅速に提供するために社内規程などの開示体制を整備します。その一環として、情報開示に関する重要事項を審議するために開示委員会を設置します。

**7. グループ会社管理方針**

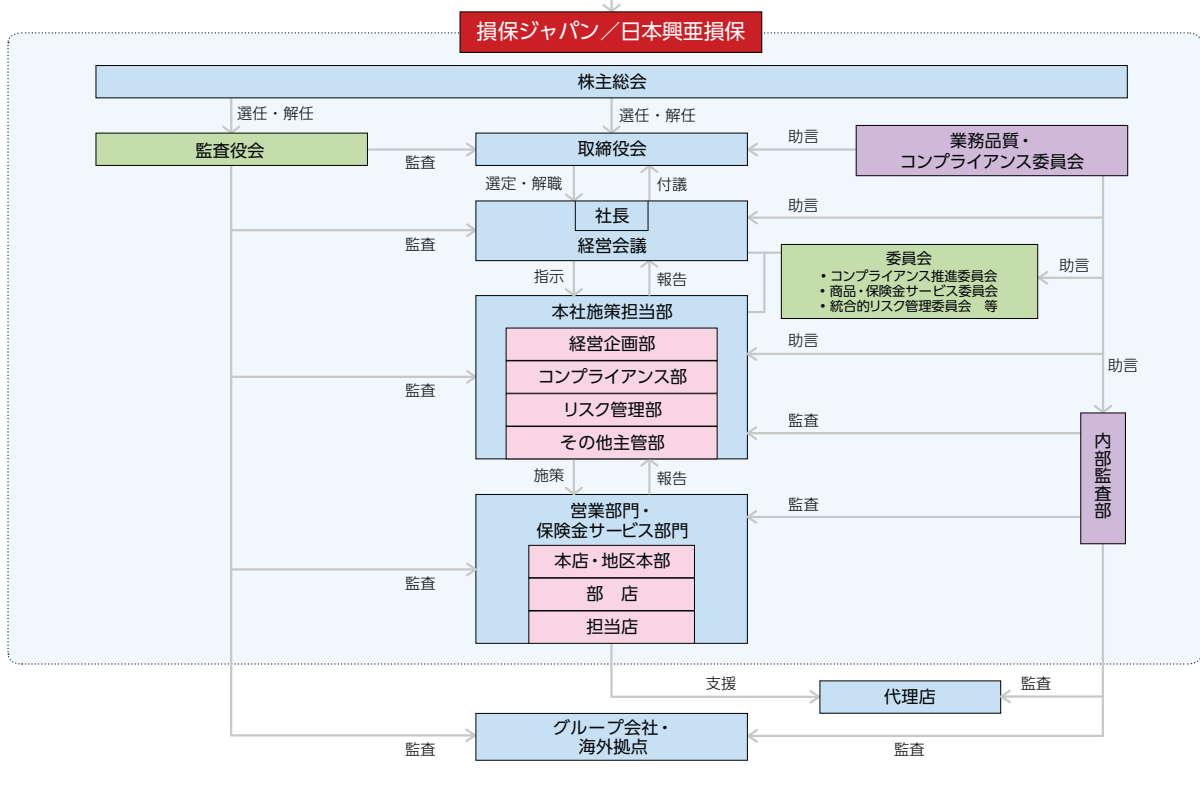
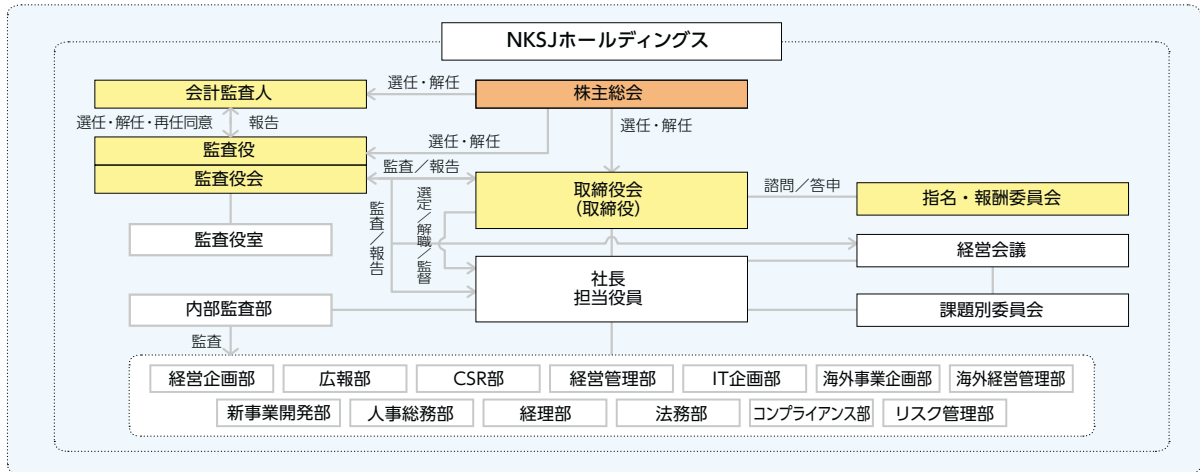
当社は、グループ全体の事業を統括し、各事業の有機的連携を図ることにより、グループ全体の企業価値の向上を図ります。そのために、当社は、社内規程の制定などの体制を整備して、グループ会社の経営管理を適切に行います。

当社は、グループ共通の経営ビジョン・基本方針を策定しグループ会社に周知するほか、モニタリング等を通じて適切な経営管理を実施します。また、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、顧客情報管理態勢、内部監査態勢などを適切に整備し、グループ会社の内部統制の実効性を確保します。

グループ会社は、グループの基本方針等に基づいて、各社の基本方針および経営計画を策定するものとします。

**NKSJホールディングス／損保ジャパン／日本興亜損保のコーポレート・ガバナンス体制**

(2014年7月1日現在)



# 内部統制基本方針

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、NKSJホールディングスの定めるNKSJグループ各種基本方針をふまえ、両社における業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、この基本方針を取締役会において決議します。

なお、両社はこの基本方針に基づく統制状況を適切に把握および検証し、以下に定める体制を整備し、体制の充実に努めます。

## 内部統制基本方針

### 1. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社ならびにその親会社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備します。

- (1) グループ経営理念、グループ行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針、グループ人事ビジョンを当社およびグループ会社に示します。
- (2) 当社の親会社であるNKSJホールディングス株式会社との間で締結する経営管理契約書に従い、同社に対して適切に承認を求めるとともに、報告を行います。
- (3) グループ会社の経営管理を適切に行うため、グループ会社の運営・管理に関する規程を定め、グループ会社の業務運営の管理およびその育成等を所管する部門を明確にするとともに、グループ会社に係る重要事項を決定する手続を整備し、適切に株主権を行使します。
- (4) 当社およびグループ会社の事業実態に応じた基本方針・規程等を策定し、これに則って適切に事業の運営を行います。
- (5) グループ経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図ります。また、グループ会社の経営管理などに関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (6) NKSJグループの定めるグループ内取引に関する基本方針に従い、グループ内における取引等を適切に把握および審査し、当該取引等の公正性および健全性を確保します。

### 2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、執行役員および使用人(以下「役職員」という)の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて役職員の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) コンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンス態勢の整備を図るとともに、役職員がNKSJグループのコンプライアンスに関する行動規範を遵守して行動するよう役職員の行動基準となるコンプライアンスに関するマニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプ

ライアンス上の課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。

- (4) コンプライアンス推進委員会を設置して、コンプライアンス推進態勢の整備に係る立案および進捗状況管理などについて協議するとともに、社外委員を中心とした業務品質・コンプライアンス委員会を設置して、その監督の下で法令等遵守態勢を整備します。
- (5) 不祥事件等に係る社内報告、調査、内部通報、内部監査等の各種制度を整備し、不祥事件等の是正、届出、再発防止等の対応を的確に行います。
- (6) お客様の声対応に関する基本方針を定め、実効性のあるお客様の声対応体制を構築します。
- (7) 顧客情報管理に関する基本方針を定め、顧客情報の管理等を適切に行うとともに、利益相反管理に関する基本方針を定め、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引の管理を適切に行います。
- (8) NKSJホールディングス株式会社が定めるセキュリティポリシーに従い、情報資産に関する適切な管理体制を確保します。
- (9) 反社会的勢力への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

### 3. 戦略的リスク経営に関する体制

当社は、ERMに関する基本方針を定め、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社およびグループ会社の企業価値の最大化を図ることを目的としたERM「戦略的リスク経営」を実践します。

戦略的リスク経営の実効性を確保するため、リスクテイク計画およびリスク許容度を設定するなどの態勢を整備・推進します。

また、統合的リスク管理委員会を設置し、当社およびグループ会社が抱える各種リスクの特性の概要およびグループ体制特有のリスクを的確に把握し、各種リスクを統合して適切に管理します。

### 4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制

当社は、役職員の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を次のとおり整備します。

- (1) NKSJホールディングス株式会社が定めるグループの経営計画および年度計画を当社およびグループ会社で共有します。
- (2) 取締役会を、毎月および必要に応じて随時開催して経営



論議を深めるとともに、適宜情報交換を行うなど取締役間の連携を図ります。

- (3) 当社およびグループ会社の重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (4) 会社業務の的確かつ迅速な執行に資するため、取締役会において執行役員を選任し、その執行すべき業務の範囲を定め、当該業務の執行を委任します。また、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これらに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (5) 組織に関する規程などにおいて組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲、執行手続の細目などを適切に定めます。
- (6) 信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するため、システム戦略およびシステムリスク管理に関する基本方針を定め、的確かつ正確なグループシステムを構築します。
- (7) 業務継続体制構築に関する基本方針を定め、大規模自然災害等の危機発生時における主要業務の継続および早期復旧の実現を図り、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

## 5. 財務の健全性ならびに財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務の健全性・保険計理の管理に関する基本方針を定め、財務の健全性を確保するための管理体制を整備します。
- (2) 当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価に関する基本的事項を規程に定め、この枠組みに則した適正な運営を行います。

## 6. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報について規程を定め、これらを適切に保存および管理します。

## 7. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の内部監査の実効性を確保するため、内部監査に関する基本方針等を整備し、内部監査部門の被監査部門からの独立性を確保するとともに、内部監査計画に基づき適切に内部監査を実施します。

## 8. 監査役の監査に関する体制

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、以下の体制を整備します。

### 8-1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役スタッフに関する規程に基づき、使用人の中から監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)を選任することとします。

### 8-2. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役スタッフに関する規程に基づき、監査役スタッフの選任・解任・処遇の決定、人事上の評価は常勤監査役の同意を求めることにより、取締役および執行役員からの独立性を確保します。
- (2) 監査役スタッフは、その職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。
- (3) 監査役スタッフは、監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することとします。

### 8-3. 役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役会の同意を得て、役職員が監査役に報告すべき事項(職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を含む)および時期を定め、もって監査役の監査の実効性の向上を図ります。役職員は、上記の定めに基づく報告を確実に行います。また、監査役が当該定めのない事項について報告を求めるときであっても、速やかに対応します。なお、役職員が監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該役職員に対して不利益な取扱いをしないこととします。
- (2) 監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に適宜報告します。

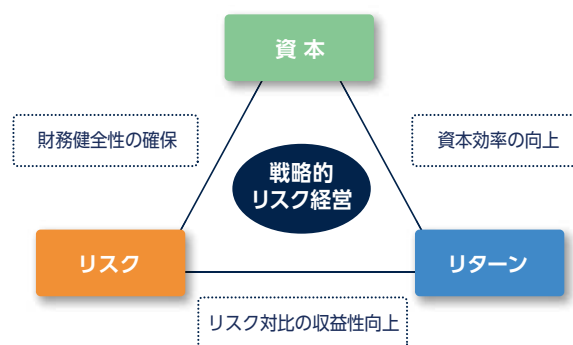
### 8-4. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとします。
- (2) 監査役が取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人、ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を適切に行う機会を確保します。また、役職員は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行います。
- (3) 重要な会議の議事録その他の重要書類等(電磁的記録を含む)の閲覧について、監査役の求めに応じて対応します。
- (4) 監査役の求めに応じて、監査役とグループ会社の監査役との連携およびグループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保します。
- (5) 監査役が本社各部門および部店・課支社に立ち入って監査を行う場合、その他監査役が協力を求める場合(NKSJホールディングス株式会社の監査役が協力を求める場合を含む)は、可能な限り他の業務に優先して監査役に協力します。

## 戦略的リスク経営(ERM)

NKSJグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供するために、企業価値の向上を目指しています。戦略的リスク経営(ERM: Enterprise Risk Management)では、企業価値の最大化に向けて、資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、財務健全性の確保、資本効率の向上、リスク対比の収益性向上を実現します。

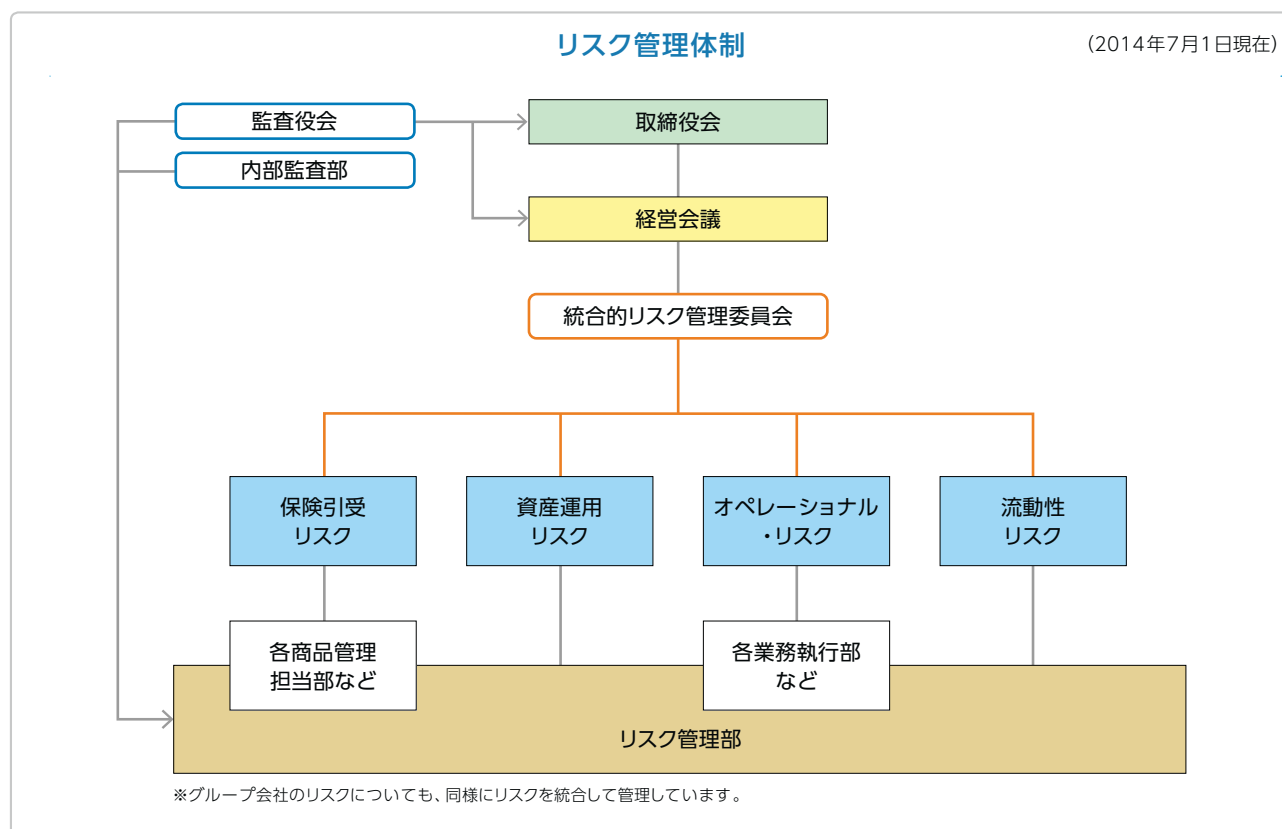
損保ジャパンおよび日本興亜損保は、戦略的リスク経営の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を整備しています。



### リスク管理態勢

両社は、次のとおり、リスク管理態勢を整備しています。

1. NKSJホールディングスが定める「グループERM基本方針」等にとり、「ERM基本方針」を取締役会において制定しています。この基本方針には、戦略的リスク経営を支えるため、両社およびグループ会社のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどが定められています。
2. 経営陣が両社およびグループ会社のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、統合的リスク管理委員会等を設置しています。
3. 経営に重大な影響を及ぼし得る保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクについて、リスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定めています。また、リスク管理態勢を整備・推進するための部署として、リスク管理部を設置しています。



## 自己資本管理

両社は、リスクに見合った十分な自己資本を確保するため、両社の経営に影響を与える各種リスクを統一的な尺度で計測し、これを統合したリスク総量とNKSJホールディングスが両社に配賦した資本額を比較する自己資本管理を適切に行うことで、財務の健全性を確保しています。

### 1. リスクの定量化

NKSJグループがグループ戦略上ターゲットとする財務の健全性の水準であるAA格相当の信頼水準に基づき、保有期間を1年間としてグループが被る可能性がある損失額をVaR (Value at Risk)というリスク尺度により定量化しています。

### 2. リスクのモニタリングと対応策の策定・実施

両社は、リスクが配賦された資本を恒常的に超過しないよう管理しています。リスクが資本を超過するおそれが生じた場合に、リスク削減または資本増強などの対応策を策定・実施する態勢を整備しています。

## 保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

両社では、商品管理担当部が、所管する保険種目のリスク分析に基づいて引受基準を策定するとともに、収支分析を継続的に実施し、必要に応じて商品内容の改定や引受条件の見直しを行っています。また、商品管理担当部から独立した組織であるリスク管理部が、保険引受リスク量の計測を行うとともに、商品管理担当部が適切なリスク管理を行っているかをモニタリングしています。

商品の開発や改定においては、商品内容の概略決定にあたり、保険引受リスクのみならず、コンプライアンス、販売計画、システム開発、保険商品特有の道徳的危険などについて、関連部門において十分な議論・検討を行っています。

また、保険種目ごとに保有限度額を設けるとともに、再保険を活用して、過度なリスクの集中を回避しています。

さらに、大規模な自然災害（地震・風水災）の発生を想定し、その影響度を保険種目横断で測定するストレス・テストを行い、その結果を保有・出再方針の策定などに活用しています。

## 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する資産・負債（オフ・バランスを含みます）の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

両社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの長期の保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しています。資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を日々計測しています。

また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しています。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、社内格付に基づく与信先ごとのリミット管理を行っています。

不動産投資では、流動性が非常に低いなどの不動産特性を十分に認識し、個別物件ごとに採算性、価格動向などを分析し、管理に努めています。

## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員もしくは保険募集人の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

両社は、オペレーショナル・リスクをさらに事務リスク、システムリスク、有形資産リスク、労務リスクおよび風評リスクに分類し、それぞれリスク管理部門を定めてリスク発現の防止および損失の最小化に努めています。

オペレーショナル・リスクの発現は、経営の健全性を損なう可能性があるだけでなく、お客さまの信頼を損なうものであることを全役職員が認識し、責任ある管理を行っています。

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、財務内容の悪化などによる新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返れい金支出の増加、巨大災害での資金流出により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクや、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

両社は、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

## 再保険

### 再保険について

再保険は、保険金支払責任の一部を他の保険会社に転嫁する仕組みで、地震・台風などの自然災害や大規模工場・航空機の事故などの発生による巨額の保険金支払いが予測される場合にリスクを分散することを目的としています。再保険は、保険会社間で行う保険取引であり、他の保険会社にリスクを転嫁することを「出再」、逆に他の保険会社からリスクを引き受けることを「受再」といいます。再保険により調整され、最終的に自己が負う保険責任を「保有」といいます。再保険ではその取引額が巨大になる場合もあり、的確なリスク管理が求められます。

そのため損保ジャパンおよび日本興亜損保では、取締役会が「保有および再保険に係る基本方針」を定め、それに基づき、次のとおり保有・出再および受再を行っています。

### 出再の方針について

両社は、リスクを十分に分析し、保険引受利益への影響、リスクと資本の状況、世界の再保険市場の動向などを考慮して、適正な保有の水準を設定し、最適な出再スキーム（出再額、出再方式、自然災害リスクへの対応など）を構築することにより、リスクと収益の適切な均衡を図っています。また、毎年の保有・出再方針については経営陣により十分な協議を行って決定しています。

自然災害リスクについては、自然災害リスクモデルなどにより保険種目横断で巨大災害発生時の予想最大損害額を定量的に把握し、保険引受利益への影響、リスクと資本の状況などを考慮した保有水準としています。

地震災害リスクについては比例再保険（任意再保険および特約再保険）と超過損害額再保険特約を併用し、手厚い出再スキームとしています。また風水災害リスクについては、主として超過損害額再保険特約を活用する出再方針としています。

出再先の選定にあたっては、再保険会社の倒産により再保険金が支払われない事態（回収不能）とならないよう、外部格付機関による格付なども参考に社内格付を定め、これにより出再先の信用力を審査しています。さらに社内格付に応じて、出再先ごとの上限ラインを設定することなどにより、再保険金の回収不能リスクを低減し、特定の再保険会社に出再が過度に集中することのないように出再先の選定を行っています。

そのうえで、再保険形態やリスクの性質などを考慮し、主として欧米の主要な再保険会社から再保険カバーを入手しています。

### 受再の方針について

両社は、リスクと収益のバランスを図ることを最優先とし、個々の契約内容を十分評価するとともに、世界の再保険市場の動向などを考慮して受再を行う方針としています。受再にあたってはガイドラインを作成し、地域、種目およびリスクを選別した引受けを行っています。現在は成長性や収益性の高い地域からの引受けを中心に行っていますが、今後も成績動向を注視しながら受再を行っていきます。なお、毎年の受再の方針については経営陣により十分な協議を行って決定しています。

また、リスクの分散と資本の有効活用を目的として、海外の主要な再保険会社との間で「キャットスワップ」（日本の自然災害リスクを出再し、海外の自然災害リスクを受再する再保険交換取引）を行っています。引受けにあたっては自然災害モデルを使用して定量的な評価・分析を行い、地域ごとに過度なリスクの集積が起らないように管理しています。

# 資産運用方針

## 基本方針

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながらリスク管理に十分留意した資産運用を行っています。

## リスクの分散と運用手法の多様化

株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、成長分野投資やオルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しています。

## 第三分野保険の責任準備金の積立水準

長期(保険期間1年超)の第三分野保険における責任準備金の適切な積立を確保するために、保険計理人は責任準備金(保険料積立金、未経過保険料)の算出方法やストレステストの実施方法などの策定に関与し、また、それらの計算結果を保険業法第121条第1項に基づき確認しています。

ストレステストおよび負債十分性テストにおける保険事故発生率などは、過去の実績データに基づき、合理性のある手法で妥当な水準に設定しています。

## 資産・負債の総合管理

積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返れい金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っています。

## 体制整備

健全な資産内容を維持しつつ、金融・経済情勢に即応した機動的・効率的な資産運用を行うため、資産運用業務の体制強化と管理手法の高度化に努めています。

損保ジャパンは、2013年度におけるストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスクをカバーしていることを確認できたため、ストレステストに基づく危険準備金の積立では行っていません。また、同様の理由から負債十分性テストについては実施していません。

日本興亜損保は、2013年度におけるストレステストに基づく危険準備金として9百万円の積立を行っています。なお、負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立では行っていません。

### 〈用語の解説〉

#### 1. 第三分野保険

一般に、医療保険、がん保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる保険を指します。

#### 2. ストレステスト

保険期間が1年を超える第三分野保険について、平成10年大蔵省告示第231号第2条の2に基づき、テスト実施期間(将来10年間)のリスクの99%をカバーする保険事故発生率に基づく保険金[A]を予測し、その金額が当初想定していた予定保険金[P]を上回る場合には、その責任準備金が不十分であると判断します。

この場合、テスト実施期間のリスクの97.7%をカバーする保険金[B]も予測したうえで、 $(A-P)$ と $(A-B)$ とを計算して、いずれか少ない金額を危険準備金として積み立てます。

#### 3. 負債十分性テスト

ストレステストにおいて、テスト実施期間のリスクの97.7%をカバーする保険金[B]が予定保険金[P]を上回った場合は、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号第3条に基づき、負債十分性テストを実施することになっています。

負債十分性テストでは、テスト実施期間について、保険金・事業費などの支払いや保険料・運用利息などの収入に基づく資産の変動を予測したうえで、資産の金額が必要な責任準備金の金額を下回る場合には、責任準備金の積立水準が不足しているとし、不足分を追加責任準備金として積み立てます。

# コンプライアンス

## コンプライアンス(法令等遵守)

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、企業は社会的存在として社会・公共の利益に貢献するという重要な役割を担っていると考えています。とりわけ、損害保険会社には高い公共性が求められ、公正・公平・透明性ある事業を通じて社会の期待と信頼にお応えしていく必要があります。両社は、コンプライアンスをすべての事業展開の大前提ととらえ、これまでの取組みに改善を重ね、お客さまや地域社会をはじめとしたステークホルダーの皆さまに信頼される企業を目指して、社会規範にのっとった行動を心がけています。

## コンプライアンス基本方針

両社およびグループ会社は、公正・公平・透明性ある事業活動を通じて、社会の期待と信頼に応えていくために「NKSJグループコンプライアンス基本方針」に基づき、取締役会において、以下の4つの業務執行方針を柱とする「コンプライアンス基本方針」を定めています。

### ① コンプライアンスを大前提とした経営姿勢のたゆまぬ表明

両社およびグループ会社の経営陣・マネジメント層は、事業遂行にあたって、常にコンプライアンスが大前提であることを表明し続けるとともに、具体的な行動で率先垂範する。

### ② 法令等遵守と社会規範・企業倫理に基づく行動の実践

両社およびグループ会社の役職員は、法令等を厳格に遵守し、社会規範および企業倫理に準拠した適正な企業活動を遂行する。また、活動にあたっては、常に「NKSJグループコンプライアンス行動規範」を基準として、自ら考え、判断し、行動する。

### ③ 適正な業務を遂行する態勢の構築

両社およびグループ会社は、お客さまに一層の安心・サービスを提供するために、適正な業務を継続して遂行できる態勢を構築する。

### ④ 問題の早期把握と組織的な解決

両社およびグループ会社は、業務の中で発生するさまざまなコンプライアンス上の課題を、組織として早期に発見・共有し、解決する。

## コンプライアンス態勢

両社は、内部管理態勢に「社外の目」を取り入れ、より透明性が高く公正かつ適切な業務運営を確保するために、委員の過半数および委員長が社外委員で構成される「業務品質・コンプライアンス委員会」(事務局:お客さまサービス品質向上部、コンプライアンス部)を設置しています。この委員会は、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス推進委員会」(事務局:コンプライアンス部)や各部門に対する助言などを行います。

「コンプライアンス推進委員会」は、本社部門の取締役や担当役員を中心に構成し、コンプライアンス推進計画の立案・実行や推進態勢の整備をはじめ、全社コンプライアンス推進に関する事項を全般的に担っています。

また、各地区本部単位に設置した「地区コンプライアンス小委員会」を「コンプライアンス推進委員会」の下に、さらに「地区コンプライアンス小委員会」の下に「部店コンプライアンス推進会議」を組み入れることにより、各地区における業務運営の実態の把握を強化するとともに、コンプライアンス推進委員会の指示を受けながら、全社的な改善に結びつけています。

あわせて全国17か所に設置する「地区コンプライアンス部」、本社各部および全部店に配置した「コンプライアンス推進担当者」のネットワークや内部監査部門などからの情報も活用しながら、課題の早期発見・解決を図っています。

## コンプライアンス推進

両社は、全役職員の守るべき「行動規範」のほか、コンプライアンスの推進態勢や不祥事件等の対応態勢など、コンプライアンスに関する基本的な枠組みを定めた「コンプライアンス規程」や、日常業務の中で参照すべき事項をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」などを社内ネットワークで提供しています。

毎年のコンプライアンスの推進は、取締役会が決定するコンプライアンス・プログラムに基づいて進めています。それらを受けて、各部門はそれぞれのコンプライアンス実行計画を策定し、課題の解決に取り組んでいます。コンプライアンス・プログラムおよびコンプライアンス実行計画の実行状況については、「コンプライアンス推進委員会」で確認し、「コンプライアンス推進委員会」の活動状況は経営会議等に報告することにより、全体の推進状況を把握できるようにしています。

## コンプライアンス・ホットライン

役職員のコンプライアンスに関する専用相談窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を社内(コンプライアンス部内)に設置し、電話・メール・書面での相談を受け付け、問題解決に取り組んでいます。

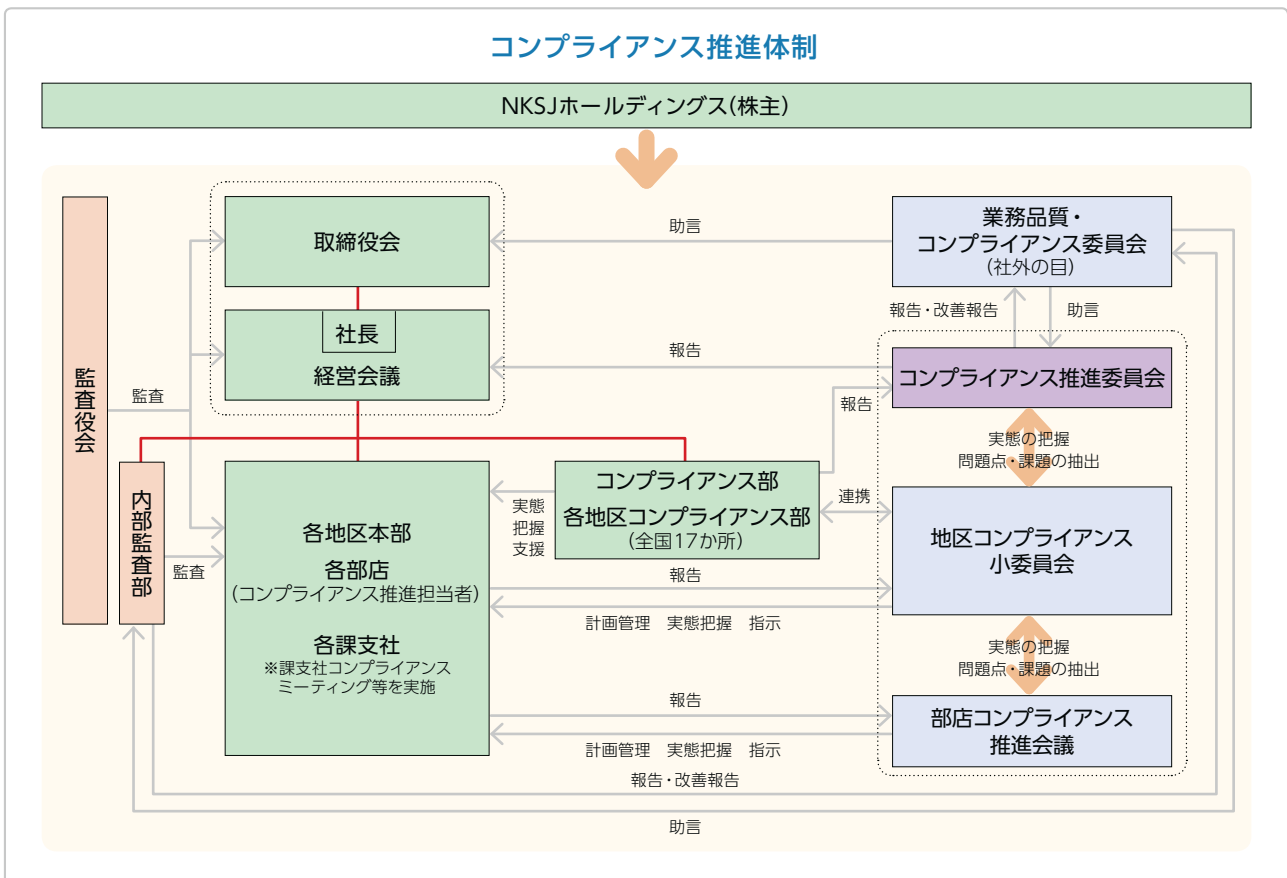
また、2010年10月からは、社外窓口を、NKSJグループとして一本化しました。

## お客さま情報を適正に取り扱う態勢の整備

両社は、お客さまの情報を適正に取り扱うことが社会的責務であり、安定した企業活動を遂行するための重要な課題であると認識して、「顧客情報管理基本方針」を定め、その重要性をふまえた厳格な情報管理を行っています。また、個人情報保護に関する両社の基本的な考え方を「個人情報保護宣言」として制定し、公式ウェブサイトで公表しています。

お客さま情報の保護に関する全社的な取組みを統括させるため、コンプライアンス部担当役員を「顧客情報統括管理責任者」とし、その事務局をコンプライアンス部が担当しています。また、お客さま情報を取り扱う各部署においては、課支社長など組織の長を「顧客情報管理者」として設置しています。

お客さま情報全般の取扱い・管理に関わる規程やルールも整備し、研修や点検の実施などを通してお客さま情報の適正な取扱いを徹底しています。



## 勧誘方針

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、金融商品の販売等に関する法律に基づき「勧誘方針」を以下のとおり定め、全店で公表し、遵守しています。

### 勧誘方針

#### 損保ジャパン

**金融商品の販売等に際して、各種法令等を遵守し、適正な販売等に努めます。**

- 販売等に当たっては、保険業法、金融商品取引法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守して参ります。
- お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう説明内容や説明方法を創意工夫し、適正な販売・勧誘活動を行って参ります。
- 保険金の不正取得を防止する観点から、適正に保険金額を定めるなど、適切な保険販売を行うよう努力して参ります。

**商品に関するお客さまの知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的等を総合的に勘案し、お客さまの意向と実情に応じた金融商品の販売等に努めます。**

- 保険販売等においては、お客さまを取り巻くリスクの分析やコンサルティング活動等を通じて、お客さまの意向と実情に沿った適切な商品設計、販売・勧誘活動を行って参ります。
- お客さまの知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的等を総合的に勘案し、商品内容やリスク内容等の適切な説明を行って参ります。
- お客さまに関する情報については、適正な取扱いを行い、お客さまの権利利益の保護に配慮して参ります。

**お客さまへの商品説明等については、販売・勧誘形態に応じて、お客さま本位の方法等の創意工夫に努めます。**

- 販売・勧誘活動に当たっては、お客さまの立場に立って、時間帯・場所および方法について十分に配慮して参ります。
- お客さまと直接対面しない販売等（例えば通信販売等）を行う場合においては、説明方法等に工夫を凝らし、お客さまにご理解いただけるよう努力して参ります。

**お客さまのご意見等の収集に努め、また、お客さまの満足度を高めるよう努めます。**

- 保険契約について、万が一保険事故が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な保険金のお支払いに努力して参ります。
- お客さまの様々なご意見等の収集に努め、その後の商品開発・販売等の方法に活かして参ります。

#### 日本興亜損保

日本興亜保険グループは、保険その他の金融商品の販売にあたりましては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、金融商品取引法、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令等を遵守し、次の方針に基づき、お客様の立場に立った販売活動を行ってまいります。

- 1.お客様の商品に関する知識、ご経験、ご購入目的、財産の状況などに留意し、商品内容やリスク内容などについて十分ご理解いただけるように、適切なご説明を心がけるとともに、お客様のご意向と実情に適った商品のご案内に努めてまいります。
- 2.商品のご案内にあたりましては、お客様にとってご迷惑とならない時間帯・場所・方法により、適切に行うよう努めてまいります。
- 3.お客様からの信頼を第一義とし、重要な事項を告げなかったり、不確実な事項について断定的な説明をするなど、お客様のご判断を誤らせるようなご案内は行いません。
- 4.お客様に対する勧誘の適正を確保するため、社内管理体制を整備するとともに、研修体制を充実させ関係法令や商品に関する知識の習得に努めてまいります。
- 5.保険金の不正取得を防止する観点から、適切な保険販売を行うように努めてまいります。
- 6.万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のお支払手続にあたり、迅速かつ的確に対応するように努めてまいります。
- 7.お客様からいただいたご意見・ご要望を商品の開発や販売に反映していくように努めてまいります。



# 社内外の監査・検査

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、「NKSJグループ 内部監査基本方針」をふまえ、独立性と客観性をもって経営諸活動を検証し、把握した問題点等について指摘・提言を行い改善させることにより、経営目標の達成に資する実効性ある内部監査を実施することを基本に据え、内部監査態勢の強化を図っています。

## 1. 社内の監査態勢(内部監査)

両社は、内部監査部門として、他の各部門から独立した組織である内部監査部を設置しています。

### (1) 内部監査の目的

内部監査部は、両社およびグループ会社(両社の子会社および関連会社)の経営諸活動の適切性・有効性・効率性を検証しています。また、内部監査で把握した問題点やその改善状況を定期的に経営陣に報告するとともに、改善に向けた継続的なフォローアップおよび本社所管部に対する改善提言などを行うことにより、経営目標の達成に資することを目的としています。

これによりお客さまや市場からの信頼を高めるとともに、経営の健全性を確保し、両社の企業価値を高めていきたいと考えています。

### (2) 内部監査体制の強化

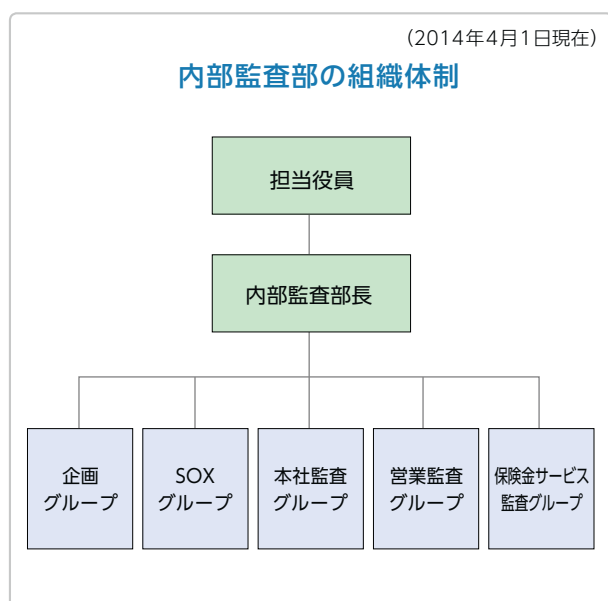
#### (両社一体化した業務運営)

内部監査部は、両社の全職員が相互兼務しており、内部監査計画の共通化、両社混成チームによる共同監査の実施等、両社の内部監査の一体運営を行っています。

【監査要員】

両社合計111人(2014年4月1日現在)

なお、内部監査部は内部監査態勢や内部監査の適切性について、NKSJホールディングス株式会社内部監査部の管理・指導を受けています。



### (3) 内部監査の概要

内部監査部は、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢などの内部管理態勢の構築・機能発揮の状況および保有資産の健全性確保のための資産自己査定に対する内部監査を実施しています。また、内部監査部にSOXグループを設置し、財務報告統制に関する評価を実施しています。

内部監査は、両社の営業部門、保険金サービス部門、本社各部門のほか、国内グループ会社および海外現地法人・拠点を対象としています。なお、営業部門監査において、代理店指導・支援態勢の適切性・有効性を検証しています。また、重要な経営課題である合併プロジェクトおよびシステム統合プロジェクトについては、専門チームを設置して常時監査を実施しています。

内部監査の結果については、被監査部門に対してフィードバックするとともに、定期的に取り締役会および経営会議に報告しています。

また、内部監査で多くの指摘が見られる事項については、問題点の早期改善および全社的・抜本的な改善を促すことを目的として、本社所管部に対する改善提言などを行っています。

### (4) 内部監査の手法とその効果

通常の内部監査については、多様化、複雑化する業務を有効かつ効率的に監査するため、相対的にリスクの高い分野により多くの監査資源を投入し、タイムリーな監査を実施しています。また、ERM的観点からの監査、自組織の内部管理態勢状況を自己検証する手法(CSA)の活用、深度ある原因分析に基づく指摘・提言、継続的なフォローアップ等を通じて内部監査の実効性の向上に努めています。また、営業部門、保険金サービス部門では、通常の内部監査の結果をふまえ、リスクベースで選定した部署を対象にフォローアップ監査を実施して、自律的な改善の促進を図っています。

なお、2014年度は、内部監査部門に対する第三者による外部評価を含む品質管理プログラムを構築し、内部監査の品質向上に取り組めます。

## 2. 社外の監査・検査態勢

損保ジャパンは、監査法人(新日本有限責任監査法人)による会社法・金融商品取引法に基づく会計監査を、日本興亜損保は、同監査法人による会社法に基づく会計監査とその他任意監査等を受けています。

また、保険業法の定めにより、金融庁検査局および財務省財務局の検査等を受けることになっています。

# 利益相反管理基本方針

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、「NKSJグループ 利益相反取引管理基本方針」に基づき、両社またはグループ金融機関が行う利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理し、そのような取引を認識した場合には、お客さまの利益を保護するための措置を講じます。また、利益相反管理態勢を構築し、その有効性について検証し、改善を図ります。

## 利益相反管理基本方針の概要

### 1. 対象取引および特定方法

#### (1) 対象取引

「利益相反のおそれのある取引」とは、両社またはグループ金融機関が行う取引のうち、「お客さまの利益を不当に害するおそれがある取引」をいいます。

なお、「お客さま」とは、両社またはグループ金融機関とすでに取引関係にある、または取引関係に入る可能性のあるお客さまをいいます。また、グループ金融機関とは、別表に掲げる保険会社、金融商品取引業者等に該当する会社をいいます。

#### (2) 対象取引の類型および特定方法

対象取引には①に掲げるような類型があります。

##### ① 対象取引の類型

- お客さまの利益と両社またはグループ金融機関の利益が相反する取引
- お客さまの利益と両社またはグループ金融機関の他のお客さまの利益が相反する取引
- 両社またはグループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して両社またはグループ金融機関が利益を得る取引
- 両社またはグループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して両社またはグループ金融機関の他のお客さまが利益を得る取引

##### ② 特定方法

対象取引に該当するか否かの特定については、次に掲げる事情その他の事情を総合的に考慮のうえ個別に判断します。

- お客さまが自己の利益が優先されるとの合理的な期待を抱く状況がある場合
- お客さまの利益を不当に犠牲にすることにより、両社またはグループ金融機関が経済的利益を得るかまたは経済的損失を避ける可能性がある場合
- お客さまの利益よりも他のお客さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合

### 2. 対象取引の管理方法

取引実行部署は、対象取引に該当する取引を認識した場合、当該取引に関して次に掲げる方法その他の方法による措置を講じて、お客さまの保護を適切に行うよう管理します。

- 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門間で当該取引に係る情報について遮断を行う方法
- 対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法を変更する、もしくは提供する役務を限定する方法
- 対象取引または当該お客さまとの取引を回避する方法
- 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示し同意を取得する方法

### 3. 利益相反管理体制

両社は、利益相反管理部署および責任者を設置し、対象取引の判断基準・措置基準の設定その他の利益相反管理規程などを整備のうえ、役職員に周知・徹底します。

以上

#### 〈別表〉NKSJグループ金融機関

1. NKSJひまわり生命保険株式会社
2. 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
3. セゾン自動車火災保険株式会社
4. 日立キャピタル損害保険株式会社
5. 損保ジャパンDC証券株式会社
6. 株式会社損保ジャパン・クレジット
7. 安田企業投資株式会社
8. そんぽ24損害保険株式会社
9. 日本興亜クレジットサービス株式会社
10. 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
11. 海外で保険事業を営むNKSJグループ内会社

(2014年7月1日現在)

# 情報開示

お客さま、株主、地域社会をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに損保ジャパン、日本興亜損保およびグループ会社をご理解いただくため、公式ウェブサイト、ディスクロージャー誌、CSRクイックガイドなどを通じて情報の開示に努めています。

## ウェブサイト

### 公式ウェブサイト

損保ジャパン ▶ <http://www.sompo-japan.co.jp/>

日本興亜損保 ▶ <http://www.nipponkoa.co.jp/>

「お客さまの疑問・悩みやニーズに対応できる解決ツール、窓口のひとつであること」をコンセプトに、商品・サービス、お手続き方法、会社情報、CSRの取組みなどのさまざまな情報を掲載し、「お客さまの利便性」と「わかりやすさ」の向上に努めています。

事故時の連絡先に関する情報などはスマートフォンや携帯電話でもご確認いただけます。

〈アクセスQRコード〉

損保ジャパン



<http://www.sompo-japan.co.jp/>

日本興亜損保



<http://nipponkoa.mobi/>

### 損保ジャパン日本興亜プレサイト

▶ <http://www.sjnk.co.jp/>

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年9月1日の合併に先立ち、2014年4月に損保ジャパン日本興亜のプレサイトを開設しました。

プレサイトでは新会社の会社概要、目指す企業像などについて紹介しています。

なお、2014年9月1日以降は、上記アドレスで新会社の公式ウェブサイトをご覧いただけます。



## ディスクロージャー誌

両社の業績、経営戦略、事業内容、決算内容、今後の方針など事業活動についてわかりやすく説明するため、ディスクロージャー誌「損保ジャパン/日本興亜損保の現状」を作成しています。



## 「CSRの取組み」(CSRクイックガイド)

両社のCSRのさまざまな取組みをわかりやすく簡潔に紹介しています。



※ 社会的責任に関する年次報告書「CSRコミュニケーションレポート(日・英)」は、NKSJホールディングスで発行しています。詳細は、NKSJホールディングスのホームページをご覧ください。

## お客さま情報の保護

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報保護の方針として「個人情報保護宣言」を策定し、これに従って、お客さまに関する情報を適正に取り扱うための取組みを行っています。「個人情報保護宣言」は、両社の公式ウェブサイトで公表しています。

### 個人情報保護宣言

#### 基本的な考え方

当社は、NKSJグループの一員として、「NKSJグループプライバシー・ポリシー」のもと、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であり重要であると認識し、「個人情報の保護に関する法律」その他の関係法令、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」その他のガイドラインや一般社団法人日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」等を遵守して、お客さまの個人情報の保護に努めてまいります。

- 1.当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。また、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内で取り扱います。
- 2.当社は、法令に定める場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの個人データを第三者に提供することはありません。
- 3.当社は、NKSJグループの経営管理およびお客さまへの商品・サービスの案内・提供等のため、グループ内でお客さまの個人データを共同利用することがあります。
- 4.当社は、お客さまの個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、お客さまの個人データの取扱いを委託する場合は、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
- 5.当社は、お客さまの個人データの取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底します。また、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。
- 6.当社は、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。また、お客さまからの個人情報の保護に関する法律に基づく保有個人データの開示、訂正等の請求に適切に対応します。

#### 個人情報の取扱い

当社における個人情報の取扱いは、以下のとおりです。

##### 1. 個人情報の適正な取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。当社では、例えば、以下のような方法で個人情報を取得することがあります。

(取得方法の例)

- 保険契約の申込書、保険金請求書などお客さまにご記入・ご提出いただく書類やお客さまにWeb等の画面へご入力いただくことなどにより取得する場合
- 各店舗やコールセンターにいただくお問い合わせへ対応するためにお電話の内容を記録または録音する場合 など

#### 2. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を以下(1)から(9)および5.に掲げる目的に必要な範囲で利用し、法令で定める場合を除き、目的外には利用しません。

また、当社は、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に依じて利用目的を限定するよう努めます。

利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、当社公式ウェブサイト等に公表します。

##### (1) 損害保険業

- 損害保険契約の引受の審査、引受、履行、管理
- 保険金請求に関する保険事故の調査(関係先への照会等を含む。)
- 保険金等の支払いの判断・手続
- 各種付帯サービスの案内または提供
- 再保険契約の締結や再保険金、共同保険金等の受領、およびそれらのために引受保険会社等に個人情報の提供を行うこと(引受保険会社等から他の引受保険会社等への提供を含む。)

##### (2) 生命保険代理業

- 生命保険契約の代理または媒介およびそれに付帯するサービスの提供

##### (3) 融資事業

- 融資の審査、融資契約の締結、実行、管理

##### (4) 投資信託等の金融商品の販売業

- 天候・地震デリバティブ等のデリバティブ取引の実行、管理
- 投資信託等の取扱口座の開設、各種取引の実行、残高の管理・報告
- 投資信託等の買付け(分配金等)、売付けの媒介、取次ぎ等

##### (5) 確定拠出年金事業

- 確定拠出年金運営管理業務の遂行
- 確定拠出年金制度に関するコンサルティング

## (6) 各事業共通

- ・当社が取り扱う商品（損害保険、生命保険、投資信託、確定拠出年金等）および各種サービスの案内または提供、代理、媒介、取次、管理
- ・当社のグループ会社、提携先企業等が取り扱う商品・サービス等の案内、提供、管理
- ・各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報の提供
- ・アンケートの実施や市場調査、データ分析の実施等ならびにそれらによる商品・サービスの開発・研究
- ・ご本人かどうかの確認
- ・お問い合わせ、ご意見等への対応
- ・当社が有する債権の回収
- ・当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む業務委託先等への提供
- ・当社職員の採用、販売基盤（代理店等）の新設、維持管理
- ・他の事業者から個人情報（データ）の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務の適切な遂行

## (7) CSR活動

- ・CSRレポート、講座・セミナー等の案内の発送、各種情報の提供

## (8) 電話対応一 통화録音

- ・お問い合わせ、ご相談内容、ご契約内容等の事実確認
- ・ご案内、資料発送等のサービス提供を正確に行うためのご連絡先の確認
- ・電話対応を含む業務品質向上にむけた研修やデータ分析の実施等への活用

なお、以上の録音データは、投資信託のコールセンターにおけるものを除き、原則、録音から6か月を超えて保有しません。

## (9) その他

- ・その他、上記(1)から(8)に付随する業務ならびにお客さまとの取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

## 3. 第三者への提供

当社は、法令に定める場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの情報を第三者に提供することはありません。

## 4. 個人データの取扱いの委託

当社は利用目的の達成に必要な範囲において、お客さまの個人データの取扱いを他の事業者へ委託することがあります。お客さまの個人データの取扱いを委託する場合は、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

（委託する業務の例）

- ・保険契約の募集に関わる業務
- ・情報システムの開発・運用に関わる業務
- ・保険証券の作成・発送に関わる業務 など

## 5. 個人データの共同利用

### (1) 情報交換制度等

#### ① 損保協会および損害保険会社等

損害保険契約の締結または損害保険金の請求に際して行われ得る不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で個人データを共同利用する制度を実施しています。

詳細につきましては、損保協会のホームページをご覧ください。

一般社団法人 日本損害保険協会

<http://www.sonpo.or.jp/>

#### ② 損害保険料率算出機構

自賠責保険に関する適正な支払等のために損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。詳細につきましては、損害保険料率算出機構のホームページをご覧ください。

損害保険料率算出機構

<http://www.giroj.or.jp/>

#### ③ 原付・軽二輪に係る無保険車防止のための国土交通省へのデータ提供

当社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間が満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のしがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人情報を国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用します。

共同利用する個人情報の項目は以下のとおりです。

- ・契約者の氏名、住所
- ・証明書番号、保険期間
- ・自動車の種別
- ・車台番号、標識番号または車両番号

詳細につきましては、国土交通省のホームページをご覧ください。

国土交通省

<http://www.jibai.jp/>

#### ④ 代理店等情報の確認業務

当社は、損害保険代理店の適切な監督や当社の職員採用等のために、損害保険会社等との間で、損害保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用しています。また、損害保険代理店への委託等のために、

損保協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用しています。詳細につきましては、損保協会のホームページをご覧ください。

一般社団法人 日本損害保険協会

<http://www.sonpo.or.jp/>

## (2) グループ会社との間の共同利用

① NKSJホールディングス株式会社(以下「NKSJHD」といいます。 )によるグループ会社の経営管理のために、NKSJHDとNKSJグループ各社との間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

### A. 個人データの項目

〈A〉NKSJグループ各社の株主の皆さまの個人データ:氏名、住所、株式数等に関する情報

〈B〉NKSJグループ各社が保有する個人データ:氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お取引に関する情報

### B. 共同利用するグループ会社の範囲

共同して利用するグループ会社の範囲はNKSJHDのホームページをご覧ください。

### C. 個人データ管理責任者

NKSJホールディングス株式会社

② NKSJグループとしての経営管理業務の遂行ならびに当社またはNKSJグループ各社が取り扱う商品・サービス等のお客さまへのご案内・ご提供およびその判断のために、当社とNKSJグループ各社間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

### A. 個人データの項目

NKSJグループ各社が保有する個人データ:氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他契約申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お取引に関する情報

### B. 共同利用するグループ会社の範囲

共同して利用するグループ会社の範囲はNKSJHDのホームページをご覧ください。

### C. 個人データ管理責任者

NKSJホールディングス株式会社

③ 当社は、損害保険代理店等およびその従業員の監督、管理、指導、教育のために、以下のとおり、損害保険代理店等の従業員に係る個人データを共同して利用することがあります。

### A. 個人データの項目

氏名、住所、生年月日、損害保険代理店等またはその従業員の登録申請および届出に係る事項、その他損害保険代理店等またはその従業員の管理のための情報

### B. 共同利用するグループ会社の範囲

共同して利用するグループ会社の範囲はNKSJHDのホームページをご覧ください。

### C. 個人データ管理責任者

〈株式会社損害保険ジャパン〉

株式会社損害保険ジャパン

〈日本興亜損害保険株式会社〉

日本興亜損害保険株式会社

## (3) 提携先企業との間の共同利用

〈株式会社損害保険ジャパン〉

当社または当社の提携先企業の取り扱い商品等をお客さまへご案内・ご提供するために、当社と提携先企業との間で個人データを共同して利用することがあります。

○提携先企業について

第一生命保険株式会社

## 6. センシティブ情報の取扱い

当社は、保険業法施行規則第53条の10等に基づき、お客さまの健康状態・病歴等のセンシティブ情報を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

- ・ 保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・ 相続手続きを伴う保険金支払い事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・ 保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・ 法令に基づく場合
- ・ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- ・ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- ・ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

## 7. 信用情報の取扱い

当社は、保険業法施行規則第53条の9に基づき、信用情報に関する機関(資金需要者の借入金返済能力に関する

情報の収集および保険会社に対する当該情報の提供を行うものをいいます。)から提供を受けた情報であって、個人である資金需要者の借入金返済能力に関するものを、資金需要者の返済能力の調査以外の目的のために利用しません。

## 8. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等に関するご請求については、「開示等請求の手続き」に記載のお問い合わせ先までお問い合わせください。

当社は、ご請求者がご本人または代理人であることを確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面で回答いたします。開示請求については、回答にあたり、当社所定の手数料をいただきます。

当社が必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。

## 9. 安全管理の取組み

当社は、個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他、個人データの安全管理のため、取扱規程および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性・最新性を確保するために適切な措置を講じます。

## 10. お問い合わせ窓口

ご加入いただいた保険契約の内容や事故に関するご質問、ご照会等は、取扱代理店または最寄りの営業店にお問い合わせください。

その他の当社の個人情報の取扱いに関するご質問、ご照会、苦情等は、下記連絡先にお問い合わせください。

また、当社からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等でののご案内を希望されない場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。ただし、満期案内等への同封物や書類余白への印刷等は、中止することはできません。

<株式会社損害保険ジャパン>

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

電話番号 0120-888-089 (カスタマーセンター)

受付時間 平日:午前9時～午後8時

土日・祝日:午前9時～午後5時

(12月31日～1月3日は休業)

URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>

<日本興亜損害保険株式会社>

〒100-8965 東京都千代田区霞が関3-7-3

電話番号 0120-919-498 (カスタマーセンター)

受付時間 平日:午前9時～午後8時

土日・祝日:午前9時～午後5時

(12月31日～1月3日は休業)

URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人日本損害保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

<お問い合わせ先>

一般社団法人日本損害保険協会

そんぽADRセンター東京

(損害保険相談・紛争解決サポートセンター東京)

所在地 〒101-0063

東京都千代田区神田淡路町2-105

ワテラスアネックス7階

電話 03-3255-1470

(受付時間:午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く。)

ホームページアドレス <http://www.sonpo.or.jp/>

\* 開示等請求の手続きについては、公式ウェブサイトに掲載している「開示等請求の手続き」をご覧ください。

# 反社会的勢力への対応

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、「NKSJグループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」に基づき両社およびグループ会社としての基本方針を、以下のとおり定め、社内外に公表しています。

## 反社会的勢力への対応基本方針

当社は、当社およびグループ会社が、「NKSJグループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度で拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、この基本方針を定める。

### 1. 業務執行方針

当社およびグループ会社は、次に掲げる取組基本方針に基づき対応する。

#### (1) 組織としての対応

反社会的勢力への対応については、担当者や担当部署だけに任せずに、経営陣以下組織として対応するとともに、役員等々の安全を確保する。

#### (2) 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力の不当要求に対し毅然と対応し、これを拒絶する。また、反社会的勢力との関係を遮断する取組みを行う。

#### (3) 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対して不祥事件等を隠蔽するような裏取引は絶対に行わない。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する資金提供は行わない。

#### (4) 外部専門機関との連携

反社会的勢力を排除するために、平素から、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と綿密に連携する。

#### (5) 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求がなされた場合等には、積極的に外部専門機関に相談し、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇しない。

### 2. 業務内容と執行体制

当社およびグループ会社は、反社会的勢力による不当要求等に適切に対応するため、各社の実情に応じて、各種取引を行う際の役員等々の行動基準を定めた各種規程類や反社会的勢力に関する情報を管理するデータベースを整備するとともに、これらを継続的に見直すことにより反社会的勢力への対応態勢を構築する。

#### (1) 反社会的勢力への対応管理部署・責任者の設置

当社は、反社会的勢力への対応を一元的に管理する統括部署をコンプライアンス部とし、その管理責任者をコンプライアンス部担当役員とする。

#### (2) 反社会的勢力への対応に関する各種規程類の整備

各種取引の担当部署は、取引基準等を整備する。

#### (3) 反社会的勢力の対応に関するデータベースの整備

コンプライアンス部は、反社会的勢力に係る基本情報および取引情報を収集・管理するためのデータベースを整備するとともに、様々なソースから得られる反社会的勢力に関する情報を蓄積することにより、反社会的勢力の迅速な特定および属性を踏まえた適切な対応を支援する。

#### (4) 有事対応態勢の構築

コンプライアンス部は不当要求等を受けた場合の対応方法や大規模・特殊事案等への組織的な対応態勢について整備する。

#### (5) 反社会的勢力への対応態勢の検証

コンプライアンス部は、反社会的勢力対応態勢の実効性・適切性に関する検証を行い、必要に応じて関連部門に対し対応の見直しを指示する。

#### (6) 取締役会等への付議

コンプライアンス部は、経営に重大な影響を及ぼす不当要求等が発生した場合は、その対応方針を立案し取締役会等に諮る。

#### (7) 改善

コンプライアンス部は、(5)の検証結果を分析して関連部門などと連携して必要な施策を実行することにより、反社会的勢力への対応態勢の改善を図る。

### 3. グループ会社の反社会的勢力への対応態勢

当社は、グループ会社が、業務内容・規模等に応じて、次の事項を行うよう態勢を整備する。

#### (1) 統括部署の設置

国内子会社は、業務内容・規模等に応じて、反社会的勢力への対応を一元的に管理する統括部署を設置する。



## (2) 基本方針・規程類等の整備

国内子会社は、業務内容・規模等に応じて、反社会的勢力への対応に係る基本方針その他の規程類を整備し、これらを社内に周知させる。

## (3) 当社への承認申請・報告

グループ会社は、反社会的勢力への対応に関して当社の承認を要する事項および当社が報告を求める事項について必要な手続きを行う。

## 4. 取締役会等の権限

取締役会等は、反社会的勢力対応に係る次に掲げる事項を決定し、また報告を受けることにより内部統制の実効性を確保する。

### (1) 取締役会

- ① 反社会的勢力への対応に係る基本方針その他経営に重大な影響を及ぼす事項などを決議する。
- ② 当社およびグループ会社の経営に重大な影響を及ぼす不当要求等の発生などについて報告を受ける。

### (2) 担当役員

反社会的勢力への対応に関する規程の制定・改廃などを決裁する。

## 5. 改廃

この基本方針の制定または改廃は、推進委員会の協議および、NKSJホールディングス株式会社の承認を経て、取締役会の決議による。ただし、軽微な改定については稟議事項(担当役員決裁事項)によることができる。

## 6. 所管

この基本方針の所管は、コンプライアンス部とする。

## 「お客様の声」を起点とした品質向上

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、すべての活動の原点をお客さまにおき、お客さまの信頼にお応えすることを経営の最優先課題に掲げています。その実現に向け、「お客様の声」を真摯に受け止め、業務の改善・品質向上に活かしています。

### 「お客様の声」への対応

#### 基本理念

お客さまの声を真摯に受け止め、迅速・適切に対応するとともに、お客さま第一をあらゆる業務の基点とし、積極的に企業活動に活かします。

#### 対応方針

1. お客さまの声を感謝と誠意をもって積極的に受け止め、全ての部門において最優先の課題と認識して、公平・公正・迅速・適切かつ誠実にお客さまの声に対応します。
2. お客さまにとって負担のかからない、利用しやすいお客さまの声受付窓口を設置し、窓口の連絡先、ご利用方法などを広く周知し、お客さまの声の受付ならびに対応の充実に努めます。
3. お客さまの声を通じて得られた個人情報、機密情報等の情報の機密保持を徹底します。
4. お客さまの声に関する情報を適宜、適切に集計・分析し、広く開示し、透明性のあるお客さまの声対応を実施します。
5. お客さまの声を商品・サービス・業務運営の向上へ積極的に活かし、お客さまの声対応管理態勢を継続的に向上します。

### 「お客様の声」とは

両社は「お客様の声」を広くとらえ、業務品質の向上につなげるため、「お客様の声」を両社の事業活動に関してお客さまから寄せられたお褒め・感謝の言葉、問い合わせ、相談、要望、苦情の総称としています。なお、お客さまには、両社との保険契約の有無を問わず、将来のご契約者も含め、個人、法人・団体等、すべての方々を含みます。

### 「お客様の声」を受け止める取組み

#### カスタマーセンターの機能強化

両社は、代理店を通じ、常にお客さまの立場に立った対応に努めていますが、お客さまから直接ご意見やご要望、ご質問などさまざまなお相談を承る窓口として「カスタマーセンター」を設けています。

「カスタマーセンター」では、お客さまの声をしっかり受け止めて、高品質かつ親切・丁寧な対応をしていくこと、受け止めた声を経営に活かすことを目的に、土日祝日も含めお客さま対応を行っています。



<お問い合わせ先>

損保ジャパン：0120-888-089

日本興亜損保：0120-919-498

受付時間：平 日 午前9時～午後8時  
土日祝日 午前9時～午後5時  
(12月31日～1月3日は休業)

#### 公式ウェブサイト「よくあるご質問」の拡充

両社はカスタマーセンターへお問い合わせいただいた商品内容や事故対応、お手続き方法などに関するお客さまからのご質問とその回答を「よくあるご質問」として公式ウェブサイトに掲載し、いつでもご確認くださいようにしています。

#### 保険金のお支払いに関するご相談窓口の設置

保険金のお支払いに関するお客さまからのご相談・ご不満を承る窓口として、「お客さま相談室」内に「支払ご相談窓口」（損保ジャパン）、「保険金相談コーナー」（日本興亜損保）を設置しています。

<お問い合わせ先>

損保ジャパン：0120-668-292

日本興亜損保：0120-937-076

受付時間：平 日 午前9時～午後5時  
(土日祝日、12月31日～1月3日は休業)

## お客様の声(苦情)の受付状況

2013年度にお客さまから寄せられた苦情の受付状況は以下のとおりです。

### ●損保ジャパン

お客様の声の区分	件数
契約募集	18,534
契約管理	15,735
保険金支払	13,411
個人情報	133
その他	39,420
合計	87,233

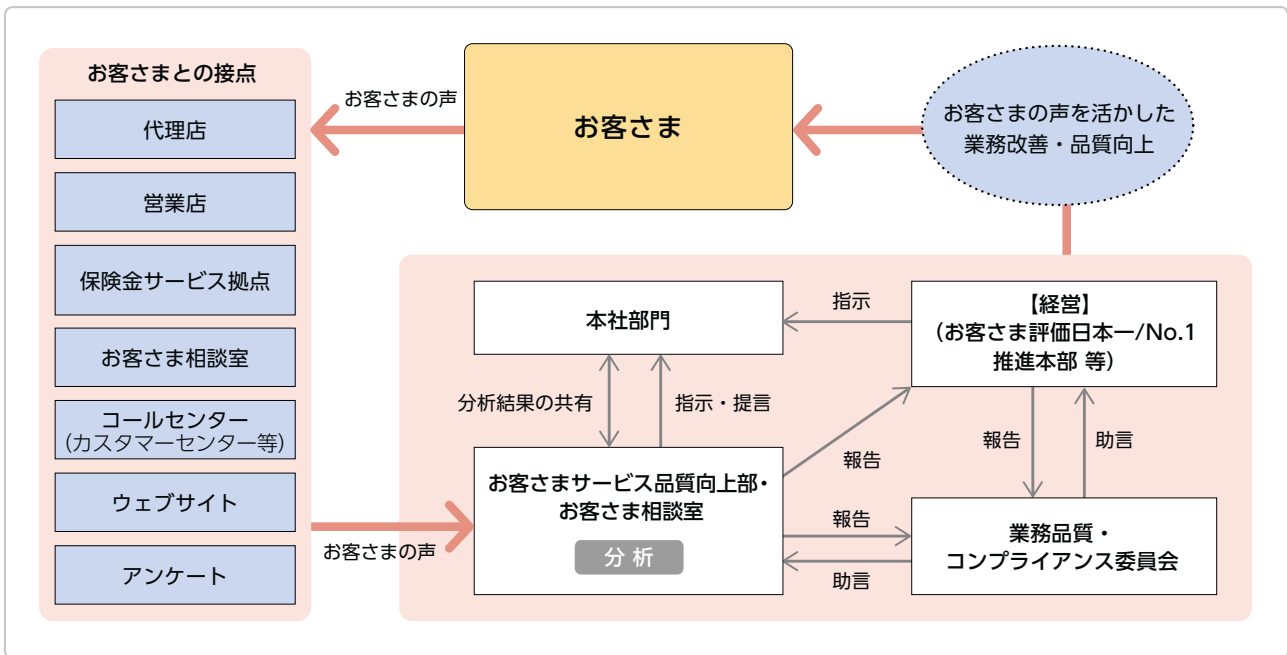
### ●日本興亜損保

お客様の声の区分	件数
契約募集	6,481
契約管理	6,207
保険金支払	7,834
個人情報	158
その他	13,910
合計	34,590

〈参考〉ご相談・お問い合わせ件数(2013年度)

損保ジャパン 1,576,312件 日本興亜損保 392,935件

## 「お客様の声」を活かす取組み



### 「お客様の声」の分析と本社各部との共有

お客さまから寄せられるお問い合わせや苦情、各種アンケートなどのあらゆる「お客様の声」を経営に活かすため、お客さまサービス品質向上部を設置しています。お客さまサービス品質向上部では、お客さまの声の傾向や内容を分析し、分析結果は本社関連部署と共有し、業務改善・品質向上に役立てています。

### 再発防止、品質向上を指示・提言

お客さまサービス品質向上部は、お客さまからの苦情の背景や原因の分析を行っています。これをふまえて、商品開発・販売・保険金支払いなどさまざまな場面で

発生している問題に関し、重要な事項については所管する本社関連部署に「再発防止、品質向上」を指示・提言することで、苦情の根本的な再発防止を目指しています。

### 業務品質・コンプライアンス委員会への報告

委員の過半数および委員長が社外委員で構成される「業務品質・コンプライアンス委員会」に対し、お客さまサービス品質向上部から苦情の内容や対応状況などについて定期的に報告し、さまざまな助言などを受けています。

## 「お客様の声」を活かした取組状況の開示

公式ウェブサイトでは、「お客さまからの苦情の受付状況および苦情の概要」を四半期ごとに開示しています。また、「お客様の声」をもとに改善した商品・サービスの事例を掲載しています。さらに、年に1度、お客さまの声を活かした取組状況をまとめた「お客さまの声白書」を発行しています。

## ISO10002自己適合宣言

損保ジャパンは2008年4月1日、日本興亜損保は2008年5月30日、苦情対応の基本原則やその達成に必要な仕組み・プロセスなどを規定する国際規格「ISO10002」に準拠した苦情対応の仕組みを構築し、同規格への適合宣言を行いました。この宣言に基づき、両社は「お客様の声」に基づいた会社経営を実現するための仕組みづくりを一層強化していきます。

## 「お客様の声」を起点とした改善事例

### お客様の声

「自動車保険更新のご案内」書類を、もっとわかりやすくしてほしい。



### 改善内容

ご契約の更新までの流れをわかりやすくするために、レイアウトや文字フォントを変更し、見やすいデザインにしました。保険会社が考えた改善案が、お客さまにとってわかりやすいものになっているかを確認するために、消費生活相談員からもご意見をいただき改善につなげました。このような取組みの結果、UCDA（一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会）における「見やすいデザイン」認証を損害保険業界で初めて取得しました。



自動車保険更新のご案内

## 社外の声を活かす取組み～社外モニター制度～

保険会社としての視点だけでなく、お客さま目線で考え、改善につなげるために、お客さまの声から見える課題や制度・事務手続きについて、消費生活相談員と定期的に打合せを行い、ご意見をいただき、改善へとつなげています。



モニター会議の風景

## 「第三者」による客観的な評価

見やすいデザイン



第三者認証

1A1311001(1)

UCDA認証マーク

この自動車保険更新のご案内は、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。

# お客さまへのご案内

## 中立・公正な立場で問題を解決する 損害保険業界関連の紛争解決機関

### 一般社団法人日本損害保険協会 「そんぽADRセンター」

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

同協会では、損害保険に関する一般的な相談のほか、損害保険会社の業務に関連する苦情や紛争に対応する窓口として、「そんぽADRセンター」(損害保険相談・紛争解決サポートセンター)を設けています。受け付けた苦情については、損害保険会社に通知して対応を求めることで当事者同士の交渉による解決を促すとともに、当事者間で問題の解決が図れない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から和解案を提示し、紛争解決に導きます。

損保ジャパンまたは日本興亜損保との間で問題を解決できない場合には、「そんぽADRセンター」に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人日本損害保険協会「そんぽADRセンター」  
(受付時間：平日の午前9時15分～午後5時)

電話番号 0570-022-808

(ナビダイヤル 全国共通、通話料有料)

IP電話やPHSからは03-4332-5241

詳しくは、同協会のホームページをご覧ください。

(<http://www.sonpo.or.jp/>)

## 「そんぽADRセンター」以外の損害保険業界関連の紛争解決機関

### 一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払いをめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故にかかわる専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者などで構成する紛争処理委員が、自賠責保険(自賠責共済)の支払い内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取り扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払いをめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページをご参照ください。  
(<http://www.jibai-adr.or.jp/>)

### 公益財団法人交通事故紛争処理センター

自動車保険の対人・対物賠償保険にかかわる損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解のあっせんおよび審査を行う機関として、公益財団法人交通事故紛争処理センターがあります。全国10か所において専門の弁護士が公正・中立な立場で相談・和解のあっせんを行うほか、あっせん案に同意できない場合は、法律学者、裁判官経験者および弁護士で構成される審査会に審査を申し立てることもできます。

詳しくは、同センターのホームページをご参照ください。

(<http://www.jcstad.or.jp/>)

## 損保ジャパンおよび日本興亜損保、グループ会社の主要刊行物

名称	内容	発行回数
CSRの取組み(CSRクイックガイド)*	CSRのさまざまな取組みをわかりやすく紹介。 損保ジャパン、日本興亜損保	不定期
サクセスネット ガイドブック「エール」	サクセスネット会員を対象に、企業経営に役立つ旬の情報や「サクセスネット」のサービス内容など、ビジネスに役立つ情報を掲載した会員誌。 (損保ジャパンが第一生命と共同発行)	年1回
DCニュース	確定拠出年金制度についてのメール配信ニュース。 (DC: Defined Contribution (確定拠出年金)の略) 損保ジャパンDC証券	不定期
SAFETY EYE NEO	企業を取り巻く各種リスクを取り上げ、リスクマネジメントや安全防災の観点から解説したリスクマネジメント情報誌。 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	年2回
損保ジャパン総研レポート	保険・金融・社会保障に関する調査レポートを掲載。 損保ジャパン総合研究所	年2回
損保ジャパン総研トピックス	海外の保険・金融・社会保障に関するトピックスを紹介。 損保ジャパン総合研究所	不定期
損保ジャパン総研 Global Insurance Topics	海外の保険に関するトピックスをコンパクトに紹介。 損保ジャパン総合研究所	月1回
ザ・ファクトブック アメリカ損害保険事情	米国保険情報協会が発行している「ファクトブック」の翻訳版。米国損害保険市場に関する各種統計数値を解説して紹介。 損保ジャパン総合研究所	年1回

\*社会的責任に関する年次報告書「CSRコミュニケーションレポート(日・英)」は、NKSJホールディングスで発行しています。詳細は、NKSJホールディングスのホームページをご覧ください。

損害保険用語の解説 損害保険用語の解説については、損保ジャパン公式ウェブサイトまたは日本興亜損保公式ウェブサイトをご覧ください。

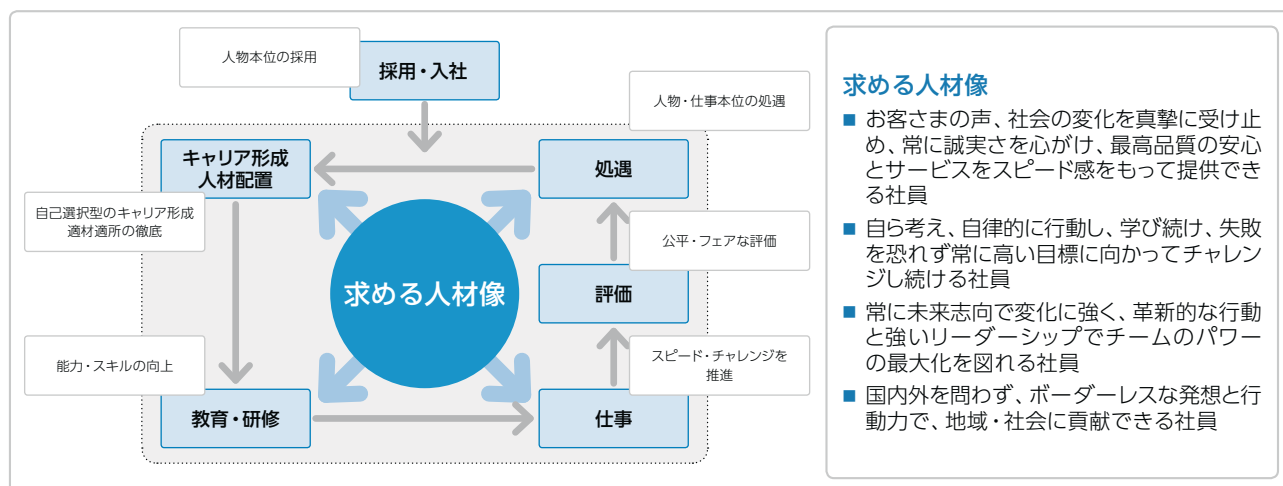
## 人事・人材育成の取組み

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供できる社員を育成していくことが、企業の成長・発展の鍵になると考えています。社員に成長、活躍の場、機会を提供するとともに、全社をあげて社員の成長を支援する体制を築きます。

### 人事制度と人材育成

両社の人事制度は、性別、国籍、年齢による役割や職務の制約・制限はなく、社員一人ひとりが、自身の能力を最大限に発揮し、活躍できる制度です。

また、人材育成については、「求める人材像」を中心におき「仕事→評価→処遇→キャリア形成・人材配置→教育・研修」を一連の有機的な仕組みとして、生涯を通じた「人材」の育成に取り組んでいます。



### 「お客さま評価日本一/No.1」実現に向けて

両社は、最もお客さまに評価される損害保険会社になるため、魅力ある人材集団の形成を目指し、2014年度は以下の3つを人事重点課題として推進しています。

#### マネジメント力

多様な人材の力を引き出すことで組織力の最大化を実現します。

#### 女性活躍

女性活躍を強力に推進し、女性管理職の輩出に向けて育成支援を行います。

#### グローバル人材

全社員がグローバルな視点を持ち、「世界で伍していく会社」にふさわしい人材に成長するための育成支援を行います。

### 能力開発支援

「社員人材力日本一/No.1」の実現に向けて、社員の自己研鑽を支援するプログラムとして企業内教育

プログラム「SJNKプロフェッショナル大学」を用意しています。本プログラムは、「階層別研修」、「オープン研修」、「eラーニング講座」、「社外通信講座」などで構成されています。また、国内外問わず活躍できる将来の経営人材の育成に向けて、シンガポール国立大学ビジネススクールと提携し、シンガポールに育成拠点「SJNKグローバルユニバーシティ」を設立しています。さらに、英語力向上に向けた入社3年目までの「TOEIC600チャレンジ」やグローバル対応力向上に向けた「SJNK Global 人材育成支援コース」など、さまざまな育成支援策を設けています。

### キャリア形成支援

社員が自らの意志で応募し、希望する部署への異動を実現する制度として、損保ジャパンは「ジョブチャレンジ制度」を、日本興亜損保は「キャリアトライ」を設けています。また、損保ジャパンでは社員一人ひとりの自己実現や自立的なキャリア形成の確立のために、一定の選考基準を充足した社員の異動希望を必ず実現する「ドリームチケット制度」を2002年から導入しており、これまでに通算119人の社員が希望する部署への異動を実現しています。

## 人間尊重推進本部

両社は合併を見据え、2013年度に共同で新たな人間尊重推進本部を立ち上げました。

CSR基本方針の3本柱の一つである「人間尊重方針」を刷新し、ステークホルダーの「基本的人権」の尊重に向けた人権啓発活動に日々取り組んでいます。

加えて、「働き方革新」による「仕事のしやすい会社」「オープンで活力溢れる職場」の実現を追い求め、ダイバーシティを念頭においた人づくり、組織づくりによる

「お客さま評価日本一/No. 1」「社員人材力日本一/No. 1」を目指しています。

また、人権啓発推進室を中心に、全員参加型のCSR・人間尊重推進の職場研修や階層別研修を活用した人権啓発の推進や「社員相談ホットライン」の対応などを通して、社員一人ひとりの相互理解による風通しの良い明るい職場づくりに鋭意努力しています。

## ダイバーシティ推進

両社は、NKSJグループのダイバーシティ推進スローガン『Diversity for Growth』のもと、社員一人ひとりの個性・多様性を認め合い、常に社員がわくわく・いきいきし、働きがいと働きやすさ溢れた職場づくりを進めています。人材開発室内に、ダイバーシティ推進の専任部署「ダイバーシティ推進グループ」を設置し、全社員の取組みを支援しています。また2013年10月にNKSJホールディングスに「ダイバーシティ推進本部」を設置し、両社はグループの中核会社としてダイバーシティを推進しています。また2014年3月には損保ジャパンが経済産業省より「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。

### 女性活躍支援

両社は、全従業員に対する女性の割合が半数を占めていることから、女性が意欲・能力を発揮して、いきいきと長期にわたり活躍できるよう制度の見直し等の取組みを進めてきました。また、グループ全体の女性管理職比率目標を2015年度末10%以上、2020年度末30%以上と掲げ、各種女性活躍支援策を展開しています。

「仕事と生活の両立支援」として、育児休業、育児短時間勤務、介護休業など、各種制度の充実を図っています。また、結婚や配偶者の転勤など、やむを得ない事情で転居が必要な場合には、損保ジャパンは「キャリア・トランスファー制度」、日本興亜損保は「配偶者同行制度」を利用して、勤務地を変更して働き続けることができます。

「キャリア充実支援」として、女性管理職の育成・登用を積極的に行っています。将来、会社経営または部店経営を担いうる素質を持つ女性を育成する「女性経営塾」や、中堅・若手層向けに「プレ女性経営塾」「キャリアアップ研修」を体系的に実施しています。2013年4月には、初の女性執行役員が誕生しました。

また、2013年10月から女性管理職自身の意識改革と女性育成風土の醸成を目的にメンター制度を開始しました。一定クラスの女性管理職全員を対象に、直属の上司と異なる役員・部店長がメンター（アドバイザー）となり、キャリア形成上の課題などについて定期的・恒常的にアドバイスしサポートする制度です。女性管理職のキャリアアップ意欲の向上だけでなく、メンターが女性社員のマネジメントに役立つ気づきを得るといった効果も出ています。

「意識改革」としては、トップとボトムの両面での働きかけが重要と考えています。トップの面では、役員からのトップメッセージの発信や管理職向けの研修などを継続して実施しています。またボトムの面では、全国各地・部門ごとに選任された男女各1名から構成される『ダイバーシティコミッティ』のメンバー約600人が、自主的に全国でセミナーやファミリーデー（職場参観日）などを開催しています。これらの取組みによりダイバーシティ推進に対する全従業員の意識・関心は年々高まっています。

### 障がい者活躍支援

両社は、全国各地に障がい者採用窓口を設置し、障がい者の雇用促進に積極的に取り組んでいます。また、障がい者の職場への定着を図るために、「障がい者とともに働くためのマニュアル」を作成し、障がい者の活躍推進について周囲の理解を深めたり、障がい者の「働きがい」の向上に向けて各種制度を設けています。

また、2013年度は、前年度に引き続き全国の職場で活躍する障がいのある従業員の上司にヒアリングを実施しました。社内での発信・共有を行い、採用後の活躍推進や定着につながる取組みに引き続き力を入れています。





# 企業の社会的責任(CSR)の取組み

企業の社会的責任(CSR)

64

事業戦略について

経営について

企業の社会的責任(CSR)の  
取組み

商品サービス体制について

業績データ

コーポレートデータ

## 企業の社会的責任(CSR)

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、グループ経営理念をふまえ、CSRの最上位概念として「グループCSRビジョン」を定めています。また、「グループ環境ポリシー」、「グループ人間尊重ポリシー」を定めるとともに「グループCSR 6つの重点課題」を設定し、企業としての社会的責任を果たすべく取組みを進めています。

### グループCSRビジョンとCSR関連のポリシー

#### グループCSRビジョン

損保ジャパン日本興亜グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※上記の記載は、2014年9月1日の「損保ジャパン日本興亜グループ」へのグループ名変更を前提としています。

#### グループ環境ポリシー

NKSJグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

#### 《環境行動》

##### 1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進等に寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

##### 2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制等の遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

##### 3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動等を積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

#### グループ人間尊重ポリシー

NKSJグループは、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範\*を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取り組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

##### 1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーを通じた間接的な人権侵害の危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行ないます。

そして、もし、人権を侵害するところにまで及んだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

##### 2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、性別、国籍、信条、社会的身分、本籍、門地、などを理由とした差別行為を一切行いません。また、企業としてグローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ)を認め、社員のチャレンジ精神、スピード感溢れる行動をバックアップするような活力ある労働環境を確保します。

##### 3. グローバル市場での人権配慮

事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。

※国際的な行動規範とは、世界人権宣言、ISO26000、国連グローバル・コンパクト、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」に基づいた人権ガイドライン、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)などをいいます。

## グループCSR 6つの重点課題

### 1. 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供

世の中のさまざまなリスクに備え、安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供していきます。

### 2. 地球環境問題への対応

適応と緩和のアプローチで、気候変動のリスクに自ら対処するとともに、生物多様性などの地球環境問題の解決に向けた新しいソリューションを開発・提供していきます。

### 3. 金融機能を活かした社会的課題の解決

ESG\*課題を組み込んだ責任投資を推進するとともに、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発に取り組みます。

### 4. NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献

市民、行政、NPOなどとの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 5. 人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進

全てのステークホルダーの基本的な人権を尊重します。また、多様な人材がいきいきと働き、能力を発揮できる環境を整備することで、事業を通じて社会に貢献できる人材の育成に努めていきます。

### 6. 透明性の高い情報開示

持続的な成長に資するガバナンス態勢を構築するとともに、非財務情報も含めた透明性の高い企業情報を積極的かつ公正に開示していきます。

\*ESG: Environment, Social, Governance(環境・社会・ガバナンス)

## CSRコミュニケーションの充実

両社は、幅広いステークホルダーとの継続的かつ双方向のコミュニケーションの充実を図るため、さまざまな取り組みを行っています。

### Webを通じたステークホルダーとのコミュニケーション

両社の公式ウェブサイトでは、CSRの詳細な情報が必要とする専門家も含めたあらゆるステークホルダーに向けて、網羅的かつタイムリーに情報を発信しています。

#### ● 損保ジャパン 公式ウェブサイト

▶ <http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/>

#### ● 日本興亜損保 公式ウェブサイト

▶ <http://www.nipponkoa.co.jp/csr/>

#### ● 2014年9月1日以降

▶ <http://www.sjnk.jp/csr/>

また、Facebookページを通じて、CSRの取り組みなどを掲載し、双方向コミュニケーションの充実を図っています。

### CSRに関する社外活動・情報発信

CSRに関する社外活動や情報発信に積極的に取り組んでいます。環境省、日本経済団体連合会、日本損害保険協会などに設置されている環境やCSRに関する委員会・研究会などのメンバーとして、国内外のCSRに関する最新情報や動向を収集・提供するとともに、さまざまな課題に対する提言を行っています。

### グループ会社合同CSRダイアログの開催

両社およびグループ会社社員のCSRに対する意識醸成のため、2014年2月に、グループ会社CSRダイアログを開催しました。

環境省 総合環境政策局の方による基調講演や各社代表による発表の後、商品・サービスや業務プロセスを通じて社会に対しどのような役割が果たせるかを参加者間で議論し発表しました。NKSJグループ各社のメンバーが一堂に会し自由に意見交換するなかで、グループ会社間での新たな連携の提案など、新しい視点やアイデアが生まれ、有意義な時間となりました。



グループ会社CSRダイアログ

## 地球環境問題への対応

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、持続可能な社会を実現し、水と緑に囲まれたこの素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐために、一企業市民として環境問題に積極的に取り組んでいます。

### 省資源・省エネルギー活動の推進

両社は、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に同時に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取り組みを促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。



また、両社はNKSJグループが掲げるCO<sub>2</sub>総排出量削減目標、「2020年までに2002年度比40%、2050年度までに同70%」の実現に向けて取り組んでいます。

### カーボン・ニュートラルの達成

カーボン・ニュートラルとは、企業活動で排出されるCO<sub>2</sub>排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行ったうえで、削減が困難な部分については、排出権を購入するなどしてCO<sub>2</sub>排出量を埋め合わせ、CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとする取り組みです。排出権の購入資金は、国内や途上国におけるCO<sub>2</sub>削減プロジェクトなどに投資されます。

日本興亜損保では、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、2008年7月にカーボン・ニュー

トラル宣言を発表しました。2012年度分の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を全量オフセットすることで“実質ゼロ”とし、カーボン・ニュートラルを達成しました。2014年9月1日に合併して誕生する損保ジャパン日本興亜においても、引き続きカーボン・ニュートラル化を目指し、低炭素社会の実現に向け率先して取り組んでいきます。

### 自治体と協定した森林整備活動

森林はCO<sub>2</sub>を吸収して酸素を供給、水を蓄え、いきものを育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。

両社は、各自治体と協定を締結するなど、地域の方々、グループ会社の社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。

〈協定を締結した自治体〉

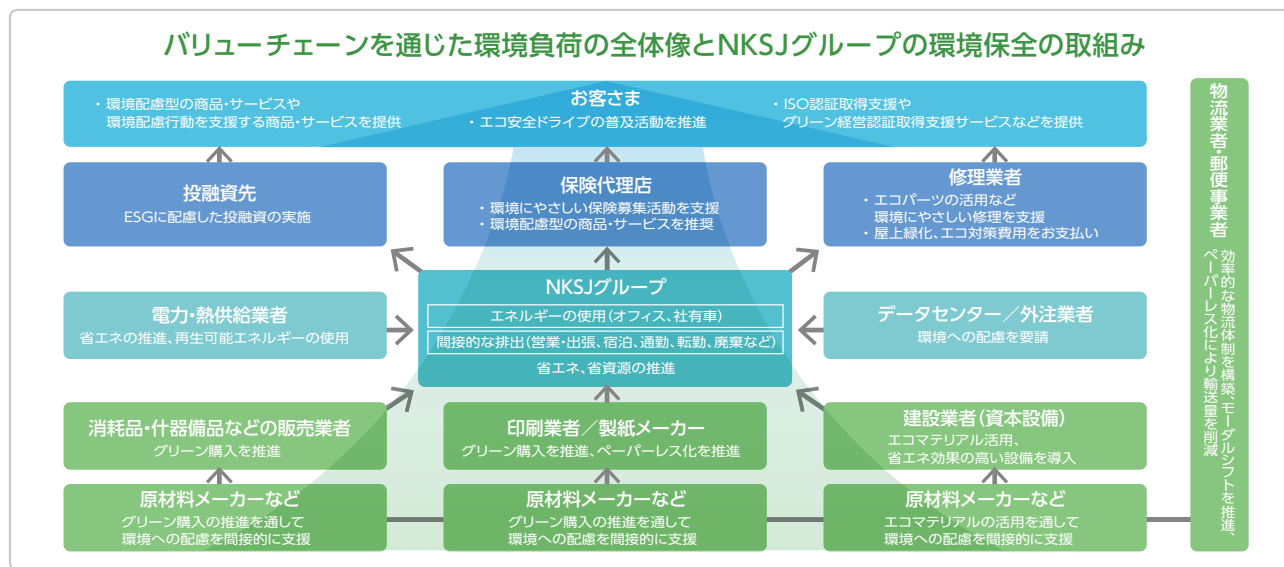
群馬県・赤城山	鳥取県・琴浦町
長野県・筑北村	高知県・馬路村
長野県・富士見町	宮城県・西米良村
三重県・津市	

(2014年5月現在)



### 低炭素社会形成のためのバリューチェーンマネジメント

両社は、環境に配慮した調達、省エネの取り組みを展開するとともに、お客さまや代理店などバリューチェーン全体を通して環境負荷低減に努めています。



## 社会への貢献

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、以下の社会貢献方針をふまえ、社会福祉事業や文化・芸術活動などさまざまな社会貢献を実施しています。

### 社会貢献方針

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

#### 1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

#### 2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

### ボランティアを通じた社会貢献活動

社員がメンバーとなるボランティア組織を中心に、全国各地で代理店などと協働し、ボランティア活動を継続的に実施しています。

2013年度は、森林保全活動や清掃活動、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃、古本の収集など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国で実施しました。

これらの活動においては、社員有志が毎月の給与から一口100円以上の任意金額を寄付するファンドを活用しています。



車いす整備・清掃ボランティア

2013年度は、東日本大震災復興支援をはじめ、国際協力、自然・環境活動、福祉など各地で約300件の活動を実施し、約10,000人の社員が参加しました。



病院の若い患者さんへキワニス・ドールを贈る活動

### 大学における保険実務講座(寄付講座)

社員が仕事を通じて培った経験やネットワークを活かし、大学で寄付講座を実施しています。2013年度は明治大学、青山学院大学などで講義を行いました。この講座は、NKSJグループの社員が講師を務め、保険会社の実務などをわかりやすく伝えています。



大学への寄付講座の様子

### NKSJボランティアデー

2011年度から毎年、両社およびグループ会社社員の社会貢献マインド向上や被災地への継続的支援などを目的とした「NKSJボランティアデー」を実施しています。

## 交通安全・文化事業

### 黄色いワッペンの贈呈

損保ジャパンでは、毎年春に、全国の新小学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。子どもたちの交通安全に対する意識を高め、またドライバーや地域住民の方々のご協力によって、少しでも交通事故の撲滅に役立ちたいと考えています。1965年からスタートし2014年で50回目を迎えたこの活動は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険



株式会社と共同で行っており、これまでの累計贈呈枚数は約6,111万枚となりました。

### 損保ジャパン人形劇場「ひまわりホール」の運営

1989年に開設した名古屋ビルの人形劇専用劇場「ひまわりホール」を、地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、パペットフェスティバルの開催、P新人賞(人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト)の表彰など、人形劇の盛んな地域で全国的にも注目される多彩な活動を展開しています。



## 東日本大震災に関する取組み

甚大な被害を及ぼした東日本大震災からの復興に向け、企業の中長期にわたる継続的な支援が期待されています。損保ジャパンおよび日本興亜損保は、被災された皆さまの期待に少しでも沿えるよう、継続的な復興支援に取り組んでいます。

### 岩手県釜石市で人形劇を公演

両社は、NPO愛知人形劇センターと協働で、岩手県釜石市の子どもたちの心のケアを目的とした人形劇出張公演を行っています。2012年3月、8月、2013年3月、8月、2014年3月と、地域の子育て支援センターや幼稚園など、公演地域や公演場所を増やし、多くの子どもたちや保護者の皆さまに楽しいひと時を過ごしていただいています。

また、全国の社員ボランティアによって結成された「笑顔届け隊！」が作製した手作りのプレゼント(室内で遊べるフェルト布ボールなど)やメッセージカードもお渡ししています。



釜石市立第一幼稚園での公演 手作りプレゼント

販売するものです。両社の社内でも「母の日」にあわせて販売会を実施しています。



プリザーブドフラワーのアレンジメント研修会の様子



作成したアレンジメント『まごころ』

### 東北『社会起業家』応援ファンド(助成金制度)

日本興亜損保は、(公財)パブリックリソース財団と共同で被災地の人材や技術、自然、地場産品などの各種地域資源を活用しながら社会的事業を起こす社会起業家を対象としたファンド(助成金制度)を創設しました。

79件の応募から「社会性」「事業性」「地域への波及効果」を考慮して、被災地の復興を目指す11人の社会起業家を支援対象者として採択し、2013年12月までの1年間、助成金やコンサルティングサービスの提供などにより、新たな社会的事業が軌道に乗るよう継続的な支援を行いました。



社会起業家の皆さん(第1回研修会)



課題解決ワークショップ(最終報告会)

### 『MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト』

両社は、株式会社日比谷花壇とともに「MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト」を実施しています。

このプロジェクトは、仙台市の仮設住宅居住者の皆さんが製作したプリザーブドフラワーアレンジメント『まごころ』を、母の日ギフトとして日比谷花壇店舗で

## 財団を中心とした企業としての活動

### 公益財団法人損保ジャパン美術財団 (損保ジャパン東郷青児美術館)

※公益財団法人損保ジャパン美術財団(損保ジャパン東郷青児美術館)は、2014年9月1日に名称を公益財団法人損保ジャパン日本興亜美術財団(東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)に変更する予定です。

1976年設立の損保ジャパン美術財団は、本社ビル42階にある「損保ジャパン東郷青児美術館」の運営を中心に、芸術・文化の向上や青少年の教育のための活動などに力を入れています。ゴッホの「ひまわり」をはじめ、ゴーヤン、セザンヌ、ルノワールなど後期印象派の作品を展示し、すべての展覧会で小中学生以下の入館を無料としています。そのほか、新宿区とともに、休館日を利用して新宿区立小中学校を対象に「対話による



美術鑑賞教育支援活動」を実施するなど次世代育成にも力を入れています。この取り組みが評価され、『メセナアワード2013』で「対話でアート賞」を受賞しました。

ゴッホの「ひまわり」

### 公益財団法人損保ジャパン環境財団

※公益財団法人損保ジャパン環境財団は、2014年9月1日に名称を公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団に変更する予定です。

1999年設立の損保ジャパン環境財団では、環境問題の解決に取り組む人材の育成、研究者への助成などを行っています。

環境CSO(市民社会組織、NPO・NGOを包含する概念)でのインターンシップを希望する学生を公募のうえ選抜し、活動実績に応じて奨学金を支給する「CSOラーニング制度」では、2013年度、35団体に57人を派遣し、累計卒業生は783人となりました。

また、環境NPOの(公社)日本環境教育フォーラムと損保ジャパンとの共同で「市民のための環境公開講座」を継続的に開催しています。2013年度で20周年を迎えた本講座は、地方開催および野外講座も含めて、累計17,500人以上の企業人、行政関係者、NPO関係者のほか、主婦、学生など幅広い層の市民の皆さまに受講いただいています。



CSOラーニング制度  
「たんぼでの体験活動」

### 公益財団法人損保ジャパン記念財団

1977年設立の損保ジャパン記念財団では、国内とASEAN加盟国において、社会福祉分野で活躍するNPO団体に対する助成を行っています。あわせて、社会保険・損害保険・社会福祉に関する研究、叢書(そうしょ)の発行、「損保ジャパン記念財団賞」による若手研究者の奨励などを実施し、活動支援と学術的側面から、社会福祉の発展と向上を目指しています。



フィリピンで行われた  
海外助成金の贈呈式

### 公益財団法人日本興亜福祉財団

1991年設立の日本興亜福祉財団では、将来予想されている超高齢化社会を見据えて、認知症高齢者を在宅で介護する家族への支援、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付、社会老年学の一層の充実を目的としたジェロントロジー(老年学)研究への助成や独自の研究事業など、高齢者福祉の増進に資することを目的と



してさまざまな活動を行っています。

認知症の人と家族の会  
山梨支部2013年度交流会

### 一般財団法人日本興亜スマイルキッズ

※一般財団法人日本興亜スマイルキッズは、2014年9月1日に名称を一般財団法人損保ジャパン日本興亜スマイルキッズに変更する予定です。

2011年設立の日本興亜スマイルキッズは、東京都文京区で0歳~5歳の60人のお子さんをお預かりする認可保育園「日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。

園児たちは、晴れた日はお散歩に出かけ、季節の行事や運動会、遠足などを楽しみながら、元気に毎日を過ごしています。

一方、設立以来保育士の就業環境の整備にも注力しており、平成25年度「東京ワークライフバランス認定企業」に選定されました。



ひな祭りには、子どもたちが自分で作ったひな飾りでお祝い

## 損害保険業界としての取組み

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいるほか、地震保険の理解促進・普及活動を行っています。

### 交通安全対策

#### 交通事故防止・被害者への支援

自賠責保険事業から生じた運用益を自動車事故防止対策・自動車事故被害者支援等に活用しています。

#### 交通安全啓発活動

##### ①交差点事故防止活動

交差点における事故低減を目的に、「全国交通事故多発交差点マップ」を損保協会ホームページで公開しています。

##### ②自転車事故防止活動

自転車事故の実態やルール・マナーの解説、自転車事故事例や自転車事故に備える保険を紹介する冊子などを作成し、自転車事故防止の啓発を行っています。

##### ③シニアドライバーの事故防止活動

シニアドライバーの交通安全啓発チラシを作成し、シニアドライバーに安全運転を呼びかけています。

##### ④飲酒運転防止活動

企業や自治体における飲酒運転防止の教育・研修で使用する手引きとして「飲酒運転防止マニュアル」を作成し、イベント等において飲酒運転による事故のない社会の実現に向けた啓発活動を行っています。



##### ②防火標語の募集と防火ポスターの制作

防火意識の高揚を目的として防火標語の募集を行い、入選作品を「全国統一防火標語」として掲載した防火ポスターを全国の消防署など公共機関に寄贈しています。



##### ③ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップを活用いただき、日頃からの備えや対策を促すことを目的として、消費者向けの副読本を作成するなど、啓発活動を進めています。

### 犯罪防止対策

#### 盗難防止の日(10月7日)の取組み

自動車盗難等の防止啓発を目的として、10月7日を「盗難防止の日」と定め、2003年から毎年、警察関係者とともに盗難防止啓発チラシとノベルティを配布し、盗難防止を訴えています。

#### 自動車盗難の防止

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」に2001年の発足当初から民間事務局として参画し盗難対策に取り組むほか、解体された盗難車部品が不正に外国に持ち出されることを防止するため、関係省庁・団体に働きかけを行っています。

#### 啓発活動

防犯意識の向上を目的として「子供を犯罪・事故から守る手引き」を作成しています。



### 防災・自然災害対策

#### 地域の安全意識の啓発

##### ①実践的安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」の普及

子どもたちがまちにある防災、防犯、交通安全の施設・設備を発見してマップにまとめる「ぼうさい探検隊」の取組みを通じ、安全教育の促進を図っています。



##### ②幼児向けの防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成・普及

子どもたちが実際に身体を動かしながら安全・安心について学ぶことができるカードゲーム「ぼうさいダック」を作成し、幼稚園・保育所等での活用を通じて、防災意識の向上を図っています。

#### 地域の防災力・消防力強化への取組み

##### ①軽消防自動車の寄贈

小型動力ポンプ付軽消防自動車を全国自治体や離島に寄贈しています。

### 地震保険の理解促進・普及活動

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスターを通じて、地震保険の理解促進・普及活動を行っています。

地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の方の「生活の立ち上がり資金」を確保し、生活の安定に寄与するという、大変重要な役割を担っています。地震保険の理解促進・普及活動は損害保険業界の社会的使命となっています。





# 商品・サービス体制について

保険の仕組み	72
保険金のお支払いとサービス体制	74
代理店の業務・活動	78
商品・サービスラインアップ(個人向け商品)	80
商品・サービスラインアップ(企業向け商品)	82
商品の開発状況	84
個人のお客さま向けサービス	86
企業のお客さま向けサービス	88
グループ会社が提供するサービス	89
金融機関との提携	95

## 保険の仕組み

### 保険の仕組み

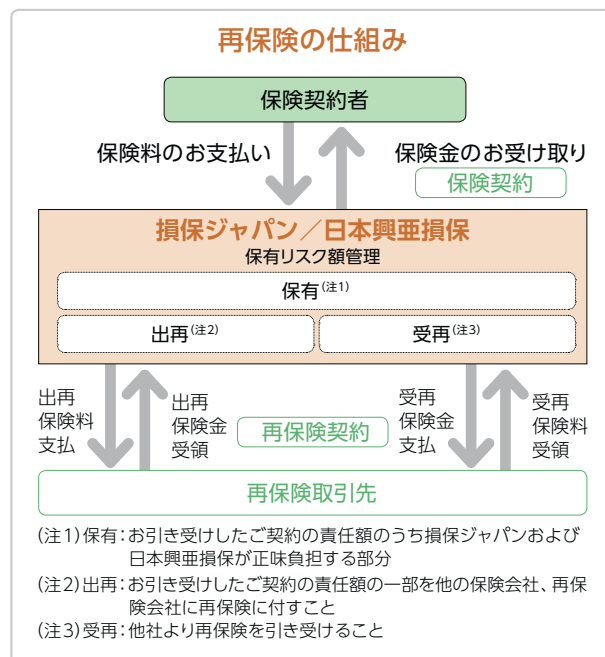
保険制度は、多くの人々が、「大数の法則」に代表される統計的手法に基づいて算出された保険料をあらかじめ拠出することによって、偶然な事故により損失を受けた際に経済的補償を受けられるようにしたものです。保険には、多数の保険契約者の間で相互にリスクを分散することにより、個人生活と企業経営の安定を支える社会的機能があります。

### 保険契約の性質

保険契約は、所定の事故による損害について保険金を支払うことを保険会社が約し、その対価として保険料を支払うことを保険契約者が約する契約です。双務かつ有償の契約であり、当事者の合意のみで成立する諾成契約の性質を持っていますが、多数の契約を迅速・正確にお引き受けするため、実務上は所定の申込書を作成し、ご契約の証として保険証券を発行しています。

### 再保険の活用

損害保険事業においては、その事業の性質上、予期し得ない大規模な事故や自然災害などによる収支の変



### ご契約までの流れ

ご契約のお申込みは、代理店または損保ジャパン、日本興亜損保で承っています。ご契約までの流れは右のとおりですが、自動車保険など一部の商品については代理店が開設するホームページ上でお申込みいただくこともできますので、あわせてご利用ください。

#### ご契約後のご注意

火災保険の対象となっている住居からの転居、自動車保険の対象となっている自動車の買い替えなどにより、保険期間中に保険証券記載の事実に変更が生じた場合は、すぐに代理店または損保ジャパン、日本興亜損保までお知らせください。危険の増加や減少がある場合には、保険料の追加請求または一部返還をさせていただきます。

なお、ご通知が遅れますと保険金をお支払いできない場合がありますので、十分にご注意ください。

### ご契約内容の説明

ご契約の内容について、代理店または損保ジャパン社員、日本興亜損保社員から説明をお受けください。

ご契約に際しては、ご契約の内容をあらかじめ十分にご理解いただくことが大切です。両社は、保険商品ごとに「パンフレット」や特に重要な事項を記載した「重要事項等説明書(契約概要・注意喚起情報)」などをご用意していますので、ご説明とあわせてこれらの資料をご参照いただき、特に補償の対象となる事故、保険金のお支払い方法、保険金をお支払いできない場合、告知・通知義務、失効・解約などにつきご確認ください。

なお、主な商品のパンフレットは公式ウェブサイトでもご覧いただくことができます。

### 申込書の作成・ 契約内容のご確認

所定の申込書に必要事項をご記入ください。

ご契約の内容について、お客さまのご意向に沿った内容となっていることを代理店または損保ジャパン社員、日本興亜損保社員とご確認ください。

ご契約は、保険会社所定の申込書へのご記入をもって行います。申込書に記載された事項は、保険契約者と保険会社双方を拘束するものとなります。契約申込書の「契約内容ご確認欄」やご契約内容確認シートに沿って、「ご契約内容がお客さまのご希望に沿う内容となっていること」および「保険料算出に関わる事項が正しいこと」につきご確認ください。万が一、申込書の記載内容が事実と異なっていると、保険金をお支払いできない場合がありますので、十分にご注意ください。

動は避けられないものですが、リスクの一部を他の保険会社に転嫁あるいは受け入れること（これを再保険といいます。）によって、単年度収支の大幅な変動を緩和することができます。

## 保険料の仕組み

保険料算出のもととなる「保険料率」は、事故の頻度や損害額などの予想に基づいて厳正に算出され、金融庁への届出またはその認可を経たうえで使用されています。ただし、特に公共性の高い地震保険および自動車損害賠償責任保険については、損害保険料率算出機構が算出した保険料率が使用されています。

一般の保険の保険料は、純保険料（保険金の支払いに充てられる部分）と付加保険料（保険会社の運営や募集の経費に充てられる部分）から成っていますが、積立保険の場合には、このほかに積立保険料があります。積立保険料については、ご契約時に定めた予定利率で運用し、満期時に満期返れい金としてお支払いするとともに、実際の運用が予定利率を上回った場合には、その超過分を契約者配当金としてお支払いしています。

## 保険約款の内容

ご契約の内容や保険契約者・保険会社双方の権利・義務などは、すべて普通保険約款およびその特約によって定められています。保険契約者と保険会社は、ともに保険約款に拘束され、保険金お支払いの可否なども約款に基づいて決定されます。

### 保険約款に定められた主な事項

- ・補償の対象となる事故と損害
- ・保険金が支払われない場合
- ・支払保険金の算出方法
- ・保険契約者などが保険会社に申し出るべき事項（契約時の告知事項・契約後の通知事項）
- ・契約が失効または無効となる場合
- ・保険契約解除の場合の権利・義務

## 保険料のお支払い

### 保険料をお支払いください。

保険料を現金でお支払いいただく場合には、ご契約と同時にその全額（分割払契約の場合は初回保険料）をお支払いいただけます。その際には、保険会社所定の保険料領収証を発行します。クレジットカードや口座振替などのお支払い方法もございますので、詳しくは代理店または損保ジャパン社員、日本興亜損保社員までお尋ねください。

### 保険料について

保険期間が始まったあとも、保険料をお支払いいただく前に生じた事故については原則として保険金をお支払いできません。分割払の場合は、払込期日までにお支払いいただく必要があります。なお、保険期間中に契約が失効したり解除された場合には、規定にしたがって保険料の一部をお返ししますが、事故により一定額以上の保険金が支払われたことにより、保険契約が終了する場合など、保険料をお返しできない場合もあります。

## 保険証券、約款のご送付

### 保険証券と約款が送付されます。

※ご契約時に申込書等の「保険証券（または保険契約継続証）」と「約款冊子（ご契約のしおり）の送付要否」欄で「Web証券とWeb約款希望」を選択した場合は、「保険証券（または保険契約継続証）」と「ご契約のしおり（約款）」の送付を省略させていただきます。

「ご契約のしおり（約款）」はそれぞれの公式ウェブサイト上でご確認いただけます。Web証券、Web約款をご選択いただくことは、環境保護にもつながります。

（注）自動車保険が対象となります（一部対象外のご契約があります）。

### クーリングオフについて

保険期間が1年を超えるご契約については、お申込みいただいた日またはクーリングオフ説明書を受領された日のいずれか遅い日から起算して8日以内であれば、お申込みの撤回またはご契約の解除を行うことができます。ただし、次の契約を除きます。

- ・保険期間が1年以内の契約
- ・営業または事業のための契約
- ・法人などの契約
- ・質権が設定された契約
- ・第三者の担保に供されている契約
- ・通信販売特約により申し込まれた契約
- ・財形保険契約および自動車損害賠償責任保険

# 保険金のお支払いとサービス体制

## 保険金お支払いまでの流れ

### 事故の発生

#### 緊急措置のお願い

- 負傷者の救護、損害の拡大防止、警察への届け出
- 相手方の住所、氏名、連絡先等の確認
- 目撃者の確認

### 事故のご連絡

#### 損保ジャパン、日本興亜損保または代理店まで、次の事項につきご連絡ください。

- お名前、証券番号、保険の種類
- 事故の日時、場所、状況
- 相手方の住所、氏名、連絡先等

### 初期対応

事故内容より保険金の支払対象となるかどうか判断したうえで、事故の詳しい状況や今後の進め方についてお客さまと打ち合わせを行い、事故関係者へ連絡を行います。また、お客さまに支払対象となる保険金等をご案内します。

## 損保ジャパンおよび日本興亜損保の保険金サービス体制

日本全国どこで事故が発生しても速やかに対応できるよう、全国332か所の保険金サービスネットワークを展開し、約11,500人の経験豊かな保険金サービススタッフが、的確かつきめ細やかな対応で、事故にあわれたお客さまを全力でサポートしています。

また、弁護士、顧問医など、専門家の協力により、近年高度化・複雑化するさまざまな事故に対応できる体制を整備しています。

## 24時間事故受付サービス

### 24時間事故受付の体制

もしもの事故に備え、24時間365日体制で、お客さまからの事故のご連絡を受け付ける「事故サポートセンター」を設置し、お客さまを全力でサポートします。



#### 事故サポートセンター

<日本全国24時間365日受付>

##### 自動車保険の事故受付

損保ジャパン 0120-256-110  
日本興亜損保 0120-258-110<sup>(※)</sup>

##### 自動車保険以外(火災保険、傷害保険)の事故受付

損保ジャパン 0120-727-110  
日本興亜損保 0120-250-119<sup>(※)</sup>

携帯電話・PHSからもかけられます。

※2014年9月から損保ジャパンの電話番号に統一します。

## 24時間初動対応サービス

事故サポートセンターでは、事故の受付のほか、全国の保険金サービス課が営業時間外となる夜間や休日に自動車事故にあわれたお客さまに対して、レッカーや代車の手配、整備工場や病院への各種対応など迅速な初動対応と親身なアドバイスにより、事故直後のお客さまの不安を解消し安心をお届けしています。

### お客さまへの対応

保険対応の可否判断	事故解決のアドバイス
代車の手配	整備工場の紹介
整備工場への連絡	病院への連絡

### 相手方への対応

事故受付の連絡	整備工場への連絡
病院への連絡	代車の手配

※1 夜間・休日の24時間初動対応サービスは、お客さまのご要望に基づき実施します。

※2 ご契約内容や事故状況により、対応させていただく内容が異なります。

## 教育体制の強化

保険金サービス部門で働くすべての社員がお客さま一人ひとりに対し、『SCクレド』に基づいた、迅速かつ適切で「まごころ」を込めた対応ができるよう、教育体制を整えています。

2013年度は、教育体制を拡充し、保険金サービス部門の社員に対する人材育成の基本プランとなる「人材育成基本方針(能力開発体系)」を見直しました。この人材育成基本方針に基づき、高品質な事故対応サービスをお客さまに提供できるよう、自律した社員の育成を目指し、教育を実施してきました。

保険金サービス部門では、各種本社集合研修のほか、各地区の保険金サービス部主催の研修、保険金サービス課での定期的な職場勉強会やeラーニングの

### 事故状況・損害内容調査

事故現場の調査や、書面調査などにより、事故の状況や損害の内容を調査します。事故の相手方、修理業者、病院など関係先への連絡や、お客さまとの打ち合わせを行います。

### 相手方との示談交渉

自動車事故などの損害賠償事故の場合には、お客さまと打ち合わせのうえ、相手方との解決に向けた交渉を進めます。

### 経過連絡

調査結果や示談交渉の進捗状況などについて、お客さまにご連絡します。

### 保険金のお支払い

お客さまから保険金の請求漏れや追加のご請求がないか確認のうえ、お支払いする保険金の額を決定し、銀行等への口座振込みにより保険金をお支払いします。

受講推進による知識習得、スキルアップなど、事故対応サービスの向上を図っています。

2014年度も、「人材育成基本方針(能力開発体系)」に基づき、お客さまの期待を上回る事故対応サービスを実践できるよう、保険金サービス部門で働くすべての社員のさらなる業務知識向上と、スキルアップを図っていきます。

### お客さま満足度調査 (CSI: Customer Satisfaction Index)

保険金をお支払いする際には、お客さまへアンケートを送付し、事故対応サービスへの満足度を調査しています。お客さまのご期待やご要望を把握し、さらなるサービス向上に努めています。

今後も、アンケートにご回答いただいたお客さまのご意見やご要望は事故対応サービスの改善や新商品開発などにつなげていきます。

※アンケート対象種目: 損保ジャパンは自動車保険と火災新種保険、日本興亜損保は自動車保険です。



## 保険金支払管理態勢の強化

### 保険金支払管理基本方針

真にお客さまの視点に立った、適時・適切な保険金のお支払いを行うことを目的として、「保険金支払管理基本方針」を定めています。

この方針は、金融庁の「保険会社向けの総合的な監督の指針」に沿ったものであり、保険金等支払業務への経営陣の関与の明確化、保険金等支払部門への資源配分の方針、保険金サービス課とその管理部門の整備の進め方、実践的な人材育成、適時・適切なお客さま対応などを定めたものです。この方針にのっとり、真にお客さま志向の社内態勢を構築するための具体的な取組みを進めています。

### 保険金審査会の設置・開催

保険金支払いの公正性・適切性を確保するために、弁護士・医師・学識経験者・消費者団体の代表者などの社外委員で構成する「保険金審査会」を設置しています。保険金審査会では、高度な法的・医学的判断、約款(保険契約の内容をあらかじめ定めたもの)解釈を要する保険金支払事案の審査を実施しています。また、より多くの事案について保険金支払審査を実施するため、弁護士などで構成する「保険金審査会部会」を別途開催し、公正・適切な保険金支払いに努めています。

## 環境の推進

### リサイクル部品の活用

使用済みの自動車から取り外した再使用可能な中古部品などのリサイクル部品の利用推進を図るため、自動車修理時に、事故対応を行う保険金サービス課や代理店が、お客さまと整備工場への十分な説明を行ったうえで、リサイクル部品の活用推進の働きかけを積極的に行っています。加えて、リサイクル部品の在庫状況や販売価格情報を整備工場に提供するなどの取組みを行っています。

## すべてのお客さまに「まごころ」を込めたサービスの提供

保険金サービス部門では、事故対応における行動基準『SCクレド』に基づき、お客さまのニーズ・場面・状況に応じた適時・適切な対応とプラスαの対応を追求し、お客さまコンタクトの「質と量」のさらなる改善に取り組んでいます。

また、「事故受付後」、「初回対応時」、「途中経過連絡時」、「事故解決時」に迅速かつきめ細やかな説明を実施する『まごころコール』の取組みを展開し、お客さまの安心を支えています。

この『SCクレド』と『まごころコール』の取組みを融合・進化させ、一人ひとりのお客さまに応じた対応を実施することで、お客さまによりご満足いただけるサービスを提供しています。



## 海外サポート

### 医療・緊急手配サービス

損保ジャパンおよび日本興亜損保では、海外旅行保険にご加入されているお客さまを対象に、海外での病気やケガ、アクシデントに備えたサービスを提供しています。

お客さまが治療費を負担することなくキャッシュレスで治療を受けられるサービスや病院の紹介・予約、病気やケガの場合に医療適地へ移送手配を行うサービスなどがあります。損保ジャパンでは、世界7か所に設置している「損保ジャパン・海外メディカルヘルプライン※」にて対応を行っています。

#### 損保ジャパン・海外メディカルヘルプライン一覧

2014年4月現在

お客さまの滞在地	オフィス
北米・中南米	リッチモンド
中国	北京・上海
アジア・オセアニア (グアム・サイパン)	シンガポール バンコク
欧州・アフリカ・中近東・ロシア	ロンドン
各センターに連絡が取れない場合	東京

また両社では、保険内容や保険金請求に関するご相談受付サービスを提供しています。損保ジャパンでは、世界7か所に設置している「損保ジャパン・海外ホットライン※」にて対応を行っています。

#### 損保ジャパン・海外ホットライン一覧

2014年4月現在

お客さまの滞在地	オフィス
北米・中南米(グアム・サイパン)	ロサンゼルス
中国	上海
東アジア(中国を除く)	香港
アジア(東アジアを除く)	シンガポール
オセアニア	シドニー
欧州・アフリカ・中近東・ロシア	ロンドン
各センターに連絡が取れない場合	秋田

※日本興亜損保は、「日本語安心サービスアシスタンスセンター」にて対応を行っています。2014年9月1日以降に保険責任を開始する契約のお客さまにつきましては現在の「損保ジャパン・海外メディカルヘルプライン」「損保ジャパン・海外ホットライン」にて対応します。

### 事故対応体制

損保ジャパンでは、海外における貨物保険・輸出PL保険・工事保険などの事故に対応するために、Sompo Japan Claim Services (Europe) Limited (ロンドン)、Sompo Japan Nipponkoa America Insurance Services, LLC (シャーロット、ロサンゼルス)、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (シンガポール)の3つの事故対応子会社をはじめとした海外現地法人、損害鑑定人・国際事故対応会社・海外弁護士事務所等との提携ネットワークを構築するなど、グローバルな事故対応体制を展開しています。

同様に、日本興亜損保でも、各地の海外現地法人、損害鑑定人・国際事故対応会社・海外弁護士事務所等との提携ネットワークを構築してグローバルな事故対応体制を展開しています。

今後、両社の強みを活かした事故対応ネットワークを構築し、グローバルベースでの、より高品質な事故対応サービスを提供していきます。

## 代理店の業務・活動

### 損害保険代理店の役割

代理店は、損害保険会社との間に締結した代理店委託契約に基づき、保険会社に代わってお客さまとの間で保険契約を結び、保険料を領収することを基本的な業務としています。

さらに、お客さまのニーズに的確に対応し、充実したサービスを提供するため、お客さまに適切な商品を選択していただけるよう助言するとともに、事故が発生したときには保険金の請求に必要な書類の取り揃え方や書き方を助言するなど、身近できめ細かいお客さまサービスを行っています。

### 代理店の業務

損保ジャパンおよび日本興亜損保は代理店に以下のような業務を委託しています。

#### 保険契約の相談(コンサルティング)・締結

両社の代理店は、常にお客さまの立場に立って、お客さまのニーズ、ライフステージ、予算など一人ひとりの条件に合った最適な保険提案を行っています。

代理店のご契約締結の際、重要事項等の説明を行い、お客さまのご意向に合致した内容であることを確認したうえで、申込書の作成、保険料の領収、保険料領収証の発行など、ご契約締結の手続きを行います。

また、ご契約締結後も、契約条件の変更の受付を行うなど、お客さまの安心を第一に日々活動しています。



#### お客さまからの事故の受付、請求手続き支援

万一事故を起こしたときに、何をしてもよいかわからなくなってしまうお客さまは少なくありません。そのため代理店は迅速に事故連絡の受付を行い、お客さまからのご相談に応じます。

また、お客さまが保険金請求手続きを円滑に行えるよう支援したり、保険金支払手続きの進捗状況をお客さまに連絡するなど、保険会社とお客さまとの橋渡しの役割も果たしています。

### 代理店制度

#### 保険会社・代理店が遵守すべき法令

保険会社や代理店が守らなければならない法令はたくさんありますが、そのなかでも特に重要なものが「保険業法」です。

「保険業法」は、保険契約者の利益を保護し、国民生活の安定および国民経済の健全な発展に資することを目的としており、保険契約の募集に際しての禁止行為や登録制度に関する事項などが定められています。

保険会社は、「保険業法」およびその他の法令や、監督官庁としての金融庁・管轄財務局の監督に基づき、代理店に適正な保険契約の募集および業務遂行を指導することが求められています。

#### 代理店の登録

代理店として保険契約を募集するためには、保険会社と代理店委託契約を結ぶだけでなく、「保険業法」の定めるところにより、財務局へ登録しなければなりません。

また、代理店に所属して保険募集を行う人(募集従事者)も財務局に届出を行います。損害保険業界の自主ルールとして損害保険募集人一般試験(基礎単位)の合格を登録・届出の要件としています。

#### 代理店の業務品質向上

損害保険の販売形態の増加や消費者意識の高まりによって、いまやお客さまが保険会社や代理店を厳しく選別する時代です。

両社では、お客さまの期待にお応えする高品質なサービスを提供するため、ご契約プロセスごとの業務品質基準を定め、「代理店業務品質向上」の取組みを強化しています。

また、これまでに寄せられた「お客さまの声」および「お客さま満足度調査」の分析結果をもとに、お客さまの視点から期待される募集従事者の行動基準として「安心行動基準」を定め、募集従事者の教育・指導を進めています。



## 代理店の業態と店数

代理店には、損害保険代理業を専門に営む「専業代理店」と、自動車販売会社・整備工場・ガソリンスタンドや一般企業などの各業種の一部門として行われる「兼業代理店」とがあります。

市場が成熟する一方で、個人の価値観の多様化、高齢社会の到来に伴い、保険に対するお客さまのニーズは多様化しています。両社では、こうした多様なお客さまニーズに対応し、お客さまサービスの一層の向上を目指し、代理店の経営基盤整備、組織体制の充実を進めています。

また、両社は、後記の「代理店研修生制度」により、プロ意識と高い業務品質を備えた専業代理店の輩出に努めています。

代理店数(2014年3月31日現在)

損保ジャパン	日本興亜損保
<b>51,070店</b>	<b>26,390店</b>

## 代理店教育・研修

両社の代理店教育・研修の目的は、常にお客さまの立場に立ち、適切な保険情報と充実したサービスを提供できる代理店を育成することです。

この代理店の教育・研修には、本社や各地の研修所で行う全国レベルの集合教育研修と全国の支店・営業店で独自に行う研修、そして営業店での個別指導などがあります。

損保ジャパンは、代理店教育・研修を充実させるべく、2007年4月に代理店の視点に立った高品質な研修・教育・コンサルティングの提供を目指して損保ジャパン人財開発を設立しました。

また、全国に代理店業務開発部長を配置し、代理店経営に関する個別相談を行っているほか、e-ラーニングによる学習教材も提供しています。



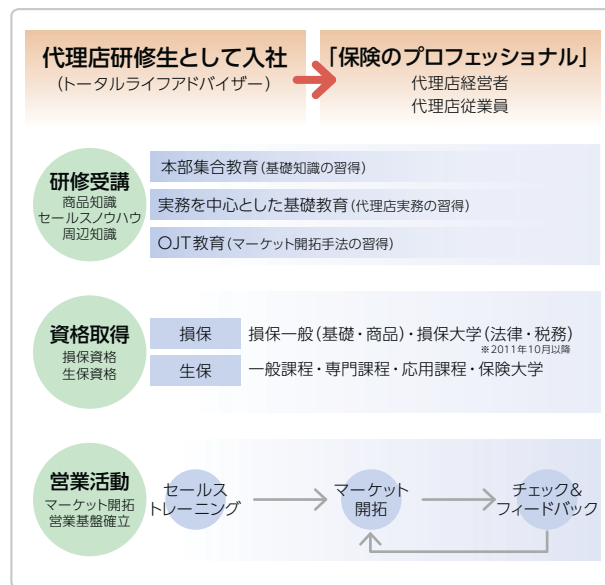
その他、両社では代理店経営支援策の1つとして「代理店コンサルティング」を行っています。専門スタッフによる各種データ分析を通じて中長期的課題の洗い出しと解決に向けた提案を実施し、代理店の組織力・販売力の強化に向けたさまざまな経営支援を行っています。

## 代理店研修生制度 (トータルライフアドバイザー制度)

多様化する社会のニーズに的確に対応できる「保険のプロフェッショナル」の養成を目的として代理店研修生制度を運営しています。

この制度は、有能な人材を代理店研修生(トータルライフアドバイザー)として雇用して各種教育を行い、代理店の経営者・募集従事者として活躍することを支援する制度です。

損保ジャパン日本興亜保険サービスによる本部集合教育および実務を中心とした基礎教育、育成担当者によるOJT教育等により、「保険のプロフェッショナル」を輩出しています。



## 事業型プロ代理店制度「損保ジャパン日本興亜 プロフェッショナルエージェント(PA)制度」

お客さまに永続的かつ高品質なサービスを提供できる、地域のモデルとなるプロ代理店の取組みを支援していくことを目的として、事業型プロ代理店制度「PA制度」を2014年度に発足させました。

「PA制度」は、研修生独立から地域のモデルとなる代理店になるまでの成長を支援する制度です。

多岐にわたる審査基準をクリアし、高品質なサービスを提供している代理店を「損保ジャパン日本興亜プロフェッショナルエージェント」として認定します。

# 商品・サービスラインアップ(個人向け商品)

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年9月1日の合併を控え、販売商品を一本化しています。新会社における商品ラインアップは以下のとおりです。

## 暮らしの安心を360度カバーする、頼れるラインアップ

### 個人用自動車保険

THE  クルマの保険

～お客さまの生活により添い、一番の安心を提供できる自動車保険～



『THE クルマの保険』は、「充実の補償内容」、「万全の事故・故障対応」、「安心のサービス」の3つの特長を通じて、お客さまに「安心」「安全」をお届けする、個人のお客さま専用の自動車保険です。また、自動車事故防止やカーライフ充実に役立つさまざまなサービスを提供します。

## 自動車 生命保険

### NKSJひまわり生命

入院の保障から、万一の際の遺族保障まで、豊富な商品ラインアップで充実した保障を提供します。

※ NKSJひまわり生命登録代理店を通じて販売します。

※ NKSJひまわり生命は、関係当局の認可等を前提に、2014年9月1日に社名を「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に変更します。



### 一般自動車保険『SGP』

～すべてのお客さまのさまざまなリスクに対応する総合型自動車保険～



『SGP』は個人事業主の皆さまが必要とする補償を基本に、業種ごとのニーズにあわせた設計が可能です。(個人のお客さまもご加入いただけます。)

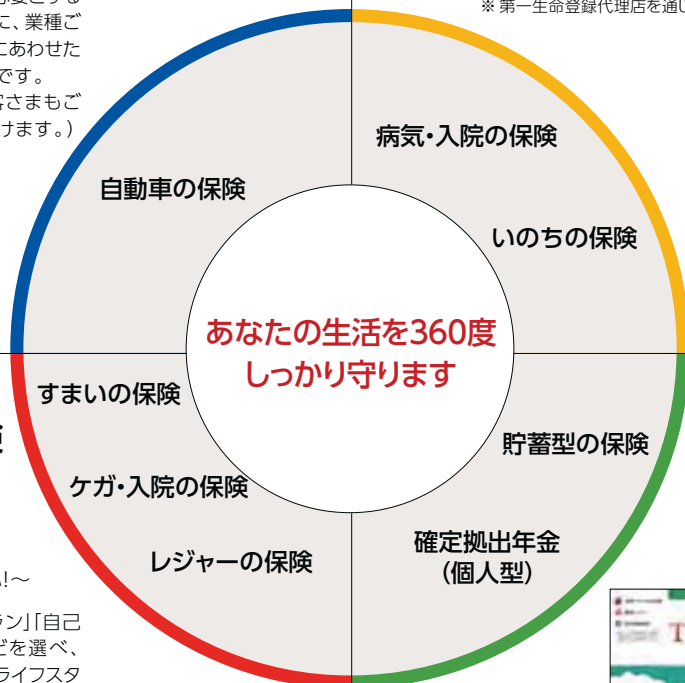
### 第一生命

「最強・最優の生損総合保険グループ」を目指して包括業務提携しています。『ブライトWay』をはじめとする充実した死亡保障商品などを提供します。

※ 第一生命登録代理店を通じて販売します。

一生涯のパートナー

**第一生命**



### 個人用火災総合保険

THE  すまいの保険  
THE  家財の保険

～すまいの「もしも」に大きな安心!～



「ご契約プラン」「自己負担額」などを選び、お客さまのライフスタイルやニーズにあわせたご契約プランの設計が可能です。地震保険とあわせてすまいの「もしも」に大きな安心を提供します。

### 積立傷害保険

THE  ケガの積立保険

～選べる補償と満期が楽しみな、積立型の傷害保険～



満期時に満期返れい金が受け取れる積立型の傷害保険です。ライフスタイルにあわせてさまざまな補償が選べます。

### 傷害総合保険

THE  ケガの保険

～あなたの毎日のくらしは、ここまで守れる～

ケガに対する補償を中心に、一人ひとりの毎日のくらしにあわせた設計が可能です。



## くらし・日常生活 資産形成・長生き

### ハッピーエイジング401kプラン(確定拠出年金)



～楽しく幸せに歳を重ね、豊かで明るい生涯を、それがHAPPY AGING(ハッピーエイジング)～

損保ジャパンDC証券と連携し、皆さまのゆとりあるライフプラン実現のため、確定拠出年金(個人型)を通じ、資産形成サービスを提供しています。

## 個人向け商品ラインアップ

### 自動車

#### 自動車の保険

- 個人用自動車保険  
『THE クルマの保険』
- 一般自動車保険『SGP』
- ドライバー保険
- 自動車損害賠償責任保険 など



### 暮らし・日常生活

#### すまいの保険

- 個人用火災総合保険  
『THE すまいの保険』  
『THE 家財の保険』
- 地震保険 など

※ 地震保険だけでは契約できません。  
個人用火災総合保険などの火災保険と  
セットでの契約となります。



#### ケガ・入院の保険

- 傷害総合保険『THE ケガの保険』
- 所得補償保険 など



#### レジャーの保険

- 新・海外旅行保険【off! (オフ)】
- 国内旅行傷害保険
- ゴルファー保険 など



### 資産形成・長生き

#### 貯蓄型の保険

- 積立傷害保険  
『THE ケガの積立保険』
  - ・スタンダードプラン
  - ・交傷スタンダードプラン
  - ・女性プラン
  - ・ゴルファープラン
  - ・こどもプラン
  - ・まも～るプラン
- 積立傷害保険『スーパーG』
- 年金払積立傷害保険  
『THE みらいの積立保険』



- 年金払積立いきいき生活傷害保険  
『スーパーGP・GPII』

- 積立火災保険  
『THE すまいの積立保険』 など



#### 確定拠出年金(個人型)

- 確定拠出年金傷害保険  
『ハッピーエイジング・アニー』



- ハッピーエイジング・ファンド など  
『ハッピーエイジング20』  
『ハッピーエイジング30』  
『ハッピーエイジング40』  
『ハッピーエイジング50』  
『ハッピーエイジング60』  
『損保ジャパン・グリーン・オープン』

### 生命保険

#### 病気・入院の保険

##### 〈NKSJひまわり生命〉

- 終身医療保険『新・健康のお守り』
- 終身がん保険『勇気のお守り』
- 女性のための入院保険  
『フェミニーナ』 など

※ NKSJひまわり生命登録代理店を通じて販売  
します。



#### いのちの保険

##### 〈NKSJひまわり生命〉

- 収入保障保険『家族のお守り』
- 終身保険『一生のお守り』
- 定期保険
- こども保険 など

※ NKSJひまわり生命登録代理店を通じて販売  
します。



##### 〈第一生命〉

- 『ブライトWay』
  - 『サクセスU』『グランロード』 など
- ※ 第一生命登録代理店を通じて販売  
します。



# 商品・サービスラインアップ(企業向け商品)

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年9月1日の合併を控え、販売商品を一本化しています。新会社における商品ラインアップは以下のとおりです。

## 多様化・高度化する企業リスクへの確に対応する、頼れるラインアップ



## 企業向け商品ラインアップ

### 自動車保険

- 一般自動車保険『SGP』
- 自動車損害賠償責任保険 など



### 火災・新種保険

- 企業総合保険
- 企業総合補償保険
- ビジネスオーナーズ(一般物件用)
- ビジネスオーナーズ(工場物件用)
- 店舗総合保険
- 普通火災保険
- 火災保険(通知保険)
- 機械保険
- ボイラ保険
- 動産総合保険
- 事業活動総合保険(ビジネスマスター・プラス)
- 金融機関等包括補償保険
- ヨット・モーターボート総合保険
- ショップオーナーズ(テナント総合保険)
- フランチャイズ・チェーン総合保険
- IT&S(コンピュータ総合保険)
- 企業費用・利益総合保険
- BCP地震補償保険
- 店舗休業保険
- 特定地震危険補償利益保険
- 生産物回収費用保険(新フードリコール・プラス)
- 生産物回収費用保険(日用品リコール・プラス)
- 興行中止保険(イベント保険)
- レジャー・サービス施設費用保険
- 敵対的TOB対応費用保険
- 一般賠償責任保険  
(施設所有管理者・昇降機・請負業者・生産物(PL)・受託者・自動車管理者)
- 商賠繁盛(工事業・運送業・製造業・販売業・飲食業・サービス業・IT事業)
- 企業総合賠償責任保険(和文CGL)
- ウォームハート(介護事業者向け賠償責任保険)
- サービス・ステーション総合保険
- 学校総合賠償責任保険
- その他の業種別賠償責任保険  
(旅館・塾・幼稚園・ビルメンテナンス・警備業者・クリーニング など)
- 個人情報取扱事業者保険
- 海外PL・英文CGL・アンブレラ保険
- 会社役員賠償責任保険(D&O保険)
- 情報開示賠償責任保険
- 環境汚染賠償責任保険



- 工事トリプルガード
- 工事ダブルガード
- 工事シングルガード
- 建設工事保険・土木工事保険・組立保険
- 履行保証保険・入札保証保険・履行ボンド
- 取引信用保険
- 輸出入取引信用保険
- 【off!(オフ)】企業パッケージ(海外旅行保険)
- 傷害総合保険  
従業員あんしんプラン  
BEST WORK  
(貸金総額方式団体傷害保険)  
役員傷害保険  
経点越えII
- 新・団体医療保険
- 団体長期障害所得補償保険
- 労災総合保険  
経点越え



### デリバティブ

- 天候・地震デリバティブ

### 海上・運送保険

- 貨物海上保険
- 船舶保険
- 物流総合保険
- 運送業者貨物賠償保険
- L-Pack(物流業者包括賠償責任保険)
- コーポレートマネーガード保険 など



### 生命保険

#### 〈NKSJひまわり生命〉

- 総合福祉団体定期保険
- 無解約返れい金型収入保障保険(債務返済保障プラン)
- 定期保険
- 遡増定期保険
- 終身保険
- 医療保険・がん保険 など

※ NKSJひまわり生命登録代理店を通じて販売します。

#### 〈第一生命〉

- 定期保険(『サクセスU』『マジエスティU』)
  - 『プライムブライトWay』など
- ※ 第一生命登録代理店を通じて販売します。



### 確定拠出年金向け傷害保険

- 確定拠出年金用積立傷害保険

# 商品の開発状況 (2011年1月～2014年9月※)

※2014年9月1日以降は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の商品となります。

## 損保ジャパン

### 新商品の開発

年・月	概要
2011年 9月	『BCP地震補償保険』
2012年 10月	太陽光発電事業者向け「売電収入補償特約」
2013年 1月	『政情変化対応費用保険』
7月	自動車保険『ドラログ』
2014年 7月	個人向け商品『THE』シリーズ(自動車保険・火災保険・傷害保険・積立火災保険・積立傷害保険・年金払積立傷害保険)
7月	一般自動車保険『SGP』
7月	事業活動総合保険『ビジネスマスター・プラス』
7月	企業総合補償保険

### 約款および料率の改定

#### 火災保険

年・月	概要
2011年 1月	個人用火災総合保険『ほ～むジャパン』『る～むジャパン』の改定(特約の新設、一部補償の追加など)
2012年 10月	マンション総合保険・積立マンション総合保険の改定(料率の改定)
11月	個人用火災総合保険『ほ～むジャパン』の改定(特約の新設)
2014年 7月	地震保険の改定
7月	マンション総合保険・積立マンション総合保険の改定(料率の改定)
7月	商品ラインアップの簡素化(企業総合保険Lite(ライト)の販売停止)

#### 自動車保険・自動車損害賠償責任保険

年・月	概要
2011年 4月	個人用自動車総合保険『ONE-Step』、自動車総合保険『SUP』の改定(Web約款の導入、エコカー割引の拡充、記名被保険者年齢別料率の導入など)
4月	自動車損害賠償責任保険保険料の改定
2012年 1月	自動車保険「地震・噴火・津波車両全損時一時金特約」の販売開始
10月	個人用自動車総合保険『ONE-Step』、自動車総合保険『SUP』の改定(事故の種類の変更、事故有係数適用期間の新設など)
2013年 4月	個人用自動車総合保険『ONE-Step』、自動車総合保険『SUP』の改定(ロードアシスタンス特約の新設、車両保険の協定保険価額方式の標準化など)
4月	自動車損害賠償責任保険保険料の改定

#### 傷害保険・医療保険

年・月	概要
2011年 4月	商品ラインアップの簡素化(『Dr. ジャパン』および長期がん保険の新規販売停止)
7月	傷害保険の改定
10月	傷害保険などの後遺障害等級表の改定
2013年 10月	傷害保険の改定

#### その他の保険

年・月	概要
2011年 1月	積立火災保険の改定
4月	積立保険の一部商品の予定利率を改定
7月	積立傷害保険の改定
8月	商賠繁盛『工事業拡張パック』の販売開始
10月	個人情報取扱事業者保険の改定
10月	海外PL保険『アジア限定プラン』の販売開始
10月	積立傷害保険の改定

- 2012年 2月 商賠繁盛の改定
- 10月 積立マンション総合保険の改定
- 10月 積立傷害保険の改定
- 2013年 2月 『フードリコール・プラス』の付帯サービスである『緊急時サポート総合サービス』の提供開始
- 4月 年金払積立傷害保険『ゆとらいふみらい』の予定利率を改定
- 6月 特定地震危険補償利益保険の改定
- 10月 積立傷害保険の改定

## 日本興亜損保

### 新商品の開発

年・月	概要
2014年 9月	個人向け商品『THE』シリーズ(自動車保険・火災保険・傷害保険・積立火災保険・積立傷害保険・年金払積立傷害保険)
9月	一般自動車保険『SGP』
9月	事業活動総合保険『ビジネスマスター・プラス』
9月	企業総合補償保険

### 約款および料率の改定

#### 火災保険

年・月	概要
2014年 7月	地震保険の改定
9月	マンション総合保険・積立マンション総合保険の改定(料率の改定)

#### 自動車保険・自動車損害賠償責任保険

年・月	概要
2011年 4月	自動車損害賠償責任保険保険料の改定
2012年 1月	自動車保険「地震・噴火・津波危険車両全損時一時金特約」の販売開始
10月	くるまの総合保険『カーBOX』、一般自動車総合保険『SIP』の改定(事故の種類の変更、事故有係数適用期間の新設、ノンフリート多数割引の対象拡大など)
2013年 4月	くるまの総合保険『カーBOX』、一般自動車総合保険『SIP』の改定(記名被保険者年齢別料率の導入など)
4月	自動車損害賠償責任保険保険料の改定

#### 傷害保険・医療保険

年・月	概要
2011年 12月	くらしの安心保険の改定
2013年 10月	傷害保険の改定

#### その他の保険

年・月	概要
2012年 2月	商品ラインナップの簡素化(『スーパーリブロック』の販売停止)
10月	商品ラインナップの簡素化(年金払積立傷害保険『ゆとり樹』の積立期間9年以下の販売停止)
10月	積立傷害保険の改定
2013年 4月	積立保険の一部商品の予定利率を改定
10月	積立傷害保険の改定

# 個人のお客さま向けサービス

## 充実したサポート体制

### カスタマーセンター

各種保険に関するご相談・お問い合わせに対応します。

#### カスタマーセンター

損保ジャパン：0120-888-089

日本興亜損保：0120-919-498

受付時間：平 日 午前9時～午後8時  
土日祝日 午前9時～午後5時  
(12月31日～1月3日は休業)

### インターネットサービス

損保ジャパンおよび日本興亜損保では、個人のお客さま向けに、以下のサービスを提供しています。

#### (1) マイページ

両社は、ご契約内容の照会や住所変更手続きなど、24時間365日ご利用いただけるインターネットサービスを2014年4月から共同で提供しています。

※保険責任開始日が2014年8月31日以前の日本興亜損保のご契約内容照会など一部のサービスにつきましては、日本興亜損保のご契約者さま専用サイト『安心My.com』をご利用ください。

#### (2) 火災保険&地震保険「お見積り・ご加入相談ナビ」

損保ジャパンでは、簡単な質問にお答えいただくだけで、火災保険や地震保険の最適なお見積り、加入方法がわかる「お見積り・ご加入相談ナビ」を掲載しています。ナビの結果画面からカスタマーセンターや代理店に、お見積りやご加入の相談が簡単にできます。

#### (3) 「トラブル解決術」のご提供

損保ジャパンでは、保険事故の際だけでなく、身近な存在として広くお客さまのお役に立ちたいとの思いから、日常のさまざまなトラブルの解決に役立つ情報を、公式ウェブサイトの『トラブルCh』を通じて提供しています。カーライフや暮らしの疑問・トラブルに対する、Q&Aや専門家のコラムをご覧ください。解決術は定期的に追加されており、スマートフォン用無料アプリ『トラブルCh』としてもご提供しています。

### ロードアシスタンス

ご契約の自動車が事故、故障またはトラブルにより走行不能となった場合に、ロードアシスタンス業者を手配し、レッカーけん引、応急処置、燃料切れ時の給油サービスなどの高品質なサービスを提供します。

### かけつけGPS

スマートフォンや携帯電話から専用サイトにアクセスいただくことにより、お客さまの位置情報を電話発信と同時に専用デスクに伝達するサービスです。事故や故障時に、正確かつスピーディーにロードアシスタンスの手配を行うとともに、レッカー業者の位置情報や到着時間の目安を提示することで、お客さまにより安心してロードアシスタンスサービスをご利用いただけます。



### まかせて安心入院時アシスタンス

「人身傷害入院時諸費用特約」(『THE クルマの保険』に任意付帯)が付帯されたご契約に提供するサービスです。介護業界最大手の株式会社ニチイ学館との業務提携により、お客さまに“ホームヘルパーサービス”および“介護ヘルパーサービス”を提供し、入院時に最もご利用ニーズの高い家事を中心に、有資格のヘルパーによる家族介護の代行まで幅広く対応します。

### 盗難追跡サービス

損保ジャパンが『ドラログ』(「保険料算出に関する特約(走行情報反映型)」および「盗難時対策費用特約」が付帯された個人用自動車保険のペットネーム)のご契約に提供するサービスです。ご契約の自動車が盗難された場合に、お客さまからのご依頼を受け、先進的なテレマティクス技術を利用して、ご契約の自動車の現在位置を測位し、保全のために警備員を派遣します。また、ご契約の自動車が発見された後、お客さまのもとへ搬送するためのレッカー業者などを派遣します。

### THE First倶楽部

『THE First倶楽部』は、『THE クルマの保険』をご契約のお客さまに特別に提供するサービスです。宿泊や旅行、ゴルフ、レジャー施設など、さまざまなメニューを会員限定価格でご利用いただけます。



## すまいとくらしのアシスタントダイヤル

『THE すまいの保険』『THE 家財の保険』『THE すまいの積立保険』にご加入のお客さまには、日常生活やお住まいのトラブルなどでお困りの際に、専門業者を手配しての応急処置や、お電話での各種ご相談などに対応するサービスを提供しています。

## シニア層向け商品付帯サービス

シニア層向けの傷害保険(積立含む)などには、法律・健康・医療に関する各種相談などを受けることができるサービスを提供しています。

## ローンサービス

給与所得者の方を対象に、インターネットで簡単に申込みが可能な、低金利でスピーディーな個人ローンを提供しています。24時間365日いつでも時間を気にせず申し込み、お客さまに店舗へご来店いただく必要がありません。

損保ジャパンが融資し、グループ会社の損保ジャパン・クレジットが保証を行うことで、自動車の購入や教育にかかる費用など、まとまった資金が必要になる際に、お客さまをしっかりとサポートします。



## スマートフォン向けアプリの提供

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、個人のお客さま向けにさまざまなスマートフォン向けアプリを提供しています。

### ほけんアプリ

「安心とつながろう～いつもともしもの家族の安心～」をコンセプトに、「代理店連絡」「事故・トラブル連絡」「契約一覧」など、ご家族の保険に関する情報をまとめて携帯できるアプリ『ほけんアプリ』を提供しています。“お客さまの利便性向上”と“お客さまに安心をお届けすること”を目的に、契約情報の確認や、代理店、保険会社への連絡をいつでもどこでも可能としました。



### 楽訳たびカメラ

海外旅行中に感じることの多い「言葉」の不安を手軽に軽減し、お客さまにより安心して海外旅行を楽しんでいただきたいとの思いから、『楽訳たびカメラ』を提供しています。現地語のメニューや案内表示をカメラで映すと、予め登録されている辞書から該当の文字を探して日本語を表示するものです。英語をはじめとした4言語に対応するアプリを展開しています。



### Safety Sight

手軽な事故防止対策に関するお客さまニーズにお応えし、安全運転サポートアプリ『Safety Sight』を提供しています。ドライブレコーダー機能や、前方車両との車間距離を認識し、前方車両の急接近時や発進時に音声でお知らせする「前方車両接近アラート」「前方車両発進お知らせ」などの機能を搭載したドライバー向けアプリです。2014年4月には、道路上の白線等を認識する白線認識技術を新たに採用し、前方車両認識のさらなる精度向上を図りました。



### トラブルCh

損保ジャパンは、身近で起きるトラブルの解決策をいち早く見つけたいとお客さまのニーズにお応えし、身近なトラブルを解決に導くアプリ『トラブルCh』を提供しています。

「カーライフ」「海外旅行」「毎日の暮らし」に関する専門家のアドバイスやトラブル解決術、万が一の場合の緊急連絡先など、多くの場面でトラブル解決に役立つ情報をスマートフォンで手軽に携帯できるアプリです。



# 企業のお客さま向けサービス

## 企業サポートサービス

### サクセスネット

企業経営者の皆さまにお役に立つ情報をインターネットを通じてワンパッケージで提供します。

さまざまなコンテンツを用意し、経営課題・文書管理・従業員教育・福利厚生など多方面から企業経営をバックアップする会員制サイトです。

(第一生命との共同運営)

※サクセスネットは、損保ジャパンの提供サービスであり、日本興亜損保のお客さまのご利用は2014年9月1日以降可能となります。



### (1) ビジネスレポート

経営上の課題への対策、会社規程の雛形、従業員教育など、経営者の幅広いニーズに対応したレポートを約1,000種類用意し、スピーディーに提供しています。

#### レポートの種類

- 会社規程
- 業種別
- 海外進出企業向け
- パーソナル など



### (2) サクセスネット通信

毎月2回(第2・4水曜日)、ビジネスに役立つタイムリーな情報や法改正動向、サクセスネットサービスのご案内などを電子メールで配信しています。

詳しい資料はサクセスネット通信上のURLから直接取り出すことが可能です。

### (3) 助成金受給可能性診断サービス

公的助成金の受給を希望される会員の皆さまに簡単な設問にお答えいただき、その結果をふまえて受給可能性のある公的助成金の種類をご案内し、「診断結果レポート」をお届けします。また、詳細な説明をご希望の場合は、損保ジャパンで社会保険労務士を紹介するサービスも行っています。

### (4) 労務相談110番

会員の皆さまが、日頃の業務の中で感じることの多い労務関連の疑問・悩みなどをQ&A形式で解説しています。

### (5) 企業経営コンサルティング

企業で抱えるさまざまな問題について、専門家が簡易なコンサルティングを行います。

### (6) 福利厚生倶楽部

福利厚生メニューを低コストで利用いただくことが可能なアウトソーシングサービスです。福利厚生制度の構築を低コストでサポートします。

### (7) WELBOX

株式会社イーウェルが直接提携している施設やサービスを会員価格でご利用いただけます。

### 異業種交流会

損保ジャパンではビジネス交流や情報交換を通じた地域経済活動の活性化に寄与することを目的に、中堅・中小企業を中心とした異業種によるビジネス交流会の運営支援を行っています。

# グループ会社が提供するサービス

## 健康・生活応援サービス

NKSJひまわり生命は、健康で豊かな生活を送っていただくためのサービスを提供しています。各企業と連携し、健康・医療相談サービスをはじめとする10のサービスをNKSJひまわり生命にご加入のお客さまやそのご家族の方に提供しています。

### 健康・医療相談などのサービス

#### 健康・医療相談サービス

病気に関するご相談や、医療についてのお悩みなど、さまざまなお相談に経験豊富な看護師がお電話でお答えします。

#### 医療機関の情報提供サービス

ご自宅や会社近くの医療機関のご案内や、夜間・休日に診てもらえる医療機関情報などをご提供します。

#### ドクターアドバイスサービス(予約制)

「健康・医療相談サービス」ご利用後、より専門的な相談を希望される場合は、医師にお電話でご相談いただけます。

また、ご希望があれば、「セカンドオピニオン」を受けることができる医療機関をご案内することも可能です。

### 人間ドック・検診などのサービス

#### PET検診 紹介・予約サービス

がんの早期発見につながると注目されているPET検診に関するご質問にお答えします。また、全国の提携医療施設のご紹介・予約代行・受診券の郵送を行います。

#### 人間ドック 紹介・予約サービス

全国の提携医療施設の中からお客さまのご希望にあった施設のご紹介・予約代行・受診券の郵送を行います。

#### 郵送検査紹介サービス

ご自宅で血液検査などができるサービスを割引料金でご紹介します。ご自宅に送付される検査キットを使ってご自身で血液などを採取し、返送していただだけで検査結果が届きます。

### 日常生活に関するサービス

#### 介護関連相談サービス

介護方法や福祉サービスの情報提供など介護相談全般にお答えします。また、介護サービス事業所や有料老人ホームのご紹介、介護用品・福祉機器の取扱業者へのお取次ぎも行います。

#### 家事代行紹介サービス

ご家族の入院やケガなどでお困りのときや、出産や単身赴任で手が回らないときなど、家事代行サービス事業者をご紹介します。

#### 生活関連相談サービス(予約制)

社会保険労務士による年金相談、税理士による税務相談、弁護士による法律相談に電話でお答えします。

#### セキュリティサポート紹介サービス

ホームセキュリティ、空き家等の管理、ご高齢者向けサービスなど、ALSOK(総合警備保障株式会社)が提供するセキュリティ商品をご紹介します。ご成約された場合、月額警備料金の最大2か月分が無料になります。

## リスクマネジメント支援サービス

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、グループ会社の損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントと連携して、企業や自治体などにおけるリスクマネジメントを支援するさまざまなサービスを提供しています。

### 海外リスクコンサルティングサービス

企業の海外進出が加速し、海外リスクマネジメントの必要性が高まっていることを受け、海外進出企業が海外拠点で発生するリスクに適切に対応できるよう、「海外リスクコンサルティングサービス」を2013年11月から提供しています。リスクの洗い出しや評価、対策の立案・実施などを行うための海外リスクマネジメント体制の構築や、現地ローカルスタッフに対する研修の実施、リスク管理規程の作成などを支援します。

また、有事の発生に備えた海外危機管理マニュアルの作成や海外安全対策研修の実施などもあわせて提供しています。駐在員の安全を守るという観点から、現地のオフィスや工場、駐在員宅の安全性をチェックする現地セキュリティ調査サービスも提供しています。

### 事業継続計画(BCP)コンサルティングサービス

東日本大震災から3年が経ち、企業の取組みは、BCPを策定するフェーズから、訓練などを実施しBCPの実効性を一層高めるフェーズに移っています。2014年3月から、「経営層への動機付け」、「危機管理担当者の育成」、「部門・事業所の一体化」に着目した「BCM体制レベル向上支援訓練コンサルティングサービス」の提供を開始しました。

このほかにも、お客さまの取組状況に応じて、初対応マニュアル作成、ISO22301事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築、設備耐震診断・建物耐震診断など、BCM体制を支援するための各種サービスを提供しています。

### 食品リスク総合コンサルティング

食品事業者の皆さまに対して、食品安全管理・衛生管理(FSSC22000など)、食品表示、食品事故対応など食品事業に係るコア・リスク対策や、その基盤となるERM、コンプライアンスなどマネジメント体制構築・運用等のコンサルティングならびに教育・訓練等を「食品リスク総合コンサルティング」として提供しています。また、損保ジャパンのフードリコール保険の付帯サービスとして「緊急時サポート総合サービス」を開発し、回収事故発生時における広報機能、コールセンター機能、回収機能などの各種機能をワンストップで支援する

サービスを、2011年10月から開始しています。なお、日本興亜損保の食品事業者総合保険においても、2013年10月から、同サービスを付帯サービスとして提供しています。さらに、2010年度から農林水産省の補助を受け、消費者からの信頼の確保やマネジメント体制の確立をテーマに全国170会場で「食品事業者向けの研修会」を開催してきました。



### 再生可能エネルギー・リスク診断サービス

導入から2年目を迎えた「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の影響により、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業は順調に拡大しています。これらの再生可能エネルギー事業にあらたに参入を計画する企業・団体を対象として、同事業におけるリスクマップ作成や自然災害を中心とした施設の立地環境リスク分析の提供を行うサービスを提供しています。また、ALSOK(総合警備保障株式会社)と提携してメガソーラー施設向けの防火・防犯状況に関するリスク診断を行うコンサルティングサービスも提供しています。

### 大規模集客施設における賠償リスク診断

屋外テーマパークに代表されるような大規模集客施設における重大事故は、物的損害にとどまらず、多くの場合、被害者に対する賠償費用が発生し、経営に重大な影響を与えることがあります。事業者および施設管理者は、営業停止期間の利益損失、風評被害による売上減少などの可能性を考慮しなくてはなりません。

こうした大規模集客施設における施設利用者の安心・安全確保、また、事業者および施設管理者の円滑な事業活動支援の観点から、賠償リスク診断サービスの提供を2014年4月から開始しています。リスクの状況を独自のツール・手法で分析して課題となる項目を抽出し、総合的に評価したうえで、課題解決に向けた改善策を提示し、調査結果をレポートにまとめて提供しています。

## CSRレポート・統合報告書作成支援サービス

「ISO26000\*に基づくCSR経営戦略策定コンサルティング」を拡充した「SRI\*\*アンケート対応支援サービス」や「CSRレポート・統合報告書作成支援サービス」を提供しています。また、企業のISO26000の普及促進に向けて一般社団法人日本規格協会と共同事業を継続し、ウェブサイトにより企業のISO26000に対する取組状況を自己評価できるSR (Social Responsibility) 自己分析診断ツールを提供しています。

\*ISO26000：社会的責任に関する国際規格(2010年11月1日発行)

\*\*SRI：社会的責任投資の略称。財務面に加えて非財務面への取組みを評価するもの。

## CO<sub>2</sub>削減貢献量算定支援コンサルティング

企業の温暖化対策では、製品などの製造・生産工程にとどまらず、製品やサービスの使用・利用段階などを含めたライフサイクル全体の取組みが重視されることから、製品やサービスの提供を通じて社会全体のCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献した量を算定する「CO<sub>2</sub>削減貢献量算定支援コンサルティング」を2012年7月から提供しています。

## 自動車事故防止サービス

### (1)自動車事故防止支援サービス

両社では、自動車事故防止体制を確立するためのプログラムを提供しています。このプログラムは「現状の分析・把握」「計画の策定」「計画の実行」「効果検証」のPDCAサイクルで展開しており、企業の事故防止活動サイクルのそれぞれのステージを多様なメニューで支援します。

### (2)e-Driving School

インターネットで楽しく事故防止について学んでいただくためのサービスです。

3D動画を使った運転者視線による危険予測や択一式の問題など、さまざまな問題形式で飽きずに受講することができます。



## (3)道路交通安全マネジメントシステム(ISO39001)

### 認証取得支援

ISO39001は、2012年10月に発行した道路交通安全の国際規格です。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、本規格の認証取得支援コンサルティングサービスを提供しています。

## 情報提供サービス「SAFETY EYE NEO」

企業のお客さまに対し、リスクマネジメントの推進にお役立ていただくために、情報誌「SAFETY EYE NEO」を発行しています。

表題	発行年月
ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)の取組事例と自動車事故削減効果	2013年 6月
再生可能エネルギー発電の動向とリスクについて——太陽光発電の次にくるもの	2014年 1月

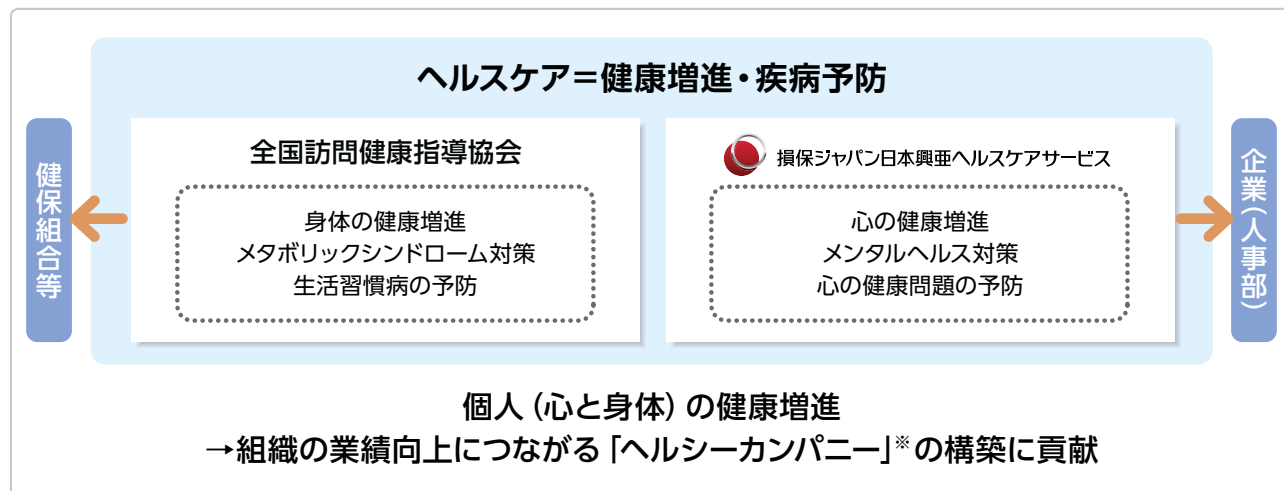
## リスクマネジメントセミナーの開催

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、前年度、企業のお客さまに対し、リスクマネジメントに関する情報をご提供することを目的に、以下セミナーを損保ジャパン、日本興亜損保と共同で企画・開催しています。

セミナー名	開催年月
「海外へ進出する企業に求められる危機管理」～アルジェリア襲撃事件からの教訓～	2013年 5月
「地震リスクマネジメントセミナー」～来たるべき大地震に備えて～	2013年11月
「最新の中国動向と今後求められる海外リスク管理」～中国やASEAN諸国にみる日系企業のリスクと対応～	2014年 2月

## ヘルスケア事業を通じた国民の健康維持・増進への貢献

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、グループ会社の全国訪問健康指導協会や損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービスと連携して、心と身体の両面から健康増進・疾病予防サービスを提供しています。これらのサービスを通じて、企業の従業員が抱える健康問題の解決や企業全体の生産性の向上を支援し、ヘルシーカンパニー<sup>※</sup>の構築に貢献していきます。



※ ヘルシーカンパニーとは、「従業員の健康増進を経営戦略と位置づけ、高い成果につなげている企業」といった解釈が一般的ですが、損保ジャパンおよび日本興亜損保では、「社会から信頼・尊敬され、いきいきした魅力ある企業」、「従業員が自己の成長の手ごたえを感じられ、自らの仕事に胸を張れるような組織」をイメージしています。企業にとって最も大切な資産はそこで働く人々であり、従業員にとって最も幸せなことは誇りと生きがいを感じる仕事を持つことだと考えるからです。

### メタボリックシンドローム対策など

#### ～生活習慣病の予防～

損保ジャパンは、2005年に生活習慣病予防サービスを提供する株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン(以下「HFJ」)を設立しました。2009年1月には、業界最大手である株式会社全国訪問健康指導協会の全株式を取得して同年4月にHFJとの合併を行い、新たな株式会社全国訪問健康指導協会(以下「訪問指導協会」)として生活習慣病予防サービス等の健康支援サービスを提供しています。

医療制度改革に伴い、健康保険組合などの公的医療保険者にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査および特定保健指導(特定健康診査の結果、国の定める基準を超えた方に対する生活習慣の改善指導などの事後フォロー)が義務づけられてから6年あまりが経ちました。特定健診・特定保健指導による効果が明らかになる一方で、肥満はなくとも血圧、血糖、脂質、喫煙等のリスクがある方、服薬中の方など、特定保健指導の対象者とならない広い範囲の方々に対する健康支援ニーズも高まっています。

訪問指導協会では、さまざまなリスクに対応できるよう、健康診断データ等の分析技術と健康支援プログラムを今後もさらに強化し、より多くの方々の健康を支援していきます。



## メンタルヘルス対策

### ～心の健康問題の予防～

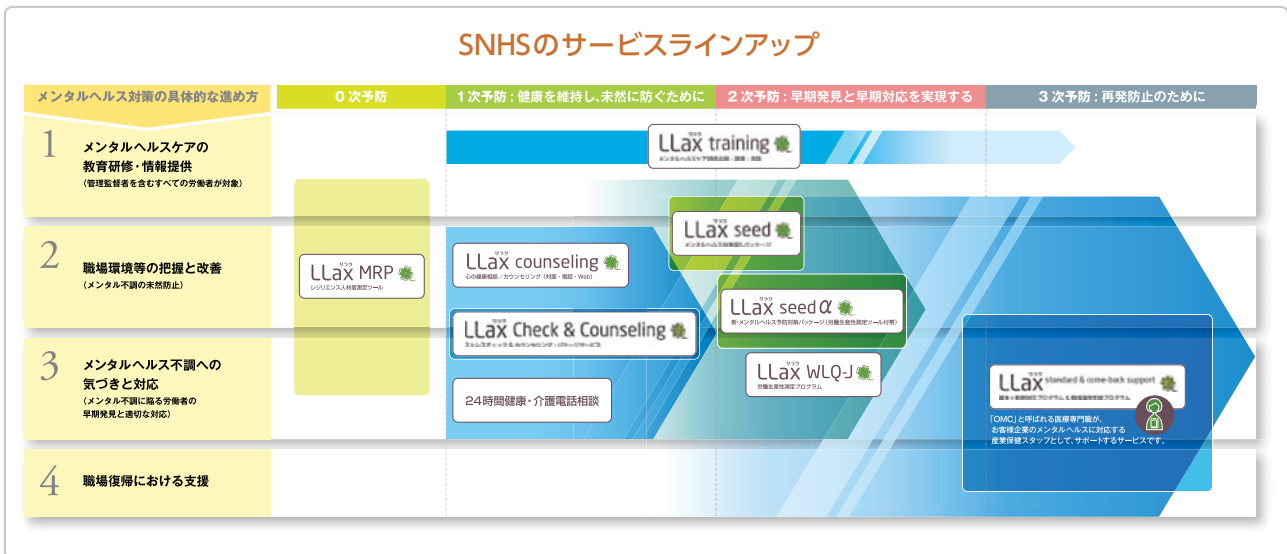
心の健康問題が従業員、その家族、職場および社会に与える影響は急激に拡大し、企業にとって従業員に対する積極的なメンタルヘルス対策が重要な経営課題となっています。損保ジャパンでは、企業のメンタルヘルス対策を総合的に支援することを目的に、株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービスを2007年4月に設立しました。2013年4月には、社名を損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社(以下「SNHS」)に変更し、「1つでも多くの『ヘルシーカンパニー』実現への貢献」を使命として、事業を展開しています。

SNHSでは、ストレスチェックやカウンセリングなどの従来型メンタルヘルス対策サービスを提供するだけでなく、企業の経営・人事労務部門および産業医を中心とする産業保健スタッフなどが抱える課題の解決に向けた「総合的なソリューション」を提供し、250社を超える企業・団体に対してサービスを提供しています。また、全国で160を超える精神科医、180を超える心理カウンセラーのネットワークを構築し、全国規模でヘルシーカンパニー構築支援体制を整えています。

SNHSは、2011年1月に従業員の心身の健康状態が業務の生産性に与える影響度を定量的に測定できる日本初の労働生産性測定プログラム「LLax(リラク)WLQ-J」、同年2月にはストレスチェックとカウンセリングをシームレスにつなげる「LLax Check & Counseling」、2013年4月にはストレス耐性、職場環境への順応性を測定するレジリエンス人材測定ツール「LLax MRP」を発売するなど、企業の課題解決に資する新たなサービスを積極的に開発しています。こうしたサービス開発を支えるため、2008年10月から「ヘルスケア研究所」を設置し、科学的根拠(エビデンス)に基づいたサービスの改善、開発のための研究を行っています。

また、SNHSでは、毎年、経営者や人事労務部門を対象に、企業の抱える課題やリスクをさまざまな角度から専門家が討議する各種研修・セミナーを開催し、好評を得ています。

### SNHSのサービスラインアップ



## 超高齢社会への対応

### ～介護サービス事業への参入～

2012年9月、損保ジャパンは介護付有料老人ホーム運営等を行う株式会社シダー(以下「シダー」)をグループ会社とし、介護サービス事業に参入しました。有料老人ホーム等の施設サービス事業のほかデイサービス事業、訪問看護等の在宅サービス事業を複合的に展開しており、2014年3月31日現在、19都道府県で86の拠点を運営しています。

シダーは、高いリハビリのノウハウを持ち、これを強みにサービスを提供しています。シダーが運営しているすべての有料老人ホームにトレーニングルームを設置するとともに、理学療法士・作業療法士等のリハビリの専門スタッフを配置してご入居者のリハビリや体づくりを支援し、健康でいきいきとした暮らしに寄与しています。

## アシスタンスサービス

損保ジャパンおよび日本興亜損保では、グループ会社のプライムアシスタンスと連携し、お客さま向けの付加価値サービスや福利厚生制度の向上を目的として、安心・安全に則したサービスメニューを提供しています。

### ロードアシスタンス

ロードアシスタンスサービスは、自動車保険にご加入のお客さまに自動車のバッテリー上がりや鍵の閉じ込みなどの緊急トラブルが発生した場合に、各種相談対応やレッカー会社または修理工場等の手配を24時間365日行うサービスです。全国約8,000事業所にわたる提携パートナー会社のネットワークにより迅速に現場に駆けつけ、トラブル解決をサポートします。

コールセンターの対応品質、提携パートナー会社の業務品質にこだわり、最上級のサービスをご提供します。

#### (主なサービスメニュー)

- ・ レッカーサービス、現場応急サービス
- ・ 電話相談サービス
- ・ ライフサービス(帰宅・宿泊の案内や手配など)

### ホームアシスタンス

ホームアシスタンスは、火災保険にご加入のお客さまなどに対し、水廻り、鍵、電気、建具などの「住まいのトラブル」に対して応急駆けつけ、修繕を行える専門スタッフを手配するサービスです。

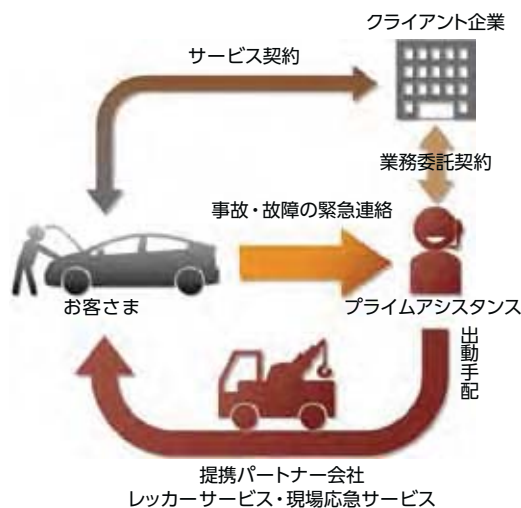
住宅設備に関する緊急対応はもちろん、住まいに関するトラブル解決をあらゆる場面でサポートし、暮らしの安心と便利で快適な環境を提供します。

#### (主なサービスメニュー)

- ・ 住まいの駆けつけサービス
- ・ 電話相談サービス
- ・ 福利厚生サービス



#### サービスの仕組み・概要



#### 鹿児島にコールセンターを新設

2014年4月、お客さま対応力と業務継続体制の強化を目的に、秋田・東京に続き3つ目の拠点となる「鹿児島センター」を新設しました。さらなるお客さまの利便性向上と、高品質なサービス提供に取り組めます。

### メディカルアシスタンス

海外では病気やケガをした場合に、「病院がどこにあるのかわからない」「日本語が通じない」など、リスクは計り知れないものがあります。海外駐在員が多い企業をお客さまとして、海外における病気やケガなど、不測の事態に24時間365日対応し、病院情報の提供や通訳、治療費の立替などを行う『メディカルケアプログラム』を提供しています。

このプログラムは、健康保険と海外旅行保険の組み合わせにより相互の補償を補完するとともに、海外療養費の支払いから請求・精算までを一括代行します。これにより、海外駐在員は医療機関の紹介やキャッシュレスでの診察を受けることができます。また、導入企業においてもワンストップサービスを通じ、立替・事務負担を軽減することが可能です。

#### (主なサービスメニュー)

- ・ 24時間日本語サービス
- ・ キャッシュレスメディカルサービス
- ・ 海外医療費請求サービス
- ・ 緊急搬送サービス



# 金融機関との提携

## 全国の金融機関における 保険窓口販売等

2001年4月の金融機関における保険窓口販売の一次解禁時から今日まで、全国の数多くの銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫等を通じて、損保ジャパン、日本興亜損保、NKSJひまわり生命、そんぽ24損害保険の各種保険商品をお客さまに販売いただいています。

現在、損保ジャパンおよび日本興亜損保委託先の金融機関窓口で販売されている長期火災保険『THE すまいの保険』※や、NKSJひまわり生命の3つのお守りシリーズ(医療保険『新・健康のお守り』、収入保障保険『家族のお守り』、終身保険『一生のお守り』)等は、多くのお客さまのご支持をいただいています。

また、損保ジャパンでは、金融機関のローン商品と親和性のある商品の開発にも注力し、住宅ローンをお借り入れされているお客さまがケガや疾病で働けなくなった場合に、住宅ローンの返済をサポートする債務返済支援保険を多くの金融機関に提供しています。

『そんぽ24自動車保険』は、媒介代理店方式やダイレクトにお客さまと接する自社コールセンター、インターネットを活用した斬新な販売モデルが評価され、多くの金融機関に販売いただいています。

今後も各金融機関との連携を深めていくとともに、新たな金融機関との提携を推進し、お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、より良い商品の販売、サービスの提供に努めていきます。

※日本興亜損保は、2014年9月1日以降に保険責任を開始する契約から販売しています。



## 海外進出支援

両社は、地域金融機関と提携し、金融機関のお客さまに対して保険手配の相談にとどまらず、海外でのリスク管理に関する情報提供等を行っています。

経済がグローバル化するなか、海外に進出する企業が増加しています。これらの企業に対し、地域金融機関の持つ機能・ノウハウと両社のグローバルネットワークを融合させることにより、地域のお客さまに万全なソリューション提供を行っていただけるよう努めています。

両社は、引き続き地域金融機関との連携を進め、地域に根差したサービスを提供していきます。

## 地域金融機関向け 「アグリビジネスサポートメニュー」の提供

両社は、「農業の6次産業化」※への取組みを推進する地域金融機関および融資先となる農業従事者等を支援することを目的として、「アグリビジネスサポートメニュー」を開発しました。各メニューは、グループ会社等と連携して提供しています。

※「農業の6次産業化」とは、第1次産業の農畜産物・水産物の生産だけではなく、第2次産業の食品加工業、第3次産業の流通・販売にも農業従事者が主体的かつ総合的に関わることによって、加工費や流通マージンなどを得ることにより、農業を活性化させる取組みです。

### アグリビジネスサポートメニュー

#### セミナー

農業事業者向けセミナー※

#### 融資サポート

農業融資に付帯する見舞金制度のサポート

#### 損害保険

アグリ・トータルプラン

※当社提携先の農業経営に詳しい税理士団体から講師を派遣します。

#### その他のプラン

- **コンサルティング**  
食品リスクに関する総合コンサルティング・サービス  
\* 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントが提供します。
- **融資サポート**  
ABL総合補償プラン  
\* 損保ジャパンのみでの引受けとなります。
- **生命保険**  
債務返済プラン  
\* NKSJひまわり生命が保険引受けを行います。

## 第一生命との包括業務提携

「最強・最優の生損総合保険グループ」の形成を目指し、損保ジャパンと第一生命保険株式会社が包括業務提携を締結して13年が経過しました。

損害保険分野では第一生命の約35,000人の営業職員(生涯設計デザイナー)を中心に、損保ジャパンの主力商品である自動車保険『THE クルマの保険』などの販売を行っています。

また、生命保険分野では第一生命から、『ブライトWay』をはじめとした多様な商品供給を受けています。損保ジャパンは、第一生命ならではのサービス機能とともに、これらの商品を損害保険代理店を通じて、お客さまのニーズに合致した最適な設計を行い、販売しています。

### 一生涯のパートナー

**第一生命**

## 明治安田生命との業務提携

明治安田生命保険相互会社は、2004年1月から日本興亜損保の損害保険商品の取扱いを開始しました。

約30,000人の営業職員を中心に、日本興亜損保の商品の販売を行っています。

同社に対しては、グループ会社の『そんぼ24自動車保険』の商品提供も行っており、お客さまの多岐にわたるニーズにお応えしていきます。



## 太陽生命との業務提携

太陽生命保険株式会社は、2002年3月から日本興亜損保の損害保険商品の取扱いを開始しました。

約10,000人の営業職員等を中心に、日本興亜損保の主力商品である自動車保険『THE クルマの保険』\*や、個人用火災総合保険『THE すまいの保険』\*、くらしの安心保険『ユトリックス』(太陽生命専用商品)などの販売を行っています。

同社に対しては、グループ会社の『そんぼ24自動車保険』の商品提供も行っており、今後も太陽生命との連携を一層深め、お客さま満足度の向上に努めていきます。

\*2014年9月1日以降に保険責任を開始する契約から販売しています。



# 業績データ(損保ジャパン)

## 事業の概況

<b>1. 保険の引受</b>	<b>98</b>
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	98
2 受再正味保険料	
3 出再正味保険料	
4 正味収入保険料	99
5 元受正味保険金	
6 受再正味保険金	
7 出再正味保険金	100
8 正味支払保険金	
9 正味事業費率	
10 正味損害率、正味事業費率 およびその合算率	101
11 出再控除前の発生損害率、 事業費率およびその合算率	
12 解約返戻金	
13 未収再保険金	102
14 国内契約・海外契約別の 収入保険料の割合	
15 出再を行った再保険者の数と 出再保険料の上位5社の割合	
16 出再保険料の格付ごとの割合	103
17 保険引受利益	
18 積立型保険の契約者配当金	104
19 損害率の上昇に対する 経常利益又は経常損失の変動	
20 期首時点支払備金(見積り額) の当期末状況(ラン・オフ・ リザルト)	
21 事故発生からの期間経過に 伴う最終損害見積り額の推移	105
<b>2. 資産運用の状況</b>	<b>106</b>
1 資産運用の概況	106
2 利息及び配当金収入と運用 資産利回り(インカム利回り)	
3 資産運用利回り(実現利回り)	107
4 海外投融資	108
5 各種ローン金利	109
<b>3. 特別勘定の状況</b>	<b>110</b>
特別勘定資産・同残高・同運用収支	110
<b>4. 単体ソルベンシー・マージ ン比率</b>	<b>110</b>

## 経理の概況

<b>1. 計算書類等</b>	<b>112</b>
1 貸借対照表	112
2 損益計算書	118
3 貸借対照表主要項目の推移	120
4 損益計算書主要項目の推移	122
5 株主資本等変動計算書	123
6 リース取引関係	124
7 会計監査	
8 1株当たり配当等	
<b>2. 資産・負債の明細</b>	<b>125</b>
1 現金及び預貯金	125

2 商品有価証券・同平均残高・ 同売買高	
3 保有有価証券の種類別残高	
4 保有有価証券利回り	
5 保有有価証券の種類別 残存期間別残高	126
6 業種別保有株式の額	
7 貸付金の業種別残高	127
8 貸付金の使途別残高	
9 貸付金の担保別残高	128
10 貸付金の企業規模別残高	
11 貸付金(企業向け融資)の 地域別残高	
12 貸付金の残存期間別残高	129
13 住宅関連融資	130
14 リスク管理債権	
15 元本補てん契約のある信託に 係る貸出金	
16 自己査定状況 (平成25年度末)	131
17 債務者区分に基づいて 区分された債権	
18 自己査定、債務者区分に 基づく債権額および リスク管理債権の関係	132
19 有形固定資産	
20 その他資産	133
21 支払承諾の残高内訳	
22 支払承諾見返の担保別内訳	
23 保険契約準備金	134
24 責任準備金積立水準	135
25 長期性資産	
26 引当金明細表	136
27 資本金等明細表	

<b>3. 損益の明細</b>	<b>137</b>
1 有価証券売却損益	137
2 有価証券評価損	
3 売買目的有価証券運用損益	
4 貸付金償却額	
5 固定資産処分損益	
6 事業費(含む損害調査費、 保険引受以外)の内訳	138
7 減価償却費明細表	
<b>4. 有価証券等の情報</b>	<b>139</b>
1 金融商品の情報	139
2 有価証券の情報	
3 金銭の信託の情報	140
4 デリバティブ取引情報	

## 事業の概況(連結)

<b>1. 平成25年度の事業概況</b>	<b>143</b>
<b>2. 最近5連結会計年度に係る 主要な財務指標</b>	<b>145</b>
<b>3. 損害保険事業の概況</b>	<b>146</b>
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	146
2 正味収入保険料	

3 正味支払保険金	
4 運用資産	147
5 有価証券	
6 利回り	148
7 海外投融資	149
<b>4. 連結ソルベンシー・マージ ン比率</b>	<b>150</b>
<b>5. 保険子会社等の単体ソルベン シー・マージン比率</b>	<b>152</b>
1 損保ジャパン・ディー・アイ・ ワイ生命保険株式会社	152
2 セゾン自動車火災保険 株式会社	
3 日立キャピタル損害保険 株式会社	153

## 経理の概況(連結)

<b>1. 連結財務諸表等</b>	<b>154</b>
1 連結貸借対照表	154
2 連結損益計算書及び 連結包括利益計算書	155
3 連結株主資本等変動計算書	156
4 連結キャッシュ・フロー計算書	157
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	158
6 未適用の会計基準等	161
7 連結貸借対照表関係	
8 連結損益計算書関係	163
9 連結包括利益計算書関係	164
10 連結株主資本等変動計算書 関係	
11 連結キャッシュ・フロー計算書 関係	165
12 リース取引関係	166
13 退職給付関係	167
14 税効果会計関係	170
15 企業結合等関係	171
16 セグメント情報等	173
17 関連当事者情報	178
18 1株当たり情報	
19 重要な後発事象	
20 会計監査	179
21 リスク管理債権	

<b>2. 有価証券等の情報</b>	<b>180</b>
1 金融商品関係	180
2 有価証券関係	184
3 金銭の信託関係	186
4 デリバティブ取引関係	

## 1. 保険の引受

## 1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	214,946	14.9	0.3	204,868	14.2	△4.7	214,500	14.4	4.7	224,171	14.8	4.5	233,437	14.5	4.1
海上	28,919	2.0	△17.8	30,952	2.1	7.0	31,039	2.1	0.3	32,394	2.1	4.4	35,791	2.2	10.5
傷害	209,186	14.5	△13.8	217,575	15.0	4.0	227,075	15.2	4.4	209,889	13.8	△7.6	215,471	13.4	2.7
自動車	639,992	44.4	△2.4	638,717	44.2	△0.2	642,996	43.1	0.7	657,014	43.3	2.2	686,858	42.7	4.5
自動車損害賠償責任	176,743	12.2	△7.3	177,038	12.2	0.2	197,630	13.2	11.6	204,552	13.5	3.5	228,111	14.2	11.5
その他	173,196	12.0	4.5	176,680	12.2	2.0	178,891	12.0	1.3	189,862	12.5	6.1	209,858	13.0	10.5
(うち賠償責任)	(103,042)	(7.1)	(11.0)	(108,135)	(7.5)	(4.9)	(108,426)	(7.3)	(0.3)	(110,691)	(7.3)	(2.1)	(120,952)	(7.5)	(9.3)
合計	1,442,984	100.0	△4.1	1,445,833	100.0	0.2	1,492,134	100.0	3.2	1,517,884	100.0	1.7	1,609,528	100.0	6.0
従業員1人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	83		△5.5	77		△7.4	81		5.7	85		4.3	94		10.6

(注) 1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)=元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

## 2 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	17,737	11.7	△5.8	20,854	13.6	17.6	25,921	15.2	24.3	35,835	18.9	38.2	51,349	22.4	43.3
海上	7,104	4.7	△29.3	6,727	4.4	△5.3	7,386	4.3	9.8	7,614	4.0	3.1	9,543	4.2	25.3
傷害	1,094	0.7	△20.7	1,508	1.0	37.9	1,632	1.0	8.2	1,675	0.9	2.7	1,976	0.9	17.9
自動車	3,573	2.4	619.0	3,074	2.0	△14.0	3,470	2.0	12.9	3,292	1.7	△5.1	3,200	1.4	△2.8
自動車損害賠償責任	108,531	71.9	△9.0	110,201	71.7	1.5	121,971	71.5	10.7	131,294	69.2	7.6	150,626	65.6	14.7
その他	12,972	8.6	17.3	11,243	7.3	△13.3	10,106	5.9	△10.1	9,898	5.2	△2.1	12,867	5.6	30.0
(うち賠償責任)	(2,885)	(1.9)	(3.1)	(2,684)	(1.7)	(△7.0)	(3,288)	(1.9)	(22.5)	(3,273)	(1.7)	(△0.5)	(4,803)	(2.1)	(46.8)
合計	151,015	100.0	△6.2	153,611	100.0	1.7	170,489	100.0	11.0	189,610	100.0	11.2	229,563	100.0	21.1

(注) 受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

## 3 出再正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	58,898	26.4	2.6	55,933	24.9	△5.0	64,633	24.9	15.6	67,168	24.4	3.9	72,607	22.9	8.1
海上	12,283	5.5	△19.9	12,344	5.5	0.5	13,767	5.3	11.5	13,745	5.0	△0.2	15,595	4.9	13.5
傷害	2,487	1.1	△11.8	2,510	1.1	0.9	3,444	1.3	37.2	3,104	1.1	△9.9	2,562	0.8	△17.5
自動車	3,314	1.5	37.0	1,813	0.8	△45.3	1,080	0.4	△40.4	1,380	0.5	27.7	1,325	0.4	△4.0
自動車損害賠償責任	120,550	54.1	△7.1	120,704	53.7	0.1	141,484	54.5	17.2	146,554	53.2	3.6	172,837	54.5	17.9
その他	25,185	11.3	17.1	31,313	13.9	24.3	34,970	13.5	11.7	43,376	15.8	24.0	51,985	16.4	19.8
(うち賠償責任)	(6,156)	(2.8)	(63.6)	(11,415)	(5.1)	(85.4)	(13,307)	(5.1)	(16.6)	(15,779)	(5.7)	(18.6)	(18,671)	(5.9)	(18.3)
合計	222,720	100.0	△2.9	224,620	100.0	0.9	259,381	100.0	15.5	275,329	100.0	6.1	316,912	100.0	15.1

(注) 出再正味保険料=再保険料-(再保険返戻金+再保険その他返戻金)

## 4 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	144,138	11.4	△0.6	141,220	11.2	△2.0	149,081	11.6	5.6	164,706	12.4	10.5	184,473	13.0	12.0
海上	23,740	1.9	△20.6	25,336	2.0	6.7	24,658	1.9	△2.7	26,263	2.0	6.5	29,739	2.1	13.2
傷害	125,229	9.9	△0.9	127,196	10.1	1.6	130,181	10.2	2.3	132,088	10.0	1.5	134,561	9.5	1.9
自動車	640,251	50.9	△2.1	639,977	50.9	△0.0	645,385	50.4	0.8	658,926	49.6	2.1	688,733	48.7	4.5
自動車損害賠償責任	164,724	13.1	△8.5	166,536	13.3	1.1	178,117	13.9	7.0	189,291	14.3	6.3	205,900	14.6	8.8
その他	160,811	12.8	3.6	156,372	12.4	△2.8	153,729	12.0	△1.7	156,084	11.8	1.5	170,408	12.1	9.2
(うち賠償責任)	(99,771)	(7.9)	(8.6)	(99,404)	(7.9)	(△0.4)	(98,408)	(7.7)	(△1.0)	(98,185)	(7.4)	(△0.2)	(107,083)	(7.6)	(9.1)
合計	1,258,896	100.0	△2.4	1,256,639	100.0	△0.2	1,281,155	100.0	2.0	1,327,361	100.0	3.6	1,413,818	100.0	6.5

(注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-出再正味保険料

## 5 元受正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	60,580	7.0	6.1	55,561	6.8	△8.3	427,654	35.6	669.7	123,972	13.9	△71.0	97,413	11.4	△21.4
海上	15,069	1.7	△10.8	20,499	2.5	36.0	22,684	1.9	10.7	20,773	2.3	△8.4	20,761	2.4	△0.1
傷害	69,249	8.0	1.8	69,537	8.5	0.4	71,499	6.0	2.8	73,339	8.2	2.6	75,169	8.8	2.5
自動車	405,947	46.8	△1.2	397,680	48.4	△2.0	403,869	33.7	1.6	403,679	45.2	△0.0	383,665	44.7	△5.0
自動車損害賠償責任	172,586	19.9	△2.9	173,423	21.1	0.5	175,332	14.6	1.1	173,906	19.5	△0.8	176,333	20.6	1.4
その他	143,315	16.5	15.9	104,117	12.7	△27.4	98,736	8.2	△5.2	96,726	10.8	△2.0	104,069	12.1	7.6
(うち賠償責任)	(52,517)	(6.1)	(△3.0)	(51,135)	(6.2)	(△2.6)	(53,875)	(4.5)	(5.4)	(55,741)	(6.2)	(3.5)	(58,815)	(6.9)	(5.5)
合計	866,748	100.0	1.4	820,820	100.0	△5.3	1,199,777	100.0	46.2	892,398	100.0	△25.6	857,412	100.0	△3.9

(注) 元受正味保険金=元受保険金-元受保険金戻入

## 6 受再正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	8,571	4.5	△6.8	5,476	2.8	△36.1	94,710	35.7	1,629.5	22,041	11.5	△76.7	23,941	12.3	8.6
海上	5,019	2.6	1.8	3,979	2.0	△20.7	6,935	2.6	74.3	4,626	2.4	△33.3	7,422	3.8	60.5
傷害	644	0.3	△10.9	695	0.4	8.0	868	0.3	24.9	920	0.5	6.0	952	0.5	3.4
自動車	1,853	1.0	233.7	1,962	1.0	5.9	2,596	1.0	32.3	2,519	1.3	△3.0	2,431	1.2	△3.5
自動車損害賠償責任	154,378	81.0	△3.8	155,111	79.3	0.5	156,326	58.9	0.8	158,055	82.5	1.1	156,698	80.2	△0.9
その他	20,144	10.6	167.7	28,448	14.5	41.2	3,999	1.5	△85.9	3,374	1.8	△15.6	3,964	2.0	17.5
(うち賠償責任)	(979)	(0.5)	(△46.3)	(1,576)	(0.8)	(60.9)	(1,301)	(0.5)	(△17.4)	(1,011)	(0.5)	(△22.3)	(1,166)	(0.6)	(15.3)
合計	190,611	100.0	3.9	195,673	100.0	2.7	265,437	100.0	35.7	191,536	100.0	△27.8	195,411	100.0	2.0

(注) 受再正味保険金=受再保険金-受再保険金戻入

## 7 出再正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	7,860	3.9	△22.6	4,975	2.5	△36.7	320,375	60.9	6,339.2	34,347	14.3	△89.3	16,728	7.3	△51.3
海上	6,877	3.4	△0.1	10,758	5.4	56.4	12,329	2.3	14.6	9,613	4.0	△22.0	10,216	4.4	6.3
傷害	1,774	0.9	△8.2	1,355	0.7	△23.6	1,613	0.3	19.0	1,752	0.7	8.6	1,681	0.7	△4.1
自動車	1,900	0.9	6.2	1,539	0.8	△19.0	581	0.1	△62.2	1,373	0.6	136.1	612	0.3	△55.4
自動車損害賠償責任	172,586	85.3	△2.9	173,423	87.4	0.5	175,332	33.4	1.1	173,906	72.4	△0.8	176,333	76.5	1.4
その他	11,311	5.6	71.4	6,480	3.3	△42.7	15,439	2.9	138.2	19,179	8.0	24.2	24,965	10.8	30.2
(うち賠償責任)	(892)	(0.4)	(△6.1)	(1,040)	(0.5)	(16.5)	(3,584)	(0.7)	(244.6)	(4,735)	(2.0)	(32.1)	(5,908)	(2.6)	(24.8)
合計	202,311	100.0	△1.3	198,533	100.0	△1.9	525,673	100.0	164.8	240,172	100.0	△54.3	230,538	100.0	△4.0

(注) 出再正味保険金=回収再保険金-再保険金割戻

## 8 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率
火災	61,291	7.2	44.2	56,062	6.9	41.6	201,989	21.5	139.2	111,666	13.2	69.9	104,626	12.7	58.3
海上	13,211	1.5	60.2	13,720	1.7	58.1	17,290	1.8	74.8	15,786	1.9	63.9	17,967	2.2	63.9
傷害	68,118	8.0	59.5	68,877	8.4	59.4	70,754	7.5	59.6	72,507	8.6	61.0	74,440	9.1	60.8
自動車	405,899	47.5	70.6	398,103	48.7	72.0	405,884	43.2	71.9	404,824	48.0	70.5	385,483	46.9	64.5
自動車損害賠償責任	154,378	18.1	101.3	155,111	19.0	100.8	156,326	16.6	95.6	158,055	18.7	91.1	156,698	19.1	83.3
その他	152,148	17.8	98.8	126,085	15.4	85.5	87,296	9.3	61.2	80,922	9.6	56.2	83,068	10.1	52.7
(うち賠償責任)	(52,604)	(6.2)	(56.8)	(51,670)	(6.3)	(56.5)	(51,592)	(5.5)	(56.8)	(52,017)	(6.2)	(57.6)	(54,073)	(6.6)	(54.7)
合計	855,048	100.0	73.9	817,961	100.0	72.5	939,541	100.0	80.6	843,762	100.0	70.6	822,285	100.0	64.6

(注) 1. 正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-出再正味保険金

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

## 9 正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保険引受に係る事業費		428,728	423,365	423,376	434,824	443,875
保険引受に係る営業費及び一般管理費		217,817	209,684	203,816	205,872	198,722
諸手数料及び集金費		210,910	213,680	219,559	228,951	245,153
正味事業費率		34.1%	33.7%	33.0%	32.8%	31.4%

(注) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

## 10 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	139.2	42.2	181.4	69.9	40.9	110.8	58.3	40.5	98.8
海上	74.8	29.9	104.8	63.9	28.1	92.0	63.9	30.9	94.7
傷害	59.6	41.3	100.9	61.0	40.5	101.5	60.8	40.1	100.9
自動車	71.9	33.0	104.9	70.5	33.1	103.6	64.5	31.4	95.9
自動車損害賠償責任	95.6	23.1	118.6	91.1	23.0	114.0	83.3	20.7	104.0
その他	61.2	29.5	90.7	56.2	28.9	85.1	52.7	27.8	80.6
(うち賠償責任)	(56.8)	(27.4)	(84.2)	(57.6)	(27.1)	(84.7)	(54.7)	(25.8)	(80.5)
合計	80.6	33.0	113.6	70.6	32.8	103.4	64.6	31.4	96.0

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料  
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

## 11 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	86.4	36.6	123.0	57.8	36.2	94.0	70.5	36.8	107.3
海上	81.5	23.5	105.0	65.7	22.9	88.6	73.0	24.8	97.8
傷害	60.4	42.1	102.6	62.0	41.3	103.3	63.9	41.0	105.0
(医療)	(57.8)			(58.9)			(61.9)		
(がん)	(49.1)			(50.9)			(54.4)		
(その他の傷害)	(61.1)			(62.8)			(64.5)		
自動車	70.4	33.1	103.5	70.1	33.3	103.4	66.5	31.9	98.4
その他	56.9	27.3	84.2	57.0	26.5	83.5	52.7	25.9	78.6
(うち賠償責任)	(51.7)	(25.9)	(77.6)	(63.7)	(25.6)	(89.3)	(52.9)	(25.1)	(78.0)
合計	70.1	33.4	103.4	65.0	33.2	98.2	64.9	32.4	97.3

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率=発生損害率+事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 介護費用保険(含む介護補償保険)については、出再控除前の既経過保険料がマイナスであるため、区分表示を行わず、「その他」に含めて記載しています。

## 12 解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
火災	12,391	10,680	10,885	11,068	9,602
海上	722	559	565	453	560
傷害	33,166	32,704	27,590	29,959	34,115
自動車	6,889	7,485	6,813	7,383	7,588
自動車損害賠償責任	6,113	6,100	5,457	6,982	7,659
その他	3,774	4,232	3,737	3,154	2,529
(うち賠償責任)	(523)	(1,225)	(791)	(596)	(435)
合計	63,058	61,763	55,050	59,001	62,056

- (注) 解約返戻金は、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額です。

## 13 未収再保険金

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度開始時の未収再保険金	A	32,184	10,705	7,404	37,999	30,288
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
当該年度に回収できる事由が発生した額	B	28,323	22,772	122,871	57,277	47,953
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
当該年度回収等	C	49,802	26,072	92,277	64,988	59,526
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
年度末の未収再保険金	D=A+B-C	10,705	7,404	37,999	30,288	18,715
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 14 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国内契約		97.7	97.6	97.3	96.7	95.8
海外契約		2.3	2.4	2.7	3.3	4.2

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

## 15 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年 度	平成24年度	平成25年度
出再先保険会社の数	90	87
	(—)	(—)
出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)	58.3	58.7
	(—)	(—)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している保険会社(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)



## 16 出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格付区分	年度	平成24年度	平成25年度
A以上		97.5 (-)	99.9 (-)
BBB以上		2.4 (-)	- (-)
その他(格付なし・不明・BB以下)		0.1 (-)	0.1 (-)
合計		100.0 (-)	100.0 (-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

①S&P社とMoody'sの格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

②これら2社の格付がない場合はA.M.Bestの格付を使用しています。

格付機関別のA格、BBB格、BB格の定義は以下のとおりです。

	A以上	BBB以上	BB以下
S&P	A-以上	BBB-以上	BB+以下
Moody's	A3以上	Baa3以上	Ba1以下
A.M.Best	A-以上	B+以上	B以下

③各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。

(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

## 17 保険引受利益

(単位:百万円)

種目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
火災		12,868	△28,665	△22,698	△16,801	△50,569
海上		3,583	1,025	748	△755	△1,177
傷害		△5,217	△9,760	△123	△439	△2,067
自動車		△22,603	△32,111	△23,575	△23,127	8,273
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-
その他		8,783	59,795	20,653	15,420	12,696
(うち賠償責任)		(7,452)	(25,300)	(15,432)	(9,288)	(7,929)
合計		△2,585	△9,716	△24,994	△25,704	△32,844

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保険引受収益		1,557,803	1,562,178	1,627,195	1,553,577	1,559,979
保険引受費用		1,340,481	1,359,579	1,435,869	1,371,853	1,392,345
営業費及び一般管理費		217,817	209,684	203,816	205,872	198,722
その他収支		△2,089	△2,631	△12,503	△1,556	△1,756
保険引受利益		△2,585	△9,716	△24,994	△25,704	△32,844

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額を表示しています。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

## 18 積立型保険の契約者配当金

積立型保険では、保険期間が満了し満期を迎えた契約のご契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の積立保険料の運用利回りが予定利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定利回りを下回った場合には契約者配当金は0となります。)

契約者配当金は毎月変動し、平成25年6月および平成26年6月に満期を迎えた契約のご契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

### 1. 積立普通傷害保険の例

(満期返戻金100万円の場合 単位:円)

満期月	保険期間	予定利率	払込方法			
			一時払	年払	半年払	月払・団体扱
平成25年6月	5年	0.85%	0	0	0	0
	10年	1.05%	0	0	0	0
平成26年6月	5年	0.85%	0	0	0	0
	10年	1.05%	0	0	0	0

### 2. 年金払積立いきいき生活傷害保険(一時払専用型)の例

(満期返戻金100万円の場合 単位:円)

満期月	保険期間	予定利率	払込方法
			一時払
平成25年6月	5年	1.17%	0
	6年	1.25%	0
平成26年6月	5年	0.81%	100
	6年	1.24%	100

## 19 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に正味発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○正味発生損害額の増加額=正味既経過保険料×1%</li> <li>○正味発生損害額の増加額のうち、正味支払保険金および普通支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。</li> <li>○異常危険準備金取崩額の増加額=正味支払保険金の増加額を考慮した取崩額-決算時取崩額</li> <li>○経常利益の減少額=正味発生損害額の増加額-異常危険準備金取崩額の増加額</li> </ul>
経常利益の減少額	8,856百万円 (注)異常危険準備金取崩額の増加額2,844百万円

## 20 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
期首支払備金		644,294	583,866	702,230	573,948	548,325
前期以前発生事故に係る当期支払保険金		301,383	262,802	381,850	283,275	261,210
前期以前発生事故に係る当期末支払備金		325,394	275,513	297,940	289,810	270,167
当期把握見積り差額		17,516	45,550	22,439	863	16,947

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

## 21 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

### ◆自動車

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	423,985			410,577			417,029			411,916			395,969		
1年後	413,100	△2.6	△10,884	402,317	△2.0	△8,260	404,989	△2.9	△12,039	406,953	△1.2	△4,963			
2年後	404,753	△2.0	△8,346	399,821	△0.6	△2,495	405,032	0.0	43						
3年後	404,197	△0.1	△556	399,339	△0.1	△482									
4年後	403,623	△0.1	△574												
最終損害見積り額	403,623			399,339			405,032			406,953			395,969		
累計保険金	392,630			379,567			372,990			351,437			253,224		
支払備金	10,992			19,771			32,041			55,515			142,744		

### ◆傷害

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	72,824			73,800			75,254			76,255			77,281		
1年後	70,267	△3.5	△2,557	72,241	△2.1	△1,559	72,116	△4.2	△3,137	75,214	△1.4	△1,041			
2年後	69,501	△1.1	△765	72,437	0.3	196	71,499	△0.9	△617						
3年後	69,335	△0.2	△166	72,459	0.0	22									
4年後	69,326	△0.0	△9												
最終損害見積り額	69,326			72,459			71,499			75,214			77,281		
累計保険金	67,787			70,074			67,867			66,990			39,097		
支払備金	1,538			2,384			3,631			8,223			38,184		

### ◆賠償責任

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	53,556			50,423			54,203			57,608			59,894		
1年後	51,398	△4.0	△2,158	51,452	2.0	1,028	58,126	7.2	3,922	55,817	△3.1	△1,791			
2年後	50,490	△1.8	△908	52,641	2.3	1,188	56,006	△3.6	△2,119						
3年後	51,431	1.9	941	51,835	△1.5	△806									
4年後	51,189	△0.5	△242												
最終損害見積り額	51,189			51,835			56,006			55,817			59,894		
累計保険金	44,474			42,279			43,059			36,580			24,231		
支払備金	6,714			9,555			12,947			19,236			35,663		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

## 2. 資産運用の状況

### 1 資産運用の概況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	118,451	2.4	89,489	1.7	85,161	1.9	238,180	5.0	187,385	3.9
コールローン	46,800	0.9	67,800	1.4	66,300	1.4	56,700	1.2	60,000	1.2
買現先勘定	61,489	1.2	33,490	0.7	60,486	1.3	80,483	1.7	126,984	2.6
買入金銭債権	34,585	0.7	29,823	0.6	27,215	0.6	21,542	0.5	16,582	0.3
金銭の信託	6,773	0.1	237	0.0	280	0.0	28,995	0.6	71,007	1.5
有価証券	3,525,735	70.1	3,359,247	70.2	3,104,476	67.5	3,184,642	67.1	3,264,956	67.5
貸付金	476,173	9.5	455,617	9.5	422,163	9.2	411,282	8.7	421,875	8.7
土地・建物	188,760	3.8	186,050	3.9	181,581	3.9	181,532	3.8	175,696	3.6
運用資産計	4,458,771	88.7	4,221,756	88.2	3,947,664	85.8	4,203,360	88.6	4,324,489	89.4
その他	570,460	11.3	564,615	11.8	652,927	14.2	541,716	11.4	514,218	10.6
総資産 (対前年増加額)	5,029,232 (172,797)	100.0	4,786,371 (△242,860)	100.0	4,600,592 (△185,778)	100.0	4,745,077 (144,484)	100.0	4,838,707 (93,629)	100.0

### 2 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	利回り	金 額	利回り	金 額	利回り	金 額	利回り	金 額	利回り
預貯金	138	0.19	47	0.08	3	0.01	2	0.00	3	0.00
コールローン	76	0.09	48	0.08	52	0.07	42	0.08	54	0.07
買現先勘定	165	0.13	83	0.11	69	0.11	85	0.10	99	0.09
買入金銭債権	680	1.81	593	1.84	571	2.04	512	2.15	385	2.19
金銭の信託	80	0.85	31	0.61	0	0.13	78	1.08	1,548	2.59
有価証券	74,910	2.55	71,670	2.41	65,488	2.33	67,481	2.57	66,899	2.56
公社債	20,941	1.49	21,398	1.55	19,658	1.57	19,334	1.57	18,130	1.54
株式	18,103	2.69	20,216	2.82	20,996	3.25	20,607	3.79	19,663	4.27
外国証券	32,909	4.08	29,005	3.54	24,007	2.74	26,917	3.28	27,968	2.96
その他の証券	2,956	5.89	1,050	2.26	825	2.52	622	2.00	1,137	3.65
貸付金	8,335	1.71	7,413	1.59	6,585	1.52	5,841	1.40	5,334	1.29
土地・建物	5,563	2.89	5,483	2.89	4,857	2.61	4,841	2.63	4,591	2.52
小計	89,950	2.28	85,372	2.21	77,629	2.13	78,886	2.28	78,917	2.20
その他	1,139		1,122		746		690		742	
合計	91,089		86,494		78,376		79,577		79,659	

(注) 1. 上表の「金銭の信託」には、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金相当額を表示しています。

2. 「運用資産利回り(インカム利回り)」の利回りの計算方法は、次ページに記載のとおりです。

3. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。

### 3 資産運用利回り(実現利回り)

#### ◆資産運用利回り(実現利回り)の開示

時価会計の導入をふまえた開示利回りの在り方を検討した結果、従来のインカムすなわち利息及び配当金収入のみを基礎とした利回り(「運用資産利回り(インカム利回り)」)のみでは、運用の実態を必ずしも十分に反映できないと考え、2001年度(平成13年度)から、当期の資産運用に係る成果を期間損益への寄与の観点から示す指標として、従来の簿価(取得原価または償却原価)を分母とする「資産運用利回り(実現利回り)」を開示するとともに、時価ベースでの運用効率の開示の要請に応えるため、「時価総合利回り」をあわせて参考開示しています。

なお、時価ベースでの運用効率を示す観点からは、「時価総合利回り」が適切と考えられますが、現状の資産構成においては、マーケット(特に株式相場)の変動による影響が大きいため、時価評価差額の影響を排除した「資産運用利回り(実現利回り)」を基本指標として採用しました。

各利回りの計算方法は以下のとおりです。

#### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標(従来から開示)

分子に運用資産に係る利息及び配当金収入をとり、分母を取得原価ベースとした利回り

- ・分子=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

#### 2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標

分子には実現損益をとり、分母を取得原価ベースとした利回り

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

#### 3. 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額\*-前期末評価差額\*)+繰延ヘッジ損益増減
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+前期末評価差額\*+売買目的有価証券に係る前期末評価損益

※評価差額はその他有価証券、買入金銭債権および運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託に係るもので、税効果控除前の金額によります。

#### 1. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	△47	52,676	△0.09	1,238	69,558	1.78	820	106,331	0.77
コールローン	52	72,555	0.07	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	69	65,970	0.11	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	571	28,007	2.04	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	0	269	0.14	477	7,278	6.55	3,076	59,904	5.13
有価証券	54,496	2,809,165	1.94	126,667	2,625,718	4.82	131,361	2,616,676	5.02
公社債	23,258	1,253,930	1.85	22,726	1,229,809	1.85	24,704	1,179,344	2.09
株式	42,741	645,409	6.62	77,417	543,501	14.24	75,642	460,131	16.44
外国証券	△11,397	877,048	△1.30	25,533	821,258	3.11	29,573	946,014	3.13
その他の証券	△105	32,776	△0.32	989	31,148	3.18	1,442	31,186	4.62
貸付金	6,635	432,049	1.54	5,929	415,920	1.43	5,369	414,171	1.30
土地・建物	4,857	186,044	2.61	4,841	183,828	2.63	4,591	182,095	2.52
金融派生商品	600	—	—	△10,455	—	—	△5,754	—	—
その他	636	—	—	6,822	—	—	4,678	—	—
合計	67,874	3,646,739	1.86	136,161	3,463,099	3.93	144,683	3,584,815	4.04

## 2. (参考)時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	△47	52,676	△0.09	1,238	69,558	1.78	820	106,331	0.77
コールローン	52	72,555	0.07	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	69	65,970	0.11	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	997	28,395	3.51	828	24,631	3.37	194	18,703	1.04
金銭の信託	0	269	0.14	1,595	7,278	21.91	6,065	61,022	9.94
有価証券	51,385	3,264,780	1.57	302,831	3,078,222	9.84	219,316	3,245,344	6.76
公社債	34,163	1,289,666	2.65	49,741	1,276,450	3.90	8,254	1,252,999	0.66
株式	6,601	1,109,008	0.60	162,861	970,960	16.77	152,489	973,033	15.67
外国証券	10,654	830,607	1.28	88,359	796,868	11.09	56,184	984,451	5.71
その他の証券	△33	35,498	△0.09	1,868	33,942	5.51	2,387	34,859	6.85
貸付金	6,635	432,049	1.54	5,929	415,920	1.43	5,369	414,171	1.30
土地・建物	4,857	186,044	2.61	4,841	183,828	2.63	4,591	182,095	2.52
金融派生商品	600	—	—	△10,455	—	—	△5,185	—	—
その他	636	—	—	6,822	—	—	4,678	—	—
合計	65,188	4,102,742	1.59	313,759	3,916,417	8.01	236,006	4,215,732	5.60

## 4 海外投融资

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)		平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建										
外国公社債	263,103	31.83	220,722	27.52	193,843	24.63	268,977	29.71	447,819	38.72
外国株式	172,762	20.90	209,001	26.06	243,864	30.98	261,278	28.86	299,168	25.87
その他	302,923	36.64	280,357	34.95	255,356	32.44	261,932	28.93	261,931	22.65
計	738,788	89.37	710,081	88.52	693,064	88.05	792,189	87.49	1,008,919	87.24
円貨建										
非居住者貸付	3,471	0.42	1,688	0.21	554	0.07	327	0.04	2,600	0.22
外国公社債	43,039	5.21	44,120	5.50	50,005	6.35	74,818	8.26	82,232	7.11
その他	41,350	5.00	46,248	5.77	43,477	5.52	38,137	4.21	62,780	5.43
計	87,861	10.63	92,056	11.48	94,037	11.95	113,283	12.51	147,613	12.76
合計	826,650	100.00	802,138	100.00	787,101	100.00	905,473	100.00	1,156,532	100.00
海外投融资利回り										
運用資産利回り (インカム利回り)	4.25		3.50		2.75		3.27		2.97	
資産運用利回り (実現利回り)	2.09		1.80		△1.23		3.15		3.28	
(参考) 時価総合利回り	6.03		△1.57		1.30		11.31		5.94	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融资利回り」の各利回りの計算方法は、P.107に記載のとおりです。

3. 平成21年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券263,950百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式38,674百万円です。平成22年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券253,926百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式38,654百万円です。平成23年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券230,288百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式37,316百万円です。平成24年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券237,450百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券19,810百万円です。平成25年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券237,660百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券36,573百万円です。

## 5 各種ローン金利

平成24年度

(単位:%)

貸出の種類	利 率					
	平成24年 4月1日	平成24年 5月1日	平成24年 5月10日	平成24年 7月10日	平成24年 11月9日	平成25年 2月8日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.35	1.35	1.30	1.25	1.20	1.15
消費者ローン	2.88	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70

平成25年度

(単位:%)

貸出の種類	利 率						
	平成25年 4月1日	平成25年 4月10日	平成25年 5月1日	平成25年 5月10日	平成25年 6月1日	平成25年 6月11日	平成25年 7月10日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.15	1.20	1.20	1.25	1.25	1.30	1.35
消費者ローン	2.70	2.70	2.77	2.77	2.70	2.70	2.70

貸出の種類	利 率					
	平成25年 8月9日	平成25年 10月1日	平成25年 10月10日	平成25年 11月1日	平成26年 1月10日	平成26年 2月12日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.30	1.30	1.20	1.20	1.25	1.20
消費者ローン	2.70	2.77	2.77	2.70	2.70	2.70

(注) 1. 消費者ローンは、損保ジャパン・フィットローン(新車ローンN200)の金利を記載しています。  
2. 平成24年度および平成25年度において、住宅ローンの新規取扱いはありません。

### 3. 特別勘定の状況

#### 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当事項はありません。

### 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		1,671,429	1,476,906	1,213,539	1,493,106	1,636,131
資本金又は基金等		414,156	400,229	260,654	263,299	275,199
価格変動準備金		11,462	17,305	14,436	19,388	24,611
危険準備金		611	611	611	611	611
異常危険準備金		466,702	487,656	389,766	385,026	405,552
一般貸倒引当金		992	404	286	215	148
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		536,605	415,622	414,934	571,425	647,211
土地の含み損益		52,252	30,177	24,062	22,103	21,421
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		128,000	128,000	128,000	261,560	261,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		101,616	157,360	79,975	92,366	67,066
その他		162,261	154,258	60,763	61,841	66,880
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		417,827	394,555	482,931	462,503	458,707
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		83,975	77,389	108,974	110,429	113,713
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		5,368	5,144	17,763	16,828	15,979
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		185,633	173,292	279,213	279,657	298,150
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		9,493	8,938	11,226	10,843	10,832
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		199,686	191,119	155,365	135,276	113,795
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		800.0%	748.6%	502.5%	645.6%	713.3%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

#### ◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)は、次に示す項目の総額です。
  - ① 資本金又は基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当等の剰余金の処分として社外へ支出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額
  - ② 価格変動準備金 貸借対照表の「価格変動準備金」



- ③ 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」
- ④ 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの
- ⑤ 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」
- ⑥ その他有価証券の評価差額 その他目的(売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない)で保有している時価のある有価証券等(貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます)に係る評価差額。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金は、この評価差額から法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。  
(評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。)
- ⑦ 土地の含み損益 土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額に85%を乗じた金額を表示しています。(含み損益がマイナスの場合は100%を算入します。)
- ⑧ 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法(保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る)に従って計算する額を超過する金額。  
損保ジャパンには該当事項はありません。
- ⑨ 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。
- ⑩ 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 上記⑧、⑨の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。
- ⑪ 控除項目 保有している他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的な保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。
- ⑫ その他 「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金及び剰余金など」の金額です。  
損保ジャパンの場合、契約者配当準備金未割当部分と税効果相当額の合計金額を表示しています。
- ・「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
- ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- (第三分野保険の保険リスク)
- ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出に係る法令等が改正されています。

## 1. 計算書類等

## 1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>現金及び預貯金</b>	<b>238,184</b>	<b>5.02</b>	<b>187,388</b>	<b>3.87</b>	<b>△50,796</b>
現金	3		2		
預貯金	238,180		187,385		
<b>コールローン</b>	<b>56,700</b>	<b>1.19</b>	<b>60,000</b>	<b>1.24</b>	<b>3,300</b>
<b>買現先勘定</b>	<b>80,483</b>	<b>1.70</b>	<b>126,984</b>	<b>2.62</b>	<b>46,500</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>21,542</b>	<b>0.45</b>	<b>16,582</b>	<b>0.34</b>	<b>△4,960</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>28,995</b>	<b>0.61</b>	<b>71,007</b>	<b>1.47</b>	<b>42,012</b>
<b>有価証券</b>	<b>3,184,642</b>	<b>67.11</b>	<b>3,264,956</b>	<b>67.48</b>	<b>80,314</b>
国債	869,545		786,454		
地方債	7,259		4,435		
社債	415,123		362,256		
株式	995,062		1,007,125		
外国証券	861,518		1,068,300		
その他の証券	36,132		36,384		
<b>貸付金</b>	<b>411,282</b>	<b>8.67</b>	<b>421,875</b>	<b>8.72</b>	<b>10,592</b>
保険約款貸付	8,153		7,384		
一般貸付	403,128		414,490		
<b>有形固定資産</b>	<b>208,482</b>	<b>4.39</b>	<b>205,255</b>	<b>4.24</b>	<b>△3,227</b>
土地	102,880		100,964		
建物	78,651		74,732		
リース資産	4,979		5,639		
建設仮勘定	2,499		3,338		
その他の有形固定資産	19,471		20,580		
<b>無形固定資産</b>	<b>86</b>	<b>0.00</b>	<b>85</b>	<b>0.00</b>	<b>△0</b>
その他の無形固定資産	86		85		
<b>その他資産</b>	<b>411,065</b>	<b>8.66</b>	<b>446,010</b>	<b>9.22</b>	<b>34,945</b>
未収保険料	2,292		1,312		
代理店貸	100,970		103,591		
外国代理店貸	43,396		45,698		
共同保険貸	10,813		20,701		
再保険貸	72,064		70,248		
外国再保険貸	32,794		35,631		
代理業務貸	0		0		
未収金	27,824		28,612		
未収収益	6,639		8,009		
預託金	16,435		16,490		
地震保険預託金	5,971		6,399		
仮払金	87,877		104,567		
先物取引差入証拠金	2,694		3,178		
金融派生商品	1,254		1,569		
その他の資産	35		1		
<b>繰延税金資産</b>	<b>79,760</b>	<b>1.68</b>	<b>37,207</b>	<b>0.77</b>	<b>△42,553</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>35,200</b>	<b>0.74</b>	<b>12,299</b>	<b>0.25</b>	<b>△22,900</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△2,468</b>	<b>△0.05</b>	<b>△2,274</b>	<b>△0.05</b>	<b>194</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>△8,880</b>	<b>△0.19</b>	<b>△8,671</b>	<b>△0.18</b>	<b>209</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>4,745,077</b>	<b>100.00</b>	<b>4,838,707</b>	<b>100.00</b>	<b>93,629</b>

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>保険契約準備金</b>	<b>3,376,310</b>	<b>71.15</b>	<b>3,427,295</b>	<b>70.83</b>	<b>50,985</b>
支払備金	614,979		660,514		
責任準備金	2,761,331		2,766,781		
<b>社債</b>	<b>261,560</b>	<b>5.51</b>	<b>261,560</b>	<b>5.41</b>	—
<b>その他負債</b>	<b>257,692</b>	<b>5.43</b>	<b>242,712</b>	<b>5.02</b>	<b>△14,979</b>
共同保険借	4,566		4,276		
再保険借	57,976		66,469		
外国再保険借	14,878		17,824		
代理業務借	14		—		
借入金	3,889		3,870		
未払法人税等	3,568		3,897		
預り金	4,359		3,437		
前受収益	428		329		
未払金	90,891		68,977		
仮受金	53,129		57,752		
金融派生商品	17,070		8,531		
リース債務	5,282		5,674		
資産除去債務	1,635		1,669		
<b>退職給付引当金</b>	<b>76,187</b>	<b>1.61</b>	<b>74,330</b>	<b>1.54</b>	<b>△1,856</b>
<b>賞与引当金</b>	<b>13,753</b>	<b>0.29</b>	<b>13,296</b>	<b>0.27</b>	<b>△457</b>
<b>役員賞与引当金</b>	<b>140</b>	<b>0.00</b>	<b>62</b>	<b>0.00</b>	<b>△78</b>
<b>特別法上の準備金</b>	<b>19,388</b>	<b>0.41</b>	<b>24,611</b>	<b>0.51</b>	<b>5,222</b>
価格変動準備金	19,388		24,611		
<b>支払承諾</b>	<b>35,200</b>	<b>0.74</b>	<b>12,299</b>	<b>0.25</b>	<b>△22,900</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>4,040,233</b>	<b>85.15</b>	<b>4,056,169</b>	<b>83.83</b>	<b>15,935</b>
(純資産の部)					
株主資本					
<b>資本金</b>	<b>70,000</b>	<b>1.48</b>	<b>70,000</b>	<b>1.45</b>	—
資本剰余金					
資本準備金	24,229		24,229		
<b>資本剰余金合計</b>	<b>24,229</b>	<b>0.51</b>	<b>24,229</b>	<b>0.50</b>	—
利益剰余金					
利益準備金	45,770		45,770		
その他利益剰余金	123,299		135,199		
圧縮記帳積立金	1,258		1,214		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	38,741		50,685		
<b>利益剰余金合計</b>	<b>169,069</b>	<b>3.56</b>	<b>180,970</b>	<b>3.74</b>	<b>11,900</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>263,299</b>	<b>5.55</b>	<b>275,199</b>	<b>5.69</b>	<b>11,900</b>
評価・換算差額等					
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>441,544</b>		<b>506,943</b>		
繰延ヘッジ損益	—		394		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>441,544</b>	<b>9.31</b>	<b>507,338</b>	<b>10.48</b>	<b>65,793</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>704,843</b>	<b>14.85</b>	<b>782,538</b>	<b>16.17</b>	<b>77,694</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,745,077</b>	<b>100.00</b>	<b>4,838,707</b>	<b>100.00</b>	<b>93,629</b>

## 貸借対照表(平成25年度末)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
  - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (4) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。  
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。  
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。  
また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。  
また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

15. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は30百万円、延滞債権額は429百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は464百万円であります。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は260,511百万円、圧縮記帳額は8,414百万円であります。

17. 関係会社に対する金銭債権総額は49,577百万円、金銭債務総額は19,517百万円であります。

18. 関係会社株式の額は259,853百万円、関係会社出資金の額は11,536百万円であります。

19. 担保に供している資産は、有価証券64,687百万円あります。また、担保付き債務は借入金3,870百万円あります。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	658,757百万円
同上に係る出再支払備金	58,499百万円
差引(イ)	600,257百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	60,256百万円
計(イ+ロ)	660,514百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	974,628百万円
同上に係る出再責任準備金	42,177百万円
差引(イ)	932,451百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,834,330百万円
計(イ+ロ)	2,766,781百万円

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が株式に170百万円含まれております。

23. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは4,599百万円であり、全て自己保有しております。

24. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は9,133百万円あります。

25. 繰延税金資産の総額は252,983百万円、繰延税金負債の総額は215,776百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	152,195百万円
財産評価損	31,925百万円
支払備金	24,145百万円
退職給付引当金	22,819百万円
税務上繰越欠損金	18,129百万円
税務上無形固定資産	13,313百万円
その他	23,416百万円
繰延税金資産小計	285,945百万円
評価性引当額	△32,961百万円
繰延税金資産合計	252,983百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△214,726百万円
その他	△1,050百万円
繰延税金負債合計	△215,776百万円
繰延税金資産の純額	37,207百万円

また、法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で5,193百万円減少し、当期純利益は3,495百万円減少しております。

26. 当期において、当社の連結子会社を通じた現金を対価とする株式取得により、Maritima Seguros S.A.を子会社化いたしました。また、当社が保有するSompo Japan Insurance Company of America(当社の連結子会社)の株式を、北米統括会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.に現物出資いたしました。また、当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.は、同じく当社の連結子会社であるTenet Capital Ltd.を吸収合併いたしました。

なお、これらの取引の概要については、「経理の概況(連結) 1. 連結財務諸表等 15 企業結合等関係」に記載しております。

27. 1株当たりの純資産額は795円21銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は782,538百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

28. 当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は次のとおりであります。

当社は、平成26年5月1日付で、英国王室属領ガンジー法人であるCanopius Group Limitedの発行済株式の100.0%を取得いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopius Group Limited 損害保険事業

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopius Group Limitedの株式を取得することいたしました。また、Canopius Group Limitedが有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

##### ③ 企業結合日

平成26年5月1日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

Canopius Group Limited

## ⑥ 取得した議決権比率

100.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

## (2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 613百万ポンド

なお、取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

29. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

30. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
<b>経常収益</b>		<b>1,702,481</b>	<b>1,699,997</b>	<b>△2,483</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>1,553,577</b>	<b>1,559,979</b>	<b>6,402</b>
正味収入保険料		1,327,361	1,413,818	
収入積立保険料		104,804	108,361	
積立保険料等運用益		34,065	32,408	
支払備金戻入額		5,058	—	
責任準備金戻入額		78,625	—	
為替差益		1,253	3,313	
その他保険引受収益		2,409	2,078	
<b>資産運用収益</b>		<b>142,223</b>	<b>133,625</b>	<b>△8,597</b>
利息及び配当金収入		79,498	78,110	
金銭の信託運用益		477	3,088	
売買目的有価証券運用益		128	99	
有価証券売却益		93,914	75,114	
有価証券償還益		34	247	
為替差益		1,907	9,211	
その他運用収益		327	162	
積立保険料等運用益振替		△34,065	△32,408	
<b>その他経常収益</b>		<b>6,681</b>	<b>6,392</b>	<b>△288</b>
<b>経常費用</b>		<b>1,637,422</b>	<b>1,631,918</b>	<b>△5,504</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>1,371,853</b>	<b>1,392,345</b>	<b>20,492</b>
正味支払保険金		843,762	822,285	
損害調査費		93,375	91,723	
諸手数料及び集金費		228,951	245,153	
満期返戻金		203,020	179,584	
契約者配当金		7	6	
支払備金繰入額		—	45,534	
責任準備金繰入額		—	5,450	
その他保険引受費用		2,735	2,607	
<b>資産運用費用</b>		<b>40,127</b>	<b>21,350</b>	<b>△18,776</b>
金銭の信託運用損		—	12	
有価証券売却損		1,430	1,573	
有価証券評価損		25,351	10,867	
有価証券償還損		256	121	
金融派生商品費用		10,455	5,754	
その他運用費用		2,633	3,021	
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>214,839</b>	<b>206,242</b>	<b>△8,596</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>10,603</b>	<b>11,979</b>	<b>1,376</b>
支払利息		7,420	11,576	
貸倒損失		8	6	
投資損失引当金繰入額		677	—	
その他の経常費用		2,496	395	
<b>経常利益</b>		<b>65,058</b>	<b>68,079</b>	<b>3,020</b>
<b>特別利益</b>		<b>91</b>	<b>2,161</b>	<b>2,069</b>
固定資産処分益		91	2,161	
<b>特別損失</b>		<b>19,298</b>	<b>24,637</b>	<b>5,338</b>
固定資産処分損		367	1,136	
減損損失		529	344	
特別法上の準備金繰入額		4,952	5,222	
価格変動準備金繰入額		4,952	5,222	
その他特別損失		13,449	17,933	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>45,852</b>	<b>45,603</b>	<b>△248</b>
法人税及び住民税		619	1,229	
法人税等調整額		16,094	17,023	
<b>法人税等合計</b>		<b>16,714</b>	<b>18,253</b>	<b>1,538</b>
<b>当期純利益</b>		<b>29,137</b>	<b>27,350</b>	<b>△1,786</b>



## 損益計算書(平成25年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は22,175百万円、費用総額は91,154百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,730,731百万円
ー)支払再保険料	316,912百万円
正味収入保険料	1,413,818百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険料	1,052,823百万円
ー)回収再保険料	230,538百万円
正味支払保険料	822,285百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	265,639百万円
ー)出再保険手数料	20,486百万円
諸手数料及び集金費	245,153百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	36,769百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△7,805百万円
差引(イ)	44,574百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	960百万円
計(イ+口)	45,534百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	39,947百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	4,549百万円
差引(イ)	35,397百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△29,947百万円
計(イ+口)	5,450百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
コールローン利息	54百万円
買現先勘定利息	99百万円
買入金銭債権利息	385百万円
有価証券利息・配当金	66,899百万円
貸付金利息	5,334百万円
不動産賃貸料	4,591百万円
その他利息・配当金	742百万円
利息及び配当金収入	78,110百万円

3. 売買目的有価証券運用益中の売却損益は99百万円の益であり、評価損益はありません。

4. 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は57百万円の損、金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は13百万円の損であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中49百万円の損であります。

5. その他特別損失に含まれている重要なものは、合併関連費用15,312百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等2,620百万円であります。

6. 当期における法定実効税率は33.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は40.0%であり、この差異の主な内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	33.2%
(調整)	
税率変更による影響	13.6%
受取配当金等の益金不算入額	△9.0%
交際費等の損金不算入額	1.6%
住民税均等割	1.0%
評価性引当額の減少	△0.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%

7. 1株当たりの当期純利益金額は27円79銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額は27,350百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### 3 貸借対照表主要項目の推移

#### 1. 資産の部

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
資産															
現金及び預貯金	118,455	2.4	23.9	89,494	1.9	△24.4	85,164	1.9	△4.8	238,184	5.0	179.7	187,388	3.9	△21.3
コールローン	46,800	0.9	△36.4	67,800	1.4	44.9	66,300	1.4	△2.2	56,700	1.2	△14.5	60,000	1.2	5.8
買現先勘定	61,489	1.2	△25.0	33,490	0.7	△45.5	60,486	1.3	80.6	80,483	1.7	33.1	126,984	2.6	57.8
買入金銭債権	34,585	0.7	△13.9	29,823	0.6	△13.8	27,215	0.6	△8.7	21,542	0.5	△20.8	16,582	0.3	△23.0
金銭の信託	6,773	0.1	△30.1	237	0.0	△96.5	280	0.0	18.3	28,995	0.6	10,221.1	71,007	1.5	144.9
有価証券	3,525,735	70.1	9.3	3,359,247	70.2	△4.7	3,104,476	67.5	△7.6	3,184,642	67.1	2.6	3,264,956	67.5	2.5
貸付金	476,173	9.5	△5.1	455,617	9.5	△4.3	422,163	9.2	△7.3	411,282	8.7	△2.6	421,875	8.7	2.6
有形固定資産	212,244	4.2	△2.1	211,597	4.4	△0.3	208,055	4.5	△1.7	208,482	4.4	0.2	205,255	4.2	△1.5
無形固定資産	758	0.0	0.0	96	0.0	△87.3	86	0.0	△10.4	86	0.0	△0.0	85	0.0	△0.4
その他資産	437,671	8.7	10.3	381,845	8.0	△12.8	458,486	10.0	20.1	411,065	8.7	△10.3	446,010	9.2	8.5
繰延税金資産	121,347	2.4	△48.9	168,619	3.5	39.0	149,862	3.3	△11.1	79,760	1.7	△46.8	37,207	0.8	△53.4
支払承諾見返	—	—	—	—	—	—	29,370	0.6	—	35,200	0.7	19.9	12,299	0.3	△65.1
貸倒引当金	△5,068	△0.1	—	△3,477	△0.1	—	△3,152	△0.1	—	△2,468	△0.1	—	△2,274	△0.0	—
投資損失引当金	△7,734	△0.2	—	△8,019	△0.2	—	△8,202	△0.2	—	△8,880	△0.2	—	△8,671	△0.2	—
資産の部合計	5,029,232	100.0	3.6	4,786,371	100.0	△4.8	4,600,592	100.0	△3.9	4,745,077	100.0	3.1	4,838,707	100.0	2.0

## 2. 負債及び純資産の部

(単位:百万円、%)

科 目	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
負債及び純資産															
保険契約準備金	3,797,586	75.5	△3.6	3,645,004	76.2	△4.0	3,459,994	75.2	△5.1	3,376,310	71.2	△2.4	3,427,295	70.8	1.5
社債	128,000	2.5	—	128,000	2.7	—	128,000	2.8	—	261,560	5.5	104.3	261,560	5.4	0.0
その他負債	181,855	3.6	0.4	207,245	4.3	14.0	296,255	6.4	42.9	257,692	5.4	△13.0	242,712	5.0	△5.8
退職給付引当金	76,741	1.5	△22.3	77,984	1.6	1.6	79,511	1.7	2.0	76,187	1.6	△4.2	74,330	1.5	△2.4
賞与引当金	13,405	0.3	△1.4	14,793	0.3	10.4	14,316	0.3	△3.2	13,753	0.3	△3.9	13,296	0.3	△3.3
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	—	101	0.0	—	140	0.0	39.1	62	0.0	△55.5
特別法上の準備金	11,462	0.2	98.3	17,305	0.4	51.0	14,436	0.3	△16.6	19,388	0.4	34.3	24,611	0.5	26.9
価格変動準備金	11,462	0.2	98.3	17,305	0.4	51.0	14,436	0.3	△16.6	19,388	0.4	34.3	24,611	0.5	26.9
支払承諾	—	—	—	—	—	—	29,370	0.6	—	35,200	0.7	19.9	12,299	0.3	△65.1
負債の部合計	4,209,051	83.7	△0.7	4,090,334	85.5	△2.8	4,021,985	87.4	△1.7	4,040,233	85.1	0.5	4,056,169	83.8	0.4
資本金	70,000	1.4	0.0	70,000	1.5	0.0	70,000	1.5	0.0	70,000	1.5	0.0	70,000	1.4	0.0
資本剰余金	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0
利益剰余金	338,304	6.7	6.3	305,999	6.4	△9.5	166,424	3.6	△45.6	169,069	3.6	1.6	180,970	3.7	7.0
(繰越利益剰余金)	(63,670)	(1.3)	(—)	(25,671)	(0.5)	(△59.7)	(36,047)	(0.8)	(40.4)	(38,741)	(0.8)	(7.5)	(50,685)	(1.0)	(30.8)
株主資本合計	432,534	8.6	5.6	400,229	8.4	△7.5	260,654	5.7	△34.9	263,299	5.5	1.0	275,199	5.7	4.5
その他有価証券															
評価差額金	386,343	7.7	88.4	295,807	6.2	△23.4	317,953	6.9	7.5	441,544	9.3	38.9	506,943	10.5	14.8
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	394	0.0	—
評価・換算															
差額等合計	386,343	7.7	88.4	295,807	6.2	△23.4	317,953	6.9	7.5	441,544	9.3	38.9	507,338	10.5	14.9
新株予約権	1,302	0.0	32.4	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部合計	820,181	16.3	33.2	696,037	14.5	△15.1	578,607	12.6	△16.9	704,843	14.9	21.8	782,538	16.2	11.0
負債及び純資産の部合計	5,029,232	100.0	3.6	4,786,371	100.0	△4.8	4,600,592	100.0	△3.9	4,745,077	100.0	3.1	4,838,707	100.0	2.0

## 4 損益計算書主要項目の推移

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益		1,661,802	1,637,215	1,716,224	1,702,481	1,699,997
保険引受収益		1,557,803	1,562,178	1,627,195	1,553,577	1,559,979
正味収入保険料		1,258,896	1,256,639	1,281,155	1,327,361	1,413,818
収入積立保険料		112,383	118,184	122,087	104,804	108,361
積立保険料等運用益		40,537	39,399	37,176	34,065	32,408
支払備金戻入額		70,737	38,950	19,526	5,058	—
責任準備金戻入額		73,089	104,344	165,483	78,625	—
その他		2,160	4,660	1,767	3,662	5,391
資産運用収益		95,612	69,131	83,391	142,223	133,625
利息及び配当金収入		91,009	86,463	78,375	79,498	78,110
有価証券売却益		37,205	18,604	41,369	93,914	75,114
積立保険料等運用益振替		△40,537	△39,399	△37,176	△34,065	△32,408
その他		7,934	3,463	821	2,875	12,809
その他経常収益		8,387	5,905	5,637	6,681	6,392
経常費用		1,611,484	1,616,673	1,712,259	1,637,422	1,631,918
保険引受費用		1,340,481	1,359,579	1,435,869	1,371,853	1,392,345
正味支払保険料		855,048	817,961	939,541	843,762	822,285
損害調査費		74,920	93,020	92,530	93,375	91,723
諸手数料及び集金費		210,910	213,680	219,559	228,951	245,153
満期返戻金		191,568	227,802	180,999	203,020	179,584
契約者配当金		131	89	35	7	6
支払備金繰入額		—	—	—	—	45,534
責任準備金繰入額		—	—	—	—	5,450
その他		7,901	7,024	3,202	2,735	2,607
資産運用費用		30,399	28,672	52,693	40,127	21,350
有価証券売却損		11,750	4,926	19,478	1,430	1,573
有価証券評価損		2,843	6,767	18,141	25,351	10,867
その他		15,805	16,979	15,073	13,344	8,909
営業費及び一般管理費		229,567	220,108	215,148	214,839	206,242
その他経常費用		11,036	8,312	8,547	10,603	11,979
経常利益		50,318	20,541	3,964	65,058	68,079
特別利益		16,783	3,320	3,402	91	2,161
特別法上の準備金戻入額		—	—	2,869	—	—
価格変動準備金戻入額		—	—	2,869	—	—
その他		16,783	3,320	533	91	2,161
特別損失		6,985	8,449	665	19,298	24,637
特別法上の準備金繰入額		5,682	5,843	—	4,952	5,222
価格変動準備金繰入額		5,682	5,843	—	4,952	5,222
その他		1,302	2,606	665	14,346	19,414
税引前当期純利益		60,116	15,412	6,701	45,852	45,603
法人税及び住民税		519	454	632	619	1,229
過年度法人税等戻入額		△1,159	—	—	—	—
法人税等調整額		17,982	2,833	43,587	16,094	17,023
法人税等合計		17,342	3,288	44,220	16,714	18,253
当期純利益又は当期純損失(△)		42,774	12,124	△37,518	29,137	27,350

## 5 株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	24,229	45,770	1,306	83,300	36,047	260,654	317,953	—	317,953	578,607
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩				△48		48	—				—
剰余金の配当						△26,491	△26,491				△26,491
当期純利益						29,137	29,137				29,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								123,590	—	123,590	123,590
当期変動額合計	—	—	—	△48	—	2,694	2,645	123,590	—	123,590	126,236
当期末残高	70,000	24,229	45,770	1,258	83,300	38,741	263,299	441,544	—	441,544	704,843

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	24,229	45,770	1,258	83,300	38,741	263,299	441,544	—	441,544	704,843
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩				△43		43	—				—
剰余金の配当						△15,450	△15,450				△15,450
当期純利益						27,350	27,350				27,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								65,399	394	65,793	65,793
当期変動額合計	—	—	—	△43	—	11,944	11,900	65,399	394	65,793	77,694
当期末残高	70,000	24,229	45,770	1,214	83,300	50,685	275,199	506,943	394	507,338	782,538

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6 リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
取得価額相当額		2,934	2,547	677	77	21
減価償却累計額相当額		1,832	2,073	598	63	19
減損損失累計額相当額		—	—	—	—	—
期末残高相当額		1,101	474	78	13	2
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		646	400	64	10	2
1年超		454	73	14	2	—
合計		1,101	474	78	13	2
支払リース料		844	640	413	51	10
減価償却費相当額		844	640	413	51	10

(注) 1. 取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

3. リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		247	199	373	228	356
1年超		751	586	426	262	989
合計		999	786	800	491	1,346
貸主側						
1年内		1,561	1,496	1,416	1,396	630
1年超		8,411	6,683	5,165	4,279	3,658
合計		9,973	8,180	6,581	5,676	4,289

## 7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 8 1株当たり配当等

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1株当たり配当額		20.0円	25.1円	103.7円	26.9円	15.7円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		43.44円	12.32円	△38.12円	29.60円	27.79円
配当性向		46.0%	204.1%	—%	90.9%	56.5%
1株当たり純資産額		832.14円	707.31円	587.98円	716.26円	795.21円
従業員1人当たり総資産		290,807千円	255,846千円	251,811千円	266,203千円	283,230千円

## 2. 資産・負債の明細

### 1 現金及び預貯金

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	3	0.0	4	0.0	3	0.0	3	0.0	2	0.0
預貯金	118,451	100.0	89,489	100.0	85,161	100.0	238,180	100.0	187,385	100.0
郵便振替・郵便貯金	2,805	2.4	3,486	3.9	2,829	3.3	3,992	1.7	2,372	1.3
当座預金	93	0.1	70	0.1	76	0.1	97	0.0	96	0.1
普通預金	59,599	50.3	51,461	57.5	47,596	55.9	198,070	83.2	144,232	77.0
通知預金	29,715	25.1	34,421	38.5	34,659	40.7	36,020	15.1	40,685	21.7
定期預金	26,239	22.2	50	0.1	—	—	—	—	—	—
合計	118,455	100.0	89,494	100.0	85,164	100.0	238,184	100.0	187,388	100.0

### 2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

### 3 保有有価証券の種類別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	893,426	25.3	837,468	24.9	814,062	26.2	869,545	27.3	786,454	24.1
地方債	30,916	0.9	19,068	0.6	10,633	0.3	7,259	0.2	4,435	0.1
社債	520,528	14.7	512,744	15.3	486,667	15.7	415,123	13.0	362,256	11.1
株式	1,239,408	35.2	1,163,091	34.6	983,826	31.7	995,062	31.2	1,007,125	30.8
外国証券	787,306	22.3	788,949	23.5	775,527	25.0	861,518	27.1	1,068,300	32.7
その他の証券	54,149	1.5	37,923	1.1	33,759	1.1	36,132	1.1	36,384	1.1
合計	3,525,735	100.0	3,359,247	100.0	3,104,476	100.0	3,184,642	100.0	3,264,956	100.0

### 4 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	運用資産利回り(インカム利回り)					資産運用利回り(実現利回り)			(参考)時価総合利回り		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公社債	1.49	1.55	1.57	1.57	1.54	1.85	1.85	2.09	2.65	3.90	0.66
株式	2.69	2.82	3.25	3.79	4.27	6.62	14.24	16.44	0.60	16.77	15.67
外国証券	4.08	3.54	2.74	3.28	2.96	△1.30	3.11	3.13	1.28	11.09	5.71
その他	5.89	2.26	2.52	2.00	3.65	△0.32	3.18	4.62	△0.09	5.51	6.85
合計	2.55	2.41	2.33	2.57	2.56	1.94	4.82	5.02	1.57	9.84	6.76

(注) 1. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。「その他」は「その他の証券」を記載しています。  
2. 各利回りの計算方法はP.107に記載のとおりです。

## 5 保有有価証券の種類別残存期間別残高

平成24年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	55,176	197,262	90,962	32,163	52,918	441,062	869,545
地方債	2,128	5,130	—	—	—	—	7,259
社債	49,033	95,827	58,009	32,596	10,368	169,289	415,123
株式	—	—	—	—	—	995,062	995,062
外国証券	13,406	36,429	81,618	30,746	89,778	609,540	861,518
外国債券	13,406	36,429	81,618	30,746	89,778	73,797	325,775
外国株式等	—	—	—	—	—	535,743	535,743
その他の証券	445	5,134	4,344	12,487	—	35,263	57,675
合計	120,190	339,783	234,934	107,994	153,064	2,250,217	3,206,185

平成25年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	108,490	121,675	57,102	22,406	134,655	342,124	786,454
地方債	2,191	2,243	—	—	—	—	4,435
社債	55,118	68,582	58,733	26,515	3,302	150,004	362,256
株式	—	—	—	—	—	1,007,125	1,007,125
外国証券	11,387	78,039	113,528	77,711	137,365	650,267	1,068,300
外国債券	11,387	78,039	113,528	77,711	137,365	70,167	488,199
外国株式等	—	—	—	—	—	580,100	580,100
その他の証券	1,653	3,039	5,874	11,648	1,165	29,586	52,967
合計	178,841	273,580	235,239	138,280	276,488	2,179,109	3,281,539

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

## 6 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
輸送用機器	213	252,323	20.4	208	240,115	20.6	189	225,396	22.9	146	201,386	20.2	131	207,925	20.6
金融保険業	353	247,174	19.9	330	266,109	22.9	294	164,266	16.7	237	196,454	19.7	237	170,167	16.9
電気機器	163	213,013	17.2	151	190,081	16.3	131	157,668	16.0	117	130,958	13.2	103	130,978	13.0
商業	141	91,098	7.4	135	85,587	7.4	134	88,799	9.0	120	92,978	9.3	110	84,838	8.4
不動産業	32	18,188	1.5	34	20,043	1.7	34	23,937	2.4	64	48,600	4.9	63	81,025	8.0
化学	161	90,052	7.3	154	80,086	6.9	147	71,604	7.3	123	71,561	7.2	106	70,620	7.0
陸運業	61	48,177	3.9	60	41,696	3.6	58	43,313	4.4	51	51,542	5.2	48	51,247	5.1
食料品	56	37,624	3.0	55	32,078	2.8	50	31,014	3.2	41	29,038	2.9	35	26,506	2.6
機械	55	21,303	1.7	54	19,537	1.7	53	19,186	2.0	44	19,748	2.0	34	21,408	2.1
鉄鋼	26	39,041	3.2	23	25,701	2.2	22	19,705	2.0	20	17,640	1.8	19	19,552	1.9
その他	336	181,410	14.6	330	162,053	13.9	302	138,932	14.1	263	135,152	13.6	240	142,854	14.2
合計	1,602	1,239,408	100.0	1,540	1,163,091	100.0	1,420	983,826	100.0	1,230	995,062	100.0	1,130	1,007,125	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。



## 7 貸付金の業種別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	366	0.1	539	0.1	406	0.1	352	0.1	314	0.1
鉱業・砕石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,840	0.8	3,561	0.8	3,884	0.9	3,969	1.0	3,795	0.9
製造業	29,299	6.2	22,535	4.9	20,704	4.9	16,360	4.0	13,399	3.2
卸売業・小売業	11,721	2.5	11,281	2.5	6,503	1.5	9,518	2.3	10,473	2.5
金融業・保険業	81,241	17.1	67,898	14.9	54,662	12.9	49,837	12.1	59,675	14.1
不動産業・物品賃貸業	88,778	18.6	89,834	19.7	87,724	20.8	93,378	22.7	98,979	23.5
情報通信業	4,998	1.1	3,091	0.7	2,616	0.6	2,600	0.6	300	0.1
運輸業・郵便業	8,773	1.8	9,352	2.1	8,740	2.1	7,466	1.8	7,660	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	9,524	2.0	7,573	1.7	7,640	1.8	7,779	1.9	7,543	1.8
サービス業等	22,397	4.7	27,080	5.9	26,511	6.3	23,985	5.8	22,247	5.3
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	196,395 (192,924)	41.2 (40.5)	195,667 (193,979)	42.9 (42.6)	187,944 (187,389)	44.5 (44.4)	183,539 (183,212)	44.6 (44.5)	186,541 (183,941)	44.2 (43.6)
計	457,337	96.0	438,415	96.2	407,338	96.5	398,787	97.0	410,931	97.4
公共団体	2,271	0.5	4,170	0.9	3,469	0.8	2,754	0.7	2,639	0.6
公社・公団	6,764	1.4	3,455	0.8	2,454	0.6	1,586	0.4	919	0.2
約款貸付	9,800	2.1	9,575	2.1	8,900	2.1	8,153	2.0	7,384	1.8
合計	476,173	100.0	455,617	100.0	422,163	100.0	411,282	100.0	421,875	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

## 8 貸付金の使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	382,832	80.4	366,283	80.4	342,776	81.2	343,192	83.4	362,112	85.8
設備資金	93,341	19.6	89,333	19.6	79,386	18.8	68,089	16.6	59,762	14.2
合計	476,173	100.0	455,617	100.0	422,163	100.0	411,282	100.0	421,875	100.0

## 9 貸付金の担保別残高

(単位:百万円)

区分	年度		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額
保険約款による貸付	9,800		9,575		8,900	8,153	7,384
有価証券担保貸付	2,310		2,124		1,938	722	1,227
不動産抵当貸付	30,024		25,724		20,141	16,652	13,828
財団抵当貸付	75		50		30	10	—
動産担保貸付	—		—		—	—	—
指名債権担保貸付	390		264		142	143	173
銀行保証貸付	4,771		5,443		5,222	5,259	4,287
信用保証協会保証貸付	—		—		—	—	—
企業保証貸付	150,877		155,624		152,554	150,665	153,630
その他保証貸付	30,224		28,241		23,322	24,210	27,678
信用貸付	238,665		220,943		203,987	201,123	210,103
公共団体貸付	2,271		4,170		3,469	2,754	2,639
公社公団貸付	6,764		3,455		2,454	1,586	919
その他貸付	—		—		—	—	—
合計	476,173		455,617		422,163	411,282	421,875
(うち劣後特約付貸付)	(41,900)		(33,900)		(24,400)	(26,400)	(26,400)

## 10 貸付金の企業規模別残高

(単位:百万円、%)

区分	年度		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
大企業	225,767	48.4	200,053	44.9	178,600	43.2	176,367	43.7	182,966	44.1		
中堅企業	17,765	3.8	17,998	4.0	15,834	3.8	15,855	3.9	15,885	3.8		
中小企業	24,172	5.2	24,694	5.5	24,959	6.0	23,025	5.7	22,898	5.5		
その他	198,668	42.6	203,294	45.6	193,868	46.9	187,880	46.6	192,740	46.5		
一般貸付計	466,373	100.0	446,041	100.0	413,262	100.0	403,128	100.0	414,490	100.0		

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。  
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。  
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)  
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等です。

## 11 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位:百万円、%)

区分	年度		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
首都圏	229,254	83.8	215,623	85.5	194,061	85.9	187,781	85.4	197,773	85.8		
近畿圏	8,251	3.0	7,602	3.0	7,167	3.2	6,627	3.0	6,786	2.9		
その他	35,942	13.1	28,835	11.4	24,643	10.9	25,507	11.6	25,988	11.3		
合計	273,449	100.0	252,061	100.0	225,872	100.0	219,916	100.0	230,548	100.0		

(注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

## 12 貸付金の残存期間別残高

### 1. 全貸付金

平成24年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	3,062	5,708	4,641	7,149	22,786	26,191	69,540
固定金利	31,903	84,426	105,397	33,891	29,505	56,617	341,741
合計	34,966	90,135	110,038	41,041	52,292	82,808	411,282

平成25年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	3,565	1,653	7,855	12,072	16,690	20,647	62,484
固定金利	34,971	104,229	91,990	45,518	24,257	58,422	359,390
合計	38,537	105,882	99,846	57,591	40,947	79,069	421,875

### 2. 国内企業向け

平成24年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	2,721	5,012	3,105	4,776	17,434	6,398	39,450
固定金利	18,406	57,015	71,923	17,159	7,770	7,862	180,138
国内企業向け貸付計	21,128	62,028	75,029	21,935	25,205	14,261	219,588

平成25年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	3,358	904	3,575	9,651	11,622	4,738	33,852
固定金利	23,341	78,539	58,401	23,423	1,324	9,065	194,096
国内企業向け貸付計	26,700	79,444	61,976	33,075	12,946	13,804	227,948

### 3. 海外企業向け

平成24年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	143	—	—	—	—	—	143
固定金利	84	—	100	—	—	—	184
海外企業向け貸付計	227	—	100	—	—	—	327

平成25年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	—	—	2,500	—	—	—	2,500
固定金利	—	100	—	—	—	—	100
海外企業向け貸付計	—	100	2,500	—	—	—	2,600

## 13 住宅関連融資

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向ローン	51,411	95.9	44,449	96.1	37,985	96.5	31,816	96.7	26,685	100.0
住宅抵当証書引受	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付	2,172	4.1	1,820	3.9	1,363	3.5	1,096	3.3	—	—
合計	53,583	100.0 (11.3)	46,269	100.0 (10.2)	39,348	100.0 (9.3)	32,913	100.0 (8.0)	26,685	100.0 (6.3)
総貸付残高	476,173		455,617		422,163		411,282		421,875	

(注) 合計欄の( )内は、総貸付残高に対する比率です。

## 14 リスク管理債権

(単位:百万円、%)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	A	821	564	306	56	30
延滞債権額	B	2,071	1,025	890	538	429
3カ月以上延滞債権額	C	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	D	1,199	677	287	231	4
合計	E=A+B+C+D	4,092	2,267	1,485	826	464
貸付金残高	F	476,173	455,617	422,163	411,282	421,875
貸付金全体に占める割合	G=E/F	0.9	0.5	0.4	0.2	0.1

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

## (1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

## (2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

## (3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 15 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

## 16 自己査定状況(平成25年度末)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産		合計
		I分類	II分類	III分類	IV分類	
正常先	415,279	415,279				
要注意先	6,135	3,073	3,062			3,062
(うち要管理先)	4	—	4			4
破綻懸念先	427	14	347	64		412
実質破綻先	2	—	2	—	—	2
破綻先	30	—	4	—	26	30
貸付金計	421,875	418,367	3,416	64	26	3,508
有価証券	3,265,784	3,234,534	21,750	8,671	828	31,250
その他計	1,125,697	1,103,420	20,153	812	1,310	22,276
総計	4,813,357	4,756,322	45,321	9,548	2,164	57,034

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

### (1) 債務者の区分

正常先: 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先: 資金使途に問題のある先、貸付条件に問題のある先、返済の履行状況に問題のある先または業況・財務内容に問題のある先として、今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「3カ月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先: 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

### (2) 分類の定義

I 分類資産: II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産: 債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常程度を超える危険を含むと認められる資産

III 分類資産: 最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産: 回収不可能または無価値と判定される資産

### (3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

### (4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

## 17 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,401	586	371	61	32
危険債権		1,491	1,003	825	533	427
要管理債権		1,199	677	287	231	4
正常債権		520,749	496,129	453,715	446,272	434,250
合計		524,842	498,396	455,200	447,098	434,714

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

### (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始または再生手続開始の申立てにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### (2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

### (3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。

3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3カ月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。

### (4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

## 18 自己査定、債務者区分に基づく債権額およびリスク管理債権の関係

(単位:億円)

自己査定(貸付金)					リスク管理債権 (貸付金)	債務者区分に基づく債権額 (貸付金) (その他)	
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類		IV分類	破産更生債権及びこれらに準じる債権
破綻先	0	—	0	—	0	0	—
		優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率100%	引当率100%		
実質破綻先	0	—	0	—	—		
		優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率100%	引当率100%		
破綻懸念先	4	0	3	0	←1年分の回収見込額を除いて引当		
		優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率92.0%			
要管理先	0	—	0				
要注意先	61	30	30				
		その他の要注意先					
正常先	4,152	4,152					
合計	4,218	4,183	34	0	0	4,218	128
			分類債権 35			4,347	
					合計 4	合計(除く正常債権) 4	合計(除く正常債権) —
						4	

(注) 1. 「リスク管理債権」は貸付金のみ額であるのに対し、「債務者区分に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」を含めています)。

2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

## 19 有形固定資産

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
土地		103,535	103,264	102,893	102,880	100,964
営業用		82,785	83,272	82,796	86,224	86,832
賃貸用		20,750	19,992	20,096	16,655	14,132
建物		85,225	82,786	78,688	78,651	74,732
営業用		62,591	61,385	57,887	59,385	60,124
賃貸用		22,633	21,401	20,800	19,265	14,608
建設仮勘定		730	826	2,669	2,499	3,338
営業用		705	708	2,284	2,363	3,080
賃貸用		25	118	385	136	258
小計		189,492	186,877	184,250	184,032	179,035
営業用		146,082	145,365	142,967	147,973	150,036
賃貸用		43,409	41,512	41,282	36,058	28,998
リース資産		2,785	5,357	4,985	4,979	5,639
その他の有形固定資産		19,966	19,361	18,819	19,471	20,580
合計		212,244	211,597	208,055	208,482	205,255

## 20 その他資産

(単位:百万円)

区 分	年 度	(単位:百万円)				
		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
未収保険料		1,369	1,519	943	2,292	1,312
代理店貸		97,377	98,000	98,057	100,970	103,591
外国代理店貸		23,099	23,668	23,841	43,396	45,698
共同保険貸		9,041	8,701	17,748	10,813	20,701
再保険貸		70,569	67,711	80,362	72,064	70,248
外国再保険貸		12,517	9,125	29,992	32,794	35,631
代理業務貸		0	1	14	0	0
未収金		20,173	23,571	99,947	27,824	28,612
未収収益		8,670	7,748	7,303	6,639	8,009
預託金		27,369	13,011	12,554	16,435	16,490
地震保険預託金		65,097	68,895	5,342	5,971	6,399
仮払金		97,205	54,878	77,972	87,877	104,567
先物取引差入証拠金		1,860	3,632	2,950	2,694	3,178
金融派生商品		2,331	417	488	1,254	1,569
その他の資産		987	962	965	35	1
合計		437,671	381,845	458,486	411,065	446,010

## 21 支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

区 分	年 度	(単位:口、百万円)									
		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証		—	—	—	—	2	29,370	2	35,200	2	12,299
社債等に係る保証		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産の流動化に係る保証		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	2	29,370	2	35,200	2	12,299

## 22 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	(単位:百万円)				
		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
有価証券		—	—	—	—	—
不動産・動産・財団		—	—	—	—	—
指名債権		—	—	—	—	—
保証		—	—	—	—	—
信用		—	—	29,370	35,200	12,299
その他		—	—	—	—	—
合計		—	—	29,370	35,200	12,299

## 23 保険契約準備金

### 1. 支払備金の種目別推移

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災	26,332	70,224	73,178	72,079	101,910
海上	11,832	13,722	13,139	13,934	15,378
傷害	53,641	60,999	60,173	59,526	61,268
自動車	302,058	301,442	290,666	284,770	290,460
自動車損害賠償責任	55,818	58,225	60,299	59,296	60,256
その他	238,116	134,950	122,580	125,370	131,239
(うち賠償責任)	(114,686)	(98,081)	(93,903)	(97,835)	(100,129)
合計	687,801	639,564	620,037	614,979	660,514

### 2. 責任準備金の種目別推移

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災	875,318	864,258	744,899	725,385	744,414
海上	35,007	35,738	34,401	36,669	38,083
傷害	1,254,409	1,199,356	1,188,733	1,139,202	1,100,921
自動車	222,160	221,710	224,377	229,785	244,193
自動車損害賠償責任	386,615	343,288	302,214	280,878	276,165
その他	336,272	341,087	345,331	349,409	363,003
(うち賠償責任)	(100,398)	(108,324)	(112,549)	(114,412)	(125,135)
合計	3,109,784	3,005,440	2,839,957	2,761,331	2,766,781

### 3. 責任準備金の内訳

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度末						平成22年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	494,521	148,525	194	229,731	2,345	875,318	479,191	170,950	194	211,791	2,130	864,258
海上	8,776	26,231	—	—	—	35,007	8,566	27,172	—	—	—	35,738
傷害	74,013	84,587	364	1,090,635	4,809	1,254,409	78,006	81,548	364	1,034,364	5,073	1,199,356
自動車	183,551	38,609	—	—	—	222,160	183,055	38,655	—	—	—	221,710
自動車損害賠償責任	386,615	—	—	—	—	386,615	343,288	—	—	—	—	343,288
その他	193,685	96,733	52	45,614	186	336,272	194,767	102,344	52	43,727	195	341,087
(うち賠償責任)	(55,257)	(45,089)	(0)	(50)	(—)	(100,398)	(59,199)	(49,105)	(0)	(19)	(—)	(108,324)
合計	1,341,163	394,687	611	1,365,981	7,340	3,109,784	1,286,875	420,671	611	1,289,883	7,398	3,005,440

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成23年度末						平成24年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	413,485	134,911	194	194,364	1,943	744,899	418,391	131,003	194	174,055	1,740	725,385
海上	8,402	25,998	—	—	—	34,401	9,692	26,977	—	—	—	36,669
傷害	81,580	77,804	364	1,023,759	5,223	1,188,733	85,083	73,360	364	975,089	5,304	1,139,202
自動車	185,320	39,056	—	—	—	224,377	189,917	39,867	—	—	—	229,785
自動車損害賠償責任	302,214	—	—	—	—	302,214	280,878	—	—	—	—	280,878
その他	197,064	105,475	52	42,534	203	345,331	201,053	106,730	52	41,346	225	349,409
(うち賠償責任)	(60,694)	(51,838)	(0)	(15)	(—)	(112,549)	(61,710)	(52,686)	(—)	(15)	(—)	(114,412)
合計	1,188,067	383,247	611	1,260,659	7,371	2,839,957	1,185,016	377,941	611	1,190,491	7,270	2,761,331



(単位:百万円)

種 目	平成25年度末					合計
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	
火災	428,165	147,119	194	167,262	1,672	744,414
海上	10,284	27,798	—	—	—	38,083
傷害	89,302	68,419	364	937,731	5,103	1,100,921
自動車	202,677	41,515	—	—	—	244,193
自動車損害賠償責任	276,165	—	—	—	—	276,165
その他	209,458	113,261	52	39,968	262	363,003
(うち賠償責任)	(67,494)	(57,625)	(—)	(15)	(—)	(125,135)
合計	1,216,054	398,114	611	1,144,963	7,038	2,766,781

- (注) 1. 家計地震保険に係る危険準備金を「火災」の普通責任準備金欄に記載しています。  
2. 自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金を普通責任準備金欄に記載しています。

## 24 責任準備金積立水準

区 分	平成24年度末	平成25年度末
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。  
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。  
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)  
(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)  
(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金  
(3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

## 25 長期性資産

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
長期性資産	1,370,492	1,294,541	1,265,377	1,195,084	1,149,443
総資産に対する割合	27.3%	27.0%	27.5%	25.2%	23.8%

- (注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

## 26 引当金明細表

平成24年度

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末 残高	平成24年度 増加額	平成24年度減少額		平成24年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	286	215	—	286※	215	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,865	174	597	190※	2,252	※回収等による取崩額
計	3,152	390	597	476	2,468	
投資損失引当金	8,202	677	—	—	8,880	
賞与引当金	14,316	13,753	14,316	—	13,753	
役員賞与引当金	101	140	101	—	140	
価格変動準備金	14,436	4,952	—	—	19,388	

平成25年度

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末 残高	平成25年度 増加額	平成25年度減少額		平成25年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	215	148	—	215※	148	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,252	83	56	154※	2,125	※回収等による取崩額
計	2,468	232	56	369	2,274	
投資損失引当金	8,880	—	—	209※	8,671	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	13,753	13,296	13,753	—	13,296	
役員賞与引当金	140	62	140	—	62	
価格変動準備金	19,388	5,222	—	—	24,611	

## 27 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.123の株主資本等変動計算書をご参照ください。

### 3. 損益の明細

#### 1 有価証券売却損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	2,519	118	1,435	339	4,020	323	5,011	39	7,950	120
株式	32,273	4,455	16,235	446	35,945	3,721	82,199	88	66,562	520
外国証券	2,413	7,176	934	4,140	1,403	15,433	6,703	1,303	600	932
合計	37,205	11,750	18,604	4,926	41,369	19,478	93,914	1,430	75,114	1,573

#### 2 有価証券評価損

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等	2	—	20	—	—
株式	2,506	6,326	10,481	25,306	10,075
外国証券	335	440	7,639	45	791
合計	2,843	6,767	18,141	25,351	10,867

#### 3 売買目的有価証券運用損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等	—	—	—	—	—
株式	△56	62	△67	128	99
外国証券	—	—	—	—	—
合計	△56	62	△67	128	99

(注) 数値はすべて株式の信用取引に係るものです。

#### 4 貸付金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
貸付金償却額	31	—	131	—	14

(注) 貸付金償却額は、損益計算書上のその他経常費用中の貸倒損失のうち貸付金の元本に係る金額について個別貸倒引当金の目的取崩額を控除する前の金額を表示しています。

損益計算書上の貸倒損失には、貸付金のほか、未取保険料、代理店貸、外国再保険貸等その他の金銭債権に係る貸倒損失も含まれています。

#### 5 固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	1,769	922	231	464	533	305	91	367	2,155	1,136
土地	1,755	55	186	6	440	14	20	—	2,067	59
建物	—	314	1	156	—	126	—	111	3	504
リース資産	—	—	—	4	—	0	—	1	—	389
その他の有形固定資産	14	553	44	296	92	163	71	254	84	183
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—
合計	1,769	922	231	464	533	305	91	367	2,161	1,136

## 6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費		162,489	177,476	172,837	169,064	162,993
物件費		129,147	122,780	122,594	127,071	122,426
税金		11,968	11,999	12,030	12,077	12,545
拠出金		1	1	0	0	0
負担金		881	872	216	—	—
諸手数料及び集金費		210,910	213,680	219,559	228,951	245,153
合計		515,399	526,809	527,238	537,166	543,118

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

## 7 減価償却費明細表

### 平成24年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	平成24年度償却額	償却累計額	平成24年度末残高	償却累計率
建物	299,415	6,123	220,763	78,651	73.7
営業用	237,606	4,826	178,220	59,385	75.0
賃貸用	61,808	1,296	42,542	19,265	68.8
リース資産	9,995	2,166	5,016	4,979	50.2
その他の有形固定資産	54,785	2,751	35,314	19,471	64.5
合計	364,195	11,041	261,093	103,102	

### 平成25年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	平成25年度償却額	償却累計額	平成25年度末残高	償却累計率
建物	296,437	5,862	221,705	74,732	74.8
営業用	244,434	4,853	184,310	60,124	75.4
賃貸用	52,002	1,008	37,394	14,608	71.9
リース資産	9,225	1,953	3,586	5,639	38.9
その他の有形固定資産	55,800	2,841	35,220	20,580	63.1
合計	361,463	10,657	260,511	100,952	

(注) 償却累計率は償却累計額÷取得原価(評価後)により算出しています。

## 4. 有価証券等の情報

### 1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.180をご参照ください。

### 2 有価証券の情報

#### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 3. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成24年度末			平成25年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,279,667	1,205,789	73,877	1,137,318	1,079,994	57,323
	株式	830,946	312,023	518,923	934,547	343,325	591,222
	外国証券	489,147	437,247	51,899	668,223	598,250	69,973
	その他	45,520	40,223	5,297	43,174	37,455	5,718
	小計	2,645,282	1,995,284	649,998	2,783,263	2,059,025	724,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	12,261	12,483	△222	15,828	15,946	△118
	株式	81,944	87,965	△6,021	10,292	11,764	△1,472
	外国証券	164,530	178,030	△13,500	171,950	177,018	△5,068
	その他	5,818	6,313	△494	4,635	4,887	△251
	小計	264,554	284,793	△20,239	202,706	209,617	△6,910
合計		2,909,836	2,280,077	629,759	2,985,970	2,268,643	717,327

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

#### 4. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	166,717	3,392	36	196,967	6,661	87
株式	144,019	82,199	88	133,377	66,562	520
外国証券	108,265	6,703	1,303	23,478	600	932
その他	2	888	1	308	390	10
合計	419,004	93,183	1,429	354,132	74,215	1,551

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

#### 5. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、有価証券について25,351百万円(うち、株式25,306百万円、外国証券45百万円)減損処理を行っております。

当期において、有価証券について10,867百万円(うち、株式10,075百万円、外国証券791百万円)減損処理を行っております。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

#### 6. 子会社株式および関連会社株式

##### 平成24年度末

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等240,109百万円、関連会社株式等8,697百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 平成25年度末

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等261,154百万円、関連会社株式等8,884百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

### 3 金銭の信託の情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	28,995	27,877	1,118	71,007	66,900	4,107

### 4 デリバティブ取引情報

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	4,514	—	155	155	—	—	—	—
	米ドル	17,159	—	△467	△467	—	—	—	—
	買建								
	トルコ・リラ	3,521	—	△39	△39	3,294	—	211	211
	ユーロ	4,671	—	△20	△20	—	—	—	—
合計				△372	△372			211	211

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

##### 2. 時価の算定方法

為替予約取引の為替相場は、先物相場を使用しています。また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の外貨相場を使用しています。

##### (2) 金利関連

該当事項はありません。

## (3) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	—	—	—	—	5,088	—	△102	△102
合計				—	—			△102	△102

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。  
2. 時価の算定方法  
主たる証券取引所における最終の価格によっています。

## (4) 債券関連

該当事項はありません。

## (5) 商品関連

該当事項はありません。

## (6) その他

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,499 (68)	726 (24)	△52	16	3,312 (99)	617 (21)	△66	32
	地震デリバティブ取引 売建	10,440 (421)	60 (1)	△13	407	8,723 (299)	10 (0)	△24	275
	買建	8,676 (1,007)	7,128 (866)	644	△363	6,885 (644)	6,426 (637)	481	△162
合計				578	60			390	145

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。  
2. 時価の算定方法  
(1) 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。  
(2) 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。  
3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額です。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 英ポンド	外貨建 予定取引	—	—	—	79,516	—	569
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	その他 有価証券	72,573	—	△8,146	101,281	—	△1,984
	ユーロ		73,283	—	△7,538	108,741	—	△2,770
	英ポンド		2,312	—	△338	35,673	—	△3,277
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨 米ドル	外貨建 社債 (負債)	133,560	133,560	(注2)	133,560	133,560	(注2)
合計					△16,022			△7,463

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の為替相場は、先物相場を使用しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理しています。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。



# 1.平成25年度の事業概況

## (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和等の効果により企業収益が改善し、公共投資や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに回復してきました。

損害保険業界におきましては、雪害等国内自然災害の影響はあったものの、景気回復や商品・料率改定などにより経営環境に改善の兆しがみられました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,391億円、資産運用収益が1,475億円、その他経常収益が85億円となった結果、前連結会計年度に比べて932億円増加して1兆8,951億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,280億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,643億円、その他経常費用が127億円となった結果、前連結会計年度に比べて850億円増加して1兆8,171億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて81億円増加して780億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて37億円増加して355億円の当期純利益となりました。

## (2) 経営成績の分析

### ① 経常収益

当連結会計年度の経常収益は、保険引受収益が1兆7,391億円、資産運用収益が1,475億円、その他経常収益が85億円となった結果、前連結会計年度に比べて932億円増加して1兆8,951億円となりました。

報告セグメント別では、損害保険事業におきましては、主力の自動車保険を中心に火災保険なども好調に推移したことから、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて1,768億円増加して1兆5,852億円となりました。生命保険事業におきましては、生命保険料が前連結会計年度に比べて33億円増加して71億円となりました。

### ② 経常費用

当連結会計年度の経常費用は、保険引受費用が1兆5,280億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,643億円、その他経常費用が127億円となった結果、前連結会計年度に比べて850億円増加して1兆8,171億円となりました。

### ③ 経常損益および当期純損益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて81億円増加して780億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて37億円増加して355億円の当期純利益となりました。

報告セグメント別の当期純損益では、損害保険事業におきましては、有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度に比べて33億円増加して351億円の当期純利益となりました。生命保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて3億円減少して1億円の当期純利益となりました。

## (3) 財政状態の分析

### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,165億円増加して5兆769億円となりました。

### ② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、支払備金や責任準備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,051億円増加して4兆2,903億円となりました。

### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,114億円増加して7,866億円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,345億円増加して359億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の社債の発行による資金を有価証券等に投資したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,616億円減少して△88億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に社債の発行による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べて1,371億円減少して△284億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて64億円増加して4,399億円となりました。

なお、現金及び現金同等物は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資(価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等)からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

## 2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益		1,807,781	1,794,639	1,813,249	1,801,964	1,895,196
(対前年度増減率)		(2.3%)	(△0.7%)	(1.0%)	(△0.6%)	(5.2%)
正味収入保険料		1,290,948	1,300,309	1,329,400	1,408,387	1,585,257
(対前年度増減率)		(△1.3%)	(0.7%)	(2.2%)	(5.9%)	(12.6%)
経常利益又は経常損失(△)		48,829	19,879	△17,602	69,888	78,075
(対前年度増減率)		(—)	(△59.3%)	(△188.5%)	(—)	(11.7%)
当期純利益又は当期純損失(△)		39,366	9,943	△55,626	31,754	35,503
(対前年度増減率)		(—)	(△74.7%)	(△659.4%)	(—)	(11.8%)
包括利益			△91,643	△46,338	176,024	122,544
利息及び配当金収入		113,368	110,047	94,786	86,771	87,703
資本金		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額		802,843	665,951	528,101	675,221	786,633
総資産額		6,164,068	5,990,780	4,698,720	4,860,399	5,076,962
連結ソルベンシー・マージン比率				528.5%	694.6%	753.4%
自己資本比率		13.0%	11.1%	11.2%	13.8%	15.4%
自己資本利益率(ROE)		5.7%	1.4%	△9.4%	5.3%	4.9%
1株当たり純資産額		811.64円	674.64円	532.73円	681.29円	793.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		39.98円	10.10円	△56.52円	32.26円	36.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		39.94円	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 平成22年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 3. 損害保険事業の概況

#### 1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	251,754	15.42	6.46	283,235	15.55	12.50
海上	44,025	2.70	5.46	53,631	2.94	21.82
傷害	216,618	13.27	△7.24	223,968	12.30	3.39
自動車	698,396	42.77	4.14	769,419	42.24	10.17
自動車損害賠償責任	204,612	12.53	3.47	228,109	12.52	11.48
その他	217,543	13.32	9.86	262,993	14.44	20.89
合計	1,632,950	100.00	3.47	1,821,358	100.00	11.54
(うち収入積立保険料)	(105,208)	(6.44)	(△14.20)	(108,619)	(5.96)	(3.24)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

#### 2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	176,488	12.53	10.34	211,566	13.35	19.88
海上	35,026	2.49	6.39	41,926	2.64	19.70
傷害	136,309	9.68	2.53	140,409	8.86	3.01
自動車	698,622	49.60	3.97	769,283	48.53	10.11
自動車損害賠償責任	189,649	13.47	6.21	206,294	13.01	8.78
その他	172,290	12.23	12.53	215,777	13.61	25.24
合計	1,408,387	100.00	5.94	1,585,257	100.00	12.56

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

#### 3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	123,943	13.91	△39.96	111,084	12.12	△10.37
海上	18,894	2.12	△11.46	23,438	2.56	24.05
傷害	74,927	8.41	2.63	77,353	8.44	3.24
自動車	428,798	48.12	1.07	428,920	46.81	0.03
自動車損害賠償責任	158,558	17.79	1.13	157,176	17.15	△0.87
その他	85,915	9.64	△4.48	118,336	12.91	37.74
合計	891,037	100.00	△8.31	916,309	100.00	2.84

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度		平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	311,663	6.42	273,408	5.39		
コールローン	56,700	1.17	60,000	1.18		
買現先勘定	80,483	1.66	126,984	2.50		
買入金銭債権	21,542	0.44	16,582	0.33		
金銭の信託	30,365	0.63	71,007	1.40		
有価証券	3,120,132	64.28	3,250,988	64.12		
貸付金	411,293	8.47	421,882	8.32		
土地・建物	183,590	3.78	180,849	3.57		
運用資産計	4,215,772	86.86	4,401,703	86.82		
総資産	4,853,617	100.00	5,070,003	100.00		

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度		平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	881,138	28.24	800,553	24.62		
地方債	9,153	0.29	6,722	0.21		
社債	422,151	13.53	368,227	11.33		
株式	957,561	30.69	968,695	29.80		
外国証券	806,055	25.83	1,061,124	32.64		
その他の証券	44,072	1.41	45,665	1.40		
合計	3,120,132	100.00	3,250,988	100.00		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 平成24年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券35,739百万円であります。  
平成25年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券38,965百万円であります。

## 6 利回り

### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	2,416	147,974	1.63	2,748	193,289	1.42
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	94	8,642	1.09	1,557	60,706	2.57
有価証券	72,112	2,535,945	2.84	73,428	2,571,240	2.86
貸付金	5,841	415,934	1.40	5,334	414,180	1.29
土地・建物	5,049	186,153	2.71	4,902	187,040	2.62
小計	86,154	3,455,444	2.49	88,510	3,632,094	2.44
その他	692			746		
合計	86,846			89,257		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」ならびに「売買目的有価証券運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。なお、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

### 2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	3,270	147,974	2.21	3,958	193,289	2.05
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	512	23,817	2.15	385	17,572	2.19
金銭の信託	522	8,642	6.04	3,106	60,706	5.12
有価証券	131,112	2,535,945	5.17	151,664	2,571,240	5.90
貸付金	5,929	415,934	1.43	5,369	414,180	1.30
土地・建物	5,118	186,153	2.75	4,907	187,040	2.62
金融派生商品	△10,455			△5,754		
その他	6,748			4,223		
合計	142,886	3,455,444	4.14	168,014	3,632,094	4.63

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。なお、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

### 3. 時価総合利回り

(単位: 百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預貯金	3,270	147,974	2.21	3,957	193,289	2.05
コールローン	42	54,705	0.08	54	79,127	0.07
買現先勘定	85	82,270	0.10	99	108,936	0.09
買入金銭債権	828	24,631	3.37	194	18,703	1.04
金銭の信託	1,640	8,644	18.98	6,096	61,818	9.86
有価証券	310,211	2,993,277	10.36	236,509	3,207,822	7.37
貸付金	5,929	415,934	1.43	5,369	414,180	1.30
土地・建物	5,118	186,153	2.75	4,907	187,040	2.62
金融派生商品	△10,455			△5,185		
その他	6,748			4,223		
合計	323,419	3,913,593	8.26	256,228	4,270,918	6.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の平成25年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額によります。)の平成25年度増減額を加減算した金額であります。
- 平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る平成24年度末評価差額(税効果控除前の金額によります。)、売買目的有価証券に係る平成24年度末評価損益ならびに運用目的の金銭の信託に係る平成24年度末評価損益を加減算した金額であります。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

## 7 海外投融資

(単位: 百万円、%)

区分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	352,853	39.05	578,063	47.05
外国株式	83,272	9.22	106,839	8.70
その他	354,199	39.20	396,156	32.24
計	790,325	87.46	1,081,059	87.99
円貨建				
非居住者貸付	327	0.04	2,600	0.21
外国公社債	74,818	8.28	82,232	6.69
その他	38,137	4.22	62,780	5.11
計	113,283	12.54	147,613	12.01
合計	903,608	100.00	1,228,673	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		4.15		3.72
資産運用利回り(実現利回り)		3.97		4.34

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
  - 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
  - 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは平成24年度12.41%、平成25年度6.54%であります。
- 平成24年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券264,302百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券19,810百万円であります。
  - 平成25年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券294,851百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券36,573百万円であります。

## 4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		1,157,481	1,457,433	1,619,192
資本金又は基金等		224,351	227,221	241,974
価格変動準備金		14,460	19,420	24,651
危険準備金		1,143	1,130	1,111
異常危険準備金		392,640	387,838	408,434
一般貸倒引当金		436	417	1,369
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		419,328	578,470	651,368
土地の含み損益		24,062	22,103	21,421
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)				6,069
保険料積立金等余剰部分		—	—	—
負債性資本調達手段等		128,000	261,560	261,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—	—
控除項目		107,708	102,574	65,654
その他		60,766	61,846	66,885
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		438,007	419,616	429,814
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		113,585	117,443	130,140
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )		453	444	1,022
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )		93	93	90
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )		—	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )		17,790	16,856	16,008
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )		—	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )		228,727	230,012	253,082
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )		10,663	10,364	10,745
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )		155,877	135,830	120,119
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		528.5%	694.6%	753.4%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は、平成25年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成25年度末の数値は、平成24年度末以前とは異なる基準によって算出されています。



## ◆連結ソルベンシー・マージン比率

- ・損保ジャパンは、損害保険事業を営むとともに、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでいます。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めています。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- ・「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、損保ジャパンおよびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- ・「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
 

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

## 5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

## 1 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		5,199	5,020	3,987	4,224	4,345
資本金等		4,071	4,076	3,156	3,695	3,835
価格変動準備金		15	16	18	18	19
危険準備金		551	540	521	507	488
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		560	385	292	2	2
土地の含み損益		—	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
持込資本金等		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		582	567	569	529	510
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )		454	443	425	411	395
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )		95	95	93	93	90
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )		0	0	0	0	0
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )		—	—	—	—	—
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )		118	102	175	81	85
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )		20	19	20	17	17
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		1,785.9%	1,768.9%	1,400.8%	1,596.1%	1,700.9%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

## 2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		16,208	13,698	7,177	13,821	14,862
資本金又は基金等		12,532	10,207	3,928	10,079	11,440
価格変動準備金		14	7	5	13	20
危険準備金		8	8	10	11	11
異常危険準備金		3,291	3,185	2,873	2,812	2,882
一般貸倒引当金		0	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		359	285	355	900	503
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		2	2	3	4	4
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		1,666	1,633	2,012	2,315	2,647
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		838	846	1,287	1,442	1,787
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		6	6	27	28	28
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		553	516	590	825	824
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		59	58	72	85	96
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		598	579	512	554	570
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		1,945.3%	1,677.2%	713.2%	1,193.6%	1,122.5%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

### 3 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		3,864	4,536	4,914	5,585	6,482
資本金又は基金等		3,188	3,805	4,074	4,654	4,998
価格変動準備金		5	6	7	1	3
危険準備金		0	0	2	0	0
異常危険準備金		654	736	827	913	1,449
一般貸倒引当金		0	1	1	2	8
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		15	△13	0	14	22
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		413	381	539	609	551
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		344	304	448	521	448
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	0	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		0	0	0	0	0
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		128	130	218	220	234
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		15	14	20	22	21
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		30	36	19	19	24
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		1,871.1%	2,377.5%	1,822.6%	1,834.1%	2,351.1%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

## 1. 連結財務諸表等

## 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度		平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%			
現金及び預貯金	315,315	6.49	276,536	5.45	△38,779		
コールローン	56,700	1.17	60,000	1.18	3,300		
買現先勘定	80,483	1.66	126,984	2.50	46,500		
買入金銭債権	21,542	0.44	16,582	0.33	△4,960		
金銭の信託	30,395	0.63	71,037	1.40	40,642		
有価証券	3,122,532	64.24	3,253,886	64.09	131,354		
貸付金	411,293	8.46	421,882	8.31	10,589		
有形固定資産	211,898	4.36	214,331	4.22	2,433		
土地	102,921		101,008				
建物	80,681		79,849				
リース資産	5,222		5,875				
建設仮勘定	2,499		5,370				
その他の有形固定資産	20,572		22,226				
無形固定資産	38,578	0.79	51,447	1.01	12,868		
ソフトウェア	4,664		7,282				
のれん	33,703		40,695				
その他の無形固定資産	210		3,468				
その他資産	458,901	9.44	536,038	10.56	77,136		
退職給付に係る資産	—	—	240	0.00	240		
繰延税金資産	80,590	1.66	39,531	0.78	△41,059		
支払承諾見返	35,200	0.72	12,299	0.24	△22,900		
貸倒引当金	△3,032	△0.06	△3,835	△0.08	△802		
資産の部合計	4,860,399	100.00	5,076,962	100.00	216,563		
(負債の部)							
保険契約準備金	3,496,628	71.94	3,616,723	71.24	120,094		
支払備金	686,014		760,785				
責任準備金等	2,810,614		2,855,937				
社債	261,560	5.38	261,560	5.15	—		
その他負債	279,450	5.75	291,486	5.74	12,035		
退職給付引当金	76,734	1.58	—	—	△76,734		
退職給付に係る負債	—	—	68,750	1.35	68,750		
役員退職慰労引当金	38	0.00	47	0.00	8		
賞与引当金	14,270	0.29	13,863	0.27	△407		
役員賞与引当金	149	0.00	64	0.00	△85		
特別法上の準備金	19,420	0.40	24,651	0.49	5,230		
価格変動準備金	19,420		24,651				
繰延税金負債	1,723	0.04	883	0.02	△839		
支払承諾	35,200	0.72	12,299	0.24	△22,900		
負債の部合計	4,185,177	86.11	4,290,329	84.51	105,151		
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	70,000	1.44	70,000	1.38	—		
資本剰余金	24,229	0.50	24,229	0.48	—		
利益剰余金	159,186	3.28	179,240	3.53	20,053		
株主資本合計	253,416	5.21	273,470	5.39	20,053		
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	446,229	9.18	509,575	10.04	63,346		
繰延ヘッジ損益	—	—	394	0.01	394		
為替換算調整勘定	△29,209	△0.60	△7,036	△0.14	22,172		
退職給付に係る調整累計額	—	—	4,176	0.08	4,176		
その他の包括利益累計額合計	417,019	8.58	507,109	9.99	90,090		
少数株主持分	4,785	0.10	6,052	0.12	1,267		
純資産の部合計	675,221	13.89	786,633	15.49	111,411		
負債及び純資産の部合計	4,860,399	100.00	5,076,962	100.00	216,563		

## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	1,801,964	100.00	1,895,196	100.00	93,231
<b>保険引受収益</b>	1,641,151	91.08	1,739,150	91.77	97,999
正味収入保険料	1,408,387		1,585,257		
収入積立保険料	105,208		108,619		
積立保険料等運用益	34,110		32,449		
生命保険料	3,809		7,117		
支払備金戻入額	15,013		—		
責任準備金等戻入額	71,275		—		
その他保険引受収益	3,346		5,706		
<b>資産運用収益</b>	150,343	8.34	147,545	7.79	△2,797
利息及び配当金収入	86,771		87,703		
金銭の信託運用益	522		3,119		
売買目的有価証券運用益	334		2,495		
有価証券売却益	94,809		76,682		
有価証券償還益	35		275		
その他運用収益	1,980		9,720		
積立保険料等運用益振替	△34,110		△32,449		
<b>その他経常収益</b>	10,470	0.58	8,500	0.45	△1,970
貸倒引当金戻入額	23		—		
持分法による投資利益	713		—		
その他の経常収益	9,733		8,500		
経常費用	1,732,076	96.12	1,817,121	95.88	85,045
<b>保険引受費用</b>	1,428,813	79.29	1,528,007	80.63	99,194
正味支払保険金	891,037		916,309		
損害調査費	96,192		96,164		
諸手数料及び集金費	233,336		263,780		
満期返戻金	203,703		180,469		
契約者配当金	7		6		
生命保険金等	1,121		2,453		
支払備金繰入額	—		44,652		
責任準備金等繰入額	—		20,405		
その他保険引受費用	3,414		3,766		
<b>資産運用費用</b>	41,404	2.30	11,977	0.63	△29,427
金銭の信託運用損	—		12		
有価証券売却損	1,706		1,728		
有価証券評価損	26,105		879		
有価証券償還損	419		121		
金融派生商品費用	10,455		5,754		
その他運用費用	2,715		3,480		
<b>営業費及び一般管理費</b>	250,492	13.90	264,389	13.95	13,897
<b>その他経常費用</b>	11,366	0.63	12,747	0.67	1,381
支払利息	7,432		11,607		
貸倒引当金繰入額	—		50		
貸倒損失	8		7		
持分法による投資損失	—		159		
その他の経常費用	3,924		922		
経常利益	69,888	3.88	78,075	4.12	8,186
特別利益	715	0.04	2,425	0.13	1,709
固定資産処分益	714		2,185		
負ののれん発生益	0		—		
その他特別利益	—		239		
特別損失	19,938	1.11	24,850	1.31	4,911
固定資産処分損	388		1,164		
減損損失	1,054		344		
特別法上の準備金繰入額	4,960		5,230		
価格変動準備金繰入額	4,960		5,230		
その他特別損失	13,536		18,111		
税金等調整前当期純利益	50,665	2.81	55,650	2.94	4,984
法人税及び住民税等	2,788		3,395		
法人税等調整額	15,957		16,010		
法人税等合計	18,746	1.04	19,405	1.02	659
少数株主損益調整前当期純利益	31,919	1.77	36,244	1.91	4,324
少数株主利益	165	0.01	740	0.04	575
当期純利益	31,754	1.76	35,503	1.87	3,749

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		31,919	36,244
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		125,672	63,535
繰延ヘッジ損益		—	394
為替換算調整勘定		18,193	21,580
持分法適用会社に対する持分相当額		239	790
その他の包括利益合計		144,105	86,300
包括利益		176,024	122,544
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		175,274	121,417
少数株主に係る包括利益		750	1,127

## 3 連結株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	70,000	24,229	156,518	250,748	320,656	—	△47,166	—	273,490	3,863	528,101
当期変動額											
剰余金の配当			△26,491	△26,491							△26,491
当期純利益			31,754	31,754							31,754
連結範囲の変動			△1,617	△1,617							△1,617
持分法の適用範囲 の変動			△976	△976							△976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					125,572	—	17,957	—	143,529	922	144,451
当期変動額合計	—	—	2,668	2,668	125,572	—	17,957	—	143,529	922	147,120
当期末残高	70,000	24,229	159,186	253,416	446,229	—	△29,209	—	417,019	4,785	675,221

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	70,000	24,229	159,186	253,416	446,229	—	△29,209	—	417,019	4,785	675,221
当期変動額											
剰余金の配当			△15,450	△15,450							△15,450
当期純利益			35,503	35,503							35,503
連結範囲の変動			—	—							—
持分法の適用範囲 の変動			—	—							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					63,346	394	22,172	4,176	90,090	1,267	91,357
当期変動額合計	—	—	20,053	20,053	63,346	394	22,172	4,176	90,090	1,267	111,411
当期末残高	70,000	24,229	179,240	273,470	509,575	394	△7,036	4,176	507,109	6,052	786,633

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		50,665	55,650	4,984
減価償却費		12,466	12,953	487
減損損失		1,054	344	△709
のれん償却額		2,178	2,572	393
負ののれん発生益		△0	—	0
支払備金の増減額(△は減少)		△14,899	44,679	59,578
責任準備金等の増減額(△は減少)		△71,294	20,091	91,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△590	309	900
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△3,486	—	3,486
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—	△2,223	△2,223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△14	8	23
賞与引当金の増減額(△は減少)		△597	△417	179
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		48	△86	△134
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,960	5,230	270
利息及び配当金収入		△86,771	△87,703	△931
有価証券関係損益(△は益)		△66,612	△74,227	△7,615
支払利息		7,432	11,607	4,174
為替差損益(△は益)		4,807	△5,851	△10,658
有形固定資産関係損益(△は益)		△311	△1,022	△711
貸付金関係損益(△は益)		—	14	14
持分法による投資損益(△は益)		△713	159	873
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△25,032	△45,271	△20,238
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△8,121	18,365	26,487
その他		17,704	7,546	△10,157
小計		△177,128	△37,269	139,859
利息及び配当金の受取額		88,173	87,093	△1,080
利息の支払額		△7,024	△11,271	△4,246
法人税等の支払額		△2,618	△2,594	23
営業活動によるキャッシュ・フロー		△98,598	35,957	134,555
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△3,663	4,152	7,816
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,988	4,769	△1,218
金銭の信託の増加による支出		△27,186	△36,464	△9,278
金銭の信託の減少による収入		—	1,397	1,397
有価証券の取得による支出		△575,514	△523,416	52,097
有価証券の売却・償還による収入		782,887	617,141	△165,745
貸付けによる支出		△126,009	△120,666	5,342
貸付金の回収による収入		130,987	105,684	△25,302
その他		△22,144	△42,776	△20,632
資産運用活動計		165,344	9,822	△155,522
営業活動及び資産運用活動計		66,746	45,779	△20,966
有形固定資産の取得による支出		△11,286	△14,532	△3,245
有形固定資産の売却による収入		1,631	8,239	6,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△9,492	△9,492
その他		△2,838	△2,867	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		152,850	△8,830	△161,680
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		133,560	—	△133,560
配当金の支払額		△22,581	△25,481	△2,899
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
その他		△2,273	△2,971	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー		108,705	△28,453	△137,158
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,931	7,727	△1,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		171,888	6,402	△165,486
現金及び現金同等物の期首残高		260,915	433,568	172,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,269	—	△1,269
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△505	—	505
現金及び現金同等物の期末残高		433,568	439,970	6,402

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

セゾン自動車火災保険株式会社  
 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社  
 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社  
 損保ジャパンDC証券株式会社  
 Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.  
 Sompo Japan Insurance Company of America  
 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited  
 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi  
 Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.  
 Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.  
 Berjaya Sompo Insurance Berhad  
 Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.  
 Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited  
 Yasuda Seguros S.A.  
 Maritima Seguros S.A.  
 Maritima Saude Seguros S.A.

なお、従来、持分法適用の関連会社であったMaritima Seguros S.A.およびMaritima Saude Seguros S.A.は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

また、Tenet Capital Ltd.(平成25年5月22日付でTenet Insurance Company Limitedから社名変更)は、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.と合併し消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

また、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社は、株式会社ジャパン保険サービスが、平成25年9月1日付で社名変更したものであり、Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedは、Sompo Japan Insurance Company of Europe Limitedが、平成25年5月31日付で社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名  
 Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited  
 Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日立キャピタル損害保険株式会社  
 Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited他)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主に定額法によっております。

###### ② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

###### ② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

###### ④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

###### ⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産240百万円および退職給付に係る負債68,750百万円が計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,176百万円増加しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## (9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## 6 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### 1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。

### 2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

### 1. 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

### 2. 適用予定日

平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

## 7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
264,804	266,849

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
10,385	8,414

## 3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
有価証券(株式)	30,730	22,830
有価証券(出資金)	5,152	4,285

## 4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	56	30
延滞債権額	538	429
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	231	4
合計	826	464

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
預貯金	2,532	3,470
有価証券	60,609	68,193
合計	63,142	71,664

(注) 平成24年度および平成25年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

## 担保付債務

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
その他負債(借入金)	269	240

## 6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
31	170

## 7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	—	4,599

## 8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
9,043	9,133

## 8 連結損益計算書関係

## 1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	234,556 133,408	262,477 136,048

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

## 2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

## 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	ソフトウェア等	合計
遊休不動産等	土地および建物	高知県に保有する 土地および建物等2物件	486	43	—	529
事業用 ソフトウェア等	ソフトウェア等	その他の事業に係る ソフトウェア等	—	23	501	524
合計			486	66	501	1,054

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

遊休不動産等においては、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

また、その他の事業に係る事業用ソフトウェア等においては、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

## 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	和歌山県に保有する 土地および建物等3物件	310	33	344

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

3. その他特別利益に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
段階取得に係る差益	—	239

4. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
合併関連費用	8,747	15,312
希望退職の募集に伴う特別加算金等	4,702	2,798

## 9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	246,752	168,457
組替調整額	△66,485	△81,083
税効果調整前	180,266	87,373
税効果額	△54,594	△23,838
その他有価証券評価差額金	125,672	63,535
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	569
税効果額	—	△174
繰延ヘッジ損益	—	394
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,193	21,580
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	267	829
組替調整額	△28	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	239	790
その他の包括利益合計	144,105	86,300

## 10 連結株主資本等変動計算書関係

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	平成24年度期首 株式数(千株)	平成24年度 増加株式数(千株)	平成24年度 減少株式数(千株)	平成24年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
平成25年3月22日 取締役会	普通株式	25,480百万円	25.89円	—	平成25年3月31日	
(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	・株式会社全国訪問健康指導協会 普通株式 ・株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービス 普通株式	1,011百万円	1.02円	—	平成25年1月1日

- (2) 基準日が平成24年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	平成25年度期首 株式数(千株)	平成25年度 増加株式数(千株)	平成25年度 減少株式数(千株)	平成25年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	15,450百万円	15.70円	—	平成26年3月31日

- (2) 基準日が平成25年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## 11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
現金及び預貯金	315,315	276,536
コールローン	56,700	60,000
買現先勘定	80,483	126,984
有価証券	3,122,532	3,253,886
預入期間が3か月を超える預貯金	△34,501	△36,925
現金同等物以外の有価証券	△3,106,963	△3,240,512
現金及び現金同等物	433,568	439,970

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳  
当連結会計年度にMaritima Seguros S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の追加取得に係る取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

資産	83,911
(うち有価証券)	(43,218)
のれん	5,546
負債	△60,553
(うち保険契約準備金)	(△44,887)
少数株主持分	△2,751
既取得株式の持分法による投資評価額	△16,010
段階取得に係る差益	△239
その他	3
追加取得株式の取得価額	9,906
上記子会社の現金及び現金同等物	△413
差引:上記追加株式取得のための支出	9,492

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 12 リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
取得価額相当額		3,128	2,635	746	77	21
減価償却累計額相当額		1,968	2,142	665	63	19
減損損失累計額相当額		—	—	—	—	—
期末残高相当額		1,160	493	81	13	2
未經過リース料期末残高相当額						
1年内		680	416	66	10	2
1年超		479	76	14	2	—
合計		1,160	493	81	13	2
支払リース料		893	670	429	57	10
減価償却費相当額		893	670	429	57	10

(注) 1. 取得価額相当額、未經過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。



## 2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		587	1,502	784	722	745
1年超		1,491	2,424	1,931	1,902	1,722
合計		2,078	3,927	2,716	2,625	2,467
貸主側						
1年内		1,561	1,496	1,419	1,401	632
1年超		8,411	6,683	5,170	4,281	3,658
合計		9,973	8,180	6,590	5,682	4,291

## 13 退職給付関係

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度(自社年金制度を含む)を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△113,081
ロ. 年金資産	42,696
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△70,384
ニ. 未認識数理計算上の差異	△6,349
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△76,734

(注) 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
イ. 勤務費用	5,778
ロ. 利息費用	1,578
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,051
ニ. 小計(イ+ロ+ハ)	9,408
ホ. 確定拠出年金への掛金支払額等	3,381
ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)	12,789

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 当社は、平成24年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金4,576百万円をその他特別損失に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

ロ. 割引率  
1.5%

ハ. 期待運用収益率  
0.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

#### 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度(自社年金制度を含む)を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	113,081
勤務費用	5,611
利息費用	1,928
数理計算上の差異の発生額	4,262
退職給付の支払額	△10,465
その他	658
退職給付債務の期末残高	115,076

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

###### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
年金資産の期首残高	42,696
期待運用収益	336
数理計算上の差異の発生額	2,992
事業主からの拠出額	158
退職給付の支払額	△236
その他	618
年金資産の期末残高	46,566

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	112,030
年金資産	△46,566
	65,464
非積立型制度の退職給付債務	3,046
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,510
退職給付に係る負債	68,750
退職給付に係る資産	△240
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,510

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
勤務費用	5,611
利息費用	1,928
期待運用収益	△336
数理計算上の差異の費用処理額	1,160
その他	△15
確定給付制度に係る退職給付費用	8,347

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2. 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金2,569百万円をその他特別損失に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△6,069
合計	△6,069

## (6) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位:%)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
債券	6
株式	82
現金および預金	0
その他	12
合計	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)	
	割引率	当社
	在外連結子会社	3.5%~12.3%
長期期待運用収益率	当社	0.0%
	在外連結子会社	4.8%~12.3%

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,848百万円であります。

## 14 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金等		166,661	153,887
税務上繰越欠損金		33,532	33,368
支払備金		26,881	25,923
財産評価損		26,772	24,118
退職給付引当金		24,102	—
退職給付に係る負債		—	21,157
税務上無形固定資産		12,543	13,412
その他		21,972	26,825
繰延税金資産小計		312,467	298,691
評価性引当額		△38,955	△38,559
繰延税金資産合計		273,512	260,132
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△192,792	△216,781
その他		△1,852	△4,703
繰延税金負債合計		△194,645	△221,484
繰延税金資産の純額		78,866	38,647

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率		33.2	33.2
(調整)			
税率変更による影響		2.6	11.1
受取配当金等の益金不算入額		△9.9	△8.9
交際費等の損金不算入額		3.6	1.5
評価性引当額の増減		8.2	△0.7
その他		△0.7	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0	34.9

### 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で5,193百万円減少し、当期純利益は3,498百万円減少しております。

## 15 企業結合等関係

### 1. 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Maritima Seguros S.A. 損害保険事業

##### ② 企業結合を行った主な理由

今後も継続的な成長が見込まれるブラジルの保険市場において、当社グループがMaritima Seguros S.A.の経営権を取得し、機動的に経営方針を決定していく体制を実現することで、中長期的にMaritima Seguros S.A.の企業価値を向上させ、同国における当社グループの保険事業の一層の拡大を目指すため、同社を子会社化いたしました。

##### ③ 企業結合日

平成25年6月11日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

Maritima Seguros S.A.

##### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.0%
取得後の議決権比率	87.0%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

#### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日まで

なお、みなし取得日を平成25年4月1日としているため、Maritima Seguros S.A.の第1四半期決算日である平成25年3月31日以前の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

#### (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

	企業結合直前に保有していた	
取得の対価	Maritima Seguros S.A.の株式の	328百万リアル
	企業結合日における時価	
	追加取得に伴い支出した現金	200百万リアル
取得原価		529百万リアル

#### (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 239百万円

#### (5) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

##### ① 発生したのれん

112百万リアル

##### ② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

##### ③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	1,698百万リアル
（うち有価証券	874百万リアル）
負債合計	1,225百万リアル
（うち保険契約準備金	908百万リアル）

## (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

正味収入保険料	18,561百万円
生命保険料	677百万円
経常利益	△444百万円
当期純利益	△154百万円

## （概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、生命保険料、経常利益および当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、生命保険料、経常利益および当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 2. 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社損害保険ジャパン	損害保険事業
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.	損害保険事業

## ② 企業結合日

平成25年4月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社が子会社株式をSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. (当社の連結子会社)へ現物出資

## ④ その他取引の概要に関する事項

当社は、米国における事業の拡大等を目的として、当社が保有するSompo Japan Insurance Company of America (当社の連結子会社)の株式を、北米統括会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.に現物出資いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

## 3. 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.	損害保険事業
Tenet Capital Ltd.	損害保険事業

## ② 企業結合日

平成25年7月31日

## ③ 企業結合の法的形式

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (当社の連結子会社)を存続会社、Tenet Capital Ltd. (当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

収益力の更なる強化と、シンガポール市場における確固たるプレゼンスを持つ中核会社に発展させることを目的として、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とTenet Capital Ltd.を合併いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

## 16 セグメント情報等

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、親会社であるNKSJホールディングス株式会社が定めるNKSJグループの経営基本方針・基本戦略をふまえた包括的な事業戦略を策定し、独立した経営単位である子会社および関連会社は、当社の包括的な事業戦略のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていないその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、セゾン自動車火災保険株式会社、Sompo Japan Insurance Company of America、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A.、Maritima Seguros S.A.
	生命保険事業	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		損保ジャパンDC証券株式会社

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,408,387	3,809	1,412,197	2,597	1,414,794	387,169	1,801,964
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	357	357	△357	—
計	1,408,387	3,809	1,412,197	2,954	1,415,151	386,812	1,801,964
セグメント利益または損失(△)	31,855	485	32,341	△587	31,754	—	31,754
セグメント資産	4,853,617	5,113	4,858,730	1,668	4,860,399	—	4,860,399
その他の項目							
減価償却費	12,288	27	12,315	150	12,466	—	12,466
のれんの償却額	2,178	—	2,178	—	2,178	—	2,178
利息及び配当金収入	86,792	18	86,811	0	86,811	△40	86,771
支払利息	7,432	0	7,432	0	7,432	—	7,432
持分法投資利益または損失(△)	644	—	644	69	713	—	713
特別利益(注5)	715	—	715	—	715	—	715
(負ののれん発生益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注6)	19,410	0	19,411	527	19,938	—	19,938
(減損損失)	(529)	(—)	(529)	(524)	(1,054)	(—)	(1,054)
税金費用	18,698	32	18,731	14	18,746	—	18,746
持分法適用会社への投資額	17,470	—	17,470	—	17,470	—	17,470
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	16,582	101	16,684	183	16,867	—	16,867

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益387,169百万円、セグメント間取引消去△357百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益714百万円であります。

6. 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用8,747百万円、価格変動準備金繰入額4,959百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等4,702百万円であります。



平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合 計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,585,257	7,117	1,592,375	1,222	1,593,597	301,599	1,895,196
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	340	340	△340	—
計	1,585,257	7,117	1,592,375	1,562	1,593,937	301,259	1,895,196
セグメント利益または損失(△)	35,169	125	35,295	208	35,503	—	35,503
セグメント資産	5,070,003	5,033	5,075,036	1,925	5,076,962	—	5,076,962
その他の項目							
減価償却費	12,898	32	12,931	22	12,953	—	12,953
のれんの償却額	2,572	—	2,572	—	2,572	—	2,572
利息及び配当金収入	87,699	3	87,703	0	87,703	—	87,703
支払利息	11,607	0	11,607	—	11,607	—	11,607
持分法投資利益または損失(△)	△159	—	△159	—	△159	—	△159
特別利益(注5)	2,425	0	2,425	—	2,425	—	2,425
特別損失(注6)	24,849	1	24,850	—	24,850	—	24,850
(減損損失)	(344)	(—)	(344)	(—)	(344)	(—)	(344)
税金費用	19,390	7	19,398	7	19,405	—	19,405
持分法適用会社への投資額	2,088	—	2,088	—	2,088	—	2,088
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	27,361	31	27,392	177	27,570	—	27,570

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益301,599百万円、セグメント間取引消去△340百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益2,185百万円であります。
6. 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用15,312百万円および価格変動準備金繰入額5,229百万円であります。

(関連情報)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火 災	海 上	傷 害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合 計
外部顧客への売上高	176,488	35,026	136,309	698,622	189,649	172,290	1,408,387

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合 計
外部顧客への売上高	3,590	—	218	—	3,809

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
1,301,281	110,915	1,412,197

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。  
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

## (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

## (1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	211,566	41,926	140,409	769,283	206,294	215,777	1,585,257

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

## (2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	4,380	—	2,737	—	7,117

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
1,369,595	222,779	1,592,375

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。  
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

## (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

## 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	529	—	529	524	—	1,054

## 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	344	—	344	—	—	344

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

## 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,178	—	2,178	—	—	2,178
当期末残高	33,703	—	33,703	—	—	33,703

## 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,572	—	2,572	—	—	2,572
当期末残高	40,695	—	40,695	—	—	40,695

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

## 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	0	—	0	—	—	0

## 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (連結決算セグメント情報)

## 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	1,807,459	3,865	2,597	1,813,923	(11,958)	1,801,964
セグメント間の内部経常収益	72	—	357	429	(429)	—
計	1,807,532	3,865	2,954	1,814,352	(12,388)	1,801,964
経常利益または経常損失(△)	69,359	572	△44	69,888	—	69,888
資産	4,853,617	5,113	1,668	4,860,399	—	4,860,399

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	1,903,388	3,718	1,222	1,908,329	(13,132)	1,895,196
セグメント間の内部経常収益	32	—	340	372	(372)	—
計	1,903,421	3,718	1,562	1,908,701	(13,505)	1,895,196
経常利益	77,710	148	215	78,075	—	78,075
資産	5,070,003	5,033	1,925	5,076,962	—	5,076,962

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 17 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

### 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 18 1株当たり情報

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	681円29銭	793円22銭
1株当たり当期純利益金額	32円26銭	36円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	31,754	35,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	31,754	35,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	675,221	786,633
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,785	6,052
(うち少数株主持分(百万円))	(4,785)	(6,052)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	670,436	780,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

## 19 重要な後発事象

### 取得による企業結合

当社は、平成26年5月1日付で、英国王室属領ガンジー法人であるCanopus Group Limitedの発行済株式の100.0%を取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopus Group Limited 損害保険事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopus Group Limitedの株式を取得することといたしました。また、Canopus Group Limitedが有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

##### (3) 企業結合日

平成26年5月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称  
Canopus Group Limited
- (6) 取得した議決権比率  
100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

## 2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 613百万ポンド  
なお、取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

## 20 会計監査

- 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 21 リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
破綻先債権額		821	564	306	56	30
延滞債権額		2,101	1,056	890	538	429
3カ月以上延滞債権額		5	1	—	—	—
貸付条件緩和債権額		1,199	677	287	231	4
合計		4,129	2,300	1,485	826	464

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

- 破綻先債権  
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権  
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権  
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 2. 有価証券等の情報

### 1 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式または外貨建債券を保有しており、今後の株価の下落または為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社では主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連: 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連: 金利スワップ取引
- ・株式関連: 株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連: 債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他: クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「1. 連結財務諸表等 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、当社グループが抱えるリスクの状況を的確に把握した上で、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、企業価値の最大化を目的とするERM態勢を構築するため、「損保ジャパングループリスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき、リスク管理規程類を制定し、リスク管理態勢を整備するために必要な組織体制、業務の遂行に関する重要な事項を定めております。リスクを横断して統合的に管理するリスク管理部を設置するとともに、リスクの特性に応じて適切に管理を行うためにリスク管理部門を定めております。リスク管理部は、これらの基本方針、規程類に基づき、リスク管理の状況についてモニタリングを行い、取締役会等に定期的に報告しております。

当社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスクと信用リスクとを合わせ、保有する金融資産および負債に係る資産運用リスクを一元的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)による資産運用リスク量を日々計測し、財務の健全性の状況をモニタリングしております。また、株価・金利・為替の変動に対する感応度分析を定期的実施しております。さらに、当社グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを実施しております。また、信用リスクについては、特定与信先への与信集中を管理するための限度枠を定め、適切に管理する態勢を整備しております。

流動性リスクについては、巨大災害発生時の保険金支払い、社債の償還などに対応できる流動性資産が十分に確保されていることを日々モニタリングしております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	315,315	315,315	—
(2) コールローン	56,700	56,700	—
(3) 買現先勘定	80,483	80,483	—
(4) 買入金銭債権	21,542	21,542	—
(5) 金銭の信託	30,395	30,395	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	4,288	4,288	—
満期保有目的の債券	4,007	4,044	37
その他有価証券	3,029,437	3,029,437	—
(7) 貸付金	411,293		
貸倒引当金(※1)	△217		
	411,076	420,455	9,379
資産計	3,953,246	3,962,663	9,416
(1) 社債	261,560	263,363	1,803
負債計	261,560	263,363	1,803
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	206	206	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,022)	(16,022)	—
デリバティブ取引計	(15,816)	(15,816)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## 平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	276,536	276,536	—
(2) コールローン	60,000	60,000	—
(3) 買現先勘定	126,984	126,984	—
(4) 買入金銭債権	16,582	16,582	—
(5) 金銭の信託	71,037	71,037	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	30,409	30,409	—
満期保有目的の債券	4,707	4,710	2
その他有価証券	3,163,376	3,163,376	—
(7) 貸付金	421,882		
貸倒引当金(※1)	△130		
	421,752	432,702	10,950
資産計	4,171,387	4,182,340	10,952
(1) 社債	261,560	277,567	16,007
負債計	261,560	277,567	16,007
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,463)	(7,463)	—
デリバティブ取引計	(6,962)	(6,962)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資産

- (1) 現金及び預貯金  
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) コールローン  
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 買現先勘定  
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 買入金銭債権  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託  
信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。
- (6) 有価証券  
公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。
- (7) 貸付金  
貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

## 負債

- (1) 社債  
取引所の価格および将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額等を時価としております。

## デリバティブ取引

[4 デリバティブ取引関係]注記を参照ください。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(6) 有価証券」には含めておりません。  
(単位:百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
公社債	0	0
株式	44,537	23,804
外国証券	33,926	26,431
その他の証券	4,972	3,805
合計	83,436	54,041

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。  
外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。  
その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	311,585	3,713	—	—
コールローン	56,700	—	—	—
買現先勘定	80,484	—	—	—
買入金銭債権	—	2,541	1,000	16,870
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,638	1,793	553	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	56,450	282,434	83,960	390,964
地方債	2,147	6,010	800	—
社債	49,879	153,156	40,762	159,560
外国証券	29,085	150,470	126,402	63,354
その他の証券	366	2,695	11,605	—
貸付金(※)	91,906	211,967	81,496	24,661
合計	680,245	814,782	346,578	655,411

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない287百万円は含めておりません。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	270,882	5,642	—	—
コールローン	60,000	—	—	—
買現先勘定	126,985	—	—	—
買入金銭債権	—	1,475	—	14,166
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,869	2,035	820	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	109,043	185,466	149,650	303,054
地方債	2,370	3,917	300	—
社債	56,320	126,931	28,237	141,878
外国証券	27,136	250,698	226,568	59,703
その他の証券	267	5,470	12,813	—
貸付金(※)	94,839	224,353	78,886	23,189
合計	749,715	805,990	497,276	541,991

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない222百万円は含めておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額  
平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	261,560
長期借入金	24	18	17	14	6	3,809
リース債務	2,233	1,528	1,132	578	98	—
合計	2,257	1,546	1,149	592	104	265,369

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	128,000	—	—	—	—	133,560
長期借入金	18	17	13	6	0	3,814
リース債務	3,720	1,233	691	320	145	0
合計	131,738	1,250	705	327	146	137,374

## 2 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	120	213

(注) 平成25年度の連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金を含めて記載しております。

### 2. 満期保有目的の債券

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,981	3,032	50
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,025	1,012	△13
合計		4,007	4,044	37

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,399	2,430	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	2,308	2,279	△28
合計		4,707	4,710	2

## 3. その他有価証券

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,298,477	1,224,348	74,129
	株式	831,070	312,093	518,977
	外国証券	582,252	522,612	59,639
	その他	46,905	41,125	5,780
	小計	2,758,706	2,100,180	658,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	15,439	15,694	△255
	株式	81,958	87,980	△6,022
	外国証券	181,581	195,965	△14,384
	その他	27,652	28,147	△494
	小計	306,631	327,787	△21,156
合計		3,065,338	2,427,968	637,369

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,159,293	1,101,773	57,520
	株式	934,604	343,341	591,262
	外国証券	755,115	679,620	75,495
	その他	45,278	39,303	5,974
	小計	2,894,291	2,164,038	730,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	18,180	18,320	△139
	株式	10,292	11,764	△1,472
	外国証券	244,459	252,591	△8,131
	その他	21,215	21,467	△252
	小計	294,147	304,144	△9,997
合計		3,188,438	2,468,182	720,256

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

## 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	167,001	3,410	96
株式	144,487	82,388	133
外国証券	125,861	7,391	1,453
その他	78	888	21
合計	437,429	94,078	1,705

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	197,174	6,663	87
株式	133,490	66,605	520
外国証券	38,324	1,986	1,086
その他	886	528	10
合計	369,876	75,783	1,706

## 5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

平成24年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について25,839百万円(うち、株式25,039百万円、外国証券799百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて266百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

平成25年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について816百万円(うち、株式30百万円、外国証券785百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて63百万円(うち、株式56百万円、外国証券6百万円)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## 3 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	31	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	29,025	27,907	1,118

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	71,037	66,930	4,107

### 4. 減損処理を行った金銭の信託

平成25年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について51百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## 4 デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	17,159	—	△467	△467
	ユーロ	4,514	—	155	155
	買建				
	ユーロ	4,671	—	△20	△20
	トルコ・リラ	3,521	—	△39	△39
合計				△372	△372

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

## 平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	トルコ・リラ	3,294	—	211	211
合計				211	211

(注) 時価の算定方法  
先物相場を使用しております。

## (2) 株式関連

## 平成24年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株式指数先物取引 売建	5,088	—	△102	△102
合計				△102	△102

(注) 時価の算定方法  
主たる取引所における最終の価格によっております。

## (3) その他

## 平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,499	726	△52	16
		(68)	(24)		
	地震デリバティブ取引 売建	10,440	60	△13	407
		(421)	(1)		
	買建	8,676	7,128	644	△363
	(1,007)	(866)			
合計				578	60

(注) 1. 時価の算定方法  
(1) 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。  
(2) 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。  
2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。

## 平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	3,312	617	△66	32
		(99)	(21)		
	地震デリバティブ取引 売建	8,723	10	△24	275
		(299)	(0)		
	買建	6,885	6,426	481	△162
	(644)	(637)			
合計				390	145

(注) 1. 時価の算定方法  
(1) 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。  
(2) 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。  
2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券			
	ユーロ		73,283	—	△7,538
	米ドル		72,573	—	△8,146
	英ポンド		2,312	—	△338
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注2)
合計					△16,022

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	英ポンド		79,516	—	569
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券			
	ユーロ		108,741	—	△2,770
	米ドル		101,281	—	△1,984
	英ポンド		35,673	—	△3,277
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注2)
合計					△7,463

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

# 業績データ(日本興亜損保)

## 事業の概況

<b>1. 保険の引受</b>	<b>190</b>
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	190
2 受再正味保険料	
3 出再正味保険料	
4 正味収入保険料	191
5 元受正味保険金	
6 受再正味保険金	
7 出再正味保険金	192
8 正味支払保険金	
9 正味事業費率	
10 正味損害率、正味事業費率 およびその合算率	193
11 出再控除前の発生損害率、 事業費率およびその合算率	
12 解約返戻金	
13 未収再保険金	194
14 国内契約・海外契約別の 収入保険料の割合	
15 出再を行った再保険者の数と 出再保険料の上位5社の割合	195
16 出再保険料の格付ごとの割合	
17 保険引受利益	
18 積立型保険の契約者配当金	196
19 損害率の上昇に対する 経常利益又は経常損失の変動	199
20 期首時点支払備金(見積り額) の当期末状況(ラン・オフ・ リザルト)	
21 事故発生からの期間経過に 伴う最終損害見積り額の推移	200
<b>2. 資産運用の状況</b>	<b>201</b>
1 資産運用の概況	201
2 利息及び配当金収入と運用 資産利回り(インカム利回り)	
3 資産運用利回り(実現利回り)	202
4 海外投融資	203
5 各種ローン金利	
<b>3. 特別勘定の状況</b>	<b>204</b>
特別勘定資産・同残高・同運用収支	204
<b>4. 単体ソルベンシー・マージン 比率</b>	<b>204</b>

## 経理の概況

<b>1. 計算書類等</b>	<b>206</b>
1 貸借対照表	206
2 損益計算書	211
3 貸借対照表主要項目の推移	213
4 損益計算書主要項目の推移	214
5 株主資本等変動計算書	215
6 リース取引関係	216
7 会計監査<単体>	
8 1株当たり配当等	

<b>2. 資産・負債の明細</b>	<b>217</b>
1 現金及び預貯金	217
2 商品有価証券・同平均残高・ 同売買高	
3 保有有価証券の種類別残高	
4 保有有価証券利回り	
5 保有有価証券の種類別 残存期間別残高	218
6 業種別保有株式の額	
7 貸付金の業種別残高	219
8 貸付金の使途別残高	
9 貸付金の担保別残高	
10 貸付金の企業規模別残高	220
11 貸付金(企業向け融資)の 地域別残高	
12 貸付金の残存期間別残高	
13 住宅関連融資	221
14 リスク管理債権	
15 元本補てん契約のある信託に 係る貸出金	
16 自己査定結果	222
17 債務者区分に基づいて 区分された債権	223
18 有形固定資産	
19 その他資産	224
20 支払承諾の残高内訳	
21 支払承諾見返の担保別内訳	
22 保険契約準備金	
23 責任準備金積立水準	226
24 長期性資産	
25 引当金明細表	
26 資本金等明細表	227
<b>3. 損益の明細</b>	<b>228</b>
1 有価証券売却損益	228
2 有価証券評価損	
3 売買目的有価証券運用損益	
4 貸付金償却額	
5 固定資産処分損益	
6 事業費(含む損害調査費、 保険引受以外)の内訳	229
7 減価償却費明細表	
<b>4. 有価証券等の情報</b>	<b>230</b>
1 金融商品の情報	230
2 有価証券の情報	
3 金銭の信託の情報	231
4 デリバティブ取引情報	

<b>3. 損害保険事業の概況</b>	<b>234</b>
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	234
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	235
4 運用資産	
5 有価証券	
6 利回り	236
7 海外投融資	237
<b>4. 連結ソルベンシー・マージン 比率</b>	<b>238</b>
<b>5. 保険子会社の単体 ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>240</b>
そんぽ24損害保険株式会社	240

## 事業の概況(連結)

<b>1. 平成25年度の事業概況</b>	<b>233</b>
<b>2. 最近5連結会計年度に係る 主要な財務指標</b>	<b>234</b>

## 経理の概況(連結)

<b>1. 連結財務諸表等</b>	<b>241</b>
1 連結貸借対照表	241
2 連結損益計算書及び 連結包括利益計算書	242
3 連結株主資本等変動計算書	243
4 連結キャッシュ・フロー計算書	244
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	245
6 未適用の会計基準等	247
7 連結貸借対照表関係	
8 連結損益計算書関係	248
9 連結包括利益計算書関係	249
10 連結株主資本等変動計算書 関係	250
11 連結キャッシュ・フロー計算書 関係	
12 リース取引関係	251
13 退職給付関係	
14 税効果会計関係	254
15 セグメント情報等	255
16 関連当事者情報	256
17 1株当たり情報	
18 重要な後発事象	
19 会計監査	257
20 リスク管理債権	
<b>2. 有価証券等の情報</b>	<b>258</b>
1 金融商品関係	258
2 有価証券関係	262
3 金銭の信託関係	263
4 デリバティブ取引関係	

財務諸表の適正性、及び財務諸表作成 に係る内部監査の有効性について	264
--------------------------------------	-----

# 1. 保険の引受

## 1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	146,307	20.8	0.3	134,054	19.5	△8.4	139,596	19.6	4.1	144,635	19.9	3.6	147,240	19.8	1.8
海上	14,069	2.0	△20.7	14,818	2.2	5.3	14,639	2.1	△1.2	14,143	1.9	△3.4	15,420	2.1	9.0
傷害	60,501	8.6	△5.0	63,101	9.2	4.3	70,822	9.9	12.2	69,513	9.5	△1.8	63,926	8.6	△8.0
自動車	321,838	45.7	△2.6	315,967	45.9	△1.8	318,447	44.6	0.8	322,433	44.3	1.3	325,482	43.8	0.9
自動車損害賠償責任	76,564	10.9	△7.1	77,303	11.2	1.0	85,847	12.0	11.1	90,038	12.4	4.9	97,880	13.2	8.7
その他	84,264	12.0	△4.2	82,912	12.0	△1.6	84,358	11.8	1.7	87,532	12.0	3.8	92,755	12.5	6.0
(うち賠償責任)	(41,303)	(5.9)	(0.5)	(41,196)	(6.0)	(△0.3)	(42,189)	(5.9)	(2.4)	(42,925)	(5.9)	(1.7)	(44,424)	(6.0)	(3.5)
合計	703,546	100.0	△3.4	688,158	100.0	△2.2	713,711	100.0	3.7	728,297	100.0	2.0	742,706	100.0	2.0
従業員1人当たり 保険料	79,201千円			65,613千円			62,142千円			66,957千円			72,332千円		

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料):元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料部分を含みます)。  
2. 従業員1人当たり保険料=元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

## 2 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	4,337	6.7	△1.3	4,158	6.5	△4.1	4,027	6.0	△3.1	6,933	9.2	72.2	12,678	13.7	82.9
海上	2,622	4.1	△28.8	2,160	3.4	△17.6	2,194	3.3	1.6	2,507	3.3	14.3	3,745	4.0	49.4
傷害	1,789	2.8	11.1	2,137	3.3	19.5	2,446	3.7	14.5	3,741	4.9	52.9	4,806	5.2	28.5
自動車	2,580	4.0	△2.6	2,648	4.2	2.7	349	0.5	△86.8	442	0.6	26.5	495	0.5	12.0
自動車損害賠償責任	50,174	78.0	△8.7	50,199	78.5	0.1	55,391	82.6	10.3	59,883	79.1	8.1	68,651	74.1	14.6
その他	2,806	4.4	△9.0	2,612	4.1	△6.9	2,616	3.9	0.2	2,181	2.9	△16.6	2,251	2.4	3.2
(うち賠償責任)	(101)	(0.2)	(△38.0)	(126)	(0.2)	(24.4)	(159)	(0.2)	(25.6)	(167)	(0.2)	(5.5)	(159)	(0.2)	(△4.7)
合計	64,310	100.0	△8.6	63,916	100.0	△0.6	67,025	100.0	4.9	75,690	100.0	12.9	92,629	100.0	22.4

## 3 出再正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	29,243	30.5	△1.4	29,438	30.5	0.7	33,894	31.4	15.1	44,414	35.8	31.0	45,494	33.8	2.4
海上	3,203	3.3	△33.7	2,968	3.1	△7.3	3,122	2.9	5.2	3,108	2.5	△0.4	3,258	2.4	4.8
傷害	919	1.0	△11.7	1,045	1.1	13.7	1,180	1.1	13.0	1,268	1.0	7.5	1,294	1.0	2.0
自動車	2,862	2.9	0.8	2,747	2.8	△4.0	402	0.4	△85.4	807	0.7	100.8	543	0.4	△32.7
自動車損害賠償責任	52,551	54.8	△6.8	53,032	54.9	0.9	61,642	56.9	16.2	64,710	52.2	5.0	74,167	55.1	14.6
その他	7,176	7.5	△10.6	7,308	7.6	1.8	7,874	7.3	7.7	9,714	7.8	23.4	9,878	7.3	1.7
(うち賠償責任)	(1,195)	(1.2)	(△4.3)	(1,378)	(1.4)	(15.2)	(1,661)	(1.5)	(20.5)	(1,507)	(1.2)	(△9.2)	(1,293)	(1.0)	(△14.2)
合計	95,958	100.0	△6.6	96,541	100.0	0.6	108,117	100.0	12.0	124,023	100.0	14.7	134,637	100.0	8.6



## 4 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	96,566	15.2	0.8	89,556	14.4	△7.3	90,479	14.3	1.0	87,709	13.7	△3.1	99,177	14.8	13.1
海上	13,488	2.1	△18.7	14,010	2.3	3.9	13,710	2.2	△2.1	13,542	2.1	△1.2	15,907	2.4	17.5
傷害	50,605	8.0	△4.3	49,668	8.0	△1.9	49,558	7.9	△0.2	50,469	7.9	1.8	50,436	7.5	△0.1
自動車	318,749	50.4	△2.0	314,873	50.7	△1.2	318,289	50.5	1.1	322,068	50.5	1.2	325,434	48.7	1.0
自動車損害賠償責任	74,187	11.7	△8.3	74,470	12.0	0.4	79,596	12.6	6.9	85,212	13.3	7.1	92,364	13.8	8.4
その他	79,738	12.6	△2.8	78,035	12.6	△2.1	78,970	12.5	1.2	79,861	12.5	1.1	85,054	12.7	6.5
(うち賠償責任)	(40,208)	(6.3)	(0.5)	(39,944)	(6.4)	(△0.7)	(40,687)	(6.5)	(1.9)	(41,585)	(6.5)	(2.2)	(43,291)	(6.5)	(4.1)
合計	633,336	100.0	△3.1	620,615	100.0	△2.0	630,605	100.0	1.6	638,863	100.0	1.3	668,375	100.0	4.6

(注) 正味収入保険料:元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものです。

## 5 元受正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災	46,320	11.2	46,303	11.3	261,272	41.5	124,251	25.7	89,629	20.4
海上	8,767	2.1	6,478	1.6	6,989	1.1	5,962	1.2	8,775	2.0
傷害	29,790	7.2	28,626	7.0	27,975	4.4	25,440	5.3	25,402	5.8
自動車	207,349	50.1	210,463	51.1	206,239	32.7	202,964	42.0	189,977	43.3
自動車損害賠償責任	76,497	18.5	76,695	18.7	78,679	12.5	77,963	16.2	77,292	17.6
その他	45,199	10.9	42,236	10.3	49,458	7.8	46,161	9.6	47,437	10.8
(うち賠償責任)	(21,269)	(5.1)	(20,060)	(4.9)	(24,393)	(3.9)	(21,500)	(4.5)	(21,596)	(4.9)
合計	413,924	100.0	410,803	100.0	630,615	100.0	482,743	100.0	438,514	100.0

## 6 受再正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災	1,831	2.3	2,088	2.6	53,808	40.9	3,637	4.5	7,545	8.8
海上	1,514	1.9	1,264	1.6	1,575	1.2	1,293	1.6	2,821	3.3
傷害	1,460	1.8	1,549	2.0	1,706	1.3	1,989	2.5	2,578	3.0
自動車	1,724	2.3	1,701	2.1	1,386	1.1	369	0.5	334	0.4
自動車損害賠償責任	70,780	89.4	71,402	90.6	71,850	54.5	72,202	89.7	71,418	83.6
その他	1,851	2.3	830	1.1	1,329	1.0	1,004	1.2	722	0.8
(うち賠償責任)	(779)	(1.0)	(521)	(0.7)	(722)	(0.5)	(769)	(1.0)	(328)	(0.4)
合計	79,163	100.0	78,837	100.0	131,656	100.0	80,496	100.0	85,421	100.0

## 7 出再正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災	5,484	6.1	9,186	10.0	181,952	67.6	41,988	33.2	23,953	21.7
海上	2,274	2.5	2,007	2.2	2,137	0.8	1,571	1.2	4,086	3.7
傷害	420	0.5	441	0.5	502	0.2	533	0.4	589	0.5
自動車	2,162	2.5	2,008	2.1	1,740	0.6	1,082	0.9	226	0.2
自動車損害賠償責任	76,497	85.7	76,695	83.2	78,679	29.2	77,963	61.6	77,292	70.2
その他	2,390	2.7	1,857	2.0	4,248	1.6	3,452	2.7	4,020	3.6
(うち賠償責任)	(798)	(0.9)	(643)	(0.7)	(1,656)	(0.6)	(817)	(0.6)	(510)	(0.5)
合計	89,230	100.0	92,197	100.0	269,260	100.0	126,592	100.0	110,169	100.0

## 8 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率
火災	42,668	10.6	48.1	39,205	9.9	47.5	133,129	27.0	150.8	85,899	19.7	101.7	73,221	17.7	76.8
海上	8,006	2.0	61.0	5,736	1.4	42.4	6,427	1.3	48.3	5,684	1.3	43.4	7,510	1.8	48.3
傷害	30,830	7.6	66.4	29,734	7.5	65.0	29,178	5.9	63.8	26,896	6.2	58.1	27,391	6.6	58.9
自動車	206,911	51.2	71.0	210,155	52.8	72.9	205,885	41.8	72.8	202,250	46.3	70.9	190,085	45.9	65.9
自動車損害賠償責任	70,780	17.5	102.9	71,402	18.0	103.2	71,850	14.6	97.9	72,202	16.5	91.8	71,418	17.3	84.1
その他	44,660	11.1	61.1	41,209	10.4	57.4	46,539	9.4	63.2	43,713	10.0	59.0	44,139	10.7	55.6
(うち賠償責任)	(21,250)	(5.3)	(57.1)	(19,938)	(5.0)	(53.5)	(23,459)	(4.8)	(61.2)	(21,452)	(4.9)	(55.1)	(21,414)	(5.2)	(52.8)
合計	403,857	100.0	69.4	397,444	100.0	69.6	493,011	100.0	84.7	436,647	100.0	74.8	413,767	100.0	67.8

(注) 1. 正味支払保険金:元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

## 9 正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保険引受に係る事業費		226,792	221,935	220,691	222,618	227,049
保険引受に係る営業費及び一般管理費		119,640	117,480	113,336	110,831	108,463
諸手数料及び集金費		107,151	104,455	107,355	111,787	118,586
正味事業費率		35.8%	35.8%	35.0%	34.8%	34.0%

(注) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

## 10 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	150.8	44.7	195.5	101.7	47.0	148.8	76.8	44.5	121.3
海上	48.3	43.8	92.0	43.4	44.4	87.8	48.3	39.7	88.0
傷害	63.8	46.3	110.1	58.1	45.7	103.9	58.9	45.6	104.4
自動車	72.8	31.5	104.2	70.9	31.2	102.0	65.9	31.2	97.1
自動車損害賠償責任	97.9	21.5	119.4	91.8	21.0	112.8	84.1	19.1	103.2
その他	63.2	43.1	106.3	59.0	42.5	101.5	55.6	40.7	96.3
(うち賠償責任)	(61.2)	(42.8)	(104.0)	(55.1)	(41.9)	(97.0)	(52.8)	(40.7)	(93.5)
合計	84.7	35.0	119.7	74.8	34.8	109.7	67.8	34.0	101.8

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料  
 3. 合算率(コンバインド・レシオ)=正味損害率+正味事業費率

## 11 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	153.4	39.4	192.8	68.3	37.5	105.8	86.8	38.8	125.6
海上	47.8	37.9	85.7	36.1	38.4	74.5	70.3	35.6	105.8
傷害	59.4	44.7	104.2	57.8	45.2	103.0	55.7	45.0	100.7
医療	48.9			45.2			42.2		
がん	77.8			80.4			103.8		
その他の傷害	60.7			59.2			56.9		
自動車	74.5	31.4	105.9	69.9	30.9	100.8	66.2	31.3	97.5
その他	57.3	40.7	97.9	60.1	39.1	99.2	59.8	38.3	98.1
(うち賠償責任)	(57.6)	(42.3)	(99.9)	(58.3)	(40.8)	(99.1)	(58.1)	(39.9)	(98.1)
合計	84.6	35.6	120.2	66.2	34.8	101.0	68.5	35.1	103.7

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率(コンバインド・レシオ)=発生損害率+事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 「傷害」に内訳記載しています。「医療」および「がん」は国内元受を対象とし、海外元受・受再は「その他の傷害」に区分しています。  
 8. 傷害保険に付帯されている疾病特約は「医療」に含めています。  
 9. 介護費用保険については、出再控除前の既経過保険料が負となるため、「その他」の内訳記載を省略しています。

## 12 解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
火災	11,892	10,494	10,809	10,921	9,819
海上	505	488	367	248	236
傷害	37,375	25,969	20,619	16,312	20,572
自動車	2,612	2,475	2,263	2,385	2,208
自動車損害賠償責任	2,779	2,766	2,507	3,087	3,458
その他	1,874	1,499	1,381	1,297	1,105
(うち賠償責任)	(236)	(291)	(268)	(256)	(174)
合計	57,040	43,692	37,949	34,253	37,400

- (注) 解約返戻金とは元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

## 13 未収再保険金

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度開始時の未収再保険金	A	2,806 (—)	2,488 (—)	1,995 (—)	36,357 (—)	13,965 (—)
当該年度に回収できる事由が 発生した額	B	12,306 (—)	8,806 (—)	66,143 (—)	45,617 (—)	30,701 (—)
当該年度回収等	C	12,624 (—)	9,299 (—)	31,782 (—)	68,009 (—)	37,422 (—)
年度末の未収再保険金	D=A+B-C	2,488 (—)	1,995 (—)	36,357 (—)	13,965 (—)	7,244 (—)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 14 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国内契約		98.4	98.5	98.3	97.5	96.5
海外契約		1.6	1.5	1.7	2.5	3.5

(注) 上表は、収入保険料[元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計]について、国内契約および海外契約の割合を記載しています。

## 15 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年 度	平成24年度	平成25年度
出再先保険会社の数	75 (—)	80 (—)
出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合(%)	57.0 (—)	56.0 (—)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している保険会社(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 16 出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格付区分	年 度	平成24年度	平成25年度
A以上		100.0 (—)	99.9 (—)
BBB以上		— (—)	0.1 (—)
その他(格付なし・不明・BB以下)		— (—)	— (—)
合計		100.0 (—)	100.0 (—)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

①S&P社とMoody'sの格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

②これら2社の格付がない場合はA.M.Bestの格付を使用しています。

格付機関別のA格、BBB格、BB格の定義は以下のとおりです。

	A以上	BBB以上	BB以下
S&P	A-以上	BBB-以上	BB+以下
Moody's	A3以上	Baa3以上	Ba1以下
A.M.Best	A-以上	B+以上	B以下

③各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。

(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 17 保険引受利益

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
火災		5,113	△10,767	△23,003	13,843	△ 31,184
海上		2,702	1,155	1,792	3,206	67
傷害		68	△101	759	△ 1,386	219
自動車		4,221	△12,475	△19,701	△ 3,070	7,530
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—
その他		△9,812	△2,803	△965	△ 3,807	△ 6,358
(うち賠償責任)		(△1,314)	(1,526)	(1,216)	(△976)	(△2,472)
合計		2,293	△24,991	△41,118	8,786	△29,725

(注) 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

## 18 積立型保険の契約者配当金

積立型保険では、保険期間が満了し満期を迎えられたご契約者に対して、満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の積立保険料の運用益が予定利率を上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。

従って、契約者配当金は毎月変動しますが、平成22年度から平成25年度の間満期を迎えられたご契約者にお支払いした契約者配当金の額は以下のとおりとなっています(各年度につき、4月と10月の実績を例示しています)。

### 〈主要な保険種目における契約者配当金実績〉

#### (1) 日本興亜損害保険契約、旧 日本火災海上保険契約

満期返戻金10万円につき(円)

満期月	払込方法	保険期間	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	15年	20年
平成22年4月	一時払		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,360
	年払		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300
	半年払		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260
	月払・団体扱		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220
平成22年10月	一時払		10	0	0	0	10	10	40	0	0	0	1,890
	年払		10	0	0	0	10	10	40	0	0	0	210
	半年払		10	0	0	0	10	10	40	0	0	0	170
	月払・団体扱		10	0	0	0	0	10	40	0	0	0	140
平成23年4月	一時払			0	0	0	20	30	100	0	0	0	1,410
	年払			0	0	0	20	30	100	0	0	0	130
	半年払			0	0	0	20	30	100	0	0	0	100
	月払・団体扱			0	0	0	20	30	90	0	0	0	80
平成23年10月	一時払			0	0	0	20	30	120	420	0	0	830
	年払			0	0	0	20	30	120	390	0	0	70
	半年払			0	0	0	20	30	110	380	0	0	50
	月払・団体扱			0	0	0	20	30	110	370	0	0	30
平成24年4月	一時払			0	0	0	20	30	100	400	0	0	240
	年払			0	0	0	20	30	90	350	0	0	20
	半年払			0	0	0	10	30	80	340	0	0	10
	月払・団体扱			0	0	0	10	30	80	330	0	0	10
平成24年10月	一時払			50	60	0	70	110	230	620	0	0	120
	年払			50	60	0	60	100	210	550	0	0	10
	半年払			50	60	0	60	100	200	540	0	0	0
	月払・団体扱			50	50	0	60	100	200	520	0	0	0
平成25年4月	一時払			90	100	0	70	140	310	780	0	0	250
	年払			90	100	0	70	130	280	690	0	0	20
	半年払			80	90	0	70	120	270	670	0	0	10
	月払・団体扱			80	90	0	60	120	260	650	0	0	10
平成25年10月	一時払			90	100	0	70	140	310	850	0	0	120
	年払			70	80	0	60	120	260	720	0	0	10
	半年払			70	80	0	60	110	250	690	0	0	0
	月払・団体扱			60	70	0	60	110	250	670	0	0	0

(2) 旧 興亜火災海上保険契約

満期返戻金10万円につき(円)

満期月	払込方法	保険期間	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	15年	20年
平成22年4月	一時払										0	0	2,320
	年払										0	0	290
	半年払										0	0	250
	月払・団体扱										0	0	220
平成22年10月	一時払										0	0	1,850
	年払										0	0	210
	半年払										0	0	170
	月払・団体扱										0	0	140
平成23年4月	一時払											0	1,380
	年払											0	120
	半年払											0	100
	月払・団体扱											0	70
平成23年10月	一時払											0	800
	年払											0	70
	半年払											0	40
	月払・団体扱											0	30
平成24年4月	一時払											0	210
	年払											0	20
	半年払											0	10
	月払・団体扱											0	10
平成24年10月	一時払											0	110
	年払											0	10
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0
平成25年4月	一時払											0	210
	年払											0	20
	半年払											0	10
	月払・団体扱											0	10
平成25年10月	一時払											0	110
	年払											0	10
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0

## (3) 旧 太陽火災海上保険契約

満期返戻金10万円につき(円)

満期月	払込方法	保険期間	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	15年	20年
平成22年4月	一時払									0	0	0	0
	年払									0	0	0	0
	半年払									0	0	0	0
	月払・団体扱									0	0	0	0
平成22年10月	一時払									0	0	0	0
	年払									0	0	0	0
	半年払									0	0	0	0
	月払・団体扱									0	0	0	0
平成23年4月	一時払										0	0	0
	年払										0	0	0
	半年払										0	0	0
	月払・団体扱										0	0	0
平成23年10月	一時払										0	0	0
	年払										0	0	0
	半年払										0	0	0
	月払・団体扱										0	0	0
平成24年4月	一時払											0	0
	年払											0	0
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0
平成24年10月	一時払											0	480
	年払											0	0
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0
平成25年4月	一時払											0	410
	年払											0	0
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0
平成25年10月	一時払											0	460
	年払											0	0
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0



## 19 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<p>○増加する発生損害額=既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額</p>
経常利益の減少額	4,196百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額1,447百万円

## 20 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
期首支払備金		227,422	213,244	270,942	223,361	224,805
前期以前発生事故に係る当期支払保険金		125,575	112,813	162,683	125,883	126,495
前期以前発生事故に係る当期末支払備金		92,994	91,080	99,518	95,208	92,341
当期把握見積り差額		8,852	9,351	8,739	2,269	5,968

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

## 21 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

### ◆自動車

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	201,683			208,972			210,329			203,221			191,995		
1年後	201,433	1.00	△250	209,350	1.00	377	209,650	1.00	△678	202,274	1.00	△947			
2年後	202,019	1.00	585	208,293	0.99	△1,057	208,235	0.99	△1,414						
3年後	201,112	1.00	△906	208,025	1.00	△267									
4年後	200,878	1.00	△234												
最終損害見積り額	200,878			208,025			208,235			202,274			191,995		
累計保険金	195,483			198,561			191,913			176,098			123,475		
支払備金	5,394			9,464			16,321			26,175			68,519		

### ◆傷害

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	29,394			28,348			26,951			26,423			24,572		
1年後	28,189	0.96	△1,205	27,809	0.98	△538	25,661	0.95	△1,290	25,704	0.97	△718			
2年後	27,922	0.99	△266	27,560	0.99	△248	25,409	0.99	△251						
3年後	27,825	1.00	△97	27,429	1.00	△131									
4年後	27,732	1.00	△93												
最終損害見積り額	27,732			27,429			25,409			25,704			24,572		
累計保険金	27,637			27,178			24,867			24,201			13,645		
支払備金	95			250			542			1,503			10,927		

### ◆賠償責任

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	23,211			22,011			21,604			22,846			22,827		
1年後	21,199	0.91	△2,011	20,893	0.95	△1,118	21,364	0.99	△240	22,698	0.99	△148			
2年後	21,598	1.02	399	21,063	1.01	170	21,259	1.00	△105						
3年後	21,467	0.99	△130	20,945	0.99	△117									
4年後	21,495	1.00	27												
最終損害見積り額	21,495			20,945			21,259			22,698			22,827		
累計保険金	19,851			18,422			18,193			17,642			10,221		
支払備金	1,643			2,523			3,066			5,055			12,605		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

## 2. 資産運用の状況

## 1 資産運用の概況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	80,732	3.1	124,609	5.1	119,646	5.1	135,867	5.9	138,287	6.1
コールローン	50,000	1.9	10,000	0.4	10,000	0.4	10,000	0.4	15,000	0.7
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,129	0.2	2,449	0.1	1,737	0.1	426	0.0	368	0.0
金銭の信託	56,752	2.2	46,313	1.9	35,455	1.5	38,783	1.7	26,811	1.2
有価証券	1,822,848	70.4	1,697,112	69.0	1,604,942	68.7	1,629,386	71.1	1,646,747	72.9
貸付金	227,417	8.9	200,717	8.2	196,512	8.4	188,452	8.2	157,267	7.0
土地・建物	123,787	4.8	120,867	4.9	117,900	5.0	116,899	5.1	107,850	4.8
運用資産計	2,367,667	91.5	2,202,069	89.6	2,086,194	89.2	2,119,815	92.4	2,092,332	92.6
総資産	2,592,464	100.0	2,459,190	100.0	2,337,631	100.0	2,293,170	100.0	2,260,231	100.0
従業員1人当たり総資産	291		234		203		210		220	

(注) 従業員1人当たり総資産=総資産÷従業員数

## 2 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金	96	0.14	101	0.10	244	0.19	232	0.20	207	0.17
コールローン	15	0.09	7	0.08	0	0.07	1	0.08	14	0.07
買現先勘定	2	0.13	—	—	—	—	0	0.11	6	0.09
買入金銭債権	123	0.38	56	0.35	23	1.19	14	0.56	2	0.35
金銭の信託	328	0.56	446	0.81	55	0.14	9	0.03	455	1.55
有価証券	37,532	2.30	36,113	2.35	35,151	2.45	33,724	2.51	36,176	2.82
貸付金	4,938	2.15	4,228	1.99	3,753	1.93	3,531	1.82	2,817	1.62
土地・建物	1,612	1.30	1,537	1.24	1,603	1.32	1,456	1.21	1,255	1.10
小計	44,650	2.06	42,490	2.08	40,832	2.12	38,971	2.15	40,934	2.34
その他	677	—	677	—	434	—	221	—	160	—
合計	45,327	—	43,168	—	41,267	—	39,192	—	41,095	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。  
 2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

### 3 資産運用利回り(実現利回り)

「運用資産利回り(インカムベース利回り)」は運用の実態を必ずしも適切に反映していないと考えられることから、「資産運用利回り」、「時価総合利回り」を併せて開示しています。

時価ベースの運用効率を示すという点からは「時価総合利回り」が適切ですが、損害保険会社の資産構成はマーケットの変動による影響が大きく、必ずしも運用の巧拙を的確に表さない恐れがあります。そこで、資産運用に係る業績を反映し、マーケットの変動による影響を除去した指標として「資産運用利回り」をメイン指標として開示し、これを補完するものとして「時価総合利回り」を参考開示しています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	204	131,274	0.16	2,385	115,353	2.07	927	121,034	0.77
コールローン	0	632	0.07	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	—	—	—	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	△13	1,985	△0.67	193	2,560	7.56	2	624	0.35
金銭の信託	△453	40,963	△1.11	924	28,563	3.24	1,602	29,283	5.47
有価証券	44,033	1,432,083	3.07	64,043	1,345,864	4.76	91,730	1,283,237	7.15
貸付金	3,754	194,436	1.93	3,534	193,777	1.82	3,008	174,174	1.73
土地・建物	1,603	121,298	1.32	1,456	120,580	1.21	1,255	114,523	1.10
金融派生商品	139	—	—	2,320	—	—	△1,775	—	—
その他	432	—	—	220	—	—	191	—	—
合計	49,701	1,922,675	2.59	75,079	1,809,441	4.15	96,963	1,751,705	5.54

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベース利回り(時価総合利回り)は次のとおりです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

#### (参考)時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預貯金	204	131,274	0.16	2,385	115,353	2.07	927	121,034	0.77
コールローン	0	632	0.07	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	—	—	—	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	△2	1,921	△0.13	235	2,507	9.39	13	613	2.16
金銭の信託	△453	41,864	△1.08	924	30,006	3.08	1,602	31,703	5.06
有価証券	60,209	1,634,893	3.68	184,522	1,564,187	11.80	88,980	1,622,169	5.49
貸付金	3,754	194,436	1.93	3,534	193,777	1.82	3,008	174,174	1.73
土地・建物	1,603	121,298	1.32	1,456	120,580	1.21	1,255	114,523	1.10
金融派生商品	2,912	—	—	5,148	—	—	△3,094	—	—
その他	432	—	—	220	—	—	191	—	—
合計	68,662	2,126,321	3.23	198,428	2,029,154	9.78	92,904	2,093,046	4.44

## 4 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建										
外国公社債	243,898	61.4	231,927	61.1	234,604	64.5	255,501	62.9	367,406	77.1
外国株式	18,450	4.6	22,931	6.1	23,267	6.4	23,268	5.7	23,485	4.9
その他	45,201	11.4	58,947	15.6	58,726	16.2	82,353	20.3	52,564	11.0
計	307,549	77.4	313,806	82.8	316,598	87.1	361,123	88.9	443,457	93.0
円貨建										
非居住者貸付	92	0.0	46	0.0	—	—	—	—	—	—
外国公社債	42,260	10.6	24,178	6.4	14,947	4.1	11,335	2.8	9,183	1.9
その他	47,224	12.0	40,877	10.8	31,780	8.8	33,556	8.3	23,982	5.0
計	89,577	22.6	65,102	17.2	46,727	12.9	44,891	11.1	33,165	7.0
合計	397,126	100.0	378,909	100.0	363,326	100.0	406,015	100.0	476,623	100.0
海外投融資利回り										
運用資産利回り (インカム利回り)	2.71		2.72		2.74		2.92		3.38	
資産運用利回り (実現利回り)	2.22		1.82		0.05		3.52		4.61	
(参考) 時価総合利回り	6.49		0.68		5.99		11.98		5.42	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「事業の概況 2.資産運用の状況 2.利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」および「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、「事業の概況 2.資産運用の状況 3.資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 平成21年度末の外貨建「その他」は、預貯金7,871百万円、外国証券37,330百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券47,224百万円です。  
平成22年度末の外貨建「その他」は、預貯金11,847百万円、外国証券47,100百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券40,877百万円です。  
平成23年度末の外貨建「その他」は、預貯金12,083百万円、外国証券46,642百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券31,780百万円です。  
平成24年度末の外貨建「その他」は、預貯金14,957百万円、外国証券67,395百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券33,556百万円です。  
平成25年度末の外貨建「その他」は、預貯金5,457百万円、外国証券47,107百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券23,982百万円です。

## 5 各種ローン金利

### 平成24年度

(単位:%)

貸付の種類	利率							
	平成24年 4月1日	平成24年 5月10日	平成24年 7月10日	平成24年 11月9日	平成25年 2月8日			
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.35	1.30	1.25	1.20	1.15			
住宅ローン	1.35	1.30	1.25	1.20	1.15			

(注) 住宅ローンは変動金利型ローンについて表示しています。

### 平成25年度

(単位:%)

貸付の種類	利率							
	平成25年 4月1日	平成25年 4月10日	平成25年 5月10日	平成25年 6月11日	平成25年 7月10日	平成25年 8月9日	平成25年 10月10日	
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.15	1.20	1.25	1.30	1.35	1.30	1.20	
		平成26年 1月10日	平成26年 2月12日					
		1.25	1.20					
住宅ローン	1.15	1.20	1.25	1.30	1.35	1.30		
	平成25年 11月1日	平成26年 2月1日	平成26年 3月1日					
	1.20	1.25	1.20					

(注) 住宅ローンは変動金利型ローンについて表示しています。

### 3. 特別勘定の状況

#### 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当事項はありません。

### 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		840,210	742,896	598,090	710,509	724,387
資本金又は基金等		249,698	230,001	170,903	192,996	205,944
価格変動準備金		5,643	8,611	11,289	13,849	16,417
危険準備金		12	14	10	8	9
異常危険準備金		285,675	287,719	208,934	178,714	170,890
一般貸倒引当金		40	75	51	50	39
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		242,132	180,010	194,583	303,023	300,559
土地の含み損益		24,275	15,866	12,637	13,706	17,709
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		13,269	13,269	11,769	11,769	11,769
その他		46,002	33,866	11,450	19,928	24,587
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		226,293	231,098	254,066	266,095	221,843
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		39,271	37,852	56,018	57,467	57,602
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		1	1	1	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		3,088	2,926	9,872	9,261	8,773
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		85,444	78,200	126,578	148,113	133,222
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		7,492	7,589	5,863	6,145	5,258
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		121,948	133,986	100,700	92,411	63,349
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		742.5%	642.9%	470.8%	534.0%	653.0%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

#### ◆単体ソルベンシー・マージン比率

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B) 単体リスクの合計額」)に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C) 単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)は、次に示す項目の総額です。

① 資本金又は基金等

貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当等の剰余金の処分として社外へ支出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額

② 価格変動準備金

貸借対照表の「価格変動準備金」

- ③ 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」
- ④ 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの
- ⑤ 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」
- ⑥ その他有価証券の評価差額 その他目的(売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない)で保有している時価のある有価証券等(貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます)に係る評価差額。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額は、この評価差額から法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。  
(評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。)
- ⑦ 土地の含み損益 土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額に85%を乗じた金額を表示しています。(含み損益がマイナスの場合は100%を算入します。)
- ⑧ 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法(保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る)に従って計算する額を超過する金額。  
日本興亜損保には該当事項はありません。
- ⑨ 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。  
日本興亜損保には該当事項はありません。
- ⑩ 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 上記⑧、⑨の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。
- ⑪ 控除項目 保有している他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的な保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。
- ⑫ その他 「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金及び剰余金など」の金額です。  
日本興亜損保の場合、契約者配当準備金未割当部分と税効果相当額の合計金額を表示しています。
- ・「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)  
(一般保険リスク)  
(第三分野保険の保険リスク)
- ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のも  
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出に係る法令等が改正されています。

## 1. 計算書類等

## 1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度末	平成25年度末
(資産の部)			
<b>現金及び預貯金</b>		<b>135,943</b>	<b>138,361</b>
現金		76	73
預貯金		135,867	138,287
<b>コールローン</b>		<b>10,000</b>	<b>15,000</b>
<b>買入金銭債権</b>		<b>426</b>	<b>368</b>
<b>金銭の信託</b>		<b>38,783</b>	<b>26,811</b>
<b>有価証券</b>		<b>1,629,386</b>	<b>1,646,747</b>
国債		370,017	382,647
地方債		27,771	20,470
社債		246,287	214,804
株式		590,417	567,032
外国証券		374,941	455,752
その他の証券		19,951	6,041
<b>貸付金</b>		<b>188,452</b>	<b>157,267</b>
保険約款貸付		4,648	4,158
一般貸付		183,803	153,108
<b>有形固定資産</b>		<b>121,832</b>	<b>113,501</b>
土地		63,754	58,082
建物		53,144	49,768
リース資産		378	293
建設仮勘定		62	—
その他の有形固定資産		4,492	5,357
<b>無形固定資産</b>		<b>514</b>	<b>514</b>
その他の無形固定資産		514	514
<b>その他資産</b>		<b>144,076</b>	<b>142,592</b>
未収保険料		605	436
代理店貸		21,970	21,312
外国代理店貸		9,674	4,640
共同保険貸		2,515	2,635
再保険貸		32,820	30,585
外国再保険貸		18,003	20,850
未収金		12,069	13,244
未収収益		4,338	4,269
預託金		5,390	4,986
地震保険預託金		5,274	5,666
仮払金		18,989	23,402
金融派生商品		12,423	10,562
<b>前払年金費用</b>		<b>—</b>	<b>13</b>
<b>繰延税金資産</b>		<b>25,441</b>	<b>20,534</b>
<b>貸倒引当金</b>		<b>△1,687</b>	<b>△1,481</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>2,293,170</b>	<b>2,260,231</b>



(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度末	平成25年度末
(負債の部)			
<b>保険契約準備金</b>		<b>1,713,373</b>	<b>1,673,061</b>
支払備金		281,518	300,307
責任準備金		1,431,855	1,372,754
<b>その他負債</b>		<b>94,998</b>	<b>91,033</b>
共同保険借		1,239	1,385
再保険借		23,469	25,695
外国再保険借		3,188	7,187
債券貸借取引受入担保金		10,040	—
借入金		950	722
未払法人税等		1,827	1,865
預り金		1,388	1,298
前受収益		853	1,042
未払金		42,492	36,847
仮受金		7,016	11,239
金融派生商品		1,813	3,131
リース債務		399	304
資産除去債務		319	311
その他の負債		0	0
<b>退職給付引当金</b>		<b>24,020</b>	<b>22,576</b>
<b>賞与引当金</b>		<b>6,786</b>	<b>6,320</b>
<b>役員賞与引当金</b>		<b>41</b>	<b>24</b>
<b>特別法上の準備金</b>		<b>13,849</b>	<b>16,417</b>
価格変動準備金		13,849	16,417
<b>負債の部合計</b>		<b>1,853,069</b>	<b>1,809,433</b>
(純資産の部)			
<b>資本金</b>		<b>91,249</b>	<b>91,249</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>21,702</b>	<b>21,702</b>
資本準備金		21,702	21,702
<b>利益剰余金</b>		<b>80,045</b>	<b>92,993</b>
利益準備金		46,444	48,289
その他利益剰余金		33,600	44,703
圧縮記帳積立金		3,208	3,122
繰越利益剰余金		30,391	41,581
<b>株主資本合計</b>		<b>192,996</b>	<b>205,944</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>239,450</b>	<b>238,042</b>
繰延ヘッジ損益		7,653	6,810
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>247,104</b>	<b>244,853</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>440,100</b>	<b>450,797</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>2,293,170</b>	<b>2,260,231</b>

## 貸借対照表(平成25年度末)の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
 

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。
11. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は46百万円、延滞債権額は319百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は69百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は435百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は137,485百万円、圧縮記帳額は14,130百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権総額は1,361百万円、金銭債務総額は9,294百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は141,909百万円、繰延税金負債の総額は101,046百万円であります。

なお、評価性引当額として20,328百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金64,066百万円、支払備金15,625百万円、税務上の繰越欠損金14,999百万円、有価証券評価損13,511百万円、ソフトウェア7,836百万円及び退職給付引当金6,926百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金95,937百万円あります。

17. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で2,801百万円減少し、当期純利益は2,043百万円減少しております。

18. 関係会社株式の額は22,301百万円あります。

19. 担保に供している資産は、現金及び預貯金409百万円、有価証券18,225百万円並びに有形固定資産2,799百万円あります。また、担保付き債務は借入金722百万円あります。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	306,042百万円
同上に係る出再支払備金	33,326百万円
差引(イ)	272,716百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	27,591百万円
計(イ+ロ)	300,307百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	520,000百万円
同上に係る出再責任準備金	15,429百万円
差引(イ)	504,570百万円
その他の責任準備金(ロ)	868,183百万円
計(イ+ロ)	1,372,754百万円

22. 1株当たりの純資産額は599円10銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は450,797百万円、普通株式に係る期末の純資産額は450,797百万円、普通株式の期末発行済株式数は752,453千株であります。なお、純資産の部の合計から控除する金額はありません。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、株式に221百万円含まれております。

24. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは7,298百万円であり、全て自己保有しております。

25. 子会社、関連会社及び関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度	平成25年度
<b>経常収益</b>		<b>897,046</b>	<b>868,809</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>829,442</b>	<b>776,629</b>
正味収入保険料		638,863	668,375
収入積立保険料		41,100	32,324
積立保険料等運用益		17,241	16,525
支払備金戻入額		20,448	—
責任準備金戻入額		110,294	58,399
為替差益		1,432	977
その他保険引受収益		59	28
<b>資産運用収益</b>		<b>66,213</b>	<b>90,520</b>
利息及び配当金収入		39,183	40,640
金銭の信託運用益		1,005	1,833
売買目的有価証券運用益		—	28
有価証券売却益		38,432	60,394
有価証券償還益		450	2,044
金融派生商品収益		2,450	—
為替差益		1,745	1,044
その他運用収益		186	1,058
積立保険料等運用益振替		△17,241	△16,525
<b>その他経常収益</b>		<b>1,390</b>	<b>1,659</b>
<b>経常費用</b>		<b>832,465</b>	<b>819,123</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>708,639</b>	<b>695,799</b>
正味支払保険金		436,647	413,767
損害調査費		41,334	39,260
諸手数料及び集金費		111,787	118,586
満期返戻金		118,589	105,035
契約者配当金		52	103
支払備金繰入額		—	18,828
その他保険引受費用		227	218
<b>資産運用費用</b>		<b>8,374</b>	<b>10,082</b>
金銭の信託運用損		81	231
有価証券売却損		5,081	5,688
有価証券評価損		1,495	126
有価証券償還損		839	132
金融派生商品費用		—	1,765
その他運用費用		876	2,138
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>114,984</b>	<b>112,727</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>466</b>	<b>514</b>
支払利息		39	15
貸倒損失		0	5
その他の経常費用		426	492
<b>経常利益</b>		<b>64,580</b>	<b>49,685</b>
<b>特別利益</b>		<b>2,058</b>	<b>1,740</b>
固定資産処分益		2,058	1,740
<b>特別損失</b>		<b>18,823</b>	<b>22,114</b>
固定資産処分損		354	1,994
減損損失		2,908	3,677
特別法上の準備金繰入額		2,560	2,567
価格変動準備金繰入額		2,560	2,567
その他特別損失		13,000	13,873
<b>税引前当期純利益</b>		<b>47,816</b>	<b>29,311</b>
法人税及び住民税		356	424
法人税等調整額		14,126	6,713
<b>法人税等合計</b>		<b>14,483</b>	<b>7,138</b>
<b>当期純利益</b>		<b>33,332</b>	<b>22,173</b>

## 損益計算書(平成25年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は7,466百万円、費用総額は21,945百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	803,012百万円
支払再保険料	134,637百万円
差引	668,375百万円
3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険料	523,936百万円
回収再保険料	110,169百万円
差引	413,767百万円
4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	126,286百万円
出再保険手数料	7,699百万円
差引	118,586百万円
5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	10,344百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△8,070百万円
差引(イ)	18,415百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	412百万円
計(イ+ロ)	18,828百万円
6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	11,105百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△361百万円
差引(イ)	11,466百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△69,866百万円
計(イ+ロ)	△58,399百万円
7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	207百万円
コールローン利息	14百万円
買現先勘定利息	6百万円
買入金銭債権利息	2百万円
有価証券利息・配当金	36,176百万円
貸付金利息	2,817百万円
不動産賃貸料	1,255百万円
その他利息・配当金	160百万円
計	40,640百万円
8. 売買目的有価証券運用益中の売却損益は28百万円の益であり、評価損益はありません。
9. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は515百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は2,395百万円の損であります。
10. 1株当たりの当期純利益金額は29円46銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額は22,173百万円、普通株式に係る当期純利益金額は22,173百万円、普通株式の期中平均株式数は752,453千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. その他特別損失の内訳は、合併関連費用7,842百万円及び希望退職の募集に伴う特別加算金等6,031百万円であります。
12. 当期における法定実効税率は33.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.4%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△16.4%、税率変更による影響13.0%、受取配当等の益金不算入額△7.6%及び交際費等の損金不算入額1.3%であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### 3 貸借対照表主要項目の推移

#### 1. 資産の部

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
資産の部															
現金及び預貯金	80,793	3.1	△12.6	124,674	5.1	54.3	119,708	5.1	△4.0	135,943	5.9	13.6	138,361	6.1	1.8
コールローン	50,000	1.9	233.3	10,000	0.4	△80.0	10,000	0.4	—	10,000	0.4	—	15,000	0.7	50.0
買現先勘定	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,129	0.2	△85.2	2,449	0.1	△60.0	1,737	0.1	△29.1	426	0.0	△75.5	368	0.0	△13.5
金銭の信託	56,752	2.2	47.2	46,313	1.9	△18.4	35,455	1.5	△23.4	38,783	1.7	9.4	26,811	1.2	△30.9
有価証券	1,822,848	70.4	△1.4	1,697,112	69.0	△6.9	1,604,942	68.7	△5.4	1,629,386	71.2	1.5	1,646,747	72.9	1.1
貸付金	227,417	8.9	△1.0	200,717	8.2	△11.7	196,512	8.4	△2.1	188,452	8.2	△4.1	157,267	7.0	△16.5
有形固定資産	130,437	5.0	0.9	127,897	5.2	△1.9	125,359	5.4	△2.0	121,832	5.3	△2.8	113,501	5.0	△6.8
無形固定資産	534	0.0	△51.3	526	0.0	△1.5	526	0.0	△0.0	514	0.0	△2.2	514	0.0	△0.0
その他資産	159,263	6.1	1.7	169,264	6.9	6.3	170,892	7.3	1.0	144,076	6.3	△15.7	142,592	6.3	△1.0
前払年金費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	0.0	—
繰延税金資産	60,392	2.3	△41.9	82,262	3.3	36.2	74,489	3.2	△9.4	25,441	1.1	△65.8	20,534	0.9	△19.3
貸倒引当金	△2,106	△0.1	—	△2,028	△0.1	—	△1,987	△0.1	—	△1,687	△0.1	—	△1,481	△0.1	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	△3	△0.0	—	—	—	—	—	—	—
資産の部合計	2,592,464	100.0	△3.0	2,459,190	100.0	△5.1	2,337,631	100.0	△4.9	2,293,170	100.0	△1.9	2,260,231	100.0	△1.4

#### 2. 負債及び純資産の部

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
負債及び純資産の部															
保険契約準備金	2,059,290	79.5	△5.5	1,982,929	80.6	△3.7	1,844,117	78.8	△7.0	1,713,373	74.8	△7.1	1,673,061	74.0	△2.4
その他負債	65,184	2.5	△44.0	73,476	3.0	12.7	120,925	5.2	64.6	94,998	4.1	△21.4	91,033	4.0	△4.2
退職給付引当金	22,583	0.9	4.0	23,217	0.9	2.8	25,472	1.1	9.7	24,020	1.0	△5.7	22,576	1.0	△6.0
賞与引当金	6,078	0.2	7.9	5,415	0.2	△10.9	6,228	0.3	15.0	6,786	0.3	9.0	6,320	0.3	△6.9
役員賞与引当金	41	0.0	1,795.0	—	—	△100.0	18	0.0	—	41	0.0	121.9	24	0.0	△41.5
価格変動準備金	5,643	0.2	118.6	8,611	0.4	52.6	11,289	0.5	31.1	13,849	0.6	22.7	16,417	0.7	18.5
負債の部合計	2,158,821	83.3	△7.1	2,093,650	85.1	△3.0	2,008,051	85.9	△4.1	1,853,069	80.8	△7.7	1,809,433	80.1	△2.4
資本金	91,249	3.5	—	91,249	3.7	—	91,249	3.9	—	91,249	4.0	—	91,249	4.0	—
資本剰余金	46,702	1.8	—	46,702	1.9	—	21,702	0.9	△53.5	21,702	0.9	—	21,702	1.0	—
利益剰余金	117,202	4.5	△30.3	92,050	3.8	△21.5	57,952	2.5	△37.0	80,045	3.5	38.1	92,993	4.1	16.2
株主資本合計	255,153	9.8	2.9	230,001	9.4	△9.9	170,903	7.3	△25.7	192,996	8.4	12.9	205,944	9.1	6.7
その他有価証券評価差額金	175,808	6.8	84.9	131,995	5.4	△24.9	153,016	6.6	15.9	239,450	10.5	56.5	238,042	10.5	△0.6
繰延ヘッジ損益	2,115	0.1	△42.8	3,543	0.1	67.5	5,660	0.2	59.8	7,653	0.3	35.2	6,810	0.3	△11.0
評価・換算差額等合計	177,924	6.9	80.1	135,538	5.5	△23.8	158,677	6.8	17.1	247,104	10.8	55.7	244,853	10.8	△0.9
新株予約権	565	0.0	23.1	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部合計	433,642	16.7	24.9	365,539	14.9	△15.7	329,580	14.1	△9.8	440,100	19.2	33.5	450,797	19.9	2.4
負債及び純資産の部合計	2,592,464	100.0	△3.0	2,459,190	100.0	△5.1	2,337,631	100.0	△4.9	2,293,170	100.0	△1.9	2,260,231	100.0	△1.4

## 4 損益計算書主要項目の推移

(単位:百万円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	859,978	100.0	819,445	100.0	895,408	100.0	897,046	100.0	868,809	100.0
保険引受収益	813,345	94.6	773,845	94.4	842,967	94.1	829,442	92.4	776,629	89.4
(うち正味収入保険料)	(633,336)		(620,615)		(630,605)		(638,863)		(668,375)	
(うち収入積立保険料)	(38,562)		(34,918)		(42,013)		(41,100)		(32,324)	
資産運用収益	45,131	5.2	43,237	5.3	50,862	5.7	66,213	7.4	90,520	10.4
(うち利息及び配当金収入)	(44,999)		(42,722)		(41,211)		(39,183)		(40,640)	
(うち有価証券売却益)	(16,075)		(19,181)		(27,939)		(38,432)		(60,394)	
その他経常収益	1,502	0.2	2,362	0.3	1,578	0.2	1,390	0.2	1,659	0.2
経常費用	830,594	96.6	819,764	100.0	903,146	100.9	832,465	92.8	819,123	94.3
保険引受費用	689,800	80.3	680,302	83.0	764,546	85.5	708,639	79.0	695,799	80.1
(うち正味支払保険金)	(403,857)		(397,444)		(493,011)		(436,647)		(413,767)	
(うち損害調査費)	(35,813)		(34,369)		(41,125)		(41,334)		(39,260)	
(うち諸手数料及び集金費)	(107,151)		(104,455)		(107,355)		(111,787)		(118,586)	
(うち満期返戻金)	(142,510)		(121,532)		(109,800)		(118,589)		(105,035)	
資産運用費用	13,920	1.6	14,762	1.8	19,859	2.2	8,374	0.9	10,082	1.2
(うち有価証券売却損)	(6,786)		(6,590)		(13,713)		(5,081)		(5,688)	
(うち有価証券評価損)	(2,104)		(3,641)		(1,773)		(1,495)		(126)	
営業費及び一般管理費	125,792	14.6	123,663	15.1	118,378	13.2	114,984	12.8	112,727	13.0
その他経常費用	1,080	0.1	1,037	0.1	361	0.0	466	0.1	514	0.1
経常利益又は経常損失(△)	29,384	3.4	△319	△0.0	△7,737	△0.9	64,580	7.2	49,685	5.7
特別利益	508	0.1	1,931	0.2	2,112	0.2	2,058	0.2	1,740	0.2
特別損失	6,936	0.8	5,203	0.6	3,802	0.4	18,823	2.1	22,114	2.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	22,957	2.7	△3,591	△0.4	△9,427	△1.1	47,816	5.3	29,311	3.4
法人税及び住民税	7,865	1.0	311	0.0	270	0.0	356	0.0	424	0.0
法人税等調整額	1,967	0.2	2,534	0.3	12,886	1.4	14,126	1.6	6,713	0.8
法人税等合計	9,833	1.2	2,845	0.3	13,157	1.4	14,483	1.6	7,138	0.8
当期純利益又は当期純損失(△)	13,123	1.5	△6,437	△0.7	△22,584	△2.5	33,332	3.7	22,173	2.6



## 5 株主資本等変動計算書

平成24年度

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その 他有価証券 評価 差 額 金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	91,249	21,702	44,196	3,299	10,456	170,903	153,016	5,660	158,677	329,580
当期変動額										
剰余金の配当			2,248		△13,488	△11,240				△11,240
圧縮記帳積立金の取崩				△90	90	—				—
当期純利益					33,332	33,332				33,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							86,433	1,993	88,427	88,427
当期変動額合計	—	—	2,248	△90	19,935	22,092	86,433	1,993	88,427	110,519
当期末残高	91,249	21,702	46,444	3,208	30,391	192,996	239,450	7,653	247,104	440,100

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その 他有価証券 評価 差 額 金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	91,249	21,702	46,444	3,208	30,391	192,996	239,450	7,653	247,104	440,100
当期変動額										
剰余金の配当			1,845		△11,070	△9,225				△9,225
圧縮記帳積立金の取崩				△86	86	—				—
当期純利益					22,173	22,173				22,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△1,408	△843	△2,251	△2,251
当期変動額合計	—	—	1,845	△86	11,189	12,948	△1,408	△843	△2,251	10,697
当期末残高	91,249	21,702	48,289	3,122	41,581	205,944	238,042	6,810	244,853	450,797

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6 リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
取得価額相当額		656	4	—	—	—
減価償却累計額相当額		623	4	—	—	—
減損損失累計額相当額		—	—	—	—	—
期末残高相当額		33	0	—	—	—
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		32	0	—	—	—
1年超		0	—	—	—	—
合計		33	0	—	—	—
支払リース料		215	32	0	—	—
減価償却費相当額		215	32	0	—	—

(注) 1. 取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

3. リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		—	—	—	—	52
1年超		—	—	—	—	68
合計		—	—	—	—	121

## 7 会計監査<単体>

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)については、金融商品取引法に基づく財務諸表は作成していません。

## 8 1株当たり配当等

(単位:円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1株当たり配当額		8.00	16.87	48.52	14.93	12.25
1株当たり当期純利益		17.44	△8.55	△30.01	44.29	29.46
配当性向		45.9%	—	—	33.7%	41.6%
1株当たり純資産額		575.55	485.79	438.00	584.88	599.10

(注) 1. 1株当たり当期純利益=普通株式に係る当期純利益÷普通株式の期中平均株式数(自己株式控除後)

2. 1株当たり純資産額=普通株式に係る期末の純資産額÷普通株式の期末発行済株式数(自己株式控除後)

## 2. 資産・負債の明細

### 1 現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
現金		61	65	61	76	73
預貯金		80,732	124,609	119,646	135,867	138,287
郵便振替・郵便貯金		1,693	1,413	1,310	1,594	1,559
当座預金		132	340	298	370	471
普通預金		33,099	75,298	72,666	82,642	88,559
通知預金		12,355	10,690	10,722	14,318	19,015
定期預金		19,832	23,346	28,490	30,782	22,321
譲渡性預金		13,620	13,520	6,160	6,160	6,360
合計		80,793	124,674	119,708	135,943	138,361

### 2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当事項はありません。

### 3 保有有価証券の種類別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
国債	366,918	20.1	375,501	22.1	379,739	23.7	370,017	22.7	382,647	23.2
地方債	48,913	2.7	45,552	2.7	38,519	2.4	27,771	1.7	20,470	1.2
社債	345,742	19.0	311,568	18.4	299,220	18.6	246,287	15.1	214,804	13.0
株式	679,555	37.3	601,533	35.4	541,221	33.7	590,417	36.3	567,032	34.5
外国証券	362,761	19.9	344,291	20.3	331,805	20.7	374,941	23.0	455,752	27.7
その他の証券	18,956	1.0	18,664	1.1	14,435	0.9	19,951	1.2	6,041	0.4
合計	1,822,848	100.0	1,697,112	100.0	1,604,942	100.0	1,629,386	100.0	1,646,747	100.0

### 4 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	運用資産利回り(インカム利回り)					資産運用利回り(実現利回り)			(参考)時価総合利回り		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公社債	1.53	1.56	1.52	1.43	1.39	1.90	2.20	1.63	3.05	3.23	0.77
株式	3.06	3.19	3.49	3.85	4.16	7.92	11.30	19.10	2.92	21.86	10.44
外国証券	2.89	2.90	2.92	3.10	3.49	0.42	3.34	4.35	6.98	12.56	5.28
その他	5.28	5.00	11.08	6.44	15.92	△3.18	1.99	54.36	△4.45	25.05	10.41
合計	2.30	2.35	2.45	2.51	2.82	3.07	4.76	7.15	3.68	11.80	5.49

(注) 資産運用利回り・時価総合利回りの計算方法については、「事業の概況 2.資産運用の状況 3資産運用利回り(実現利回り)」をご参照ください。

## 5 保有有価証券の種類別残存期間別残高

平成24年度末

(単位:百万円)

有価証券の種類	残存期間							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)		
国債	49,498	19,377	63,042	21,855	58,500	157,743	370,017	
地方債	7,077	12,990	1,275	948	321	5,157	27,771	
社債	51,231	88,036	41,772	19,184	12,552	33,510	246,287	
株式	—	—	—	—	—	590,417	590,417	
外国証券	15,122	46,367	66,101	17,327	129,673	100,347	374,941	
外国債券	14,863	46,013	61,019	13,865	126,837	4,237	266,836	
外国株式等	258	354	5,082	3,462	2,836	96,110	108,105	
その他の証券	3,060	1,913	3,814	—	—	11,162	19,951	
合計	125,989	168,685	176,007	59,316	201,048	898,338	1,629,386	

平成25年度末

(単位:百万円)

有価証券の種類	残存期間							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)		
国債	10,393	64,673	66,097	29,464	64,023	147,994	382,647	
地方債	6,951	7,106	509	745	—	5,156	20,470	
社債	43,074	68,487	33,754	25,981	11,280	32,225	214,804	
株式	—	—	—	—	—	567,032	567,032	
外国証券	20,571	35,284	110,536	46,114	155,945	87,299	455,752	
外国債券	20,537	35,177	100,661	41,428	155,945	12,192	365,943	
外国株式等	34	106	9,875	4,686	—	75,106	89,808	
その他の証券	199	2,428	2,956	69	—	387	6,041	
合計	81,190	177,981	213,855	102,375	231,250	840,094	1,646,747	

## 6 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
金融保険業	285	203,689	30.1	269	175,954	29.2	268	151,810	28.0	249	171,689	29.1	254	161,548	28.5
化学	69	108,127	15.9	67	84,819	14.0	56	73,105	13.5	49	76,872	13.0	51	75,680	13.4
商業	91	63,150	9.3	89	61,194	10.2	80	58,796	10.9	74	66,482	11.3	63	58,801	10.4
輸送用機器	71	53,176	7.8	70	53,910	9.0	59	49,733	9.2	50	46,706	7.9	45	53,509	9.4
陸運業	94	43,751	6.4	95	35,948	6.0	92	37,137	6.9	91	49,116	8.3	89	50,403	8.9
電気機器	80	61,578	9.1	80	49,173	8.2	78	41,145	7.6	78	50,847	8.6	56	46,686	8.2
食料品	46	38,391	5.6	46	34,151	5.7	44	39,005	7.2	38	43,176	7.3	31	36,198	6.4
機械	38	36,097	5.3	35	39,313	6.5	31	33,160	6.1	27	24,805	4.2	21	22,204	3.9
建設業	17	7,972	1.2	17	8,150	1.4	17	7,279	1.3	15	8,047	1.4	13	11,517	2.0
サービス業	12	6,422	0.9	12	5,503	0.9	12	5,890	1.1	13	7,878	1.3	10	7,239	1.3
その他	143	57,198	8.4	140	53,413	8.9	125	44,156	8.2	107	44,793	7.6	92	43,242	7.6
合計	952	679,555	100.0	926	601,533	100.0	866	541,221	100.0	793	590,417	100.0	731	567,032	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

## 7 貸付金の業種別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,394	0.6	1,113	0.6	1,027	0.5	886	0.5	1,097	0.7
製造業	11,306	5.0	9,226	4.6	7,209	3.7	4,304	2.3	3,115	2.0
卸売業・小売業	3,513	1.5	3,595	1.8	2,099	1.1	2,191	1.2	1,207	0.8
金融業・保険業	96,655	42.5	74,904	37.3	74,659	38.0	71,532	38.0	41,962	26.7
不動産業・物品賃貸業	14,411	6.3	13,495	6.7	14,108	7.2	14,115	7.5	13,776	8.8
情報通信業	—	—	300	0.1	300	0.2	300	0.2	—	—
運輸業・郵便業	1,160	0.5	525	0.3	513	0.3	2	0.0	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,091	0.5	1,091	0.5	1,091	0.6	228	0.1	138	0.1
サービス業等	806	0.4	545	0.3	343	0.2	99	0.1	—	—
その他	90,708	39.9	89,908	44.8	89,676	45.4	89,868	47.5	91,564	58.1
(うち個人住宅・消費者ローン)	(35,608)	(15.7)	(33,675)	(16.8)	(32,304)	(16.4)	(31,624)	(16.8)	(32,621)	(20.7)
計	221,049	97.2	194,707	97.0	191,028	97.2	183,528	97.4	152,861	97.2
公共団体	6	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
公社・公団	409	0.2	355	0.2	290	0.1	275	0.1	247	0.2
約款貸付	5,953	2.6	5,654	2.8	5,193	2.7	4,648	2.5	4,158	2.6
合計	227,417	100.0	200,717	100.0	196,512	100.0	188,452	100.0	157,267	100.0

(注)業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

## 8 貸付金の使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	144,047	63.3	120,168	59.9	117,848	60.0	114,102	60.5	86,663	55.1
設備資金	83,369	36.7	80,548	40.1	78,663	40.0	74,350	39.5	70,603	44.9
合計	227,417	100.0	200,717	100.0	196,512	100.0	188,452	100.0	157,267	100.0

## 9 貸付金の担保別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	6,830	3.0	5,826	2.9	3,911	2.0	3,248	1.7	1,945	1.2
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	6,742	3.0	5,759	2.9	3,844	2.0	3,182	1.7	1,945	1.2
指名債権担保貸付	88	0.0	67	0.0	66	0.0	66	0.0	—	—
保証貸付	91,344	40.2	91,059	45.4	87,764	44.7	88,357	46.9	90,458	57.6
信用貸付	120,857	53.1	96,436	48.0	98,112	49.9	90,828	48.2	60,369	38.4
その他	2,431	1.1	1,740	0.9	1,530	0.8	1,369	0.7	334	0.2
一般貸付計	221,464	97.4	195,062	97.2	191,318	97.4	183,803	97.5	153,108	97.4
約款貸付	5,953	2.6	5,654	2.8	5,193	2.6	4,648	2.5	4,158	2.6
合計	227,417	100.0	200,717	100.0	196,512	100.0	188,452	100.0	157,267	100.0
(うち劣後特約貸付)	(77,635)	(34.1)	(64,500)	(32.1)	(69,500)	(35.4)	(64,000)	(34.0)	(35,000)	(22.3)

## 10 貸付金の企業規模別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業	117,561	53.1	93,685	48.0	90,398	47.3	82,766	45.0	51,724	33.8
中堅企業	1,906	0.9	1,499	0.8	1,226	0.6	1,212	0.7	466	0.3
中小企業	11,311	5.1	9,995	5.1	10,039	5.2	9,975	5.4	9,366	6.1
その他	90,684	40.9	89,881	46.1	89,653	46.9	89,850	48.9	91,550	59.8
一般貸付計	221,464	100.0	195,062	100.0	191,318	100.0	183,803	100.0	153,108	100.0

- (注) 1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。  
 2. 中堅企業とは「大企業」および「中小企業」以外の企業をいいます。  
 3. 中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売・飲食・サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます)。  
 4. その他とは、非居住者貸付、個人ローン等です。

## 11 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国内										
首都圏	47,173	36.0	40,537	38.5	32,271	31.7	25,189	26.8	20,639	33.5
近畿圏	19,432	14.8	19,268	18.3	24,166	23.8	23,066	24.6	13,295	21.6
上記以外の地域	64,180	49.1	45,374	43.2	45,226	44.5	45,698	48.6	27,623	44.9
国内計	130,786	99.9	105,180	100.0	101,664	100.0	93,953	100.0	61,557	100.0
海外計	92	0.1	46	0.0	—	—	—	—	—	—
合計	130,878	100.0	105,226	100.0	101,664	100.0	93,953	100.0	61,557	100.0

(注) 国内地域の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

## 12 貸付金の残存期間別残高

平成24年度末

(単位:百万円)

区 分	残存期間							合 計
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	10年以上 (期間の定めのない ものを含む)		
一般貸付								
固定金利	8,873	20,399	13,471	34,474	14,501	6,167	97,888	
変動金利	1,136	2,604	1,565	18,128	14,323	48,156	85,915	
計	10,009	23,004	15,037	52,603	28,825	54,323	183,803	
(うち国内企業向)								
固定金利	5,423	8,999	7,925	30,500	12,656	6,008	71,513	
変動金利	1,106	2,220	113	16,000	3,000	—	22,440	
計	6,529	11,220	8,038	46,500	15,656	6,008	93,953	
約款貸付							4,648	
合計							188,452	

## 平成25年度末

(単位:百万円)

区分	残存期間						合計
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	10年以上 (期間の定めのない ものを含む)	
一般貸付							
固定金利	5,959	22,412	14,183	17,943	18,736	5,078	84,314
変動金利	339	2,103	1,426	3,333	13,341	48,248	68,794
計	6,299	24,515	15,610	21,277	32,078	53,327	153,108
(うち国内企業向)							
固定金利	2,728	11,273	7,280	13,500	16,666	5,000	56,448
変動金利	300	1,751	56	—	3,000	—	5,109
計	3,029	13,024	7,336	13,500	19,666	5,000	61,557
約款貸付							4,158
合計							157,267

## 13 住宅関連融資

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人向けローン	9,472	87.6	8,312	87.7	7,439	87.5	6,477	87.1	5,697	100.0
地方住宅供給公社貸付	1,342	12.4	1,165	12.3	1,064	12.5	962	12.9	—	—
合計	10,814	100.0 (4.8)	9,477	100.0 (4.7)	8,504	100.0 (4.3)	7,439	100.0 (3.9)	5,697	100.0 (3.6)
総貸付残高	227,417		200,717		196,512		188,452		157,267	

(注) 「合計」欄の( )内は総貸付残高に対する比率です。

## 14 リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	41	26	16	179	46
延滞債権額	1,191	1,153	1,186	856	319
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	566	286	250	209	69
合計	1,799	1,467	1,452	1,245	435

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

## ① 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

## ② 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

## ③ 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

## ④ 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 15 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

## 16 自己査定結果

(単位:百万円)

資産の種類	平成24年度末					平成25年度末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
現金	76	—	—	—	76	73	—	—	—	73
預貯金	135,867	—	—	—	135,867	138,287	—	—	—	138,287
コールローン	10,000	—	—	—	10,000	15,000	—	—	—	15,000
買入金銭債権	426	—	—	—	426	368	—	—	—	368
金銭の信託	38,783	—	—	—	38,783	26,811	—	—	—	26,811
有価証券	1,626,827	2,559	—	2,382	1,631,769	1,644,052	2,694	—	100	1,646,847
貸付金	185,671	2,523	139	118	188,452	155,531	1,687	—	47	157,267
保険約款貸付	4,648	—	—	—	4,648	4,158	—	—	—	4,158
一般貸付	181,023	2,523	139	118	183,803	151,373	1,687	—	47	153,108
(うち債権者区分あり)	181,023	2,523	139	118	183,803	151,373	1,687	—	47	153,108
〈正常先〉	180,601	—	—	—	180,601	151,095	—	—	—	151,095
〈要注意先〉	421	1,744	—	—	2,166	277	1,369	—	—	1,647
〈破綻懸念先〉	—	271	71	—	342	—	65	—	—	65
〈実質破綻先〉	—	393	16	103	513	—	251	—	2	254
〈破綻先〉	—	113	51	14	179	—	0	—	45	46
有形固定資産	119,242	2,590	—	—	121,832	112,134	1,366	—	—	113,501
無形固定資産	505	9	—	—	514	505	9	—	—	514
その他資産	141,092	1,604	1,076	302	144,076	140,377	821	988	406	142,593
前払年金費用	—	—	—	—	—	13	—	—	—	13
自己査定対象資産合計	2,258,492	9,286	1,215	2,804	2,271,799	2,233,157	6,579	988	555	2,241,280
(構成比)%	99.42%	0.41%	0.05%	0.12%	100.00%	99.65	0.29	0.04	0.02	100.00
査定対象外資産 (繰延税金資産)	—	—	—	—	25,441	—	—	—	—	20,534
総資産	—	—	—	—	2,297,240	—	—	—	—	2,261,814

(注) 上記の自己査定結果は償却・引当前の資産残高を表示していますので、平成24年度末は総資産が貸借対照表計上額より償却・引当額(4,070百万円)分だけ大きくなっており、平成25年度末は総資産が貸借対照表計上額より償却・引当額(1,583百万円)分だけ大きくなっています。なお、Ⅲ・Ⅳ分類については全額償却・引当しています。



## 17 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		532	403	537	693	300
危険債権		700	777	665	342	65
要管理債権		566	286	250	209	69
正常債権		220,006	199,634	235,926	197,644	157,367
合計		221,805	201,101	237,379	198,889	157,802

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

## ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

## ②危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

## ③要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金(元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。))以下同じ。)および条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。))です。

## ④正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 18 有形固定資産

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
土地		67,914	66,692	66,097	63,754	58,082
営業用		59,809	58,812	57,926	56,974	53,187
賃貸用		8,105	7,880	8,171	6,780	4,894
建物		55,872	54,174	51,803	53,144	49,768
営業用		46,456	44,772	42,828	43,981	42,586
賃貸用		9,416	9,401	8,974	9,162	7,182
土地・建物合計		123,787	120,867	117,900	116,899	107,850
営業用		106,265	103,584	100,754	100,956	95,773
賃貸用		17,521	17,282	17,146	15,942	12,076
建設仮勘定		225	1,201	2,324	62	—
営業用		145	534	932	58	—
賃貸用		80	667	1,391	3	—
小計		124,012	122,068	120,225	116,961	107,850
営業用		106,410	104,118	101,687	101,015	95,773
賃貸用		17,602	17,949	18,537	15,946	12,076
リース資産		52	466	424	378	293
その他の有形固定資産		6,372	5,362	4,709	4,492	5,357
合計		130,437	127,897	125,359	121,832	113,501

## 19 その他資産

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
未収保険料	460	266	476	605	436
代理店貸	21,895	20,841	21,326	21,970	21,312
外国代理店貸	5,946	3,895	13,319	9,674	4,640
共同保険貸	2,336	2,076	3,233	2,515	2,635
再保険貸	29,573	35,485	43,187	32,820	30,585
外国再保険貸	7,678	9,005	32,062	18,003	20,850
未収金	8,824	13,178	10,949	12,069	13,244
未収収益	5,871	5,877	4,256	4,338	4,269
預託金	6,301	5,731	5,634	5,390	4,986
地震保険預託金	46,186	48,813	4,700	5,274	5,666
仮払金	16,131	17,033	19,579	18,989	23,402
先物取引差入証拠金	—	—	2,800	—	—
金融派生商品	5,977	5,553	8,586	12,423	10,562
その他の資産	2,079	1,507	779	—	—
合計	159,263	169,264	170,892	144,076	142,592

## 20 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

## 21 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## 22 保険契約準備金

### 1. 支払備金の種目別推移

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災	22,211	43,677	56,625	36,305	50,524
海上	6,439	6,414	5,648	5,024	5,809
傷害	19,263	17,596	16,121	15,983	15,023
自動車	130,636	130,873	136,395	135,377	135,415
自動車損害賠償責任	25,716	26,907	27,730	27,178	27,591
その他	63,604	63,674	59,445	61,648	65,943
(うち賠償責任)	(32,594)	(30,862)	(28,686)	(30,094)	(32,548)
合計	267,872	289,142	301,967	281,518	300,307

## 2. 責任準備金の種目別推移

(単位:百万円)

種目	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災		658,459	634,178	539,442	490,396	475,732
海上		23,037	23,662	23,715	23,555	24,935
傷害		659,356	612,823	577,597	528,089	479,365
自動車		119,731	114,297	113,051	110,472	112,120
自動車損害賠償責任		177,127	157,119	137,898	128,980	126,366
その他 (うち賠償責任)		153,705 (25,322)	151,706 (26,565)	150,444 (25,904)	150,361 (26,979)	154,233 (29,757)
合計		1,791,418	1,693,786	1,542,150	1,431,855	1,372,754

## 3. 責任準備金の内訳

(単位:百万円)

種目	年度	平成21年度末					平成22年度末						
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災		362,647	121,138	—	173,237	1,437	658,459	353,147	127,210	—	152,287	1,532	634,178
海上		4,009	19,028	—	—	—	23,037	4,205	19,456	—	—	—	23,662
傷害		27,873	21,016	12	606,533	3,921	659,356	27,425	17,070	14	564,351	3,961	612,823
自動車		91,696	21,909	—	6,064	60	119,731	90,732	21,617	—	1,927	19	114,297
自動車損害賠償責任		177,127	—	—	—	—	177,127	157,119	—	—	—	—	157,119
その他 (うち賠償責任)		77,365 (13,457)	51,501 (11,865)	— (—)	24,692 (—)	146 (—)	153,705 (25,322)	75,068 (13,088)	54,711 (13,477)	— (—)	21,798 (—)	127 (—)	151,706 (26,565)
合計		740,719	234,593	12	810,527	5,565	1,791,418	707,699	240,067	14	740,365	5,640	1,693,786

(単位:百万円)

種目	年度	平成23年度末					平成24年度末						
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災		309,158	94,720	—	134,218	1,345	539,442	303,932	63,198	—	122,034	1,232	490,396
海上		4,156	19,558	—	—	—	23,715	3,793	19,761	—	—	—	23,555
傷害		26,590	13,627	10	533,382	3,987	577,597	26,757	13,072	8	484,409	3,841	528,089
自動車		91,194	21,857	—	—	—	113,051	88,331	22,141	—	—	—	110,472
自動車損害賠償責任		137,898	—	—	—	—	137,898	128,980	—	—	—	—	128,980
その他 (うち賠償責任)		76,700 (13,737)	53,190 (12,167)	— (—)	20,433 (—)	120 (—)	150,444 (25,904)	77,533 (13,698)	53,997 (13,281)	— (—)	18,716 (—)	113 (—)	150,361 (26,979)
合計		645,698	202,953	10	688,033	5,453	1,542,150	629,328	172,172	8	625,160	5,186	1,431,855

(単位:百万円)

種目	年度	平成25年度末					
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災		310,479	52,081	—	112,030	1,141	475,732
海上		4,343	20,592	—	—	—	24,935
傷害		26,903	12,020	9	436,619	3,813	479,365
自動車		89,763	22,357	—	—	—	112,120
自動車損害賠償責任		126,366	—	—	—	—	126,366
その他 (うち賠償責任)		79,996 (14,302)	56,923 (15,454)	— (—)	17,205 (—)	108 (—)	154,233 (29,757)
合計		637,852	163,975	9	565,855	5,062	1,372,754

(注) 地震保険の危険準備金および未経過保険料積立金の合計額ならびに自動車損害賠償責任保険の責任準備金の金額は、普通責任準備金に含めています。

## 23 責任準備金積立水準

区 分	平成24年度末	平成25年度末
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

## 24 長期性資産

(単位:百万円)

区 分	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
長期性資産		815,028	744,961	692,452	629,294	569,919
総資産に対する割合		31.4%	30.3%	29.6%	27.4%	25.2%

(注) 長期性資産とは積立型保険の払戻積立金と契約者配当準備金の合計額をいいます。

## 25 引当金明細表

平成24年度

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 増加額	平成24年度減少額		平成24年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	51	50	—	51*	50	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,935	1,636	252	1,682*	1,636	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	1,987	1,687	252	1,734	1,687	
投資損失引当金	3	—	—	3*	—	※洗替による取崩額
賞与引当金	6,228	6,786	6,228	—	6,786	
役員賞与引当金	18	41	18	—	41	
価格変動準備金	11,289	2,560	—	—	13,849	
合計	19,527	11,075	6,499	1,738	22,364	

平成25年度

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 増加額	平成25年度減少額		平成25年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	50	39	—	50*	39	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,636	1,441	120	1,516*	1,441	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	1,687	1,481	120	1,566	1,481	
賞与引当金	6,786	6,320	6,786	—	6,320	
役員賞与引当金	41	24	41	—	24	
価格変動準備金	13,849	2,567	—	—	16,417	
合計	22,364	10,393	6,947	1,566	24,243	

## 26 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.215の株主資本等変動計算書をご参照ください。

### 3. 損益の明細

#### 1 有価証券売却損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	2,367	24	4,044	1,046	3,027	93	5,892	362	7,444	141
株式	11,754	26	12,175	705	18,449	377	26,782	543	46,249	176
外国証券	1,953	6,734	2,960	4,838	6,462	13,242	5,758	4,174	6,701	5,369
合計	16,075	6,786	19,181	6,590	27,939	13,713	38,432	5,081	60,394	5,688

#### 2 有価証券評価損

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等	820	—	222	355	—
株式	1,213	3,521	1,551	1,139	28
外国証券	71	119	—	—	97
合計	2,104	3,641	1,773	1,495	126

#### 3 売買目的有価証券運用損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	28
外国証券	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	28

(注) 数値はすべて株式の信用取引に係るものです。

#### 4 貸付金償却額

該当事項はありません。

#### 5 固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	508	476	1,366	876	1,145	491	2,058	354	1,740	1,994
土地	497	35	1,347	371	1,124	9	2,036	8	1,345	598
建物	8	169	9	332	2	260	5	209	368	1,229
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	3	271	9	172	18	222	16	136	26	167
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	508	476	1,366	876	1,145	491	2,058	354	1,740	1,994

## 6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費		85,383	87,695	90,091	88,865	84,230
物件費		68,356	62,998	62,582	60,764	60,866
税金		7,422	6,902	6,724	6,687	6,891
拠出金		0	0	0	0	0
負担金		441	436	106	—	—
諸手数料及び集金費		107,151	104,455	107,355	111,787	118,586
合計		268,757	262,488	266,859	268,106	270,574

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

## 7 減価償却費明細表

### 平成24年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	平成24年度 減損損失額	減損損失 控除後残高	平成24年度 償却額	償却累計額	平成24年度末 残高	償却累計率
建物	175,919	748	175,170	4,233	122,026	53,144	69.7
営業用	142,674	748	141,925	3,443	97,943	43,981	69.0
賃貸用	33,245	0	33,244	789	24,082	9,162	72.4
リース資産	680	—	680	130	302	378	44.4
その他の有形固定資産	30,890	—	30,890	1,881	26,397	4,492	85.5
無形固定資産	143	—	143	0	143	0	99.9
合計	207,633	748	206,884	6,245	148,869	58,015	

(注) 償却累計率=償却累計額÷減損損失控除後残高

### 平成25年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	平成25年度 減損損失額	減損損失 控除後残高	平成25年度 償却額	償却累計額	平成25年度末 残高	償却累計率
建物	163,247	1,242	162,005	4,188	112,236	49,768	69.3
営業用	136,003	1,242	134,761	3,501	92,174	42,586	68.4
賃貸用	27,244	—	27,244	686	20,061	7,182	73.6
リース資産	680	—	680	142	386	293	56.9
その他の有形固定資産	30,219	—	30,219	1,927	24,861	5,357	82.3
無形固定資産	143	—	143	0	143	0	100.0
合計	194,290	1,242	193,048	6,258	137,629	55,418	

(注) 償却累計率=償却累計額÷減損損失控除後残高

## 4. 有価証券等の情報

### 1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.258をご参照ください。

### 2 有価証券の情報

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	平成24年度末	平成25年度末
子会社株式	22,953	20,846
関連会社株式	431	1,454
合計	23,384	22,301

#### 2. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度末			平成25年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	626,751	598,827	27,923	586,005	563,074	22,930
	株式	516,103	242,066	274,036	498,130	221,484	276,646
	外国証券	270,847	232,091	38,755	342,802	300,269	42,533
	その他	11,181	6,475	4,705	2	2	0
	小計	1,424,882	1,079,461	345,421	1,426,941	1,084,831	342,109
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	17,325	17,522	△197	31,916	31,954	△37
	株式	12,335	13,267	△931	15,121	16,826	△1,704
	外国証券	77,660	83,696	△6,035	99,589	103,807	△4,218
	その他	6,514	6,525	△11	6,725	6,725	△0
	小計	113,835	121,011	△7,176	153,353	159,314	△5,960
合計	1,538,718	1,200,472	338,245	1,580,294	1,244,145	336,148	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めています。

#### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	227,844	5,782	362	48,307	1,539	140
株式	54,883	26,778	543	73,987	46,249	176
外国証券	129,344	5,758	4,174	84,141	6,701	5,369
その他	1,408	137	—	16,929	5,904	1
合計	413,481	38,457	5,081	223,366	60,394	5,688

(注) 平成24年度の「その他」には、貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を含めています。



#### 4. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,120百万円(うち、株式784百万円、公社債335百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて375百万円(うち、株式355百万円、その他20百万円)減損処理を行っています。

当事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について100百万円(うち、外国証券97百万円、株式2百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて25百万円(うち、株式25百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っています。

### 3 金銭の信託の情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

事業年度の損益に含まれた評価差額	平成24年度末	平成25年度末
	977	△515

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	50	50	—	50	50	—

### 4 デリバティブ取引情報

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

その他

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	6,000	—	3	3	—	—	—	—
合計		—	—	3	3	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券						
	米ドル		51,317	—	716	99,795	—	△667
	加ドル		5,882	—	△16	14,947	—	171
	豪ドル		10,272	—	△77	18,229	—	△812
	ユーロ		22,144	—	△1,217	35,961	—	△1,021
	英ポンド		14,772	—	53	7,115	—	△66
合計			—	—	△541	—	△2,397	

(注) 時価の算定方法  
期末日の先物為替相場によっています。

## (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延 ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,146	83,000	83,000	9,827
合計			—	—	11,146	—	—	9,827

(注) 時価の算定方法  
期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しています。

# 1.平成25年度の事業概況

## 事業環境

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和等の効果により企業収益が改善し、公共投資や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに回復してきました。損害保険業界におきましては、雪害等国内自然災害の影響はあったものの、景気回復や商品・料率改定などにより経営環境に改善の兆しがみられました。

## 業績の状況

このような中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が7,924億円、資産運用収益が908億円、その他経常収益が16億円となった結果、前連結会計年度に比べて264億円減少して8,848億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が7,072億円、資産運用費用が101億円、営業費及び一般管理費が1,176億円、その他経常費用が14億円となった結果、前連結会計年度に比べて104億円減少して8,364億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて160億円減少して484億円となりました。これに特別損益を加減し、法人税等合計及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べて109億円減少して208億円となりました。

損害保険事業については、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて302億円増収して6,844億円となり、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて222億円減少して4,229億円となりました。また、主要種目である自動車保険においては、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて40億円増収して3,389億円となり、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて121億円減少して1,978億円となりました。火災保険においては、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて118億円増収して1,000億円となり、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて119億円減少して735億円となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加や正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて286億円増加し、578億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて497億円減少し、792億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億円減少し、120億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は109億円増加し、1,511億円となりました。

事業の概況(連結)

## 2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:億円)

項目	連結会計年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益			9,031	8,657	9,255	9,113	8,848
正味収入保険料			6,450	6,329	6,443	6,542	6,844
経常利益又は経常損失(△)			308	△6	△101	644	484
当期純利益又は当期純損失(△)			140	△71	△251	318	208
包括利益				△509	△14	1,249	214
純資産額			4,348	3,645	3,266	4,402	4,511
総資産額			30,519	29,742	23,501	23,117	22,832
連結ソルベンシー・マージン比率					484.1%	544.8%	663.3%
1株当たり純資産額			576.70円	484.09円	433.63円	584.65円	599.63円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)			18.63円	△9.45円	△33.40円	42.33円	27.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			18.59円	—	—	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成22年度および平成23年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、平成24年度および平成25年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

## 3. 損害保険事業の概況

### 1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	148,413	19.8	5.3	151,528	19.8	2.1
海上	16,497	2.2	1.7	18,948	2.5	14.9
傷害	69,653	9.3	△1.8	63,997	8.4	△8.1
自動車	335,435	44.8	1.5	339,132	44.3	1.1
自動車損害賠償責任	90,038	12.0	4.9	97,880	12.8	8.7
その他	88,888	11.9	4.2	94,232	12.3	6.0
合計	748,927	100.0	2.7	765,718	100.0	2.2
(うち収入積立保険料)	(41,100)	(5.5)	(△2.2)	(32,324)	(4.2)	(△21.4)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む)。  
2. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

### 2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	88,138	13.5	△3.0	100,008	14.6	13.5
海上	14,634	2.2	0.2	16,776	2.5	14.6
傷害	50,585	7.7	1.9	50,490	7.4	△0.2
自動車	334,962	51.2	1.5	338,983	49.5	1.2
自動車損害賠償責任	85,436	13.1	7.1	92,616	13.5	8.4
その他	80,462	12.3	1.3	85,557	12.5	6.3
合計	654,219	100.0	1.5	684,433	100.0	4.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

### 3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	85,553	19.2	△35.6	73,560	17.4	△14.0
海上	6,218	1.4	△12.5	7,969	1.9	28.1
傷害	26,949	6.1	△7.8	27,449	6.5	1.9
自動車	209,998	47.1	△1.4	197,830	46.8	△5.8
自動車損害賠償責任	72,439	16.3	0.5	71,666	16.9	△1.1
その他	44,003	9.9	△5.8	44,468	10.5	1.1
合計	445,164	100.0	△11.1	422,944	100.0	△5.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

### 4 運用資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	147,485	6.4	153,648	6.7
コールローン	10,000	0.4	15,000	0.7
買入金銭債権	426	0.0	368	0.0
金銭の信託	38,783	1.7	26,811	1.2
有価証券	1,632,254	70.6	1,649,739	72.3
貸付金	188,452	8.2	157,267	6.9
土地・建物	116,922	5.1	107,872	4.7
運用資産計	2,134,323	92.3	2,110,707	92.4
総資産	2,311,783	100.0	2,283,262	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

### 5 有価証券

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	376,214	23.0	399,867	24.2
地方債	27,771	1.7	20,470	1.2
社債	246,287	15.1	214,804	13.0
株式	582,148	35.7	558,762	33.9
外国証券	368,881	22.6	449,692	27.3
その他の証券	30,951	1.9	6,141	0.4
合計	1,632,254	100.0	1,649,739	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

## 6 利回り

### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	416	127,339	0.33	411	134,244	0.31
コールローン	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	14	2,560	0.56	2	624	0.35
金銭の信託	9	28,563	0.03	455	29,283	1.55
有価証券	33,900	1,345,835	2.52	36,306	1,286,370	2.82
貸付金	3,531	193,777	1.82	2,817	174,174	1.62
土地・建物	1,456	120,608	1.21	1,255	114,545	1.10
小計	39,331	1,821,427	2.16	41,268	1,768,069	2.33
その他	179	—	—	160	—	—
合計	39,510	—	—	41,429	—	—

(注) 1. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については各年度末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

### 2. 資産運用利回り(実現利回り)

「運用資産利回り(インカムベース利回り)」は運用の実態を必ずしも適切に反映していないと考えられることから、「資産運用利回り」、「時価総合利回り」を併せて開示しています。時価ベースの運用効率を示すという点からは「時価総合利回り」が適切ですが、損害保険会社の資産構成はマーケットの変動による影響が大きく、必ずしも運用の巧拙を的確に表さない恐れがあります。そこで、資産運用に係る業績を反映し、マーケットの変動による影響を除去した指標として「資産運用利回り」をメイン指標として開示し、これを補完するものとして「時価総合利回り」を参考開示しています。

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	2,563	127,339	2.01	1,112	134,244	0.83
コールローン	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	193	2,560	7.56	2	624	0.35
金銭の信託	924	28,563	3.24	1,602	29,283	5.47
有価証券	64,439	1,345,835	4.79	91,839	1,286,370	7.14
貸付金	3,534	193,777	1.82	3,008	174,174	1.73
土地・建物	1,456	120,608	1.21	1,255	114,545	1.10
金融派生商品	2,320	—	—	△1,775	—	—
その他	179	—	—	191	—	—
合計	75,613	1,821,427	4.15	97,257	1,768,069	5.50

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。また、在外連結子会社については各年度末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

## (参考) 時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預貯金	2,563	127,339	2.01	1,112	134,244	0.83
コールローン	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	235	2,507	9.39	13	613	2.16
金銭の信託	924	30,006	3.08	1,602	31,703	5.06
有価証券	184,882	1,564,234	11.82	89,077	1,625,342	5.48
貸付金	3,534	193,777	1.82	3,008	174,174	1.73
土地・建物	1,456	120,608	1.21	1,255	114,545	1.10
金融派生商品	5,148	—	—	△3,094	—	—
その他	179	—	—	191	—	—
合計	198,925	2,041,216	9.75	93,187	2,109,449	4.42

## 7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	259,414	63.36	372,220	77.09
外国株式	13,295	3.25	12,613	2.61
その他	91,802	22.42	64,848	13.43
計	364,512	89.03	449,681	93.13
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	11,335	2.77	9,183	1.90
その他	33,556	8.20	23,982	4.97
計	44,891	10.97	33,165	6.87
合計	409,404	100.00	482,847	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.98		3.41
資産運用利回り(実現利回り)		3.55		4.62
(参考)時価総合利回り		11.96		5.42

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」および「(参考)時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、「6利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 前連結会計年度の外貨建「その他」は、預貯金24,406百万円、外国証券67,395百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券33,556百万円です。当連結会計年度の外貨建「その他」は、預貯金17,741百万円、外国証券47,107百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券23,982百万円です。

5. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

## 4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		608,571	718,753	729,717
資本金又は基金等		175,512	196,176	207,190
価格変動準備金		11,316	13,879	16,451
危険準備金		10	8	9
異常危険準備金		209,310	179,125	171,324
一般貸倒引当金		63	64	39
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		194,652	303,060	300,584
土地の含み損益		12,637	13,706	17,709
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)				△1,358
保険料積立金等余剰部分		—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—	—
控除項目		6,380	7,197	6,821
その他		11,450	19,928	24,587
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		251,391	263,846	219,996
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		57,474	59,107	59,244
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	—
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )		1	0	0
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )		—	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )		9,872	9,261	8,773
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )		—	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )		122,989	145,000	130,417
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )		5,822	6,118	5,238
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )		100,808	92,529	63,483
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		484.1%	544.8%	663.3%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は、平成25年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成25年度末の数値は、平成24年度末以前とは異なる基準によって算出されています。



## ◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 日本興亜保険グループは、損害保険事業を営んでいます。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めています。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、日本興亜損保およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
 

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

## 5. 保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率

## そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		8,616	8,160	6,996	6,837	6,453
資本金又は基金等		8,236	7,867	6,524	6,360	5,959
価格変動準備金		20	23	26	30	33
危険準備金		—	—	—	—	—
異常危険準備金		312	340	376	410	434
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		46	△72	68	36	25
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段 等のうち、マージンに算入されない額				—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		895	962	1,700	1,930	2,036
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		734	809	1,491	1,678	1,793
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		—	—	—	—	—
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		193	153	358	476	378
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		30	32	58	68	69
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		104	105	107	118	134
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		1,924.8%	1,695.8%	822.9%	708.1%	633.9%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

# 1. 連結財務諸表等

## 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		147,561	153,721
コールローン		10,000	15,000
買入金銭債権		426	368
金銭の信託		38,783	26,811
有価証券		1,632,254	1,649,739
貸付金		188,452	157,267
有形固定資産		122,059	113,785
土地		63,754	58,082
建物		53,167	49,790
リース資産		378	293
建設仮勘定		62	—
その他の有形固定資産		4,696	5,619
無形固定資産		613	636
ソフトウェア		98	121
その他の無形固定資産		514	514
その他資産		147,892	146,462
繰延税金資産		25,441	20,951
貸倒引当金		△1,701	△1,481
<b>資産の部合計</b>		<b>2,311,783</b>	<b>2,283,262</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		1,728,027	1,689,757
支払備金		287,634	307,978
責任準備金等		1,440,393	1,381,778
その他負債		98,438	95,270
退職給付引当金		24,179	—
退職給付に係る負債		—	24,107
賞与引当金		6,876	6,413
役員賞与引当金		41	24
特別法上の準備金		13,879	16,451
価格変動準備金		13,879	16,451
繰延税金負債		49	42
<b>負債の部合計</b>		<b>1,871,491</b>	<b>1,832,067</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		91,249	91,249
資本剰余金		21,702	21,702
利益剰余金		82,863	94,534
<b>株主資本合計</b>		<b>195,814</b>	<b>207,485</b>
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		239,478	238,061
繰延ヘッジ損益		7,653	6,810
為替換算調整勘定		△3,017	△221
退職給付に係る調整累計額		—	△941
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>244,114</b>	<b>243,709</b>
少数株主持分		362	—
<b>純資産の部合計</b>		<b>440,291</b>	<b>451,195</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>2,311,783</b>	<b>2,283,262</b>

## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金 額	金 額
<b>経常収益</b>		<b>911,378</b>	<b>884,890</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>843,386</b>	<b>792,408</b>
正味収入保険料		654,219	684,433
収入積立保険料		41,100	32,324
積立保険料等運用益		17,249	16,534
支払備金戻入額		19,695	—
責任準備金等戻入額		109,659	58,071
その他保険引受収益		1,461	1,045
<b>資産運用収益</b>		<b>66,809</b>	<b>90,837</b>
利息及び配当金収入		39,501	40,973
金銭の信託運用益		1,005	1,833
売買目的有価証券運用益		—	28
有価証券売却益		38,713	60,394
有価証券償還益		455	2,044
金融派生商品収益		2,450	—
その他運用収益		1,932	2,096
積立保険料等運用益振替		△17,249	△16,534
<b>その他経常収益</b>		<b>1,182</b>	<b>1,645</b>
<b>経常費用</b>		<b>846,904</b>	<b>836,423</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>718,516</b>	<b>707,224</b>
正味支払保険金		445,164	422,944
損害調査費		42,021	39,977
諸手数料及び集金費		112,461	119,240
満期返戻金		118,589	105,035
契約者配当金		52	103
支払備金繰入額		—	19,705
その他保険引受費用		227	218
<b>資産運用費用</b>		<b>8,445</b>	<b>10,114</b>
金銭の信託運用損		81	231
有価証券売却損		5,082	5,695
有価証券評価損		1,495	126
有価証券償還損		909	156
金融派生商品費用		—	1,765
その他運用費用		876	2,138
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>119,470</b>	<b>117,666</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>471</b>	<b>1,418</b>
支払利息		42	15
貸倒損失		0	5
その他の経常費用		428	1,397
<b>経常利益</b>		<b>64,473</b>	<b>48,467</b>
<b>特別利益</b>		<b>2,059</b>	<b>1,740</b>
固定資産処分益		2,059	1,740
<b>特別損失</b>		<b>20,118</b>	<b>22,119</b>
固定資産処分損		360	1,996
減損損失		2,908	3,677
特別法上の準備金繰入額		2,563	2,571
価格変動準備金繰入額		2,563	2,571
その他特別損失		14,285	13,873
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>46,415</b>	<b>28,087</b>
法人税及び住民税等		407	483
法人税等調整額		14,134	6,702
<b>法人税等合計</b>		<b>14,541</b>	<b>7,185</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>31,873</b>	<b>20,902</b>
<b>少数株主利益</b>		<b>18</b>	<b>6</b>
<b>当期純利益</b>		<b>31,855</b>	<b>20,896</b>

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		31,873	20,902
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		86,409	△1,416
繰延ヘッジ損益		1,993	△843
為替換算調整勘定		4,656	2,845
その他の包括利益合計		93,058	586
包括利益		124,931	21,488
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		124,877	21,432
少数株主に係る包括利益		54	56

## 3 連結株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	91,249	21,702	62,247	175,199	153,069	5,660	△7,637	—	151,092	312	326,604
当期変動額											
剰余金の配当			△11,240	△11,240							△11,240
当期純利益			31,855	31,855							31,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					86,409	1,993	4,620	—	93,022	49	93,071
当期変動額合計	—	—	20,615	20,615	86,409	1,993	4,620	—	93,022	49	113,687
当期末残高	91,249	21,702	82,863	195,814	239,478	7,653	△3,017	—	244,114	362	440,291

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	91,249	21,702	82,863	195,814	239,478	7,653	△3,017	—	244,114	362	440,291
当期変動額											
剰余金の配当			△9,225	△9,225							△9,225
当期純利益			20,896	20,896							20,896
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△1,416	△843	2,795	△941	△405	△362	△767
当期変動額合計	—	—	11,671	11,671	△1,416	△843	2,795	△941	△405	△362	10,903
当期末残高	91,249	21,702	94,534	207,485	238,061	6,810	△221	△941	243,709	—	451,195

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		46,415	28,087
減価償却費		6,340	6,390
減損損失		2,908	3,677
のれん償却費		—	29
支払備金の増減額(△は減少)		△19,739	19,855
責任準備金等の増減額(△は減少)		△109,659	△58,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△300	△223
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△3	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△1,424	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—	△1,429
賞与引当金の増減額(△は減少)		557	△462
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		22	△17
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,563	2,571
利息及び配当金収入		△39,501	△40,973
有価証券関係損益(△は益)		△31,681	△56,460
支払利息		42	15
為替差損益(△は益)		△1,739	△1,042
有形固定資産関係損益(△は益)		△1,699	258
貸付金関係損益(△は益)		—	91
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		28,430	1,231
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		8,034	6,998
その他		△14,841	△7,311
小計		△125,276	△97,487
利息及び配当金の受取額		38,947	40,170
利息の支払額		△43	△15
法人税等の支払額		△165	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー		△86,537	△57,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		3,765	9,811
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,353	68
金銭の信託の増加による支出		△18,000	—
金銭の信託の減少による収入		13,070	12,998
有価証券の取得による支出		△367,536	△325,138
有価証券の売却・償還による収入		519,389	364,472
貸付けによる支出		△41,765	△38,560
貸付金の回収による収入		49,825	69,654
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△30,070	△10,040
その他		3,083	△1,976
資産運用活動計		133,115	81,289
営業活動及び資産運用活動計		46,577	23,410
有形固定資産の取得による支出		△6,317	△7,636
有形固定資産の売却による収入		2,336	5,660
その他		△50	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,084	79,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△441
配当金の支払額		△11,513	△11,240
少数株主への配当金の支払額		△4	△6
その他		△412	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,929	△12,063
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,666	1,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		32,282	10,926
現金及び現金同等物の期首残高		108,738	140,190
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△831	—
現金及び現金同等物の期末残高		140,190	151,116

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 5社

(会社名)

そんぽ24損害保険株式会社

NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited

NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited

NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited

NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

Sompo Japan Nipponkoa Martin & Boulart SAS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社(Sompo Japan Nipponkoa Martin & Boulart SAS他)及び関連会社7社(PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社4社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。

③ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が24,107百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が941百万円減少しております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは重要性がないため発生年度に全額償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。



## 6 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

### 1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

### 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

## 7 連結貸借対照表関係

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
149,713	138,521

### 2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
18,219	14,130

### 3. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
株式	5,695	3,848

### 4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	179	46
延滞債権額	856	319
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	209	69
計	1,245	435

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

#### 1. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

#### 2. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

#### 3. 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産及び担保付き債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
現金及び預貯金	784	409
有価証券	14,760	18,225
有形固定資産	3,493	2,799
計	19,038	21,434

担保付き債務

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
その他負債に含まれる借入金	950	722

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
10,036	221

7. 自由処分権を有する担保受入金融資産は次のとおりであります。

**平成24年度(平成25年3月31日)**

デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは7,592百万円であり、全て自己保有しております。

**平成25年度(平成26年3月31日)**

デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは7,298百万円であり、全て自己保有しております。

## 8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
代理店手数料等	114,897	118,736
給与	65,366	62,635

(注)事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

**平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)**

当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,908百万円)として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	南相馬市等全2箇所	5	49	54
遊休不動産	土地及び建物	福島市等全23箇所	2,154	699	2,854
計			2,159	748	2,908

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

### 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,677百万円)として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
遊休不動産	土地及び建物	岡山市等全37箇所	2,434	1,242	3,677

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

### 3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
合併関連費用	4,448	7,842
希望退職の募集に伴う特別加算金等	6,979	6,031
現地法令に基づいた子会社解散に伴う損失見込額	2,857	—

## 9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	152,211	53,583
組替調整額	△31,726	△56,334
税効果調整前	120,484	△2,751
税効果額	△34,075	1,334
その他有価証券評価差額金	86,409	△1,416
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,256	141
組替調整額	△1,429	△1,460
税効果調整前	2,827	△1,318
税効果額	△834	475
繰延ヘッジ損益	1,993	△843
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,799	2,845
組替調整額	2,857	—
税効果調整前	4,656	2,845
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,656	2,845
その他の包括利益合計	93,058	586

## 10 連結株主資本等変動計算書関係

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	752,453	—	—	752,453
合計	752,453	—	—	752,453

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 取締役会	普通株式	11,240百万円	14.93円	—	平成25年3月31日

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	752,453	—	—	752,453
合計	752,453	—	—	752,453

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	9,225百万円	12.25円	—	平成26年3月31日

## 11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
現金及び預貯金	147,561	153,721
コールローン	10,000	15,000
有価証券	1,632,254	1,649,739
預入期間が3か月を超える預貯金	△28,371	△19,404
現金同等物以外の有価証券	△1,621,254	△1,647,939
現金及び現金同等物	140,190	151,116

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 12 リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
取得価額相当額		656	4	—	—	—
減価償却累計額相当額		623	4	—	—	—
減損損失累計額相当額		—	—	—	—	—
期末残高相当額		33	0	—	—	—
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		32	0	—	—	—
1年超		0	—	—	—	—
合計		33	0	—	—	—
支払リース料		215	32	0	—	—
減価償却費相当額		215	32	0	—	—

(注) 1. 取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

3. リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		188	558	—	—	52
1年超		188	277	—	—	68
合計		376	836	—	—	121

## 13 退職給付関係

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。

国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△70,699
ロ. 年金資産	42,315
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△28,383
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,047
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△842
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△24,179
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△24,179

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
イ. 勤務費用	1,719 <sup>(注1)</sup>
ロ. 利息費用	1,219
ハ. 期待運用収益	△393
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△210
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	758
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,093
チ. その他	2,305 <sup>(注2)</sup>
計	5,399

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金6,811百万円をその他特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準・ポイント基準
ロ. 割引率	0.8%
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~ 1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

## 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。

国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	70,699
勤務費用	1,801
利息費用	564
数理計算上の差異の発生額	△123
退職給付の支払額	△5,594
退職給付債務の期末残高	67,347

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
年金資産の期首残高	42,315
期待運用収益	366
数理計算上の差異の発生額	2,377
事業主からの拠出額	249
退職給付の支払額	△2,068
年金資産の期末残高	43,239

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	63,720
年金資産	△43,239
	20,481
非積立型制度の退職給付債務	3,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,107
退職給付に係る負債	24,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,107

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
勤務費用	1,801
利息費用	564
期待運用収益	△366
数理計算上の差異の費用処理額	556
過去勤務費用の費用処理額	△210
確定給付制度に係る退職給付費用	2,345

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金5,917百万円をその他特別損失に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
未認識過去勤務費用	△632
未認識数理計算上の差異	1,990
合計	1,358

## (6) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
株式	40
債券	20
共同運用資産	24
生命保険一般勘定	9
現金及び預金	7
その他	1
合計	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%~1.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,162百万円であります。

## 14 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金		75,905	64,215
税務上の繰越欠損金		10,790	17,425
支払備金		15,651	15,861
有価証券評価損		13,672	9,449
ソフトウェア		7,799	7,986
退職給付引当金		7,543	—
退職給付に係る負債		—	7,401
その他		21,923	19,011
繰延税金資産小計		153,286	141,352
評価性引当額		△24,941	△19,354
繰延税金資産合計		128,344	121,997
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△97,281	△95,946
その他		△5,670	△5,142
繰延税金負債合計		△102,951	△101,089
繰延税金資産の純額		25,392	20,908



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		33.2	33.2
(調整)			
評価性引当額の増減		0.1	△17.1
税率変更による影響		1.1	13.6
受取配当等の益金不算入額		△4.8	△7.9
交際費等の損金不算入額		0.9	1.3
住民税均等割等		0.7	0.9
その他		0.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.3	25.6

## 15 セグメント情報等

### (セグメント情報)

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (関連情報)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	88,138	14,634	50,585	334,962	85,436	80,462	654,219

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	100,008	16,776	50,490	338,983	92,616	85,557	684,433

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はありません。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(連結決算セグメント情報)

該当事項はありません。

## 16 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 17 1株当たり情報

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額		584円65銭	599円63銭
1株当たり当期純利益金額		42円33銭	27円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益金額	31,855	20,896
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	31,855	20,896
普通株式の期中平均株式数	752,453千株	752,453千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	440,291	451,195
純資産の部の合計額から控除する金額	362	—
(うち少数株主持分)	(362)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	439,928	451,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	752,453千株	752,453千株

## 18 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 19 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 20 リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	41	26	16	179	46
延滞債権額	1,191	1,153	1,186	856	319
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	566	286	250	209	69
合計	1,799	1,467	1,452	1,245	435

(注) 各債権の意義は「経理の概況 2. 資産・負債の明細 14リスク管理債権」をご参照ください。

## 2. 有価証券等の情報

### 1 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは損害保険事業を中心に事業を行っており、保険金や満期返戻金等の支払いに備えるため、短期資金及び市場性のある金融商品を一定量保有し、流動性を確保しているほか、効率的な資産運用及び収益の拡大を図ることを基本方針としております。デリバティブ取引については、これらの資産運用等における金利、為替、価格の変動や長期の保険負債等にかかる金利の変動に伴う市場リスクの軽減を主目的として実施し、また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、これらは、市場リスク及び信用リスクを内包しているほか、巨大災害の発生、保険契約の解約急増などによる資金繰りの悪化や市場の混乱等によって不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされる流動性リスクも内包しております。

取引先企業等に対して行っている長期貸付については、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。デリバティブ取引は、通貨関連(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等)、金利関連(金利スワップ等)、債券関連(債券先物取引、債券オプション取引等)、株式関連(株価指数先物・オプション取引、個別株オプション取引等)、その他(クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等)の取引を利用しており、これらも主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。

なお、市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性がありますが、当社グループは主として保有資産のリスクをヘッジする目的でデリバティブを利用することにより、当該市場リスクを効果的に軽減しております。また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性がありますが、高格付けの発行体・取引先を選別することで、信用リスクの回避を図っております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、金融商品取引に関し取引種類ごとの決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、取引の執行部門と事務・リスクの管理部門を組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。

また、当社における金融商品取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については、定期的に経営陣に報告しております。

国内外連結子会社における金融商品取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、定期的に運用状況の報告を受けております。

個別のリスクに対しては、以下のように管理しております。

## ① 市場リスクの管理

市場リスクを有する資産については、残高や含み損益の状況、各種市場環境の変化に対する価格変化(感応度)をモニタリング管理するほか、VaR(バリュー・アット・リスク)を計測して市場リスク量の把握を行うとともに、ポートフォリオの損失限度額や分野別の投資限度額を設けて管理しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。これを補うためにストレス・テストを実施しており、蓋然性のある事象(ストレス・シナリオ)が発生した場合の影響についても検証しております。さらに、当社経営体力を踏まえ、市場リスクと信用リスクを統合した資産運用リスク量に対して許容限度を設けて、資本とリスク量を比較することにより管理しております。

## ② 信用リスクの管理

当社では、信用リスクの統一的な評価指標として社内格付(与信先を信用リスクの程度に応じて区分し、ポートフォリオのリスク管理や投融資判断に利用)を設けて管理を行っております。

個別案件については厳格な審査を行うとともに、社内格付ごとの信用度に見合う適正な収益を確保するよう努めております。また、特定の企業や企業グループに、貸付金・有価証券・預金などの与信が集中し巨額の損失を被ることのないよう、社内格付ごとに与信限度額を設けて管理しております。

さらに、信用リスクのVaRを月次で計測し、ポートフォリオ全体のリスク量の把握を行っております。

## ③ 流動性リスクの管理

当社はALM(資産負債総合管理)によって将来の資金流入を試算して資金繰りを管理するほか、巨大災害発生に伴う保険金支払や積立保険の解約増加などに備え、常に維持すべき流動性資産の最低限度額を設けて管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項に係る補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、デリバティブ取引の契約額又は想定元本額を指し、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

また、収益の獲得以外の目的で利用しているデリバティブ取引については、主として市場リスクの軽減を目的として利用しているため、デリバティブ取引単独の「評価損益」のみならず、現物資産の価格変動と合わせてデリバティブ取引の効果を判断する必要があります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	147,561	147,561	—
(2) コールローン	10,000	10,000	—
(3) 買入金銭債権	426	426	—
(4) 金銭の信託	38,783	38,783	—
(5) 有価証券 その他有価証券	1,552,688	1,552,688	—
(6) 貸付金 貸倒引当金(※1)	188,452 △279		
	188,172	189,774	1,602
資産計	1,937,632	1,939,234	1,602
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,605	10,605	—
デリバティブ取引計	10,609	10,609	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	153,721	153,721	—
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	368	368	—
(4) 金銭の信託	26,811	26,811	—
(5) 有価証券 其他有価証券	1,595,010	1,595,010	—
(6) 貸付金 貸倒引当金(※1)	157,267 △64		
	157,203	158,311	1,108
資産計	1,948,115	1,949,224	1,108
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,430	7,430	—
デリバティブ取引計	7,430	7,430	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預貯金

預貯金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 金銭の信託

公社債は日本証券業協会の公表する価格、情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、業界団体等が公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格、為替予約は期末日の先物為替相場等によっております。

## (5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格及び取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

## (6) 貸付金

貸付金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としております。

## デリバティブ取引

為替予約取引は期末日の先物為替相場によっております。

金利スワップ取引は期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
株式	53,709	45,510
外国証券	17,014	3,176
その他の証券	8,841	6,041
合計	79,565	54,728

株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

外国証券は市場価格のない非上場株式を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産及び市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	145,885	1,599	—	—
コールローン	10,000	—	—	—
買入金銭債権	71	365	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	50,742	84,231	77,195	139,092
地方債	7,057	13,796	1,180	4,700
社債	50,953	125,464	29,357	31,659
外国証券	18,067	98,864	130,391	5,293
その他	11,000	—	—	—
貸付金(※)	60,466	74,799	28,726	23,524
合計	354,242	399,122	266,850	204,270

※貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない936百万円は含めておりません。

## 平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	151,651	260	1,736	—
コールローン	15,000	—	—	—
買入金銭債権	2	365	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	15,327	140,400	90,050	131,864
地方債	6,878	7,398	700	4,700
社債	42,711	98,543	35,457	30,645
外国証券	24,464	131,107	197,055	13,797
その他	100	—	—	—
貸付金(※)	36,069	68,508	28,551	23,838
合計	292,205	446,585	353,550	204,845

※貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない299百万円は含めておりません。

## 2 有価証券関係

### 1. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度 (平成25年3月31日)			平成25年度 (平成26年3月31日)			
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	632,947	604,983	27,963	601,718	578,758	22,959
	株式	516,103	242,066	274,036	498,130	221,484	276,646
	外国証券	270,847	232,091	38,755	342,802	300,269	42,533
	その他	11,181	6,475	4,705	2	2	0
	小計	1,431,079	1,085,617	345,461	1,442,654	1,100,515	342,138
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	17,325	17,522	△197	33,424	33,463	△38
	株式	12,335	13,267	△931	15,121	16,826	△1,704
	外国証券	81,020	87,056	△6,035	103,713	107,931	△4,218
	その他	17,514	17,525	△11	6,825	6,825	△0
	小計	128,195	135,371	△7,176	159,084	165,046	△5,961
合計	1,559,275	1,220,989	338,285	1,601,739	1,265,562	336,177	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

### 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	237,201	6,063	362	48,307	1,539	140
株式	54,883	26,778	543	73,987	46,249	176
外国証券	129,817	5,758	4,175	87,417	6,701	5,376
その他	1,408	137	—	16,929	5,904	1
合計	423,311	38,738	5,082	226,642	60,394	5,695

(注) 平成24年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を含めております。

### 3. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,120百万円(うち、株式784百万円、公社債335百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて375百万円(うち、株式355百万円、その他20百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について100百万円(うち、外国証券97百万円、株式2百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて25百万円(うち、株式25百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。



### 3 金銭の信託関係

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	977	△515

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	平成24年度 (平成25年3月31日)			平成25年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	50	50	—	50	50	—

### 4 デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

その他

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	平成24年度 (平成25年3月31日)				平成25年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ 取引 売建	6,000	—	3	3	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	平成24年度 (平成25年3月31日)			平成25年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等	契約額等 のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等 のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券						
	米ドル		51,317	—	716	99,795	—	△667
	加ドル		5,882	—	△16	14,947	—	171
	豪ドル		10,272	—	△77	18,229	—	△812
	ユーロ		22,144	—	△1,217	35,961	—	△1,021
	英ポンド		14,772	—	53	7,115	—	△66
	合計		—	—	△541	—	—	△2,397

(注) 時価の算定方法

期末日の先物為替相場によっております。

## (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	平成24年度 (平成25年3月31日)			平成25年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,146	83,000	83,000	9,827
合計			—	—	11,146	—	—	9,827

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

## 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表及び連結財務諸表の適正性、並びに財務諸表及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社取締役社長が確認しています。

# コーポレート・データ

歴史・沿革	266
株式・株主の状況	268
損保ジャパン／日本興亜損保の組織	272
国内ネットワーク	274
海外ネットワーク	276
役員の状況	280
従業員の状況	302
設備の状況	304
主要グループ事業の状況	308
国内拠点一覧	312

## 歴史・沿革

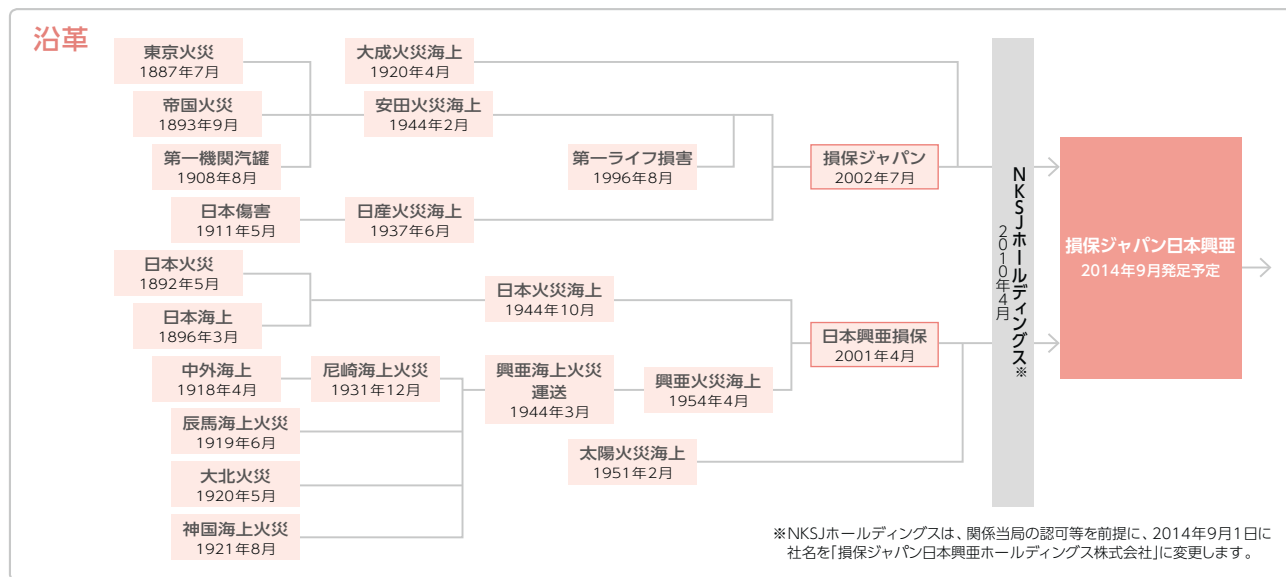
## 年表 [損害保険ジャパン]

2002年	7月	安田火災海上保険(株)と日産火災海上保険(株)が合併し、(株)損害保険ジャパンとなる	2010年	3月	ロシア保険会社ロスノ社(OJSC IC ROSNO)と業務提携
	8月	金融庁から業務改善命令を受ける		3月	中国における現地法人「日本財産保険系統(大連)有限公司(損保ジャパン・システムソリューション大連)」営業開始
	12月	大成火災海上保険(株)と合併		4月	日本興亜損害保険(株)と経営統合し、共同持株会社NKSJホールディングス(株)を設立
2003年	4月	セゾン自動車火災保険(株)に出資	4月	(株)損保ジャパン調査サービスを吸収合併	
	7月	中国に大連支店開設	5月	シンガポール損害保険会社テネット社(Tenet Insurance)の全株式取得による連結子会社化	
	9月	損保ジャパン・シグナ証券(株)(現 損保ジャパンDC証券(株))を100%子会社化	5月	NKSJホールディングス(株)の中期経営計画を発表	
2004年	4月	日立キャピタル損害保険(株)に出資	6月	日本財産保険(中国)有限公司の江蘇支店設立認可取得(7月開設)	
	6月	日本損害保険協会会長会社となる	11月	トルコ損害保険会社フィバ シゴルタ社(Fiba Sigorta)の株式取得による連結子会社化	
	10月	中国において中国平安人寿保险股份有限公司と提携	12月	日本財産保険(中国)有限公司の上海銀行への損害保険代理店業務委託	
	12月	中国人保控股公司(PICC Holding Company)が設立する合併保険ブローカーに出資	2011年	6月	マレーシア損害保険会社ベルジャヤ・ソンポ社(Berjaya Sampo Insurance)の株式追加取得による連結子会社化
2005年	4月	中国における現地法人設立認可を取得(日系損害保険会社初)		9月	NKSJホールディングス(株)の中期経営計画の見直しを発表
	6月	中国における現地法人「日本財産保険(中国)有限公司」を設立(7月から営業開始)		10月	損保ジャパンひまわり生命保険(株)と日本興亜生命保険(株)が合併し、NKSJひまわり生命保険(株)となる
	7月	(株)損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーを吸収合併		12月	日本財産保険(中国)有限公司の北京支店設立認可取得(2012年1月開設)
7月	中国太平洋財産保険とリスクマネジメント分野で技術提携	2012年		3月	日本興亜損害保険(株)と「合併基本合意書」を締結 新会社名を「損害保険ジャパン日本興亜(株)」に決定
10月	(株)ヘルスケア・フロンティア・ジャパン設立((株)損保ジャパン・ライフサポートが母体)			9月	(株)シグダーを関連会社化し、介護サービス事業へ参入
11月	金融庁から業務改善命令を受ける		11月	NKSJホールディングス(株)の中期経営計画の見直しを発表	
2006年	1月	中国において陽光財産保険股份有限公司と提携	2013年	1月	北米統括会社(Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.)を設立
	5月	金融庁から業務の一部停止命令および業務改善命令を受ける		3月	日本興亜損害保険(株)との合併期日の決定
	9月	損保ジャパン再生プラン(修正版:新中期経営計画)を策定		4月	日本興亜損害保険(株)との合併前の一体化運営(「実質合併」体制)スタート
	9月	中国において渤海財産保険股份有限公司と提携	6月	ブラジル保険会社マリチマ社(Maritima Seguros S.A.)の株式追加取得による連結子会社化	
2007年	1月	インドにおける現地法人(Universal Sompo General Insurance Company Limited)設立(2008年2月営業開始)	2014年	2月	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険(株)の第一生命保険(株)への株式譲渡を発表
	2月	マレーシアにおける現地法人(Berjaya Sompo Insurance Berhad)に出資		5月	英国ロイズ保険会社 キャンピウス社(Canopus Group Limited)の株式取得による子会社化
	4月	(株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス設立		6月	日本損害保険協会会長会社となる
	4月	(株)損保ジャパン人財開発設立	2009年	1月	(株)全国訪問健康指導協会の全株式取得
	4月	中国物流購買联合会と業務提携		2月	日本財産保険(中国)有限公司の広東支店設立認可取得(3月開設)
9月	日本財産保険(中国)有限公司の上海支店設立認可取得(10月開設)	3月	日本興亜損害保険(株)と共同持株会社設立による経営統合に向けて合意		
2008年	4月	第一生命保険(相)との提携強化に合意	6月	日本損害保険協会会長会社となる	
	9月	シンガポールにアジア地域統括会社(Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.)を設立	7月	ブラジル保険会社マリチマ社(Maritima Seguros S.A.)への出資	
	9月	第一生命保険(相)と相互に子会社へ出資(当社から第一フロンティア生命保険(株)へ、第一生命保険(相)から損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険(株)へ出資)	7月	セゾン自動車火災保険(株)の株式追加取得による連結子会社化	

## 年表 [日本興亜損害保険]

2001年	4月	日本火災海上保険(株)と興亜火災海上保険(株)が合併し、日本興亜損害保険(株)となる
	4月	日本火災パートナー生命保険(株)と興亜火災まごころ生命保険(株)が合併し、日本興亜生命保険(株)となる
	4月	中期経営計画「TRY it」をスタート
	8月	太陽生命保険(相)との業務提携および太陽火災海上保険(株)との合併を発表
2002年	3月	明治生命保険(相)他3社との共同出資による介護・健康・医療分野の総合コンサルティング会社「ウェルネスケア・ネットワーク株式会社」設立
	4月	太陽火災海上保険(株)と合併
	7月	NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited をロンドンに設立
2003年	6月	日本損害保険協会会長会社となる
	8月	中国において、アメリカン・インターナショナル・アンダーライタース・グレーターチャイナ(AIG:アメリカン・インターナショナル・グループの損害保険部門)と業務提携
	11月	金融庁から業務改善命令を受ける
2004年	4月	中期経営計画「from ZERO」をスタート
	7月	安田ライフダイレクト損害保険(株)(現そんぽ24損害保険(株))を子会社化
2005年	3月	双日投資顧問(株)の全株式を取得
	4月	双日投資顧問(株)をゼスト・アセットマネジメント(株)に社名変更
	11月	金融庁から業務改善命令を受ける
2006年	4月	中期経営計画『KAKUSHIN(革新・核心・確信)』をスタート
	4月	ベトナム保険会社バオベト社と業務提携
	5月	ロシア保険会社インゴストラフ社と業務提携
2007年	2月	アラブ首長国連邦保険会社アブダビ・ナショナル・インシュアランス社と業務提携
	3月	金融庁から業務改善命令を受ける
2008年	6月	日本損害保険協会会長会社となる
	7月	中国・広東省深圳市で現地法人設立認可を取得

2009年	3月	(株)損害保険ジャパンと共同持株会社設立による経営統合に向けて合意
	3月	タイ損害保険会社ナワキ社の株式を取得し筆頭株主となる
	4月	中期経営計画をスタート
	8月	中国における現地法人「日本興亜財産保険(中国)有限責任公司」を開業
	10月	金融庁から業務改善命令を受ける。
2010年	4月	(株)損害保険ジャパンと経営統合し、共同持株会社NKSJホールディングス(株)を設立
	4月	NKSJグループの発足に伴い、中期経営計画に代わり、NKSJグループ・日本興亜保険グループ中期ビジョンがスタート
	5月	NKSJホールディングス(株)の中期経営計画を発表
	6月	ロシア保険会社ロスノ社(OJSC IC ROSNO)と業務提携
2011年	1月	インドネシア損害保険関連会社プルマタ・ニッポンコウア社を子会社化
	9月	NKSJホールディングス(株)の中期経営計画の見直しを発表
	10月	損保ジャパンひまわり生命保険(株)と日本興亜生命保険(株)が合併し、NKSJひまわり生命保険(株)となる
	10月	オランダ保険代理店ナテウス・ネーデルランド社を子会社化
2012年	3月	日本興亜財産保険(中国)有限責任公司の山東支店設立認可取得(11月開設)
	3月	(株)損害保険ジャパンと「合併基本合意書」を締結新会社名を「損害保険ジャパン日本興亜(株)」に決定
	10月	フランス保険会社マルタン・アンド・ブラール社を子会社化
	11月	NKSJホールディングス(株)の中期経営計画の見直しを発表
2013年	3月	(株)損害保険ジャパンとの合併期日の決定
	4月	(株)損害保険ジャパンとの合併前の一体化運営(「実質合併」体制)スタート
	6月	日本損害保険協会会長会社となる



# 株式・株主の状況

## 損保ジャパン

### 基本事項

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内に開催します。
株主名簿管理人	なし
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.sompo-japan.co.jp/">http://www.sompo-japan.co.jp/</a> ) (2014年9月1日以降 <a href="http://www.sjnk.co.jp/">http://www.sjnk.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	なし

### 株主総会議案等

#### 臨時株主総会 (決議日:平成26年3月28日)

##### 決議事項

議案 取締役2名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

#### 第71回定時株主総会 (決議日:平成26年6月19日)

##### 報告事項

- 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
事業報告の内容報告および計算書類の内容報告の件
- 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
連結計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

上記について報告いたしました。

##### 決議事項

- 第1号議案 当社と日本興亜損害保険株式会社との合併契約承認の件
- 第2号議案 資本準備金の額の増加および利益準備金の額の減少の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役11名選任の件
- 第5号議案 監査役2名選任の件
- 第6号議案 合併に伴う取締役4名選任の件
- 第7号議案 合併に伴う監査役1名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

## 株式の状況

(2014年3月31日現在)

## 1 株式の総数

種類	発行可能株式総数	発行済株式総数
普通株式	2,000,000,000株	984,055,299株

## 2 株主

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NKSJ ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055千株	100.00

## 資本金の推移

(単位:千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2002年4月1日	3,000,000	61,421,068	第一ライフ損害保険株式会社との合併
2002年7月1日	8,578,931	70,000,000	日産火災海上保険株式会社との合併

## 最近の新株発行

種類	発行年月日	発行総額	発行株式数	摘要
普通株式	2002年4月1日	1,275百万円	8,000千株	第一ライフ損害保険株式会社との合併 (合併比率1:0.16に伴う同社株主への割当)
普通株式	2002年7月1日	634百万円	91,509千株	日産火災海上保険株式会社との合併 (合併比率1:0.36に伴う同社株主への割当)

(注) 転換社債の転換、新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものを除きます。

## 最近の社債発行

銘柄(発行年月日)	発行総額	発行の内容
株式会社損害保険ジャパン 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債 (2009年5月27日)	128,000百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利率               <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定利率 2014年5月27日以前</li> <li>・変動利率 2014年5月28日以降</li> </ul> </li> <li>■ 償還期限 2069年5月27日(発行日から60年経過後)</li> <li>■ 資金使途 実質的な自己資本の増強により、財務基盤の強化を図るため</li> <li>■ 発行方法 日本国内における適格機関投資家限定私募</li> </ul>
2073年満期米ドル建劣後特約付社債 (利払繰延条項付) (2013年3月28日)	14億米ドル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利率               <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定利率 2013年3月28日(同日を含む)から 2023年3月28日(同日を含めない)まで</li> <li>・変動利率 2023年3月28日以降(同日を含む)</li> </ul> </li> <li>■ 償還期限 2073年3月28日(発行日から60年経過後)</li> <li>■ 資金使途 中期的な実質自己資本を強化し、財務健全性確保と、グローバルな社債発行市場へのアクセスを図るため</li> <li>■ 発行方法 欧州、アジアおよび米国をはじめとする海外市場における募集</li> </ul>

(注) 株式会社損害保険ジャパン第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債は、2014年5月27日に全額繰上償還しました。

## 日本興亜損保

### 基本事項

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内に開催します。
株主名簿管理人	なし
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.nipponkoa.co.jp/">http://www.nipponkoa.co.jp/</a> ) (2014年9月1日以降 <a href="http://www.sjnk.co.jp/">http://www.sjnk.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	なし

### 株主総会議案等

#### 臨時株主総会 (決議日:平成26年3月28日)

##### 決議事項

議案 取締役2名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

#### 第70回定時株主総会 (決議日:平成26年6月19日)

##### 報告事項

- 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
事業報告の内容報告および計算書類の内容報告の件
- 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
連結計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

上記について報告いたしました。

##### 決議事項

- 第1号議案 当社と株式会社損害保険ジャパンとの合併契約承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役7名選任の件
- 第4号議案 監査役4名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。



## 株式の状況

(2014年3月31日現在)

### 1 株式の総数

種類	発行可能株式総数	発行済株式総数
普通株式	1,500,000,000株	752,453,310株

### 2 株主

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NKSJ ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	752,453千株	100.00

## 資本金の推移

(単位:千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年4月2日	—	91,249,175	日本火災海上保険株式会社と興亜火災海上保険株式会社との合併

## 最近の新株発行

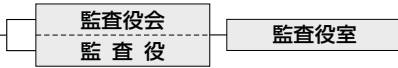
種類	発行年月日	発行総額	発行株式数	摘要
普通株式	2002年4月1日	—	5,586千株	太陽火災海上保険株式会社との合併

## 最近の社債発行

該当事項はありません。

# 損保ジャパン/日本興亜損保の組織 (2014年7月1日現在)





保険計理人

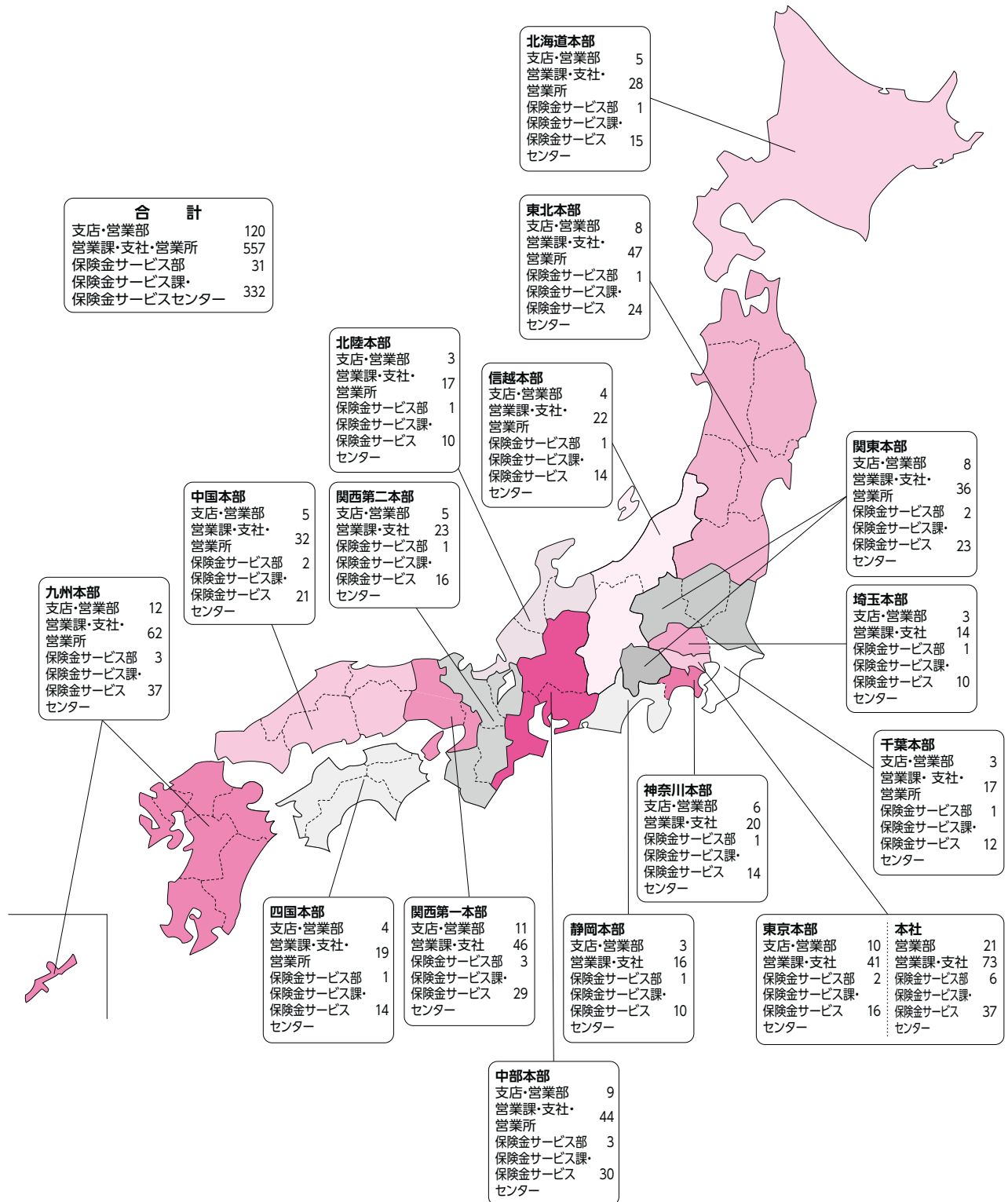


# 国内ネットワーク (2014年7月1日現在)

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年9月1日の合併に先立ち、2014年4月から両社の組織を一本化しています。また、経営体制・部長・課支社長の一本化を図ることで、合併に向けて準備を行っています。

両社は、本社を東京に置き、全国に120の支店・営業部、31の保険金サービス部を設置しています。また、各支店・営業部・保険金サービス部を統括し、地域の実情に即したサービス体制を充実させる目的で、全国に16の地区本部を設置しています。各支店・営業部・保険金サービス部の傘下には、557の営業課・支社・営業所、332の保険金サービス課・保険金サービスセンターを配し、迅速かつ的確なサービス提供に向けて万全の体制を整えています。

## 国内店舗



## 国内店舗一覧

<b>本 社</b>
物流開発部
航空宇宙保険部
ブローカー営業室
医療・福祉開発部
自動車開発第一部
自動車開発第二部
自動車開発推進部
金融法人第一部
金融法人第二部
企業営業第一部
企業営業第二部
企業営業第三部
企業営業第四部
企業営業第五部
企業営業第六部
企業営業第七部
企業営業第八部
船舶営業部
西日本船舶営業部
営業開発部
団体・公務開発部
佐賀コールセンター室
札幌コールセンター室
秋田コールセンター室
お客さま事故サポート室
本店企業保険金サービス部
海上保険金サービス室
本店自動車保険金サービス部
火災新種専門保険金サービス部
医療保険金サービス部
<b>東京本部</b>
東京保険金サービス第一部
東京保険金サービス第二部
本店自動車営業第一部
本店自動車営業第二部
本店自動車営業第三部
東京公務開発部
SS営業開発部
東京中央支店
東東京支店
北東京支店
南東京支店
西東京支店
<b>神奈川本部</b>
神奈川保険金サービス部
横浜ベイサイド支店
横浜自動車営業部
神奈川自動車営業部
横浜支店
横浜中央支店
神奈川支店
<b>埼玉本部</b>
埼玉保険金サービス部
埼玉自動車営業部
埼玉支店
埼玉西支店

<b>千葉本部</b>
千葉保険金サービス部
千葉自動車営業部
千葉支店
千葉西支店
<b>北海道本部</b>
北海道保険金サービス部
札幌法人営業部
札幌支店
北北海道支店
東北海道支店
南北海道支店
<b>東北本部</b>
東北保険金サービス部
仙台自動車営業部
福島自動車営業部
青森支店
岩手支店
秋田支店
仙台支店
山形支店
福島支店
<b>関東本部</b>
関東保険金サービス第一部
関東保険金サービス第二部
茨城自動車・法人営業部
茨城支店
茨城南支店
栃木自動車営業部
栃木支店
群馬自動車営業部
群馬支店
山梨支店
<b>静岡本部</b>
静岡保険金サービス部
静岡自動車営業部
静岡支店
浜松支店
<b>中部本部</b>
中部保険金サービス第一部
中部保険金サービス第二部
中部保険金サービス第三部
愛知自動車営業第一部
愛知自動車営業第二部
名古屋企業営業部
名古屋北支店
名古屋南支店
愛知東支店
岐阜支店
岐阜中央支店
三重支店
<b>信越本部</b>
信越保険金サービス部
新潟自動車営業部
新潟支店
長野自動車営業部
長野支店

<b>北陸本部</b>
北陸保険金サービス部
金沢支店
富山支店
福井支店
<b>関西第一本部</b>
大阪保険金サービス第一部
大阪保険金サービス第二部
兵庫保険金サービス部
大阪自動車営業第一部
大阪自動車営業第二部
神戸自動車営業部
大阪企業営業第一部
大阪企業営業第二部
大阪金融公務部
大阪北支店
大阪支店
大阪南支店
神戸支店
兵庫支店
<b>関西第二本部</b>
関西保険金サービス部
京都企業営業部
京都支店
滋賀支店
奈良支店
和歌山支店
<b>中国本部</b>
中国保険金サービス第一部
中国保険金サービス第二部
広島自動車営業部
広島支店
山陰支店
山口支店
岡山支店
<b>四国本部</b>
四国保険金サービス部
高松支店
徳島支店
愛媛支店
高知支店
<b>九州本部</b>
九州保険金サービス第一部
九州保険金サービス第二部
九州保険金サービス第三部
九州自動車営業部
福岡支店
福岡中央支店
北九州支店
久留米支店
佐賀支店
長崎支店
熊本支店
大分支店
宮崎支店
鹿児島支店
沖縄支店

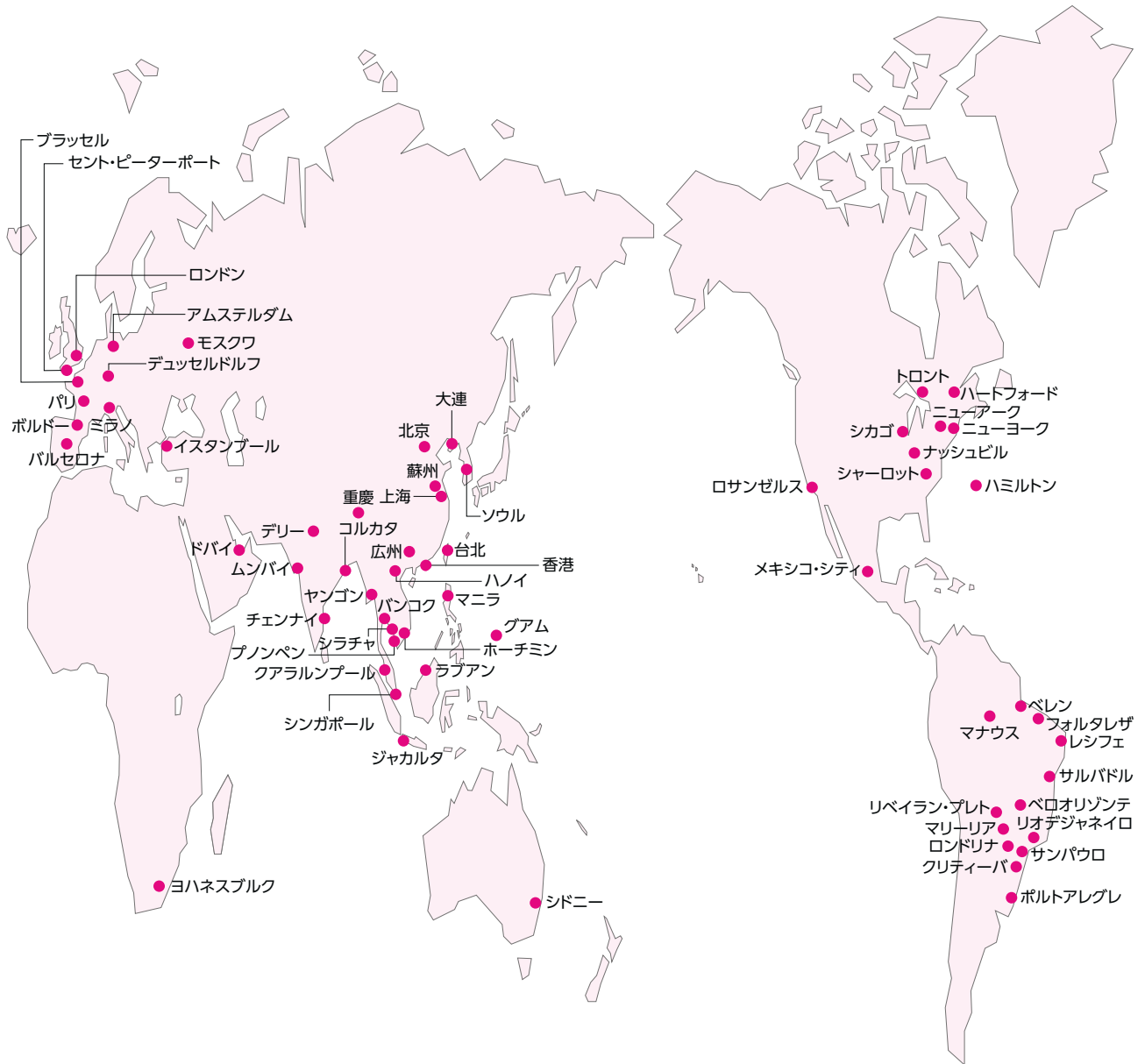
# 海外ネットワーク (2014年7月1日現在)

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、欧州、中東、北米、中南米、アジア、オセアニア、アフリカの32か国・地域、231都市をカバーするネットワークを整備しています。

現在、約6,700名\*のスタッフにより、保険引受業務のほか、事故対応、リスクエンジニアリングなどのサービスを提供しています。

※2014年4月1日現在

## 海外主要ネットワーク



〈損保ジャパン／日本興亜損保〉

	所在地	進出形態	社名(所在都市名)
欧州	イギリス	支店 駐在員事務所 現地法人	(ロンドン) (ロンドン) Sompo Japan Claim Services (Europe) Limited (ロンドン) Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (ロンドン) Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited (ロンドン) NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited (ロンドン) NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited (ロンドン)
	ガーンジー	現地法人	Canopus Group Limited (セント・ピーターポート) Ark Re Limited (セント・ピーターポート)
	ドイツ	駐在員事務所 現地法人	(デュッセルドルフ) Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (デュッセルドルフ) NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited (デュッセルドルフ)
	ベルギー	駐在員事務所 現地法人	(ブリュッセル) Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (ブリュッセル) NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited (ブリュッセル)
	オランダ	現地法人	Sompo Japan Nipponkoa Nederland Besloten Vennootschap (アムステルダム) NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited (アムステルダム)
	フランス	駐在員事務所 現地法人	(パリ) Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (パリ) Sompo Japan Nipponkoa Martin & Boulart SAS (ボルドー) NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited (パリ)
	イタリア	現地法人	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (ミラノ)
	スペイン	現地法人	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (バルセロナ)
	スイス	支店 現地法人 現地代理店	(チューリッヒ) Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance (Switzerland) AG (チューリッヒ) Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance (Switzerland) AG (チューリッヒ)
	ロシア	駐在員事務所 業務提携	(モスクワ) OJSC IC Allianz NKSJ Division (モスクワ)
中東	アラブ首長国連邦	駐在員事務所	(ドバイ)
	トルコ	現地法人	Sompo Japan Sigorta A.S. (イスタンブール、他8都市)
北米	アメリカ合衆国	支店 駐在員事務所 現地法人  現地代理店	(グアム) (ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス) Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.(ニューアーク) Sompo Japan Insurance Company of America (ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、 ナッシュビル) Sompo Japan Fire & Marine Insurance Company of America (ニューヨーク) Bracken Hill Specialty Insurance Company, Inc. (シカゴ) Sompo Japan Nipponkoa America Insurance Services, LLC. (ニューヨーク、 シャーロット、ロサンゼルス、シカゴ、ナッシュビル) NIPPONKOA Management Corporation (ニューヨーク、ハートフォード、シカゴ、 ロサンゼルス) The Travelers Marine Corporation (ハートフォード) Nanbo Guam Limited (グアム)
	カナダ	支店 駐在員事務所 現地代理店	(トロント) (トロント) ACE INA Insurance (トロント)
中南米	バミューダ	現地法人	Eterna Insurance Company Limited (ハミルトン)
	ブラジル	現地法人	Yasuda Seguros S.A. (サンパウロ、リオデジャネイロ、クリチーバ、ベレン、 マナウス、マリーリア、ポルトアレグレ、ロンドリナ、レシフェ、サルバドル、ペロオリゾンテ、 リベラン・プレト、フォルタレザ) Maritima Seguros S.A. (サンパウロ、他44都市) Maritima Saude Seguros S.A. (サンパウロ、他21都市) Sompo Japan Nipponkoa do Brasil Ltda (サンパウロ) Vistomar Servicos de Vistoria Ltda (サンパウロ)
	メキシコ	現地法人	Sompo Japan Nipponkoa Insurance De Mexico, S.A. de C. V. (メキシコ・シティ)

	所在地	進出形態	社名(所在都市名)
アジア	中国	支店 駐在員事務所 現地法人  現地代理店	(香港) (重慶) Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.(大連、上海、広州、蘇州、北京) Sompo Japan System Solutions (Dalian) Co., Ltd(大連) Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited(香港) Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited(香港) NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited(深圳、青島) NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited(香港) Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited(香港) Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited(香港)
	台湾	駐在員事務所 現地法人	(台北) Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Taiwan) Brokers Co., Ltd.(台北)
	韓国	現地法人	Sompo Japan Nipponkoa Consulting (Korea) Inc.(ソウル)
	シンガポール	駐在員事務所 現地法人  現地代理店	(シンガポール) Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.(シンガポール) Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.(シンガポール) NIPPONKOA Management Service (Singapore) Private Limited(シンガポール) NIPPONKOA Management Service (Singapore) Private Limited(シンガポール)
	マレーシア	支店 駐在員事務所 現地法人  現地代理店	(ラブアン) (クアラルンプール) Berjaya Sompo Insurance Berhad(クアラルンプール、他21都市) Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited(クアラルンプール) Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited(クアラルンプール)
	インドネシア	駐在員事務所 現地法人	(ジャカルタ) PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia(ジャカルタ、他8都市)
	フィリピン	駐在員事務所 現地法人	(マニラ) PGA Sompo Japan Insurance Inc.(マニラ)
	タイ	駐在員事務所 現地法人	(バンコク) Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク、他4都市) Sompo Japan Nipponkoa Brokers (Thailand) Co., Ltd.(バンコク)
	ベトナム	駐在員事務所 現地法人	(ハノイ、ホーチミン) United Insurance Company of Vietnam(ハノイ、ホーチミン、ハイフォン)
	カンボジア	駐在員事務所	(プノンペン)
	ミャンマー	駐在員事務所	(ヤンゴン)
	インド	駐在員事務所 現地法人	(ムンバイ) Universal Sompo General Insurance Company Limited(ムンバイ、デリー、 コルカタ、チェンナイ、他62都市)
	オセアニア	支店 駐在員事務所 現地代理店	(シドニー) (シドニー) Allianz Australia Insurance Limited(シドニー)
	アフリカ	南アフリカ	駐在員事務所





# 役員の状況

(2014年7月1日現在)

## 損保ジャパン

### 取締役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴	業務担当
代表取締役社長 社長執行役員	さくらだ けんご 櫻田 謙悟 (昭和31年2月11日生)	昭和53年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成17年 7月 執行役員金融法人部長 平成19年 4月 常務執行役員 平成19年 6月 取締役常務執行役員 平成22年 4月 NKSJホールディングス株式会社取締役常務執行役員 平成22年 7月 代表取締役社長社長執行役員(現職) NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員 平成23年 6月 NKSJホールディングス株式会社取締役 平成24年 4月 同社代表取締役社長社長執行役員(現職)	総括
代表取締役 副社長執行役員	たかはし かおる 高橋 薫 (昭和31年5月13日生)	昭和54年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成20年 4月 執行役員人事部長 平成22年 4月 常務執行役員 平成22年 6月 取締役常務執行役員 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社取締役 平成24年 4月 代表取締役副社長執行役員(現職) 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社副社長執行役員(現職)	社長補佐、お客さまサービス品質向上部、お客さま相談室、コンプライアンス部、販売制度室、(地区)コンプライアンス部*、コールセンター統括部、お客さま事故サポート室、佐賀コールセンター室、札幌コールセンター室、秋田コールセンター室
代表取締役 専務執行役員	にしざわ けいじ 西澤 敬二 (昭和33年2月11日生)	昭和55年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成20年 4月 執行役員営業企画部長 平成22年 4月 常務執行役員 平成22年 6月 取締役常務執行役員 平成23年10月 取締役常務執行役員自動車業務部長 平成23年11月 取締役常務執行役員 平成24年 6月 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員(現職) 平成25年 4月 取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員(現職) 平成26年 4月 代表取締役専務執行役員(現職)	経営企画部、統合推進部、ビジネスプロセス革新部、調査部、文書法務部、経理部、会計統括部
取締役 専務執行役員	たかはし まさみ 高橋 正美 (昭和31年7月5日生)	昭和54年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成21年 4月 執行役員(休職)損保ジャパンアメリカ取締役社長 平成23年 4月 常務執行役員 平成23年 6月 取締役常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員関西第一本部長 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関西第一本部長 平成26年 4月 取締役専務執行役員(現職) 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員(現職)	営業企画部、営業推進室、金融営業推進室、代理店開発室
取締役 専務執行役員 (関西第一本部長)	きた しゅういち 北 修一 (昭和32年5月20日生)	昭和55年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成21年 4月 執行役員茨城支店長 平成23年 4月 常務執行役員四国本部長兼四国業務部長 平成25年 4月 常務執行役員四国本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員四国本部長 平成26年 4月 取締役専務執行役員関西第一本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員関西第一本部長(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
取締役 常務執行役員	はなわ まさき 埴 昌樹 (昭和33年2月16日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	グループ会社管理部、 広報部、CSR部、総務 部、運用企画部、投融 資部
		平成22年 4月	執行役員経営企画部長	
		平成23年 1月	執行役員経営企画部長兼お客さまサービス品質向上室長	
		平成23年 4月	執行役員経営企画部長	
		平成24年 4月	常務執行役員	
		平成25年 4月	日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(現職)	
		平成26年 4月	取締役常務執行役員(現職)	
取締役 常務執行役員 (東アジア部長)	えはら しげる 江原 茂 (昭和33年12月18日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	企業商品業務部、海上 保険室、保有・再保険 部、海外事業企画部、 海外経営管理部、東ア ジア部、欧州部
		平成23年 4月	執行役員企業商品業務部長	
		平成25年 4月	取締役常務執行役員	
			NKSJホールディングス株式会社執行役員	
			日本興亜損害保険株式会社常務執行役員	
		平成25年 6月	NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員(現職)	
		平成26年 4月	取締役常務執行役員東アジア部長(現職)	
			日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東アジア部長 (現職)	
取締役 常務執行役員	とくおか ひろゆき 徳岡 宏行 (昭和33年4月24日生)	昭和57年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	自動車業務部、個人商 品業務部、特約火災保 険部、事務企画部、代 理店システム推進室、 IT企画部、IT推進室
		平成23年 4月	NKSJホールディングス株式会社執行役員経営管理部長	
		平成24年 4月	当社執行役員IT企画部長	
		平成25年 4月	取締役常務執行役員(現職)	
			NKSJホールディングス株式会社執行役員(現職)	
			日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(現職)	
取締役 常務執行役員	たけもと しょういちろう 竹本 尚一郎 (昭和30年1月20日生)	昭和53年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	リスク管理部、保険数 理室
		平成23年10月	執行役員リスク管理部長	
		平成24年 6月	取締役執行役員リスク管理部長	
		平成25年 4月	取締役執行役員	
			NKSJホールディングス株式会社執行役員	
			日本興亜損害保険株式会社執行役員	
		平成25年 6月	取締役常務執行役員(現職)	
			NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員	
			日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(現職)	
		平成26年 4月	NKSJホールディングス株式会社取締役常務執行役員 (現職)	
取締役 (非常勤)	くろだ のりまさ 黒田 則正 (昭和24年7月7日生)	昭和48年 4月	株式会社富士銀行入行	
		平成13年 6月	同行執行役員本店審議役	
			株式会社みずほホールディングス出向	
		平成14年 4月	株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員	
		平成17年 4月	同行常務取締役	
		平成19年 4月	同行代表取締役副頭取	
		平成22年 4月	みずほ信託銀行株式会社 顧問	
		平成22年 6月	同行取締役会長	
			丸紅株式会社監査役(現職)	
		平成25年 4月	みずほ信託銀行株式会社常任顧問	
		平成25年 6月	当社取締役(現職)	
		平成26年 4月	みずほ信託銀行株式会社顧問(現職)	
		平成26年 6月	日本興亜損害保険株式会社取締役(現職)	

取締役(つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
取締役 (非常勤)	かわい まさのり 川合 正矩 (昭和18年9月30日生)	昭和41年 4月	日本通運株式会社入社	
		平成13年 6月	同社取締役執行役員	
		平成15年 6月	同社代表取締役副社長副社長執行役員	
		平成17年 5月	同社代表取締役社長社長執行役員	
		平成23年 6月	日本興亜損害保険株式会社取締役(現職)	
			日本通運株式会社代表取締役会長(現職)	
		平成23年 7月	朝日生命保険相互会社取締役(現職)	
		平成26年 6月	当社取締役(現職)	

(注) 取締役のうち、黒田則正氏および川合正矩氏の2氏は社外取締役です。

※ 設置している地区コンプライアンス部:

本店コンプライアンス部、東京コンプライアンス部、神奈川コンプライアンス部、埼玉コンプライアンス部、千葉コンプライアンス部、北海道コンプライアンス部、東北コンプライアンス部、関東コンプライアンス部、静岡コンプライアンス部、中部コンプライアンス部、信越コンプライアンス部、北陸コンプライアンス部、関西第一コンプライアンス部、関西第二コンプライアンス部、中国コンプライアンス部、四国コンプライアンス部、九州コンプライアンス部

## 執行役員

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
代表取締役社長 社長執行役員	さくらだ けんご 櫻田 謙悟 (昭和31年2月11日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
代表取締役 副社長執行役員	たかはし かおる 高橋 薫 (昭和31年5月13日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
副社長執行役員	いそがい たかや 磯谷 隆也 (昭和29年5月6日生)	昭和54年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	秘書部、人事部、人材開発室、保険金サービス企画部、損害調査企画室、本店企業保険金サービス部、海上保険金サービス室、本店自動車保険金サービス部、火災新種専門保険金サービス部、医療保険金サービス部
	平成20年 6月	同社執行役員人事部長		
	平成21年 8月	同社執行役員		
	平成22年 4月	同社常務執行役員		
	平成24年 6月	同社取締役常務執行役員		
	平成25年 4月	同社取締役専務執行役員 当社専務執行役員		
	平成26年 4月	日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員 (現職) 当社副社長執行役員(現職)		
	平成26年 6月	NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員(現職)		
代表取締役 専務執行役員	にしざわ けいじ 西澤 敬二 (昭和33年2月11日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
専務執行役員	やまぐち ひろゆき 山口 裕之 (昭和31年2月13日生)	昭和54年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	企業営業企画部、企画開発部、団体組織企画室、自動車産業企画部、自動車開発第一部、自動車開発第二部、自動車開発推進部、企業営業第一部、企業営業第二部
	平成19年 4月	執行役員経営企画部長		
	平成21年 4月	常務執行役員		
	平成21年 6月	取締役常務執行役員		
	平成22年 4月	NKSJホールディングス株式会社取締役常務執行役員		
	平成23年 6月	当社常務執行役員		
	平成24年 4月	常務執行役員米州部長		
	平成25年 4月	専務執行役員米州部長 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員米州部長		
	平成26年 4月	専務執行役員(現職) 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員(現職)		
専務執行役員 (九州本部長)	さの まさひろ 佐野 雅宏 (昭和31年11月4日生)	昭和54年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
	平成21年 4月	執行役員コンプライアンス部長		
	平成23年 6月	取締役常務執行役員東北本部長		
	平成25年 4月	専務執行役員九州本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員九州本部長(現職)		
取締役 専務執行役員	たかはし まさみ 高橋 正美 (昭和31年7月5日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
取締役 専務執行役員 (関西第一本部長)	きた しゅういち 北 修一 (昭和32年5月20日生)	取締役の欄をご参照ください。		
専務執行役員	とうじょう ひろし 東條 宏史 (昭和32年1月7日生)	昭和54年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	物流開発部、企業営業第五部、企業営業第七部
	平成22年 4月	同社執行役員公務部長		
	平成23年 4月	同社執行役員関越本部長兼新潟支店長 同社執行役員関越本部長		
	平成24年 4月	同社常務執行役員営業推進部長		
	平成25年 4月	同社常務執行役員 当社常務執行役員		
	平成26年 2月	日本興亜損害保険株式会社常務執行役員公務部長		
	平成26年 4月	同社専務執行役員(現職) 当社専務執行役員(現職)		

## 執行役員(つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
常務執行役員 (東京本部長)	ふくしま のぼる 福島 晃 (昭和32年10月6日生)	昭和55年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成22年 4月 執行役員新潟支店長 平成23年 4月 常務執行役員埼玉本部長兼千葉本部長 平成25年 4月 常務執行役員埼玉本部長兼千葉本部副本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員埼玉本部長兼 千葉本部副本部長 平成26年 4月 常務執行役員東京本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東京本部長(現職)	
常務執行役員	なかしま りゅうた 中島 隆太 (昭和32年11月9日生)	昭和55年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成21年 7月 執行役員長野支店長 平成23年 6月 常務執行役員(現職) 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(現職)	医療・福祉開発部、営業開発部、団体・公務開発部
常務執行役員 (信越本部長)	まつい たかし 松居 隆 (昭和32年7月30日生)	昭和55年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成22年 4月 執行役員人事部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成25年 4月 取締役常務執行役員信越本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員信越本部長(現職) 平成26年 4月 常務執行役員信越本部長(現職)	
常務執行役員 (南アジア部長)	さとう しろう 佐藤 史朗 (昭和32年12月21日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成22年 4月 執行役員札幌支店長 平成23年 4月 執行役員 平成24年 4月 常務執行役員 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 平成25年10月 常務執行役員南アジア部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員南アジア部長(現職)	南アジア部、損保ジャパンアジアホールディングス取締役社長
取締役 常務執行役員	はなわ まさき 埴 昌樹 (昭和33年2月16日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
常務執行役員 (神奈川本部長)	わたなべ さだひろ 渡邊 貞弘 (昭和32年2月10日生)	昭和56年10月	日産火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成23年 4月 執行役員茨城支店長 平成24年 4月 常務執行役員中国本部長 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員中国本部長 平成26年 4月 常務執行役員神奈川本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員神奈川本部長(現職)	
常務執行役員 (中部本部長)	たむら やすひろ 田村 康弘 (昭和33年10月24日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成23年 4月 執行役員コーポレートコミュニケーション企画部長 平成24年 4月 常務執行役員神奈川本部長 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員神奈川本部長 平成26年 4月 常務執行役員中部本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員中部本部長(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
常務執行役員 (関西第二本部長)	しげた しょうぞう 重田 昇三 (昭和32年2月6日生)	昭和55年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成22年 4月	同社執行役員神戸支店長	
		平成24年 4月	同社執行役員関西本部長	
		平成25年 4月	同社常務執行役員中部本部副本部長 当社常務執行役員中部本部副本部長	
		平成26年 4月	日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関西第二本部長(現職) 当社常務執行役員関西第二本部長(現職)	
常務執行役員 (関東本部長)	おおもり つぐや 大森 次也 (昭和31年8月17日生)	昭和54年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成23年 4月	同社執行役員 同社執行役員水戸支店長	
		平成25年 4月	同社常務執行役員関東本部長 当社常務執行役員関東本部長	
		平成26年 3月	日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関東本部長兼茨城南支店長 当社常務執行役員関東本部長兼茨城南支店長	
		平成26年 4月	日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関東本部長(現職) 当社常務執行役員関東本部長(現職)	
常務執行役員 (千葉本部長)	さた ひろし 佐田 広 (昭和31年12月25日生)	昭和55年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成23年 4月	同社執行役員千葉支店長	
		平成25年 4月	同社常務執行役員千葉本部長(現職) 当社常務執行役員千葉本部長(現職)	
常務執行役員	いとう もとき 伊藤 源記 (昭和32年6月16日生)	昭和55年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	内部監査部
		平成23年 4月	同社執行役員人事部長	
		平成24年 4月	同社執行役員首都圏本部長	
		平成25年 4月	同社常務執行役員関西第二本部長 当社常務執行役員関西第二本部長	
		平成25年12月	日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関西第二本部長兼関西第二業務部長 当社常務執行役員関西第二本部長兼関西第二業務部長	
		平成26年 4月	日本興亜損害保険株式会社取締役常務執行役員(現職) 当社常務執行役員(現職)	
常務執行役員 (休職)	えんどう あきら 遠藤 憲 (昭和32年12月10日生)	昭和55年 4月	興亜火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成23年 4月	同社執行役員(休職)	
		平成24年 4月	NKSJシステムズ株式会社代表取締役会長	
		平成25年 4月	NKSJシステムズ株式会社代表取締役社長(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(休職) 当社常務執行役員(休職)	
取締役 常務執行役員 (東アジア部長)	えはら しげる 江原 茂 (昭和33年12月18日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
取締役 常務執行役員	とくおか ひろゆき 徳岡 宏行 (昭和33年4月24日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
取締役 常務執行役員	たけもと しょういちろう 竹本 尚一朗 (昭和30年1月20日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。

執行役員(つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
常務執行役員 (東北本部長)	つかたいら しょうご 塚平 尚吾 (昭和33年8月18日生)	昭和56年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 平成24年 4月 同社執行役員九州本部長 平成25年 4月 同社執行役員九州本部副本部長 当社執行役員九州本部副本部長 平成26年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東北本部長(現職) 当社常務執行役員東北本部長(現職)	
常務執行役員 (米州本部長)	ふじくら まさと 藤倉 雅人 (昭和33年9月26日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成24年 4月 執行役員保有・再保険部長 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員保有・再保険部長 平成26年 4月 常務執行役員米州本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員米州本部長(現職)	米州部、損保ジャパン アメリカ取締役会長
常務執行役員	たみや ひろし 田宮 弘志 (昭和32年10月28日生)	昭和57年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 平成24年 4月 同社執行役員北海道本部長 平成25年 4月 当社執行役員北海道本部長 平成26年 4月 日本興亜損害保険株式会社取締役常務執行役員(現職) 当社常務執行役員(現職)	営業企画部副担当、営業 推進室副担当、金融 営業推進室副担当、代 理店開発室副担当、航 空宇宙保険部、ブロー カー営業室、企業営業 第四部、企業営業第八 部
常務執行役員	よねかわ たかし 米川 孝 (昭和33年6月5日生)	昭和57年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成24年 4月 執行役員金融法人部長 平成25年 4月 執行役員企業商品業務部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業商品業務部長 平成26年 2月 執行役員企業商品業務部長兼海上保険室長 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業商品業務部長 兼海上保険室長 平成26年 4月 常務執行役員(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(現職)	金融法人第一部、金融 法人第二部、企業営業 第三部、企業営業第六 部、船舶営業部、西日 本船舶営業部
常務執行役員 (北海道本部長)	みわ たかし 三輪 隆司 (昭和33年8月1日生)	平成 2年 8月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 平成24年 6月 同社執行役員総務部長 平成25年 2月 当社総務部長 平成25年 4月 当社執行役員総務部長 平成26年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員北海道本部長 (現職) 当社常務執行役員北海道本部長(現職)	
執行役員 (東京中央支店長)	でくち ひろやす 出口 裕康 (昭和33年9月25日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成24年 4月 執行役員コーポレートコミュニケーション企画部長 平成25年 2月 執行役員経営企画部特命部長 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員経営企画部特命部長 平成26年 4月 執行役員東京中央支店長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員東京中央支店長(現職)	
執行役員 (内部監査部長)	ごとう あきお 後藤 昭夫 (昭和33年12月22日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成24年 4月 執行役員内部監査部長(現職) 平成25年 4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員内部監査部長(現職)	



役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
執行役員 (コンプライアンス部長)	かわら あきら 刈和 光 (昭和33年4月16日生)	昭和57年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成24年 6月	同社執行役員損害サービス業務部長兼損害サービス 業務部テクニカルサポート室長	
		平成25年 4月	同社取締役執行役員保険金サービス企画部長 当社執行役員保険金サービス企画部長	
		平成26年 4月	日本興亜損害保険株式会社取締役執行役員コンプライ アンス部長(現職) 当社執行役員コンプライアンス部長(現職)	
執行役員 (広島支店長)	ながの ひさゆき 永野 寿幸 (昭和33年10月15日生)	昭和56年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成25年 4月	同社執行役員広島自動車営業部長兼広島支店長 当社執行役員広島自動車営業部特命部長兼広島支店 特命部長	
		平成25年10月	日本興亜損害保険株式会社執行役員広島自動車営業部 特命部長兼広島支店長	
		平成26年 4月	当社執行役員広島自動車営業部特命部長兼広島支店長 日本興亜損害保険株式会社執行役員広島支店長(現職) 当社執行役員広島支店長(現職)	
執行役員 (中国本部長)	くわた けんご 桑田 憲吾 (昭和33年9月19日生)	昭和57年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成25年 4月	執行役員企画開発部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員	
		平成26年 4月	執行役員中国本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員中国本部長(現職)	
執行役員 (茨城支店長)	うつのみや ゆうすけ 宇都宮 雄介 (昭和34年3月22日生)	昭和57年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成25年 4月	同社執行役員茨城支店長兼茨城南支店長 当社執行役員茨城支店特命部長兼茨城南支店特命部長	
		平成25年10月	日本興亜損害保険株式会社執行役員茨城支店長 兼茨城南支店特命部長	
		平成26年 4月	当社執行役員茨城支店長兼茨城南支店特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員茨城支店長(現職) 当社執行役員茨城支店長(現職)	
執行役員 (埼玉本部長)	おざき しんじ 尾崎 眞二 (昭和35年1月31日生)	昭和57年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成25年 4月	執行役員企業営業第一部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員	
		平成26年 4月	執行役員埼玉本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員埼玉本部長(現職)	
執行役員 (北陸本部長)	おおひさ こういち 大久 孝一 (昭和34年8月21日生)	昭和58年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成25年 4月	執行役員東東京支店長 日本興亜損害保険株式会社執行役員東東京支店特命部長	
		平成25年10月	同社執行役員東東京支店長	
		平成26年 4月	執行役員北陸本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員北陸本部長(現職)	
執行役員 (営業企画部長)	はま たかし 濱 隆司 (昭和35年1月17日生)	昭和58年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成25年 4月	執行役員営業企画部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員営業企画部長(現職)	

執行役員(つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
執行役員 (千葉支店長)	いとう しやうじ 伊東 正仁 (昭和35年1月20日生)	昭和59年 4月 平成25年 4月 平成25年10月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 同社執行役員千葉支店長(現職) 当社執行役員千葉支店特命部長 当社執行役員千葉支店長(現職)	
執行役員 (コールセンター 統括部長)	すやま 陶山 さなえ (昭和32年3月5日生)	昭和54年 4月 平成25年 4月 平成25年10月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 執行役員24時間お客さま事故サポート部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員24時間お客さま 事故サポート部特命部長 同社執行役員24時間お客さま事故サポート部長 執行役員コールセンター統括部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員コールセンター統括 部長(現職)	
執行役員 (休職)	うらかわ しんいち 浦川 伸一 (昭和36年4月28日生)	昭和59年 4月 平成20年 4月 平成25年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社理事(パートナー) 当社執行役員(休職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員(休職) NKSJシステムズ株式会社取締役副社長執行役員(現職)	
執行役員 (静岡本部長)	わだ としひろ 和田 敏裕 (昭和32年7月5日生)	昭和56年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 執行役員静岡本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員静岡本部長(現職)	
執行役員 (四国本部長)	かしわばら よしひと 柏原 欣仁 (昭和35年2月17日生)	昭和57年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 執行役員四国本部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員四国本部長(現職)	
執行役員 (リスク管理部長)	ほそい ひさと 細井 寿人 (昭和34年8月10日生)	昭和58年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 執行役員リスク管理部長(現職) NKSJホールディングス株式会社執行役員リスク管理部長 (現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員リスク管理部長(現職)	
執行役員 (企業営業第四部長)	まつばやし ひろし 松林 宏 (昭和35年6月28日生)	昭和58年 4月 平成26年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 同社執行役員企業営業第四部長(現職) 当社執行役員企業営業第四部長(現職)	
執行役員 (欧州部長)	よしの たかし 吉野 隆 (昭和35年12月6日生)	昭和58年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 執行役員欧州部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員欧州部長(現職)	
執行役員 (企業営業企画部長) (神奈川本部副本部 長)	もりた りやう 森田 亮 (昭和36年2月23日生)	昭和59年 4月 平成26年 4月	興亜火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 同社執行役員企業営業企画部長兼神奈川本部副本部長 (現職) 当社執行役員企業営業企画部長兼神奈川本部副本部長 (現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
執行役員 (海外事業企画部長)	たなか しゅんいち 田中 順一 (昭和36年5月9日生)	昭和59年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 執行役員海外事業企画部長(現職) NKSJホールディングス株式会社執行役員海外事業企画部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員海外事業企画部長(現職)	
執行役員 (経営企画部特命部長)	こじま のぶひろ 小嶋 信弘 (昭和35年4月20日生)	昭和60年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 執行役員経営企画部特命部長(現職) NKSJホールディングス株式会社執行役員経営企画部長(現職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員経営企画部特命部長(現職)	
執行役員 (企業営業第七部長)	よしかわ こういち 吉川 浩一 (昭和38年2月23日生)	昭和60年 4月 平成26年 4月	興亜火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 同社執行役員企業営業第七部長(現職) 当社執行役員企業営業第七部長(現職)	

## 監査役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
監査役 (常勤)	なかしま とおる 中島 透 (昭和27年11月15日生)	昭和51年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成19年 4月 常務執行役員関東本部長兼静岡本部長 平成21年 4月 常務執行役員静岡本部長兼中部本部長 平成22年 6月 専務執行役員静岡本部長兼中部本部長 平成23年 6月 取締役専務執行役員静岡本部長兼中部本部長 平成24年 4月 取締役専務執行役員 平成24年 6月 監査役(現職)	
監査役 (常勤)	あらい ひろたか 荒井 啓隆 (昭和30年2月8日生)	昭和53年 4月	日産火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成19年 4月 執行役員長野支店長 平成21年 6月 取締役常務執行役員 平成23年 6月 取締役常務執行役員関東本部長 平成24年 4月 取締役専務執行役員関東本部長 平成24年 6月 代表取締役専務執行役員関東本部長 平成25年 4月 代表取締役専務執行役員東京本部長 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員東京本部長 平成26年 4月 代表取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 平成26年 6月 監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	ふない まさる 舩井 勝 (昭和24年 8月 3日生)	昭和47年 4月	丸紅株式会社入社 平成15年 4月 同社執行役員経営企画部長 平成17年 4月 同社常務執行役員兼CIO 平成17年 6月 同社代表取締役常務執行役員兼CIO 平成19年 4月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年 4月 同社代表取締役専務執行役員兼CIO 平成21年 4月 同社代表取締役副社長執行役員兼CIO 平成22年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成22年 6月 国際石油開発帝石株式会社監査役(現職) 平成23年 4月 丸紅株式会社特別顧問 平成25年 4月 同社理事(現職) 平成25年 6月 当社監査役(現職) 平成26年 6月 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	いしぐろ ふじよ 石黒 不二代 (昭和33年2月1日生)	昭和56年 1月	ブラザー工業株式会社入社 昭和63年 1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社 平成 6年 9月 Alphametric,Inc.社長 平成11年 1月 Netyear Group,Inc.社長兼最高執行責任者 平成11年 7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役 平成12年 5月 同社代表取締役社長(現職) 平成18年 1月 ネットイヤーゼロ株式会社取締役 平成18年10月 株式会社電通ネットイヤーアビーム取締役 平成21年 1月 株式会社トライバルメディアハウス取締役(現職) 平成23年 1月 ネットイヤーモビー株式会社取締役 平成25年 6月 当社監査役(現職) 平成25年 9月 株式会社日本技芸取締役(現職) 平成26年 3月 株式会社ホットリンク取締役(現職) 平成26年 6月 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職) マネックスグループ株式会社取締役(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
監査役 (非常勤)	おきはら たかむね 冲原 隆宗 (昭和26年7月11日生)	昭和49年 4月	株式会社三和銀行入行	
		平成13年 3月	同行執行役員法人統括部長	
		平成14年 1月	株式会社UFJ銀行執行役員法人カンパニー長補佐	
		平成14年 5月	同行執行役員法人カンパニー長補佐、企業第1部長	
		平成15年 4月	同行執行役員法人カンパニー長補佐	
		平成15年 5月	同行常務執行役員	
		平成16年 5月	同行代表取締役頭取	
		平成16年 6月	株式会社UFJホールディングス取締役	
		平成17年 4月	株式会社UFJ銀行代表取締役頭取法人カンパニー長	
		平成17年10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員法人連結事業本部長	
		平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役副頭取法人部門長	
		平成20年 4月	同行代表取締役副会長	
		平成22年 6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 代表取締役会長	
		平成26年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現職)	
		平成26年 6月	当社監査役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職) 関西電力株式会社取締役(現職)	

(注) 監査役のうち、船井勝氏、石黒不二代氏、冲原隆宗氏の3氏は、社外監査役です。

## 日本興亜損保

## 取締役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	業務担当
代表取締役社長 社長執行役員	ふたみや まさや 二宮 雅也 (昭和27年2月25日生)	昭和49年 4月 日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 平成15年 6月 執行役員社長室長兼社長室IR室長 平成16年 4月 執行役員社長室長兼CR企画部長 平成16年 6月 常務執行役員 平成17年 6月 取締役常務執行役員 平成21年 6月 代表取締役専務執行役員 平成23年 6月 代表取締役社長社長執行役員(現職) NKSJホールディングス株式会社取締役 平成24年 4月 NKSJホールディングス株式会社代表取締役会長 会長執行役員(現職)	総括
代表取締役 副社長執行役員	いそがい たかや 磯谷 隆也 (昭和29年5月6日生)	昭和54年 4月 日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 平成20年 6月 執行役員人事部長 平成21年 8月 執行役員 平成22年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成25年 4月 取締役専務執行役員 株式会社損害保険ジャパン専務執行役員 平成26年 4月 代表取締役副社長執行役員(現職) 株式会社損害保険ジャパン副社長執行役員(現職) 平成26年 6月 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員(現職)	秘書部、人事部、人材 開発室、保険金サービ ス企画部、損害調査企 画室、本店企業保険金 サービス部、海上保険 金サービス室、本店自 動車保険金サービ ス部、火災新種専門保険 金サービス部、医療保 険金サービス部
取締役 常務執行役員	いとう もとき 伊藤 源記 (昭和32年6月16日生)	昭和55年 4月 日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 平成23年 4月 執行役員人事部長 平成24年 4月 執行役員首都圏本部長 平成25年 4月 常務執行役員関西第二本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関西第二本部長 平成25年12月 常務執行役員関西第二本部長兼関西第二業務部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関西第二本部長 兼関西第二業務部長 平成26年 4月 取締役常務執行役員(現職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員(現職)	内部監査部
取締役 常務執行役員	たみや ひろし 田宮 弘志 (昭和32年10月28日生)	昭和57年 4月 日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 平成24年 4月 執行役員北海道本部長 平成25年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員北海道本部長 平成26年 4月 取締役常務執行役員(現職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員(現職)	営業企画部副担当、営 業推進室副担当、金融 営業推進室副担当、代 理店開発室副担当、航 空宇宙保険部、プロー カー営業室、企業営業 第四部、企業営業第八 部
取締役 (非常勤)	かわい まさのり 川合 正矩 (昭和18年9月30日生)	昭和41年 4月 日本通運株式会社入社 平成13年 6月 同社取締役執行役員 平成15年 6月 同社代表取締役副社長副社長執行役員 平成17年 5月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成23年 6月 当社取締役(現職) 日本通運株式会社代表取締役会長(現職) 平成23年 7月 朝日生命保険相互会社取締役(現職) 平成26年 6月 株式会社損害保険ジャパン取締役(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
取締役 (非常勤)	くろだ のりまさ 黒田 則正 (昭和24年7月7日生)	昭和48年 4月 平成13年 6月  平成14年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月  平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月	株式会社富士銀行入行 同行執行役員本店審議役 株式会社みずほホールディングス出向 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 同行常務取締役 同行代表取締役副頭取 みずほ信託銀行株式会社顧問 同行取締役会長 丸紅株式会社監査役(現職) みずほ信託銀行株式会社常任顧問 株式会社損害保険ジャパン取締役(現職) みずほ信託銀行株式会社顧問(現職) 当社取締役(現職)	
取締役 執行役員 (コンプライアンス部長)	かりわ あきら 苅和 光 (昭和33年4月16日生)	昭和57年 4月  平成24年 6月  平成25年 4月  平成26年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員損害サービス業務部長兼損害サービス業務部 テクニカルサポート室長 取締役執行役員保険金サービス企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員保険金サービス企画 部長 取締役執行役員コンプライアンス部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン執行役員コンプライアンス 部長(現職)	

(注)取締役のうち、川合正矩氏、黒田則正氏の2氏は社外取締役です。

執行役員

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
代表取締役社長 社長執行役員	ふたみや まさや 二宮 雅也 (昭和27年2月25日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
代表取締役 副社長執行役員	いそがい たかや 磯谷 隆也 (昭和29年5月6日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
副社長執行役員	たかはし かおる 高橋 薫 (昭和31年5月13日生)	昭和54年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社取締役 株式会社損害保険ジャパン代表取締役副社長執行役員 (現職) 当社副社長執行役員(現職)	社長補佐、お客さまサービス品質向上部、お客さま相談室、コンプライアンス部、販売制度室、(地区)コンプライアンス部*、コールセンター統括部、お客さま事故サポート室、佐賀コールセンター室、札幌コールセンター室、秋田コールセンター室
専務執行役員	やまぐち ひろゆき 山口 裕之 (昭和31年2月13日生)	昭和54年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 NKSJホールディングス株式会社取締役常務執行役員 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 同社常務執行役員米州部長 同社専務執行役員米州部長 当社専務執行役員米州部長 株式会社損害保険ジャパン専務執行役員(現職) 当社専務執行役員(現職)	企業営業企画部、企画開発部、団体組織企画室、自動車産業企画部、自動車開発第一部、自動車開発第二部、自動車開発推進部、企業営業第一部、企業営業第二部
専務執行役員	にしざわ けいじ 西澤 敬二 (昭和33年2月11日生)	昭和55年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年10月 平成23年11月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員営業企画部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員自動車業務部長 同社取締役常務執行役員 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員(現職) 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 当社専務執行役員(現職) 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員(現職)	経営企画部、統合推進部、ビジネスプロセス革新部、調査部、文書法務部、経理部、会計統括部
専務執行役員 (九州本部長)	さ の まさひろ 佐野 雅宏 (昭和31年11月4日生)	昭和54年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成25年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員コンプライアンス部長 同社取締役常務執行役員東北本部長 同社専務執行役員九州本部長(現職) 当社専務執行役員九州本部長(現職)	
専務執行役員	たかはし まさみ 高橋 正美 (昭和31年7月5日生)	昭和54年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員(休職)損保ジャパンアメリカ取締役社長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員関西第一本部長 当社常務執行役員関西第一本部長 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員(現職) 当社専務執行役員(現職)	営業企画部、営業推進室、金融営業推進室、代理店開発室



役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
専務執行役員 (関西第一本部長)	きた しゅういち 北 修一 (昭和32年5月20日生)	昭和55年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員茨城支店長 同社常務執行役員四国本部長兼四国業務部長 同社常務執行役員四国本部長 当社常務執行役員四国本部長 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員関西第一本部長(現職) 当社専務執行役員関西第一本部長(現職)	
専務執行役員	とうじょう ひろし 東條 宏史 (昭和32年1月7日生)	昭和54年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員公務部長 執行役員関越本部長兼新潟支店長 執行役員関越本部長 常務執行役員営業推進部長 常務執行役員 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 常務執行役員公務部長 専務執行役員(現職) 株式会社損害保険ジャパン専務執行役員(現職)	物流開発部、企業営業 第五部、企業営業第七 部
常務執行役員 (東京本部長)	ふくしま のぼる 福島 晃 (昭和32年10月6日生)	昭和55年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員新潟支店長 同社常務執行役員埼玉本部長兼千葉本部長 同社常務執行役員埼玉本部長兼千葉本部副本部長 当社常務執行役員埼玉本部長兼千葉本部副本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員東京本部長(現職) 当社常務執行役員東京本部長(現職)	
常務執行役員	なかしま りゅうた 中島 隆太 (昭和32年11月9日生)	昭和55年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員長野支店長 同社常務執行役員(現職) 当社常務執行役員(現職)	医療・福祉開発部、営 業開発部、団体・公務 開発部
常務執行役員 (信越本部長)	まつい たかし 松居 隆 (昭和32年7月30日生)	昭和55年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員信越本部長 当社常務執行役員信越本部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員信越本部長(現職)	
常務執行役員 (南アジア部長)	さとう しろう 佐藤 史朗 (昭和32年12月21日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員札幌支店長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社常務執行役員 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員南アジア部長 (現職) 当社常務執行役員南アジア部長(現職)	南アジア部、損保ジャ パンアジアホールディ ングス取締役社長

執行役員(つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
常務執行役員	はなわ まさき 埴 昌樹 (昭和33年2月16日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	グループ会社管理部、 広報部、CSR部、総務 部、運用企画部、投融 資部
		平成22年 4月	同社執行役員経営企画部長	
		平成23年 1月	同社執行役員経営企画部長兼お客さまサービス品質 向上室長	
		平成23年 4月	同社執行役員経営企画部長	
		平成24年 4月	同社常務執行役員	
		平成25年 4月	当社常務執行役員(現職)	
		平成26年 4月	株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員(現職)	
常務執行役員 (神奈川本部長)	わたなべ さだひろ 渡邊 貞弘 (昭和32年2月10日生)	昭和56年10月	日産火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成23年 4月	同社執行役員茨城支店長	
		平成24年 4月	同社常務執行役員中国本部長	
		平成25年 4月	当社常務執行役員中国本部長	
		平成26年 4月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員神奈川本部長 (現職) 当社常務執行役員神奈川本部長(現職)	
常務執行役員 (中部本部長)	たむら やすひろ 田村 康弘 (昭和33年10月24日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成23年 4月	同社執行役員コーポレートコミュニケーション企画部長	
		平成24年 4月	同社常務執行役員神奈川本部長	
		平成25年 4月	当社常務執行役員神奈川本部長	
		平成26年 4月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員中部本部長(現職) 当社常務執行役員中部本部長(現職)	
常務執行役員 (関西第二本部長)	しげた しょうぞう 重田 昇三 (昭和32年2月6日生)	昭和55年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成22年 4月	執行役員神戸支店長	
		平成24年 4月	執行役員関西本部長	
		平成25年 4月	常務執行役員中部本部副本部長	
		平成26年 4月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員中部本部副本部長 常務執行役員関西第二本部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関西第二本部長 (現職)	
常務執行役員 (関東本部長)	おおもり つぐや 大森 次也 (昭和31年8月17日生)	昭和54年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成23年 4月	執行役員	
		平成25年 4月	執行役員水戸支店長 常務執行役員関東本部長	
		平成26年 3月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長 常務執行役員関東本部長兼茨城南支店長	
		平成26年 4月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長 兼茨城南支店長 常務執行役員関東本部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長(現職)	
常務執行役員 (千葉本部長)	さた ひろし 佐田 広 (昭和31年12月25日生)	昭和55年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成23年 4月	執行役員千葉支店長	
		平成25年 4月	常務執行役員千葉本部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員千葉本部長(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
取締役 常務執行役員	いとう もとき 伊藤 源記 (昭和32年6月16日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
常務執行役員 (休職)	えんどう あきら 遠藤 憲 (昭和32年12月10日生)	昭和55年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月	興亜火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員(休職) NKSJシステムズ株式会社代表取締役会長 NKSJシステムズ株式会社代表取締役社長(現職) 常務執行役員(休職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員(休職)	
常務執行役員 (東アジア部長)	えはら しげる 江原 茂 (昭和33年12月18日生)	昭和56年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員企業商品業務部長 同社取締役常務執行役員 NKSJホールディングス株式会社執行役員 当社常務執行役員 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員(現職) 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員東アジア部長(現職) 当社常務執行役員東アジア部長(現職)	企業商品業務部、海上 保険室、保有・再保険 部、海外事業企画部、 海外経営管理部、東ア ジア部、欧州部
常務執行役員	とくおか ひろゆき 徳岡 宏行 (昭和33年4月24日生)	昭和57年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 NKSJホールディングス株式会社執行役員経営管理部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員IT企画部長 同社取締役常務執行役員(現職) NKSJホールディングス株式会社執行役員(現職) 当社常務執行役員(現職)	自動車業務部、個人商 品業務部、特約火災保 険部、事務企画部、代 理店システム推進室、 IT企画部、IT推進室
常務執行役員	たけもと しょういちろう 竹本 尚一郎 (昭和30年1月20日生)	昭和53年 4月 平成23年10月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員リスク管理部長 同社取締役執行役員リスク管理部長 同社取締役執行役員 NKSJホールディングス株式会社執行役員 当社執行役員 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員(現職) NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員 当社常務執行役員(現職) NKSJホールディングス株式会社取締役常務執行役員 (現職)	リスク管理部、保険数 理室
常務執行役員 (東北本部長)	つかだいら しょうご 塚平 尚吾 (昭和33年8月18日生)	昭和56年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員九州本部長 執行役員九州本部副本部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員九州本部副本部長 常務執行役員東北本部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員東北本部長(現職)	
常務執行役員 (米州部長)	ふじくら まさと 藤倉 雅人 (昭和33年9月26日生)	昭和56年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員保有・再保険部長 当社執行役員保有・再保険部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員米州部長(現職) 当社常務執行役員米州部長(現職)	米州部、損保ジャパン アメリカ取締役会長

執行役員(つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
取締役 常務執行役員	たみや ひろし 田宮 弘志 (昭和32年10月28日生)	取締役の欄をご参照ください。		取締役の欄をご参照ください。
常務執行役員	よねかわ たかし 米川 孝 (昭和33年6月5日生)	昭和57年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 2月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員金融法人部長 同社執行役員企業商品業務部長 当社執行役員企業商品業務部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長兼海上保険室長 当社執行役員企業商品業務部長兼海上保険室長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員(現職) 当社常務執行役員(現職)	金融法人第一部、金融法人第二部、企業営業第三部、企業営業第六部、船舶営業部、西日本船舶営業部
常務執行役員 (北海道本部長)	みわ たかし 三輪 隆司 (昭和33年8月1日生)	平成 2年 8月 平成24年 6月 平成25年 2月 平成25年 4月 平成26年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員総務部長 株式会社損害保険ジャパン総務部長 同社執行役員総務部長 常務執行役員北海道本部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員北海道本部長(現職)	
執行役員 (東京中央支店長)	でくち ひろやす 出口 裕康 (昭和33年9月25日生)	昭和56年 4月 平成24年 4月 平成25年 2月 平成25年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員コーポレートコミュニケーション企画部長 同社執行役員経営企画部特命部長 当社執行役員経営企画部特命部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員東京中央支店長(現職) 当社執行役員東京中央支店長(現職)	
執行役員 (内部監査部長)	ごとう あきお 後藤 昭夫 (昭和33年12月22日生)	昭和56年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員内部監査部長(現職) 当社執行役員内部監査部長(現職)	
取締役 執行役員 (コンプライアンス部長)	かりわ あきら 刈和 光 (昭和33年4月16日生)	取締役の欄をご参照ください。		
執行役員 (広島支店長)	ながの ひさゆき 永野 寿幸 (昭和33年10月15日生)	昭和56年 4月 平成25年 4月 平成25年10月 平成26年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員広島自動車営業部長兼広島支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役員広島自動車営業部特命部長兼広島支店特命部長 執行役員広島自動車営業部特命部長兼広島支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役員広島自動車営業部特命部長兼広島支店長 執行役員広島支店長(現職) 株式会社損害保険ジャパン執行役員広島支店長(現職)	
執行役員 (中国本部長)	くわた けんご 桑田 憲吾 (昭和33年9月19日生)	昭和57年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員企画開発部長 当社執行役員 株式会社損害保険ジャパン執行役員中国本部長(現職) 当社執行役員中国本部長(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
執行役員 (茨城支店長)	うつのみや ゆうすけ 宇都宮 雄介 (昭和34年3月22日生)	昭和57年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成25年 4月	執行役員茨城支店長兼茨城南支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役員茨城支店特命部長兼 茨城南支店特命部長	
		平成25年10月	執行役員茨城支店長兼茨城南支店特命部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員茨城支店長兼 茨城南支店特命部長	
		平成26年 4月	執行役員茨城支店長(現職) 株式会社損害保険ジャパン執行役員茨城支店長(現職)	
執行役員 (埼玉本部長)	おぎき しんじ 尾崎 眞二 (昭和35年1月31日生)	昭和57年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成25年 4月	同社執行役員企業営業第一部長 当社執行役員	
		平成26年 4月	株式会社損害保険ジャパン執行役員埼玉本部長(現職) 当社執行役員埼玉本部長(現職)	
執行役員 (北陸本部長)	おおひさ こういち 大久 孝一 (昭和34年8月21日生)	昭和58年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成25年 4月	同社執行役員東東京支店長 当社執行役員東東京支店特命部長	
		平成25年10月	当社執行役員東東京支店長	
		平成26年 4月	株式会社損害保険ジャパン執行役員北陸本部長(現職) 当社執行役員北陸本部長(現職)	
執行役員 (営業企画部長)	はま たかし 濱 隆司 (昭和35年1月17日生)	昭和58年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成25年 4月	同社執行役員営業企画部長(現職) 当社執行役員営業企画部長(現職)	
執行役員 (千葉支店長)	いとう しょうじ 伊東 正仁 (昭和35年1月20日生)	昭和59年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成25年 4月	執行役員千葉支店長(現職) 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店特命部長	
		平成25年10月	株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店長(現職)	
執行役員 (コールセンター 統括部長)	すやま 陶山 さなえ (昭和32年3月5日生)	昭和54年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社	
		平成25年 4月	同社執行役員24時間お客さま事故サポート部長 当社執行役員24時間お客さま事故サポート部特命部長	
		平成25年10月	当社執行役員24時間お客さま事故サポート部長	
		平成26年 4月	株式会社損害保険ジャパン執行役員コールセンター統括 部長(現職) 当社執行役員コールセンター統括部長(現職)	
執行役員 (休職)	うらかわ しんいち 浦川 伸一 (昭和36年4月28日生)	昭和59年 4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社	
		平成20年 4月	同社理事(パートナー)	
		平成25年12月	株式会社損害保険ジャパン執行役員(休職) 当社執行役員(休職) NKSJシステムズ株式会社取締役副社長執行役員(現職)	

執行役員(つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
執行役員 (静岡本部長)	わだ としひろ 和田 敏裕 (昭和32年7月5日生)	昭和56年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員静岡本部長(現職) 当社執行役員静岡本部長(現職)	
執行役員 (四国本部長)	かしわばら よしひと 柏原 欣仁 (昭和35年2月17日生)	昭和57年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員四国本部長(現職) 当社執行役員四国本部長(現職)	
執行役員 (リスク管理部長)	ほそい ひさと 細井 寿人 (昭和34年8月10日生)	昭和58年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員リスク管理部長(現職) NKSJホールディングス株式会社執行役員リスク管理部長 (現職) 当社執行役員リスク管理部長(現職)	
執行役員 (企業営業第四部長)	まつばやし ひろし 松林 宏 (昭和35年6月28日生)	昭和58年 4月 平成26年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員企業営業第四部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業営業第四部長(現職)	
執行役員 (欧州部長)	よしの たかし 吉野 隆 (昭和35年12月6日生)	昭和58年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員欧州部長(現職) 当社執行役員欧州部長(現職)	
執行役員 (企業営業企画部長) (神奈川本部副本部長)	もりた りょう 森田 亮 (昭和36年2月23日生)	昭和59年 4月 平成26年 4月	興亜火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員企業営業企画部長兼神奈川本部副本部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業営業企画部長兼 神奈川本部副本部長(現職)	
執行役員 (海外事業企画部長)	たなか じゅんいち 田中 順一 (昭和36年5月9日生)	昭和59年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員海外事業企画部長(現職) NKSJホールディングス株式会社執行役員海外事業企画 部長(現職) 当社執行役員海外事業企画部長(現職)	
執行役員 (経営企画部特命部 長)	こじま のぶひろ 小嶋 信弘 (昭和35年4月20日生)	昭和60年 4月 平成26年 4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社 同社執行役員経営企画部特命部長(現職) NKSJホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 (現職) 当社執行役員経営企画部特命部長(現職)	
執行役員 (企業営業第七部長)	よしかわ こういち 吉川 浩一 (昭和38年2月23日生)	昭和60年 4月 平成26年 4月	興亜火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社 執行役員企業営業第七部長(現職) 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業営業第七部長 (現職)	

※ 設置している地区コンプライアンス部:

本店コンプライアンス部、東京コンプライアンス部、神奈川コンプライアンス部、埼玉コンプライアンス部、千葉コンプライアンス部、北海道コンプライアンス部、東北コンプライアンス部、関東コンプライアンス部、静岡コンプライアンス部、中部コンプライアンス部、信越コンプライアンス部、北陸コンプライアンス部、関西第一コンプライアンス部、関西第二コンプライアンス部、中国コンプライアンス部、四国コンプライアンス部、九州コンプライアンス部

## 監査役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴		業務担当
常勤監査役	はなさき かずひこ 花崎 和彦 (昭和31年10月6日生)	昭和54年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社)入社	
		平成22年 4月	執行役員九州本部長	
		平成24年 4月	常務執行役員中国四国本部長	
		平成25年 2月	常務執行役員関西本部長兼中国四国本部長	
		平成25年 4月	常務執行役員関西第一本部副本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関西第一本部 副本部長	
		平成26年 4月	NKSビジネスサービス株式会社代表取締役社長	
		平成26年 6月	当社監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	ふない まさる 船井 勝 (昭和24年8月3日生)	昭和47年 4月	丸紅株式会社入社	
		平成15年 4月	同社執行役員経営企画部長	
		平成17年 4月	同社常務執行役員兼CIO	
		平成17年 6月	同社代表取締役常務執行役員兼CIO	
		平成19年 4月	同社代表取締役専務執行役員	
		平成20年 4月	同社代表取締役専務執行役員兼CIO	
		平成21年 4月	同社代表取締役副社長執行役員兼CIO	
		平成22年 4月	同社代表取締役副社長執行役員	
		平成22年 6月	国際石油開発帝石株式会社監査役(現職)	
		平成23年 4月	丸紅株式会社特別顧問	
		平成25年 4月	同社理事(現職)	
		平成25年 6月	株式会社損害保険ジャパン監査役(現職)	
		平成26年 6月	当社監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	いしくろ ふじよ 石黒 不二代 (昭和33年2月1日生)	昭和56年 1月	ブラザー工業株式会社入社	
		昭和63年 1月	株式会社スワロフスキー・ジャパン入社	
		平成 6年 9月	Alphametric,Inc.社長	
		平成11年 1月	Netyear Group,Inc.社長兼最高執行責任者	
		平成11年 7月	ネットイヤーグループ株式会社取締役	
		平成12年 5月	同社代表取締役社長(現職)	
		平成18年 1月	ネットイヤーゼロ株式会社取締役	
		平成18年10月	株式会社電通ネットイヤーアビーム取締役	
		平成21年 1月	株式会社トライバルメディアハウス取締役(現職)	
		平成23年 1月	ネットイヤーモビー株式会社取締役	
		平成25年 6月	株式会社損害保険ジャパン監査役(現職)	
		平成25年 9月	株式会社日本技芸取締役(現職)	
		平成26年 3月	株式会社ホットリンク取締役(現職)	
		平成26年 6月	当社監査役(現職) マネックスグループ株式会社取締役(現職)	
監査役 (非常勤)	おきはら たかむね 沖原 隆宗 (昭和26年7月11日生)	昭和49年 4月	株式会社三和銀行入行	
		平成13年 3月	同行執行役員法人統括部長	
		平成14年 1月	株式会社UFJ銀行執行役員法人カンパニー長補佐	
		平成14年 5月	同行執行役員法人カンパニー長補佐、企業第1部長	
		平成15年 4月	同行執行役員法人カンパニー長補佐	
		平成15年 5月	同行常務執行役員	
		平成16年 5月	同行代表取締役頭取	
		平成16年 6月	株式会社UFJホールディングス取締役	
		平成17年 4月	株式会社UFJ銀行代表取締役頭取法人カンパニー長	
		平成17年10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員法人連結事業本部長	
		平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役副頭取法人部門長	
		平成20年 4月	同行代表取締役副会長	
		平成22年 6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 代表取締役会長	
		平成26年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現職)	
		平成26年 6月	株式会社損害保険ジャパン監査役(現職) 当社監査役(現職) 関西電力株式会社取締役(現職)	

(注) 監査役のうち、船井勝氏、石黒不二代氏、沖原隆宗氏の3氏は社外監査役です。

# 従業員の状況

## 雇用の状況

### 損保ジャパン

在籍数(従業員数) (2014年3月31日現在)

	男性	女性	合計(人)
従業員数*	9,486	7,598	17,084

(内訳)

	男性	女性	合計(人)
職員等	6,551	7,178	13,729
総合系グローバル職員	4,357	161	4,518
総合系エリア職員	46	6,995	7,041
専門系職員	684	1	685
技術調査職員	1,464	21	1,485
専任社員	31	2	33
嘱託社員	1,779	275	2,054
研修生等	1,125	143	1,268

\* 執行役員を含みます。

各種制度利用者 (2013年4月～2014年3月)

産前・産後休暇取得者	436人
育児休業取得者	719人

平均勤続年数 (2014年3月31日現在)

全従業員平均	12.8年
--------	-------

平均年齢 (2014年3月31日現在)

全従業員平均	40.8歳
--------	-------

平均年間給与 (2014年3月31日現在)

6,803,912円
------------

(注)平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### 日本興亜損保

在籍数(従業員数) (2014年3月31日現在)

	男性	女性	合計(人)
従業員数*	4,910	5,358	10,268

(内訳)

	男性	女性	合計(人)
一般職員等	3,637	3,797	7,434
総合系(グローバル)	3,024	90	3,114
総合系(エリア)・サポート	21	3,705	3,726
専門社員等	15	1	16
技術社員	577	1	578
嘱託社員等	982	1,523	2,505
研修生等	235	0	235
直営社員	8	28	36
その他社員	48	10	58

\* 執行役員を含みます。

各種制度利用者 (2013年4月～2014年3月)

産前・産後休暇取得者	130人
育児休業取得者	224人

平均勤続年数 (2014年3月31日現在)

全従業員平均	12.4年
--------	-------

平均年齢 (2014年3月31日現在)

全従業員平均	43.8歳
--------	-------

平均年間給与 (2014年3月31日現在)

6,192,939円
------------

(注)平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

## 福利厚生制度

法律で定められている社会保険などの福利厚生制度のほか、社員の意欲をさらに向上させるため、以下の諸制度を実施し、充実させています。

- 提携保養施設・スポーツ施設
- 社宅、独身寮
- 財形貯蓄制度
- 慶弔金、災害見舞金等の支給制度

- 従業員持株会
- 社内融資制度
- 企業型確定拠出年金                    など



## 新卒定期採用の状況

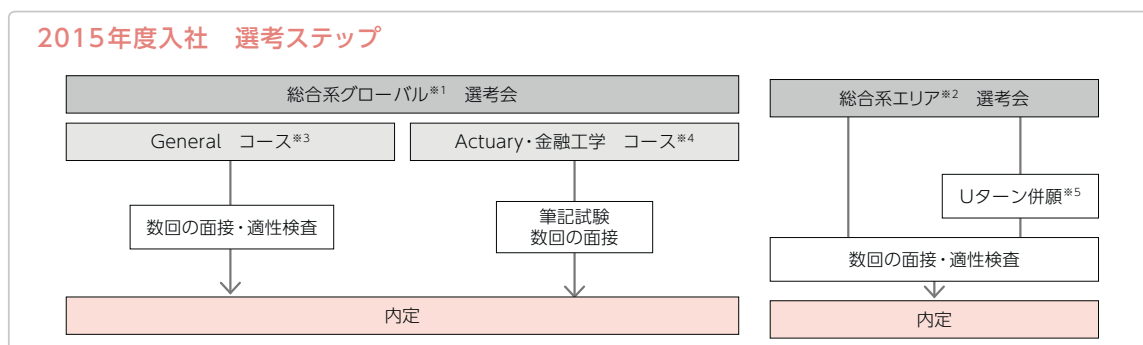
### 採用方針

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2014年度入社の新卒採用から合同採用を行っています。「学生と企業のベストマッチ」を基本コンセプトに採用活動を実施しており、学生の立場に立った情報を提供していくことがもっとも大切だと考えています。特長は、学生が十分な情報を得て、最良の選択ができるように、各種セミナーやカフェ形式の座談会などさまざまな情報提供とコミュニケーションの機会を設けていることや、「人物重視・実力本位」の選考を行っていることです。

### 新卒定期採用者数の推移 (各年とも4月1日現在)

	2013年度		2014年度
	損保ジャパン	日本興亜損保	損保ジャパン/ 日本興亜損保
総合系グローバル職員	43	16	106
総合系エリア職員	172	46	257
技術調査職員	2	2	3
合計(人)	217	64	366

### 2015年度入社 選考ステップ



\*1 総合系グローバル: 転勤の範囲が海外を含めた全地域である職員

\*2 総合系エリア: 転居を伴う転勤のない職員

\*3 Generalコース: 「幅広く専門知識を習得し、ポテンシャルを高めていきたい方」が志望するコース

\*4 Actuary(アクチュアリー)・金融工学コース: 数理業務のスペシャリストを目指される方のコース

\*5 リターン併願: 現住所・大学所在地と実家住所との2地区での選考が可能な制度

## 学生の就職活動をサポートするさまざまな取組み

### ■ キャリア形成支援プログラム

#### ・Summer インターンシップ

業界理解・会社理解・仕事理解に留まらない「これからの社会人生活に役立つ」インターンシップを開催しました。5日間のプログラムでは、損害保険業界について、ビジネスマナー、リスクコンサルティング業務体験、プレゼンテーション大会等を行いました。

#### ・職場体験型インターンシップ

自らが体験して職業を選ぶことの大切さを知ってもらうために、より実践的な仕事体験の場を提供しています。2013年度は、営業部門・保険金サービス部門・本社部門での業務を体験する5日間の職場体験型インターンシップを開催しました。

### ■ Job College Plus Cafè

「Job College」は、学生の興味と理解度を高めることを目的に開催するセミナーです。映像等を通して、損害保険業界の基本的な仕組みや醍醐味、両社の事業戦略および仕事内容などを幅広く紹介します。その後実施する「Plus Cafè」は、多様なキャリアを持つ社員や内定者がカフェ形式で行う座談会です。「カフェで気軽に何でも聞ける」をコンセプトとし、学生のさまざまな疑問に答えること

で、働くうえでの不安を払拭し、働くイメージを醸成しています。

### ■ Shining Job College Plus Cafè

「Shining Job College」は、「Job College」に、女性活躍を紹介する内容を追加したもので、多様な働き方を進める両社のさまざまなキャリアアップ制度や、仕事と生活の両立支援について理解を深めることを目的としています。

### ■ Risk Consulting Workshop セミナー

リスクソリューションビジネスのダイナミズムを体感し、損害保険会社の仕事内容について理解を深めることを目的として、「新入社員の一日」と題した仕事体験型グループワークセミナーを開催しました。

### ■ SJNK EXPO 2015

2013年度、2日間限定のエキスポ型スペシャルイベントを開催しました。当社の海外戦略をプレゼン形式で伝えるGlobal Area、さまざまな部門で働く社員と座談会形式で対話ができるSession Area、外部講師が就職活動中の学生に向けた特別講演を行うSpecial Areaなど、会場内6つのエリアでさまざまな就職支援プログラムを実施しました。

# 設備の状況

## 損保ジャパン

### 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、営業店舗網の整備、顧客サービスの拡充、高度情報化への対応強化等を目的として実施しており、このうち主なものは、営業用建物の取得(5,701百万円)などです。また、賃貸用設備の売却(5,317百万円)を実施しています。

### 主要な設備の状況

損保ジャパンにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(2014年3月31日現在)

店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	年間賃借料(百万円)
			土地 (面積m <sup>2</sup> ) [面積m <sup>2</sup> ]	建物	動産	リース資産		
本店 東京本部含む(東京都新宿区) ほか東京地区5支店	39	損害保険事業	46,909 (344,794.17) [707.27]	28,352	16,423	2,777	4,934	2,464
神奈川本部 (横浜市中区)ほか本部管下3支店	11	損害保険事業	539 (2,709.79)	1,411	215	115	666	266
埼玉本部 (さいたま市大宮区)ほか本部管下2支店	11	損害保険事業	2,688 (2,935.50)	746	118	118	515	141
千葉本部 (千葉市中央区)ほか本部管下2支店	13	損害保険事業	261 (1,548.48)	177	122	81	457	262
北海道本部 (札幌市中央区)ほか本部管下4支店	19	損害保険事業	1,491 (6,671.83)	1,963	343	144	635	60
東北本部 (仙台市宮城野区)ほか本部管下6支店	37	損害保険事業	2,025 (5,388.18)	1,357	371	145	944	425
関東本部 (東京都新宿区)ほか本部管下5支店	21	損害保険事業	1,350 (4,931.07)	1,856	264	151	896	354
静岡本部 (静岡市葵区)ほか本部管下2支店	11	損害保険事業	602 (2,728.31)	890	135	63	474	109
中部本部 (名古屋市中区)ほか本部管下6支店	27	損害保険事業	4,260 (9,233.97) [160.89]	3,043	381	238	1,316	278
信越本部 (東京都新宿区)ほか本部管下2支店	16	損害保険事業	1,744 (5,972.42)	981	213	75	532	141
北陸本部 (石川県金沢市)ほか本部管下3支店	13	損害保険事業	1,160 (3,908.22)	1,057	183	79	467	13
関西第一本部 (大阪市西区)ほか本部管下5支店	24	損害保険事業	7,212 (20,471.24)	6,104	471	991	1,427	477
関西第二本部 (大阪市西区)ほか本部管下4支店	16	損害保険事業	1,973 (2,712.81)	926	193	114	625	272
中国本部 (広島市中区)ほか本部管下4支店	23	損害保険事業	2,605 (8,517.21)	2,219	296	136	814	231
四国本部 (香川県高松市)ほか本部管下4支店	14	損害保険事業	1,367 (3,347.72)	822	180	83	558	129
九州本部 (福岡市博多区)ほか本部管下11支店	48	損害保険事業	3,337 (10,549.07) [7.83]	3,437	560	322	1,824	420

- (注) 1. 上記はすべて営業用設備です。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 所属出先機関数は、支社、営業所および海外駐在員事務所の合計です。  
 4. 海外駐在員事務所の各数値は、本店に含めて記載しています。  
 5. 土地を賃借している場合には、[ ]内に賃借面積を外書きで記載しています。  
 6. 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しています。  
 7. 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しています。

8. P.304に記載のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額(百万円)	
	土地(面積m <sup>2</sup> )	建物(面積m <sup>2</sup> )
本社ビル(東京都新宿区)	178 (559.75)	554 (7,491.22)
名古屋ビル(名古屋市中区)	407 (868.45)	819 (7,269.66)
姫路ビル(兵庫県姫路市)	432 (749.22)	397 (5,048.14)
西荻窪共同マンション(東京都杉並区)	12 (2,602.97)	684 (4,873.21)
福岡天神ビル(福岡市中央区)	361 (766.95)	364 (4,785.39)

9. P.304に記載のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額(百万円)	
	土地(面積m <sup>2</sup> )	建物(面積m <sup>2</sup> )
尼崎武庫之荘寮(兵庫県尼崎市)	2 (3,954.33)	235 (6,115.05)
西宮寮(兵庫県西宮市)	15 (6,888.16)	516 (5,574.53)
武蔵境寮(東京都西東京市)	955 (10,658.02)	463 (5,481.16)
所沢アコール新所沢ウエスト(埼玉県所沢市)	12 (1,652.53)	289 (3,261.23)
与野ビル(さいたま市中央区)	211 (1,358.18)	247 (2,355.07)

## 日本興亜損保

## 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、営業店舗網の整備、顧客サービスの拡充、高度情報化への対応強化などを目的として実施しました。このうち主なものは、営業用建物の取得(3,920百万円)などです。

## 主要な設備の状況

日本興亜損保における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(2014年3月31日現在)

店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	年間賃借料(百万円)
			土地(面積m <sup>2</sup> ) [面積m <sup>2</sup> ]	建物	動産	リース資産		
本店 東京本部含む(東京都千代田区) ほか東京地区5支店	40	損害保険事業	25,717 (92,672.14) [20,453.01]	20,220	2,476	293	2,931	896
神奈川本部 (横浜市中区)ほか本部管下4支店	10	損害保険事業	0 (468.75)	614	205	—	438	135
埼玉本部 (さいたま市大宮区)ほか本部管下2支店	9	損害保険事業	1,859 (2,864.54)	646	117	—	348	69
千葉本部 (千葉市中央区)ほか本部管下2支店	13	損害保険事業	1,762 (2,999.63)	614	150	—	410	72
北海道本部 (札幌市中央区)ほか本部管下4支店	17	損害保険事業	263 (4,734.85)	1,417	149	—	429	94
東北本部 (仙台市宮城野区)ほか本部管下6支店	29	損害保険事業	1,525 (7,036.85)	964	266	—	595	101
関東本部 (東京都新宿区)ほか本部管下5支店	21	損害保険事業	1,381 (6,946.92) [306.92]	1,336	286	—	715	149
静岡本部 (静岡市葵区)ほか本部管下2支店	8	損害保険事業	49 (671.00)	84	99	—	258	96
中部本部 (名古屋市中区)ほか本部管下6支店	21	損害保険事業	2,239 (4,947.76)	934	242	—	679	334
信越本部 (東京都新宿区)ほか本部管下2支店	19	損害保険事業	362 (2,691.05)	391	170	—	341	96
北陸本部 (石川県金沢市)ほか本部管下3支店	9	損害保険事業	218 (1,033.69)	116	98	—	242	66
関西第一本部 (大阪市西区)ほか本部管下5支店	18	損害保険事業	5,233 (24,781.40)	7,290	337	—	885	171
関西第二本部 (大阪市西区)ほか本部管下4支店	14	損害保険事業	3,689 (878.06)	630	135	—	377	106
中国本部 (広島市中区)ほか本部管下4支店	21	損害保険事業	147 (910.75)	411	257	—	578	191
四国本部 (香川県高松市)ほか本部管下4支店	11	損害保険事業	735 (1,564.22)	376	109	—	283	56
九州本部 (福岡市博多区)ほか本部管下11支店	31	損害保険事業	593 (3,970.32)	774	253	—	759	198

- (注) 1. 上記はすべて営業用設備です。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 所属出先機関数は、支社、営業所および海外駐在員事務所の合計です。  
 4. 海外駐在員事務所の各数値は、提出会社の本店に含めて記載しています。  
 5. 土地を賃借している場合には、[ ]内に賃借面積を外書きで記載しています。  
 6. 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しています。  
 7. 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しています。

8. P.306に記載のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額(百万円)	
	土地(面積m <sup>2</sup> )	建物(面積m <sup>2</sup> )
肥後橋ビル(大阪市西区)	1,125 (1,336.46)	1,651 (11,440.32)
銀座ビル(東京都中央区)	47 (1,172.40)	2,161 (9,387.80)
千葉ビル(千葉市中央区)	12 (828.65)	279 (4,007.68)
日本興亜鮎川ビル(山梨県甲府市)	27 (339.20)	128 (2,501.23)
広島基町ビル(広島市中区)	1 (248.00)	193 (2,410.69)

9. P.306に記載のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額(百万円)	
	土地(面積m <sup>2</sup> )	建物(面積m <sup>2</sup> )
百合ヶ丘寮(川崎市麻生区)	88 (5,135.17)	577 (7,702.72)
NK白幡寮(さいたま市南区)	781 (1,561.37)	539 (5,078.37)
小石川寮(東京都文京区)	1 (2,350.18)	491 (3,263.79)
箕面寮(大阪府箕面市)	380 (2,473.29)	83 (2,764.36)
南流山寮(千葉県流山市)	679 (1,090.84)	154 (2,660.64)

# 主要グループ事業の状況

損保ジャパン、日本興亜損保およびグループ会社は、損保ジャパン、その子会社45社および関連会社15社、日本興亜損保、その子会社19社および関連会社7社で、損害保険事業および生命保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

## 事業系統図

(2014年3月31日現在)



(注)各記号の意味は次のとおりです。 ◎ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

## 損保ジャパン 国内および海外会社等

(2014年3月31日現在)

### 【連結子会社】

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
セゾン自動車火災保険株式会社	東京都豊島区	1982年 9月22日	20,110 百万円	損害保険事業	98.8	—
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	東京都新宿区	1989年 2月28日	1,845 百万円	損害保険事業	100.0	—
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社*1	東京都新宿区	1999年 4月23日	10,100 百万円	生命保険事業	90.0	—
損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	1999年 5月10日	3,000 百万円	確定拠出年金業務および投資信託販売業務	100.0	—
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.	デラウェア (アメリカ)	2013年 1月2日	1,000 千米ドル	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Insurance Company of America	ニューヨーク (アメリカ)	1962年 8月9日	12,057 千米ドル	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited	ロンドン (イギリス)	1993年 12月9日	173,700 千英ポンド	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	イスタンブール (トルコ)	2001年 3月30日	45,498 千トルコリラ	損害保険事業	90.0	—
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	2008年 8月1日	768,075 千シンガポールドル	損害保険事業	100.0	—
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	1989年 12月14日	418,327 千シンガポールドル	損害保険事業	—	100.0
Berjaya Sompo Insurance Berhad	クアラルンプール (マレーシア)	1980年 9月22日	118,000 千リンギット	損害保険事業	—	70.0
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.*2	大連(中国)	2005年 6月1日	500,000 千人民元	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited	香港(中国)	1977年 3月25日	210,001 千香港ドル	損害保険事業	97.8	—
Yasuda Seguros S.A.*3	サンパウロ (ブラジル)	1958年 9月22日	850,571 千リアル	損害保険事業	99.9	—
Marítima Seguros S.A.*3	サンパウロ (ブラジル)	1943年 10月8日	495,499 千リアル	損害保険事業	—	99.7
Marítima Saude Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	2001年 6月12日	74,607 千リアル	損害保険事業	—	99.9

### 【持分法適用関連会社】

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
日立キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	1994年 6月21日	6,200 百万円	損害保険事業	20.6	—
Universal Sompo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	2007年 1月5日	3,500,000 千ルピー	損害保険事業	26.0	—

### 【その他の子会社・関連会社】

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
株式会社インシュアランス マネジメントサービス	東京都中央区	1999年 3月1日	50 百万円	損害保険事業	100.0	—
株式会社損保ジャパン・ハートフルライン	東京都文京区	1991年 4月12日	30 百万円	損害保険事業	100.0	—
株式会社損保ジャパン 企業保険サービス	東京都中野区	1980年 12月1日	20 百万円	損害保険事業	100.0	—
大昌産業株式会社	大阪府大阪市	1953年 1月10日	50 百万円	損害保険事業	50.0	—
株式会社さわやか保険 プランニング*4	熊本県熊本市	1981年 1月31日	15 百万円	損害保険事業	20.0	—
エリアサポートジャパン 渡良瀬ホールディング株式会社*5	栃木県足利市	1987年 6月12日	10 百万円	損害保険事業	—	20.0
株式会社損保ジャパン・ビルマネジメント	東京都新宿区	1953年 12月5日	94 百万円	不動産管理業務、自動車の運行管理業務および印刷物などの保管発送業務	100.0	—

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が 所有する 議決権の 割合(%)	当社 子会社等が 所有する 議決権の 割合(%)
株式会社損保ジャパン人財開発	東京都新宿区	2007年 4月2日	20 百万円	研修の企画・運営および コンサルティング業務	100.0	—
株式会社損保ジャパン 代理店サポート	東京都新宿区	1990年 2月6日	50 百万円	自動車整備修理技術に係わる 研究・開発業務および 代理店共済会運営業務	59.3	20.3
NKSJビジネスサービス株式会社	東京都西東京市	1968年 8月15日	100 百万円	保険契約関係書類の作成、 保管、受発信などの 業務の受託	66.6	—
損保ジャパン日本興亜 リスクマネジメント株式会社	東京都新宿区	1997年 11月19日	30 百万円	リスクマネジメントに関する コンサルティング業務	50.1	16.5
株式会社損保ジャパン・クレジット	東京都新宿区	1985年 6月14日	100 百万円	クレジットカードの取扱業務、 消費者ローン業務および 信用保証業務	29.3	30.5
株式会社損保ジャパン総合研究所	東京都千代田区	1987年 6月9日	200 百万円	保険および金融・経済に 関する調査・研究業務	17.5	40.0
NKSJシステムズ株式会社	東京都立川市	1984年 4月27日	70 百万円	ソフトウェアの開発・保守業務	50.6	—
安田企業投資株式会社	東京都千代田区	1996年 12月17日	400 百万円	投資事業組合の財産運用 および管理業務	50.0	—
株式会社ソナダー	福岡県北九州市	1981年 4月25日	432 百万円	デイサービス業務、 施設介護サービス業務、 在宅介護サービス業務	—	34.0
Sompo Japan Fire & Marine Insurance Company of America	ニューヨーク (アメリカ)	2002年 6月28日	5,000 千米ドル	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa America Insurance Services, LLC	ノースカロライナ (アメリカ)	2003年 1月29日	—	損害保険事業	—	100.0
Bracken Hill Specialty Insurance Company, Inc.	イリノイ (アメリカ)	2008年 9月25日	5,000 千米ドル	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited	ロンドン (イギリス)	1993年 11月25日	2,000 千英ポンド	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Claim Services (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	1983年 12月12日	250 千英ポンド	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance (Switzerland) AG	チューリッヒ (スイス)	2013年 9月24日	2,000 千スイスフラン	損害保険事業	100.0	—
Ark Re Limited	セント・ピーター ポート(ガーンジー)	1998年 12月11日	10,000 千英ポンド	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited	香港(中国)	1986年 1月28日	78,000 千香港ドル	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan System Solutions (Dalian) Co.,Ltd	大連(中国)	2010年 2月1日	7,548 千人民元	ソフトウェアの開発および 販売、情報処理業務の受託	—	70.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Taiwan) Brokers Co., Ltd	台北(台湾)	2009年 4月10日	29,000 千台湾ドル	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Nipponkoa Consulting (Korea) Inc.	ソウル(韓国)	2009年 2月5日	1,000,000 千ウォン	損害保険事業	100.0	—
PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia	ジャカルタ (インドネシア)	1978年 9月15日	44,940,000 千ルピア	損害保険事業	35.5	—
United Insurance Company of Vietnam	ハノイ(ベトナム)	1997年 11月1日	300,000,000 千ドン	損害保険事業	48.4	—
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited	バンコク(タイ)	1997年 6月19日	3,120,020 千バーツ	損害保険事業	99.9	0.0
Sompo Japan Nipponkoa Brokers (Thailand) Co., Ltd.	バンコク(タイ)	1979年 3月19日	2,000 千バーツ	損害保険事業	—	47.0
PGA Sompo Japan Insurance Inc.	マニラ (フィリピン)	1991年 4月11日	300,000 千フィリピンペソ	損害保険事業	—	40.0
Eterna Insurance Company Limited	ハミルトン (バミューダ)	1998年 9月17日	1,000 千米ドル	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Nipponkoa Insurance De Mexico, S.A. de C.V.	メキシコシティ (メキシコ)	1998年 1月13日	41,000 千メキシコペソ	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan do Brasil Ltda. ※6	サンパウロ (ブラジル)	1989年 8月18日	1,560 千リアル	調査・支援業務	100.0	—
Vistomar Servicos de Vistoria Ltda.	サンパウロ (ブラジル)	1975年 4月9日	4 千リアル	貨物検査業務	—	100.0

※1 株式会社損保保険ジャパンは、関係当局の認可等を前提として、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の全株式を第一生命保険株式会社に譲渡することと合意し、2014年6月16日付で第一生命保険株式会社と株式譲渡契約書を締結しました。

※2 Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.は、2014年4月1日付でSompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.に商号変更しました。

※3 Yasuda Seguros S.A.とMaritima Seguros S.A.は、2014年6月に合併協定書を締結しました。なお、最終的な合併手続き終了は監督官庁による承認(2014年12月予定)の後となります。

※4 株式会社さわやか保険プランニングは、2014年3月31日付で解散し、清算会社に移行しています。

※5 エリアサポートジャパン渡良瀬ホールディング株式会社を売却し、2014年5月30日に関連会社ではなくなりました。

※6 Sompo Japan do Brasil Ltda.は、2014年4月1日付でSompo Japan Nipponkoa do Brasil Ltda.に商号変更しました。

※株式会社損保保険ジャパンは、2014年5月1日に英国王室属領ガーンジー法人であるCanopus Group Limitedの発行済株式総数の100.0%を取得しました。



日本興亜損保 国内および海外会社等

(2014年3月31日現在)

【連結子会社】

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
そんぽ24損害保険株式会社	東京都豊島区	1999年 12月6日	19,000 百万円	損害保険事業	100.0	—
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	1977年 3月31日	29,600 千英ポンド	損害保険事業	100.0	—
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	2002年 7月4日	10 千英ポンド	損害保険事業	—	100.0
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited	深圳 (中国)	2009年 6月19日	300,000 千人民元	損害保険事業	100.0	—
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	香港 (中国)	1991年 2月20日	50,000 千香港ドル	損害保険事業	100.0	—

【その他の子会社・関連会社】

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)
日本興亜ホットライン24株式会社	東京都文京区	1989年 4月21日	30 百万円	損害保険事業	100.0	—
日本興亜マリンサービス株式会社	東京都中野区	1982年 6月7日	10 百万円	損害保険事業	100.0	—
エヌ・ケイ・プランニング株式会社	東京都新宿区	1980年 5月23日	45 百万円	損害保険事業	18.2	41.8
株式会社坂本保険事務所	大分県宇佐市	1979年 6月17日	8 百万円	損害保険事業	—	100.0
損保ジャパン日本興亜キャリアスタッフ株式会社	東京都中央区	1982年 9月30日	100 百万円	給与厚生業務	100.0	—
日本興亜オフィスサービス株式会社	東京都新宿区	1974年 1月29日	20 百万円	文書配送、社屋の管理、自動車運行管理、印刷業務	100.0	—
日本興亜情報サービス株式会社	東京都中央区	1970年 9月1日	10 百万円	電算運用管理、不動産管理	100.0	—
日本興亜エージェンシーサービス株式会社	東京都文京区	1991年 8月1日	10 百万円	代理店の研修・教育、代理店共済会事務	100.0	—
NKチューリッヒ・リスクサービス株式会社*	東京都中野区	1987年 6月29日	10 百万円	リスクマネジメントに関するコンサルティング業務	20.0	55.5
日本興亜クレジットサービス株式会社	東京都中央区	1984年 7月16日	10 百万円	消費者ローン業務、クレジットカード業務、確定拠出年金掛金収納業務	29.5	25.5
NKSJシステムズ株式会社	東京都立川市	1984年 4月27日	70 百万円	ソフトウェアの開発・保守業務	49.4	—
NKSJビジネスサービス株式会社	東京都西東京市	1968年 8月15日	100 百万円	保険契約関係書類の作成、保管、受発信などの業務の受託	33.4	—
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	東京都新宿区	1997年 11月19日	30 百万円	リスクマネジメントに関するコンサルティング業務	33.4	—
NIPPONKOA Management Corporation	ニューヨーク (アメリカ)	1985年 2月12日	5,000 千米ドル	損害保険事業	100.0	—
Sompo Japan Nipponkoa Nederland Besloten Vennootschap	アムステルダム (オランダ)	1988年 1月1日	500 千ユーロ	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Martin & Boulart SAS	ボルドー (フランス)	1989年 1月2日	255 千ユーロ	損害保険事業	100.0	—
PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia	ジャカルタ (インドネシア)	1978年 9月15日	44,940,000 千ルピア	損害保険事業	44.5	—
NIPPONKOA Management Service (Singapore) Private Limited	シンガポール (シンガポール)	1988年 6月11日	2,000 千シンガポールドル	損害保険事業	100.0	—

\* NKチューリッヒ・リスクサービス株式会社は、2014年3月31日付で解散し、清算会社に移行しています。

# 国内拠点一覧 (2014年7月1日現在)

最寄りの営業課・支社・営業所・保険金サービス拠点については、損保ジャパン公式サイトまたは日本興亜損保公式サイトをご覧ください。

## 国内店舗一覧

		損保ジャパン	日本興亜損保
損保ジャパン本社	〒160-8338 新宿区西新宿1-26-1	☎ 03-3349-3111	—
日本興亜損保本社	〒100-8965 千代田区霞が関3-7-3	—	☎ 03-3593-3111
<b>東京本部</b>			
東京中央支店	〒104-0045 中央区築地3-4-2 日本興亜築地ビル	☎ 03-5565-2073	☎ 03-5565-8232
東東京支店	〒110-0005 台東区上野2-7-13 JTB損保ジャパン上野共同ビル	☎ 03-5816-0770	☎ 03-3834-3978
北東京支店	〒163-0519 新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル	☎ 03-3349-4604	☎ 03-3346-7277
南東京支店	〒150-0002 渋谷区渋谷2-12-19 東建インターナショナルビル	☎ 03-5778-2865	☎ 03-5778-3511
西東京支店	〒190-0012 立川市曙町2-41-19 損保ジャパン立川ビル	☎ 042-526-8020	☎ 042-527-7560
<b>神奈川本部</b>			
横浜ベイサイド支店	〒231-0023 横浜市中区山下町33 ウエインズビル	☎ 045-664-1921	☎ 045-664-1931
横浜支店	〒231-0007 横浜市中区弁天通5-70 日本興亜馬車道ビル	☎ 045-661-2621	☎ 045-201-6712
横浜中央支店	〒231-0007 横浜市中区弁天通5-70 日本興亜馬車道ビル	☎ 045-661-2702	☎ 045-201-6751
神奈川支店	〒243-0014 厚木市旭町1-24-13 第一伊藤ビル	☎ 046-229-9656	☎ 046-230-2170
<b>埼玉本部</b>			
埼玉支店	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町2-285-2 日本興亜大宮ビル	☎ 048-643-6556	☎ 048-658-6500
埼玉西支店	〒350-1123 川越市脇田本町11-15 損保ジャパン川越ビル	☎ 049-240-3891	☎ 049-246-4110
<b>千葉本部</b>			
千葉支店	〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル	☎ 043-243-3085	☎ 043-247-6321
千葉西支店	〒273-0005 船橋市本町3-5-5 日本興亜船橋ビル	☎ 047-426-5388	☎ 047-426-5371
<b>北海道本部</b>			
札幌支店	〒060-8552 札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル	☎ 011-281-8281	☎ 011-221-6131
北北海道支店	〒070-0033 旭川市三条通9-710 日本興亜旭川ビル	☎ 0166-26-2247	☎ 0166-23-3984
東北海道支店	〒080-0801 帯広市東一条南10-2-1 損保ジャパン帯広第一ビル	☎ 0155-23-8278	☎ 0155-24-5711
南北海道支店	〒040-0015 函館市梁川町16-24 損保ジャパン函館ビル	☎ 0138-56-3003	☎ 0138-56-3762
<b>東北本部</b>			
青森支店	〒030-0801 青森市新町1-1-14 損保ジャパン青森ビル	☎ 017-773-4428	☎ 017-777-7174
岩手支店	〒020-0021 盛岡市中央通2-11-17 損保ジャパン盛岡ビル	☎ 019-653-3253	☎ 019-624-4561
秋田支店	〒010-0921 秋田市大町3-3-15 ユニバース秋田ビル	☎ 018-862-8421	☎ 018-823-1190
仙台支店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル	☎ 022-298-2211	☎ 022-298-2324
山形支店	〒990-0023 山形市松波1-1-1 損保ジャパン山形ビル	☎ 023-642-4233	☎ 023-624-5474
福島支店	〒963-8877 郡山市堂前町6-4 郡山堂前合同ビル	☎ 024-991-8233	☎ 024-927-1370
<b>関東本部</b>			
茨城支店	〒310-0021 水戸市南町2-6-13 損保ジャパン水戸ビル	☎ 029-231-8821	☎ 029-221-3411
茨城南支店	〒305-0033 つくば市東新井15-4 関友つくばビル	☎ 029-863-2045	☎ 029-856-7475
栃木支店	〒320-0811 宇都宮市大通り1-1-11 損保ジャパン宇都宮ビル	☎ 028-627-8056	☎ 028-627-8338
群馬支店	〒371-0023 前橋市本町1-4-4 損保ジャパン前橋ビル	☎ 027-223-5114	☎ 027-221-1151
山梨支店	〒400-0858 甲府市相生1-4-23 日本興亜鮎川ビル	☎ 055-233-7821	☎ 055-237-7330
<b>静岡本部</b>			
静岡支店	〒420-0031 静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエア	☎ 054-254-9954	☎ 054-254-1354
浜松支店	〒430-0946 浜松市中区元城町216-1 損保ジャパン浜松ビル	☎ 053-456-4939	☎ 053-454-5584
<b>中部本部</b>			
名古屋北支店	〒460-8551 名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3753	☎ 052-953-3150
名古屋南支店	〒460-8551 名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3778	☎ 052-953-3160
愛知東支店	〒441-8021 豊橋市白河町8番地 損保ジャパン豊橋ビル	☎ 0532-33-5501	☎ 0532-33-5326
岐阜支店	〒500-8666 岐阜市都通4-8 日本興亜岐阜ビル	☎ 058-253-9718	☎ 058-253-9811
岐阜中央支店	〒500-8842 岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル	☎ 058-266-8220	☎ 058-266-8532
三重支店	〒514-0838 津市岩田13-28 日本興亜三重ビル	☎ 059-226-1800	☎ 059-225-8121
<b>信越本部</b>			
新潟支店	〒950-8661 新潟市中央区万代1-4-33 損保ジャパン・新潟セントラルビル	☎ 025-244-5100	☎ 025-244-5185
長野支店	〒380-0816 長野市三輪武井1313-11 損保ジャパン長野ビル	☎ 026-235-8031	☎ 026-235-8070
<b>北陸本部</b>			
金沢支店	〒920-8558 金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン金沢ビル	☎ 076-232-1121	☎ 076-222-8337
富山支店	〒930-0029 富山市本町3-21 損保ジャパン富山ビル	☎ 076-441-7639	☎ 076-442-2416
福井支店	〒910-8528 福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル	☎ 0776-25-0115	☎ 0776-21-6077
<b>関西第一本部</b>			
大阪北支店	〒541-8545 大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン大阪ビル	☎ 06-6227-0529	☎ 06-6227-0556
大阪支店	〒541-8545 大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン大阪ビル	☎ 06-6227-4050	☎ 06-6227-0522
大阪南支店	〒590-0964 堺市堺区新在家町東1-1-28 日本興亜堺ビル	☎ 072-222-3059	☎ 072-222-7810
神戸支店	〒650-8501 神戸市中央区栄町通3-3-17 損保ジャパン神戸ビル	☎ 078-333-2612	☎ 078-333-2680
兵庫支店	〒670-0961 姫路市南畷町2-1 損保ジャパン姫路ビル	☎ 079-285-1100	☎ 079-224-0307
<b>関西第二本部</b>			
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上手洗水町671 損保ジャパンユニバース京都ビル	☎ 075-252-3030	☎ 075-252-3073
滋賀支店	〒520-0806 大津市打出浜3-20 損保ジャパン大津ビル	☎ 077-521-2148	☎ 077-523-3125
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町6-2-8 損保ジャパン奈良ビル	☎ 0742-34-9133	☎ 0742-36-8651
和歌山支店	〒640-8331 和歌山市美園町3-32-1 損保ジャパン和歌山ビル	☎ 073-433-0341	☎ 073-423-9330

		損保ジャパン	日本興亜損保
<b>中国本部</b>			
広島支店	〒730-8712 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング	☎ 082-242-6224	☎ 082-247-7162
山陰支店	〒690-0007 松江市御手船場町549-1 損保ジャパン松江ビル	☎ 0852-26-3140	☎ 0852-32-1151
山口支店	〒753-0076 山口市東都町7-11 損保ジャパン山口ビル	☎ 083-924-3001	☎ 083-922-0640
岡山支店	〒700-0913 岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル	☎ 086-232-3661	☎ 086-225-2081
<b>四国本部</b>			
高松支店	〒760-0027 高松市紺屋町1-6 損保ジャパン高松ビル	☎ 087-825-0885	☎ 087-825-0964
徳島支店	〒770-8525 徳島市かちどき橋1-25 損保ジャパン徳島ビル	☎ 088-655-9625	☎ 088-654-1370
愛媛支店	〒790-0011 松山市千舟町4-6-3 アヴァンサ千舟ビル	☎ 089-932-0969	☎ 089-932-2233
高知支店	〒780-8539 高知市本町2-1-6 損保ジャパン高知ビル	☎ 088-822-6204	☎ 088-824-1726
<b>九州本部</b>			
福岡支店	〒812-8668 福岡市博多区博多駅前2-5-17 損保ジャパン福岡ビル	☎ 092-415-6850	☎ 092-481-5176
福岡中央支店	〒810-8666 福岡市博多区中洲中島町2-8 日本興亜福岡中洲ビル	☎ 092-272-5013	☎ 092-272-3072
北九州支店	〒802-0003 北九州市小倉北区米町1-3-25 損保ジャパン北九州ビル	☎ 093-521-6585	☎ 093-521-6995
久留米支店	〒830-8648 久留米市日吉町23-3 メディアセブンビル	☎ 0942-31-3200	☎ 0942-33-1002
佐賀支店	〒840-0804 佐賀市神野東1-3-18 損保ジャパン佐賀ビル	☎ 0952-26-0303	☎ 0952-24-8180
長崎支店	〒850-0033 長崎市万才町3-16 損保ジャパン長崎ビル	☎ 095-824-3370	☎ 095-824-3465
熊本支店	〒860-8526 熊本市中央区花畑町10-26 損保ジャパン熊本ビル	☎ 096-322-3577	☎ 096-326-1492
大分支店	〒870-0027 大分市末広町2-10-22 損保ジャパン大分ビル	☎ 097-538-1551	☎ 097-534-7082
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東5-3-10 損保ジャパン宮崎ビル	☎ 0985-27-7111	☎ 0985-27-5124
鹿児島支店	〒890-0053 鹿児島市中央町11番地 鹿児島中央ターミナルビル	☎ 099-812-7500	☎ 099-250-7821
沖縄支店	〒900-0015 那覇市久茂地3-21-1 國場ビル	☎ 098-861-3280	☎ 098-862-4085

## 保険金サービス拠点一覧

		損保ジャパン	日本興亜損保
<b>本社</b>			
<b>本店企業保険金サービス部</b>			
本店火災新種保険金サービス第一課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3878	☎ 03-5913-5221
本店火災新種保険金サービス第二課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3773	☎ 03-5913-5248
本店火災新種保険金サービス第三課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3725	☎ 03-5913-5235
団体保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3955	☎ 03-5913-5268
法人保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5918-3718	☎ 03-5913-5238
傷害保険金サービス第一課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3880	—
傷害保険金サービス第二課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3882	—
<b>海上保険金サービス室</b>			
船舶保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3748	☎ 03-5913-5320
物流保険金サービス第一課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3753	☎ 03-5913-5317
物流保険金サービス第二課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3730	☎ 03-5913-5308
運送保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3727	☎ 03-5913-5292
物流ロスプリベンション課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3739	☎ 03-5913-5335
札幌海上保険金サービス課	〒060-0001 札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル	☎ 011-281-8213	☎ 011-221-3342
仙台上海上保険金サービス課	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル	☎ 022-298-2235	☎ 022-298-2393
名古屋海上保険金サービス課	〒460-8536 名古屋市中区錦1-16-20 グリーンビル	☎ 052-231-9245	☎ 052-231-9862
大阪海上保険金サービス課	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-11-4 日本興亜肥後橋ビル	☎ 06-6449-1152	☎ 06-6449-7627
広島海上保険金サービス課	〒730-0011 広島市中区基町13-9 日本興亜基町ビル	☎ 082-502-3103	☎ 082-228-5321
四国海上保険金サービス課	〒794-0027 今治市南大門町1-6-4 損保ジャパン今治ビル	☎ 0898-33-0355	☎ 0898-33-2950
福岡海上保険金サービス課	〒812-8668 福岡市博多区博多駅前2-5-17 損保ジャパン福岡ビル	☎ 092-481-4605	☎ 092-481-5575
<b>本店自動車保険金サービス部</b>			
統括サポート課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3777	☎ 03-5913-5122
本店自動車保険金サービス第一課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3800	☎ 03-5913-5176
本店自動車保険金サービス第二課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3797	☎ 03-5913-5177
本店自動車保険金サービス第三課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3791	☎ 03-5913-5179
本店自動車保険金サービス第四課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3790	☎ 03-5913-5100
本店自動車保険金サービス第五課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3604	☎ 03-5913-5150
自賠責保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3788	☎ 03-5913-5187
<b>火災新種専門保険金サービス部</b>			
瑕疵保証保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3711	—
専門賠償保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3858	☎ 03-5913-5278
医師賠償保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3860	☎ 03-5913-5278
海外旅行保険金サービス第一課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3862	☎ 03-5913-5284
海外旅行保険金サービス第二課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3864	☎ 03-5913-5602
海外旅行保険金サービス第三課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3813	☎ 03-5913-5201
保証・信用保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3708	☎ 03-5913-5375
<b>医療保険金サービス部</b>			
医療保険金サービス第一課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3901	—
医療保険金サービス第二課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3902	—
医療保険金サービス第三課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3903	—
長期所得保険金サービス課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3904	—
安心サポート課	〒164-8608 中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3905	—

		損保ジャパン	日本興亜損保
<b>北海道本部</b>			
<b>北海道保険金サービス部</b>			
北海道車両損害調査課	〒060-8552	札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル	☎ 011-281-8212 ☎ 011-221-3225
北海道火災新種保険金サービス課	〒060-8552	札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル	☎ 011-222-4011 ☎ 011-221-6297
札幌保険金サービス第一課	〒060-8552	札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル	☎ 011-281-8211 ☎ 011-221-6110
札幌保険金サービス第二課	〒060-0042	札幌市中央区大通西3-7 北洋大通センタービル	☎ 011-281-6470 ☎ 011-221-6148
札幌保険金サービス第三課	〒060-8552	札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル	☎ 011-281-6471 ☎ 011-221-3209
旭川保険金サービス課	〒070-0033	旭川市三条通9-710 日本興亜旭川ビル	☎ 0166-22-9001 ☎ 0166-26-2260
名寄保険金サービス	〒096-0011	名寄市西1条南5-18-1 日本興亜名寄ビル	☎ 01654-2-4258 ☎ 01654-2-4549
稚内保険金サービス	〒097-0005	稚内市大黒3-5-6 日本興亜稚内ビル	☎ 0162-22-2607 ☎ 0162-24-1611
滝川保険金サービス	〒073-0031	滝川市栄町2-5-7 日本興亜滝川ビル	☎ 0125-22-2750 ☎ 0125-24-8436
帯広保険金サービス課	〒080-0801	帯広市東1条南10-2-1 損保ジャパン帯広第一ビル	☎ 0155-25-1258 ☎ 0155-22-6676
釧路保険金サービス課	〒085-0018	釧路市黒金町10-3 損保ジャパン釧路第一ビル	☎ 0154-25-0090 ☎ 0154-23-8308
北見保険金サービス課	〒090-0024	北見市北4条東2-1 損保ジャパン北見ビル	☎ 0157-24-0170 ☎ 0157-23-7518
函館保険金サービス課	〒040-0063	函館市若松町7-15 テーオー小笠原ビル	☎ 0138-23-1001 ☎ 0138-23-7717
苫小牧保険金サービス課	〒053-0021	苫小牧市若草町1-3-5 損保ジャパン苫小牧ビル	☎ 0144-34-4526 ☎ 0144-32-6550
室蘭保険金サービス	〒051-0022	室蘭市海岸町1-58-5 海陸ビル	☎ 0143-23-9590 ☎ 0143-22-1466
<b>東北本部</b>			
<b>東北保険金サービス部</b>			
仙台火災新種保険金サービス課	〒983-0852	仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル	☎ 022-298-2280 ☎ 022-298-2322
仙台保険金サービス第一課	〒980-0014	仙台市青葉区本町1-14-21 日本興亜仙台ビル	☎ 022-262-3174 ☎ 022-262-3158
古川保険金サービス	〒989-6162	大崎市古川駅前大通2-3-17 日本興亜古川ビル	☎ 0229-22-6661 ☎ 0229-23-0438
気仙沼保険金サービス	〒988-0053	気仙沼市田中前4-7-1 生駒ビル	☎ 0226-24-3886 ☎ 022-625-3696
仙台保険金サービス第二課	〒980-0014	仙台市青葉区本町1-14-21 日本興亜仙台ビル	☎ 022-262-3268 ☎ 022-262-3125
仙台保険金サービス第三課	〒983-0852	仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル	☎ 022-298-2284 ☎ 022-298-2394
青森保険金サービス課	〒030-0801	青森市新町1-1-14 損保ジャパン青森ビル	☎ 017-773-2711 ☎ 017-777-7173
弘前保険金サービス課	〒036-8002	弘前市駅前2-2-2 弘前第一生命ビル	☎ 0172-33-4414 ☎ 0172-35-5842
八戸保険金サービス課	〒031-0072	八戸市城下1-1-9 八通ビル	☎ 0178-45-4630 ☎ 0178-45-0842
盛岡保険金サービス課	〒020-0021	盛岡市中央通2-11-17 損保ジャパン盛岡ビル	☎ 019-653-4145 ☎ 019-624-1414
北上保険金サービス	〒024-0061	北上市大通り1-3-1 北上開発ビル	☎ 0197-61-4188 ☎ 0197-63-8871
秋田保険金サービス第一課	〒010-0921	秋田市大町3-3-15 ユニバース秋田ビル	☎ 018-862-8423 ☎ 018-823-8355
横手保険金サービス	〒013-0046	横手市神明町1-2 あたごビル	☎ 0182-32-8421 ☎ 0182-32-9713
秋田保険金サービス第二課	〒010-0921	秋田市大町3-3-15 ユニバース秋田ビル	☎ 018-862-8441 ☎ 018-823-8354
大館保険金サービス	〒017-0044	大館市御成町3-7-17 大館ビル	☎ 0186-49-1404 ☎ 0186-49-2775
山形保険金サービス第一課	〒990-0023	山形市松波1-1-1 損保ジャパン山形ビル	☎ 023-624-1735 ☎ 023-624-3628
米沢保険金サービス	〒992-0045	米沢市中央2-4-3 損保ジャパン米沢支社ビル	☎ 0238-23-0190 ☎ 0238-21-2419
山形保険金サービス第二課	〒990-0023	山形市松波1-1-1 損保ジャパン山形ビル	☎ 023-624-1706 ☎ 023-624-3621
庄内保険金サービス課	〒997-0031	鶴岡市錦町2-68 鶴岡SSビル	☎ 0235-22-0510 ☎ 0235-24-9455
福島保険金サービス課	〒960-8105	福島市仲間町9-16 日産第2ビル	☎ 024-523-1022 ☎ 024-522-3151
郡山保険金サービス第一課	〒963-8878	郡山市堤下町9-4シゲキ郡山ビル	☎ 024-922-2614 ☎ 024-923-3204
郡山保険金サービス第二課	〒963-8878	郡山市堤下町9-4シゲキ郡山ビル	☎ 024-922-2630 ☎ 024-923-3203
会津保険金サービス	〒965-0024	会津若松市白虎町225日通会津ビル	☎ 0242-33-1020 ☎ 0242-22-2151
いわき保険金サービス課	〒970-8026	いわき市平字十五丁目18-6 日本興亜いわき第一ビル	☎ 0246-22-2754 ☎ 0246-23-4492
<b>関東本部</b>			
<b>関東保険金サービス第一部</b>			
茨城火災新種保険金サービス課	〒310-0021	水戸市南町2-4-46 日本興亜水戸ビル	☎ 029-302-5161 ☎ 029-221-0992
水戸保険金サービス第一課	〒310-0021	水戸市南町2-6-13 損保ジャパン水戸ビル	☎ 029-231-8817 ☎ 029-221-0411
水戸保険金サービス第二課	〒310-0021	水戸市南町2-6-13 損保ジャパン水戸ビル	☎ 029-302-2321 ☎ 029-227-6891
日立保険金サービス課	〒317-0073	日立市幸町1-20-2 日立ライフビル	☎ 0294-26-7361 ☎ 0294-22-2370
ひたちなか保険金サービス課	〒312-0018	ひたちなか市笹野町3-2-5 損保ジャパンひたちなかビル	☎ 029-271-0681 ☎ 029-271-0927
鹿島保険金サービス課	〒314-0144	神栖市大野原4-7-11 鹿島セントラルビル	☎ 0299-92-2054 ☎ 0299-92-2118
つくば保険金サービス第一課	〒305-0033	つくば市東新井15-4 関友つくばビル	☎ 029-861-0557 ☎ 029-856-7681
つくば保険金サービス第二課	〒305-0033	つくば市東新井15-4 関友つくばビル	☎ 029-861-0555 ☎ 029-861-0558
土浦保険金サービス課	〒300-0823	土浦市小松1-3-33 ハトリビル	☎ 029-823-5538 ☎ 029-823-5560
下館保険金サービス課	〒308-0841	筑西市二木成1336 日本興亜下館ビル	☎ 0296-22-2169 ☎ 0296-22-2144
<b>関東保険金サービス第二部</b>			
栃木火災新種保険金サービス課	〒320-0807	宇都宮市松が峰1-3-16 日本興亜宇都宮ビル	☎ 028-633-7431 ☎ 028-633-7357
宇都宮保険金サービス第一課	〒320-0811	宇都宮市大通り1-1-11 損保ジャパン宇都宮ビル	☎ 028-627-8011 ☎ 028-627-8321
宇都宮保険金サービス第二課	〒320-0807	宇都宮市松が峰1-3-16 日本興亜宇都宮ビル	☎ 028-633-7420 ☎ 028-633-7354
足利保険金サービス課	〒326-0053	足利市伊勢町1-7-7 日本興亜足利ビル	☎ 0284-43-1235 ☎ 0284-43-1238
小山保険金サービス課	〒323-0022	小山市駅東通り1-6-9 小山第一生命ビルディング	☎ 0285-22-0900 ☎ 0285-25-0810
群馬火災新種保険金サービス課	〒371-0023	前橋市本町2-11-2 富士オートビル	☎ 027-223-5120 ☎ 027-221-1140
前橋保険金サービス第一課	〒371-0023	前橋市本町2-11-2 富士オートビル	☎ 027-223-5079 ☎ 027-221-1143
前橋保険金サービス第二課	〒371-0023	前橋市本町2-11-2 富士オートビル	☎ 027-223-5113 ☎ 027-221-1163
高崎保険金サービス課	〒370-0824	高崎市田町57-1 太陽生命高崎ビル	☎ 027-322-2349 ☎ 027-322-2375
太田保険金サービス課	〒373-0851	太田市飯田町812 カンケン第6ビル	☎ 0276-48-7585 ☎ 0276-48-5650
山梨保険金サービス第一課	〒400-0031	甲府市丸の内1-12-4 損保ジャパン甲府第一ビル	☎ 055-237-7287 ☎ 055-235-1417
富士吉田保険金サービス	〒403-0015	富士吉田市ときわ台1-2-18 富士吉田ビル	☎ 0555-22-3381 ☎ 0555-24-4333
山梨保険金サービス第二課	〒400-0031	甲府市丸の内1-12-4 損保ジャパン甲府第一ビル	☎ 055-237-7289 ☎ 055-235-1623
<b>千葉本部</b>			
<b>千葉保険金サービス部</b>			
千葉車両損害調査課	〒260-8560	千葉市中央区鶴沢町20-16 ユニバース千葉ビル	☎ 043-221-2187 ☎ 043-221-2019
千葉火災新種保険金サービス課	〒260-8560	千葉市中央区鶴沢町20-16 ユニバース千葉ビル	☎ 043-221-2183 ☎ 043-221-2008
千葉保険金サービス第一課	〒260-8560	千葉市中央区鶴沢町20-16 ユニバース千葉ビル	☎ 043-221-2182 ☎ 043-221-2010

		損保ジャパン	日本興亜損保
千葉保険金サービス第二課	〒260-8560	千葉市中央区鶴沢町20-16 ユニバース千葉ビル	☎ 043-221-5168 ☎ 043-221-2012
千葉保険金サービス第三課	〒260-8560	千葉市中央区鶴沢町20-16 ユニバース千葉ビル	☎ 043-221-2185 ☎ 043-221-2587
木更津保険金サービス課	〒292-0057	木更津市東中央2-4-14 木更津東中央ビル	☎ 0438-23-3101 ☎ 0438-23-5548
成田保険金サービス課	〒286-0025	成田市東町157-12 日本興亜成田ビル	☎ 0476-22-9211 ☎ 0476-24-3681
銚子保険金サービス	〒288-0047	銚子市若宮町6-2 日本興亜銚子ビル	☎ 0479-22-6216 ☎ 0479-24-6128
茂原保険金サービス課	〒297-0023	茂原市千代田町1-6 茂原サンヴェルプラザ	☎ 0475-20-3538 ☎ 0475-23-3396
船橋保険金サービス第一課	〒273-0005	船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21ビル	☎ 047-435-2951 ☎ 047-435-2957
船橋保険金サービス第二課	〒273-0005	船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21ビル	☎ 047-435-8222 ☎ 047-435-2978
柏保険金サービス課	〒277-0021	柏市中央町1-1 柏セントラルプラザ業務棟	☎ 04-7167-1277 ☎ 04-7167-1286
<b>埼玉本部</b>			
<b>埼玉保険金サービス部</b>			
埼玉車両損害調査課	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-82-1 損保ジャパンさいたま第一ビル	☎ 048-648-6022 ☎ 048-658-6621
埼玉火災新種保険金サービス課	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-82-1 損保ジャパンさいたま第一ビル	☎ 048-648-6006 ☎ 048-658-6558
大宮保険金サービス第一課	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-82-1 損保ジャパンさいたま第一ビル	☎ 048-648-6001 ☎ 048-644-0915
大宮保険金サービス第二課	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-82-1 損保ジャパンさいたま第一ビル	☎ 048-648-2001 ☎ 048-658-6592
大宮保険金サービス第三課	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-82-1 損保ジャパンさいたま第一ビル	☎ 048-648-6036 ☎ 048-658-6562
越谷保険金サービス第一課	〒343-0845	越谷市南越谷1-17-2 朝日生命越谷ビル	☎ 048-988-5405 ☎ 048-988-5436
越谷保険金サービス第二課	〒343-0845	越谷市南越谷1-17-2 朝日生命越谷ビル	☎ 048-988-5482 ☎ 048-988-5413
川越保険金サービス課	〒350-1123	川越市脇田本町11-15 損保ジャパン川越ビル	☎ 049-244-4690 ☎ 049-243-6264
所沢保険金サービス課	〒359-1111	所沢市緑町2-7-4 明治安田生命新所沢ビル	☎ 04-2922-8511 ☎ 04-2922-0294
熊谷保険金サービス課	〒360-0037	熊谷市筑波3-4 熊谷朝日八十二ビル	☎ 048-524-3366 ☎ 048-521-0717
<b>東京本部</b>			
<b>東京保険金サービス第一部</b>			
求償課	〒170-0013	豊島区東池袋1-12-3 常陽池袋ビル	☎ 03-5957-0076 ☎ 03-5928-3826
東京火災新種保険金サービス第一課	〒164-8608	中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3889 ☎ 03-3385-6020
東京火災新種保険金サービス第二課	〒164-8608	中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス	☎ 03-5913-3895 ☎ 03-3385-6021
東京自動車保険金サービス第一課	〒170-0013	豊島区東池袋1-12-1 日本興亜池袋ビル	☎ 03-3984-6263 ☎ 03-3984-8343
東京自動車保険金サービス第二課	〒170-0013	豊島区東池袋1-12-1 日本興亜池袋ビル	☎ 03-3984-6265 ☎ 03-3984-8344
<b>東京保険金サービス第二部</b>			
東京車両損害調査課	〒170-0013	豊島区東池袋1-12-1 日本興亜池袋ビル	☎ 03-3984-6242 ☎ 03-3984-6099
東京調査課	〒170-0013	豊島区東池袋1-12-3 常陽池袋ビル	☎ 03-3984-6245 ☎ 03-3984-6603
首都保険金サービス第一課	〒170-0013	豊島区東池袋1-12-1 日本興亜池袋ビル	☎ 03-3984-6680 ☎ 03-3984-8822
首都保険金サービス第二課	〒170-0013	豊島区東池袋1-12-1 日本興亜池袋ビル	☎ 03-3984-5700 ☎ 03-3984-5841
首都保険金サービス第三課	〒170-0013	豊島区東池袋1-12-1 日本興亜池袋ビル	☎ 03-3985-8901 ☎ 03-3984-6761
上野保険金サービス課	〒110-0005	台東区上野2-7-13 JTB損保ジャパン上野共同ビル	☎ 03-3834-3890 ☎ 03-3834-3915
江東保険金サービス課	〒136-0071	江東区亀戸6-26-5 日土地亀戸ビル	☎ 03-3682-0096 ☎ 03-3682-0097
蒲田保険金サービス課	〒144-0052	大田区蒲田5-24-2 損保ジャパン蒲田ビル	☎ 03-3730-0161 ☎ 03-3736-2531
立川保険金サービス第一課	〒190-0012	立川市曙町2-34-7 立川ファアレーイストビル	☎ 042-526-8080 ☎ 042-527-5121
立川保険金サービス第二課	〒190-0012	立川市曙町2-34-7 立川ファアレーイストビル	☎ 042-529-0171 ☎ 042-527-1481
八王子保険金サービス課	〒192-0046	八王子市明神町1-25-6 日本興亜八王子ビル	☎ 042-631-8537 ☎ 042-645-2451
<b>神奈川本部</b>			
<b>神奈川保険金サービス部</b>			
神奈川車両損害調査課	〒231-8422	横浜市中区本町2-12 損保ジャパン横浜ビル	☎ 045-661-2677 ☎ 045-201-6793
神奈川火災新種保険金サービス課	〒231-8422	横浜市中区本町2-12 損保ジャパン横浜ビル	☎ 045-661-2626 ☎ 045-663-9316
横浜保険金サービス第一課	〒231-8422	横浜市中区本町2-12 損保ジャパン横浜ビル	☎ 045-661-2645 ☎ 045-663-9302
横浜保険金サービス第二課	〒231-8422	横浜市中区本町2-12 損保ジャパン横浜ビル	☎ 045-661-2655 ☎ 045-201-6725
横浜保険金サービス第三課	〒231-8422	横浜市中区本町2-12 損保ジャパン横浜ビル	☎ 045-661-2633 ☎ 045-663-9334
横浜ベイサイド保険金サービス課	〒231-0023	横浜市中区山下町33 ウェインズビル	☎ 045-664-1924 ☎ 045-664-2861
横浜東口保険金サービス課	〒221-0052	横浜市神奈川区栄町2-9 東部ヨコハマビル	☎ 045-440-6360 ☎ 045-441-2293
横須賀保険金サービス課	〒238-0011	横須賀市米ヶヶ浜通1-6 村瀬ビル	☎ 046-825-8320 ☎ 046-822-0560
港北保険金サービス課	〒224-0032	横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1 常和センター南ビル	☎ 045-943-2720 ☎ 045-947-0545
厚木保険金サービス第一課	〒243-0014	厚木市旭町1-24-13 第一伊藤ビル	☎ 046-229-9655 ☎ 046-230-2176
厚木保険金サービス第二課	〒243-0014	厚木市旭町1-24-13 第一伊藤ビル	☎ 046-229-9684 ☎ 046-230-2179
町田保険金サービス課	〒194-0022	町田市森野1-31-7 エイティビル	☎ 042-725-0090 ☎ 042-726-5431
藤沢保険金サービス課	〒251-0026	藤沢市鶴沼東5-1 損保ジャパン藤沢ビル	☎ 0466-24-5610 ☎ 0466-24-5613
平塚保険金サービス課	〒254-0807	平塚市代官町26-1 MEビル	☎ 0463-22-5471 ☎ 0463-22-3916
<b>信越本部</b>			
<b>信越保険金サービス部</b>			
新潟火災新種保険金サービス課	〒950-8511	新潟市中央区東大通2-2-18 タチバナビル	☎ 025-244-5191 ☎ 025-244-5648
新潟保険金サービス第一課	〒950-8511	新潟市中央区東大通2-2-18 タチバナビル	☎ 025-244-5192 ☎ 025-244-5611
新潟保険金サービス第二課	〒950-8511	新潟市中央区東大通2-2-18 タチバナビル	☎ 025-244-5193 ☎ 025-244-5650
新潟保険金サービス第三課	〒950-8511	新潟市中央区東大通2-2-18 タチバナビル	☎ 025-244-5124 ☎ 025-244-5651
新発田保険金サービス	〒957-0063	新発田市新栄町1-3-6 損保ジャパン新発田ビル	☎ 0254-23-5208 ☎ 0254-26-1199
長岡保険金サービス課	〒940-0064	長岡市殿町2-4-1 損保ジャパン長岡ビル	☎ 0258-34-0090 ☎ 0258-32-5157
上越保険金サービス	〒943-0834	上越市西城町2-2-23 日本興亜上越高田ビル	☎ 025-525-8060 ☎ 025-522-6433
長野保険金サービス課	〒380-0824	長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル	☎ 026-228-7311 ☎ 026-228-7270
松本保険金サービス第一課	〒390-0874	松本市大手3-4-5 明治安田生命松本大手ビル	☎ 0263-33-3113 ☎ 0263-32-9500
松本保険金サービス第二課	〒390-0874	松本市大手3-4-5 明治安田生命松本大手ビル	☎ 0263-33-3132 ☎ 0263-32-9509
諏訪保険金サービス	〒392-0004	諏訪市諏訪2-1-6 損保ジャパン諏訪ビル	☎ 0266-52-1266 ☎ 0266-52-8812
上田佐久保険金サービス課	〒386-0025	上田市天神1-8-37 伊藤ビル上田駅前館	☎ 0268-22-1139 ☎ 0268-22-1319
伊那保険金サービス課	〒396-0023	伊那市山寺247-1 日本興亜伊那ビル	☎ 0265-72-1320 ☎ 0265-72-1327
飯田保険金サービス	〒395-0152	飯田市青良町3-2-6 青良町アップロードビル	☎ 0265-22-4437 ☎ 0265-23-1061

			損保ジャパン	日本興亜損保
<b>北陸本部</b>				
北陸保険金サービス部				
北陸車両損害調査課	〒920-0981	金沢市片町2-2-15 北国ビル	☎ 076-232-2437	☎ 076-232-2427
金沢火災新種保険金サービス課	〒920-8558	金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン金沢ビル	☎ 076-232-2434	☎ 076-231-7853
金沢保険金サービス第一課	〒920-8558	金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン金沢ビル	☎ 076-232-2435	☎ 076-231-2247
金沢保険金サービス第二課	〒920-8558	金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン金沢ビル	☎ 076-232-2445	☎ 076-231-2230
富山保険金サービス第一課	〒930-0029	富山市本町3-21 損保ジャパン富山ビル	☎ 076-441-7550	☎ 076-442-3837
富山保険金サービス第二課	〒930-0029	富山市本町3-21 損保ジャパン富山ビル	☎ 076-441-3370	☎ 076-442-3839
高岡保険金サービス課	〒933-0035	高岡市新横町1番地 ホテルニューオータニ高岡	☎ 0766-21-0672	☎ 0766-22-8087
福井保険金サービス第一課	〒910-8790	福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル	☎ 0776-21-6070	☎ 0776-24-0241
福井保険金サービス第二課	〒910-8790	福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル	☎ 0776-21-1678	☎ 0776-24-0251
敦賀保険金サービス	〒914-0811	敦賀市中央町1-15-21 パークフロントビル	☎ 0770-23-2636	☎ 0770-25-3580
<b>静岡本部</b>				
静岡保険金サービス部				
静岡車両損害調査課	〒420-0031	静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエア	☎ 054-254-9963	☎ 054-254-1327
静岡火災新種保険金サービス課	〒420-0031	静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエア	☎ 054-254-1291	☎ 054-254-1373
静岡保険金サービス第一課	〒420-0031	静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエア	☎ 054-254-9969	☎ 054-254-1381
静岡保険金サービス第二課	〒420-0031	静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエア	☎ 054-254-1231	☎ 054-254-1328
沼津保険金サービス第一課	〒410-0801	沼津市大手町5-13-2 損保ジャパン沼津ビル	☎ 055-963-9277	☎ 055-963-2011
沼津保険金サービス第二課	〒410-0801	沼津市大手町5-13-2 損保ジャパン沼津ビル	☎ 055-963-9278	☎ 055-963-3298
富士保険金サービス課	〒417-0055	富士市永田町1-150 鈴木建設ビル	☎ 0545-52-9650	☎ 0545-52-4867
島田保険金サービス課	〒427-0029	島田市日之出町4-8 島田テクノビル	☎ 0547-37-5211	☎ 0547-35-1882
浜松保険金サービス第一課	〒430-0944	浜松市中区田町330-5 遠鉄田町ビル	☎ 053-454-2221	☎ 053-456-0965
浜松保険金サービス第二課	〒430-0944	浜松市中区田町330-5 遠鉄田町ビル	☎ 053-454-2236	☎ 053-456-0915
<b>中部本部</b>				
中部保険金サービス第一部				
求償・訴訟課	〒460-8551	名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3735	☎ 052-953-3107
愛知火災新種保険金サービス第一課	〒460-8551	名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3911	☎ 052-953-3156
愛知火災新種保険金サービス第二課	〒460-8551	名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3903	☎ 052-953-3103
愛知保険金サービス第一課	〒460-8536	名古屋市中区錦1-16-20 グリーンビル	☎ 052-231-9345	☎ 052-231-9861
愛知保険金サービス第二課	〒460-8536	名古屋市中区錦1-16-20 グリーンビル	☎ 052-231-9360	☎ 052-231-9850
刈谷保険金サービス	〒448-0027	刈谷市相生町3-3 富士ビル	☎ 0566-23-1841	☎ 052-231-9850
中部保険金サービス第二部				
愛知調査課	〒460-8551	名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3923	☎ 052-953-3104
愛知車両損害調査課	〒460-8551	名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3971	☎ 052-953-3105
名古屋保険金サービス第一課	〒460-8551	名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3961	☎ 052-953-3166
名古屋保険金サービス第二課	〒460-8551	名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3945	☎ 052-953-3171
一宮保険金サービス課	〒491-0871	一宮市浅野青石2-1 損保ジャパン一宮ビル	☎ 0586-76-6785	☎ 0586-76-6894
春日井保険金サービス課	〒486-0844	春日井市鳥居松町4-68 シティ春日井	☎ 0568-81-8824	☎ 0568-81-8893
熱田保険金サービス課	〒460-8551	名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル	☎ 052-953-3943	☎ 052-953-3106
半田保険金サービス課	〒475-0918	半田市雁宿町1-48-2 雁宿中塾ビル	☎ 0569-22-7071	☎ 0569-21-4851
豊橋保険金サービス課	〒441-8021	豊橋市白河町8番地 損保ジャパン豊橋ビル	☎ 0532-33-5521	☎ 0532-33-8771
岡崎保険金サービス課	〒444-0043	岡崎市唐沢町11-5 第一生命岡崎ビル	☎ 0564-24-0090	☎ 0564-21-2026
豊田保険金サービス課	〒471-0025	豊田市西町6-61 東海東京豊田ビル	☎ 0565-31-8827	☎ 0565-31-9057
中部保険金サービス第三部				
岐阜火災新種保険金サービス課	〒500-8685	岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル	☎ 058-266-8361	☎ 058-266-8540
岐阜保険金サービス第一課	〒500-8685	岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル	☎ 058-266-8311	☎ 058-266-8520
岐阜保険金サービス第二課	〒500-8685	岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル	☎ 058-266-8320	☎ 058-266-8541
美濃加茂保険金サービス課	〒505-0034	美濃加茂市古井町字下古井2801-1 加茂オート第2ビル	☎ 0574-28-2311	☎ 0574-26-7154
高山保険金サービス	〒506-0021	高山市名田町4-45-5 日本興亜高山ビル	☎ 0577-34-0816	☎ 0577-32-1051
多治見保険金サービス課	〒507-0033	多治見市本町2-6 伊藤商会ビル	☎ 0572-22-5277	☎ 0572-22-6425
大垣保険金サービス課	〒503-0824	大垣市旭町5-9 損保ジャパン大垣ビル	☎ 0584-78-4123	☎ 0584-74-0196
三重火災新種保険金サービス課	〒514-0004	津市栄町3-115 損保ジャパン津ビル	☎ 059-226-4996	☎ 059-225-1921
津保険金サービス第一課	〒514-0004	津市栄町3-115 損保ジャパン津ビル	☎ 059-226-0090	☎ 059-225-1909
津保険金サービス第二課	〒514-0004	津市栄町3-115 損保ジャパン津ビル	☎ 059-226-3029	☎ 059-225-1924
四日市保険金サービス課	〒510-0075	四日市市安島1-2-27 ジェックSビル	☎ 059-351-7833	☎ 059-353-2295
松阪保険金サービス課	〒515-0018	松阪市京町一区13-4 損保ジャパン松阪ビル	☎ 0598-51-0990	☎ 0598-52-1519
鈴鹿保険金サービス課	〒513-0806	鈴鹿市算所3-16-30 ハヤカワビル	☎ 059-379-1181	☎ 059-379-1769
<b>関西第一本部</b>				
大阪保険金サービス第一部				
求償・訴訟課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2037	☎ 06-4963-6105
大阪火災新種保険金サービス第一課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2024	☎ 06-4963-6111
大阪火災新種保険金サービス第二課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2040	☎ 06-4963-6112
大阪保険金サービス第一課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2014	☎ 06-4963-6010
大阪保険金サービス第二課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2256	☎ 06-4963-6100
大阪保険金サービス第三課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2012	☎ 06-4963-6011
大阪保険金サービス第四課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2016	☎ 06-4963-6102
医療・海外旅行保険金サービス課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2026	☎ 06-4963-6013
医師賠償保険金サービス課	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1 本町南ガーデンシティ	☎ 06-4704-2028	☎ 06-4963-6014
ローン保険管理課	〒550-8577	大阪市西区江戸堀1-11-4 日本興亜肥後橋ビル	☎ 06-6449-1537	☎ 06-6444-8151

			損保ジャパン	日本興亜損保
<b>大阪保険金サービス第二部</b>				
大阪調査課	〒541-8545	大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン大阪ビル	☎ 06-6227-4430	☎ 06-6227-0602
大阪車両損害調査課	〒541-8545	大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン大阪ビル	☎ 06-6227-4343	☎ 06-6227-0603
本町保険金サービス第一課	〒541-8545	大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン大阪ビル	☎ 06-6227-4463	☎ 06-6227-0407
本町保険金サービス第二課	〒541-8545	大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン大阪ビル	☎ 06-6227-0420	☎ 06-6227-0453
本町保険金サービス第三課	〒541-8545	大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン大阪ビル	☎ 06-6227-0414	☎ 06-6227-0454
千里保険金サービス課	〒560-8580	豊中市新千里西町1-1-6 損保ジャパン千里ビル	☎ 06-6835-5944	☎ 06-6834-1667
守口保険金サービス課	〒570-0083	守口市京阪本通1-2-3 損保ジャパン守口ビル	☎ 06-6993-1254	☎ 06-6993-1269
堺保険金サービス第一課	〒590-0958	堺市堺区宿院町西1-1-6 損保ジャパン堺ビル	☎ 072-222-0178	☎ 072-229-8131
堺保険金サービス第二課	〒590-0958	堺市堺区宿院町西1-1-6 損保ジャパン堺ビル	☎ 072-222-5058	☎ 072-229-8138
岸和田保険金サービス課	〒596-0054	岸和田市宮本町27-1 泉州ビル	☎ 072-438-1893	☎ 072-432-4381
<b>兵庫保険金サービス部</b>				
兵庫車両損害調査課	〒650-0023	神戸市中央区栄町通4-2-16 日本興亜神戸ビル	☎ 078-371-1018	☎ 078-371-8918
兵庫火災新種保険金サービス課	〒650-0023	神戸市中央区栄町通4-2-16 日本興亜神戸ビル	☎ 078-371-1017	☎ 078-371-8884
神戸保険金サービス第一課	〒650-0023	神戸市中央区栄町通4-2-16 日本興亜神戸ビル	☎ 078-371-1212	☎ 078-371-8916
神戸保険金サービス第二課	〒650-0023	神戸市中央区栄町通4-2-16 日本興亜神戸ビル	☎ 078-371-1019	☎ 078-371-8882
尼崎保険金サービス課	〒661-0976	尼崎市潮江1-2-6 尼崎フロントビル	☎ 06-6496-6050	☎ 06-6496-6200
姫路保険金サービス第一課	〒670-0961	姫路市南畝町2-53 ネオフィス姫路南	☎ 079-285-0037	☎ 079-224-0326
姫路保険金サービス第二課	〒670-0961	姫路市南畝町2-53 ネオフィス姫路南	☎ 079-285-1520	☎ 079-224-0346
豊岡保険金サービス	〒668-0042	豊岡市京町8-28 全但豊岡観光センタービル	☎ 0796-23-0193	☎ 0796-24-5605
明石保険金サービス課	〒673-0898	明石市樽屋町1-29 日工住友生命ビル	☎ 078-918-4120	☎ 078-918-8603
<b>関西第二本部</b>				
<b>関西保険金サービス部</b>				
京都火災新種保険金サービス課	〒600-8102	京都市下京区五条通河原町西入本覚寺前町801 日本興亜京都ビル	☎ 075-343-6717	☎ 075-341-3915
京都保険金サービス第一課	〒600-8102	京都市下京区五条通河原町西入本覚寺前町801 日本興亜京都ビル	☎ 075-343-6730	☎ 075-341-3881
京都保険金サービス第二課	〒600-8102	京都市下京区五条通河原町西入本覚寺前町801 日本興亜京都ビル	☎ 075-343-6718	☎ 075-341-3882
福知山保険金サービス	〒620-0054	福知山市末広町3-1-1 日本生命福知山駅前ビル	☎ 0773-23-2605	☎ 0773-23-2611
舞鶴保険金サービス	〒624-0854	舞鶴市宇門満寺131 まいづる土井ビル	☎ 0773-77-1789	☎ 0773-75-2140
京都保険金サービス第三課	〒600-8102	京都市下京区五条通河原町西入本覚寺前町801 日本興亜京都ビル	☎ 075-343-6719	☎ 075-341-3883
大津保険金サービス第一課	〒520-0051	大津市梅林1-3-10 滋賀ビル	☎ 077-524-2044	☎ 077-523-3136
大津保険金サービス第二課	〒520-0051	大津市梅林1-3-10 滋賀ビル	☎ 077-524-3258	☎ 077-523-3197
彦根保険金サービス課	〒522-0074	彦根市大東町14-15 上野第五ビル	☎ 0749-22-7741	☎ 0749-23-5161
奈良保険金サービス第一課	〒630-8115	奈良市大宮町4-281 新大宮センタービルディング	☎ 0742-32-3087	☎ 0742-36-8581
奈良保険金サービス第二課	〒630-8115	奈良市大宮町4-281 新大宮センタービルディング	☎ 0742-32-3105	☎ 0742-36-8607
橿原保険金サービス課	〒634-0804	橿原市内膳町1-3-14 成和ビル	☎ 0744-25-4321	☎ 0744-24-2857
和歌山保険金サービス第一課	〒640-8331	和歌山市美園町3-32-1 損保ジャパン和歌山ビル	☎ 073-433-0491	☎ 073-432-5636
和歌山保険金サービス第二課	〒640-8331	和歌山市美園町3-32-1 損保ジャパン和歌山ビル	☎ 073-433-0496	☎ 073-432-5657
田辺保険金サービス	〒646-0028	田辺市高雄1-16-20 紀陽田辺ビル	☎ 0739-24-7054	☎ 0739-25-3785
新宮保険金サービス	〒647-0011	新宮市下本町2-4-6 日本興亜新宮ビル	☎ 0735-21-5334	☎ 0735-21-5004
<b>中国本部</b>				
<b>中国本部保険金サービス第一部</b>				
広島車両損害調査課	〒730-8712	広島市中区紙屋町1-2-22 広島 トランヴェールビルディング	☎ 082-243-9541	☎ 082-247-7305
広島火災新種保険金サービス課	〒730-8710	広島市中区紙屋町2-1-22 広島興銀ビル	☎ 082-243-6364	☎ 082-247-7146
広島保険金サービス第一課	〒730-8712	広島市中区紙屋町1-2-22 広島 トランヴェールビルディング	☎ 082-243-9463	☎ 082-247-7306
広島保険金サービス第二課	〒730-8712	広島市中区紙屋町1-2-22 広島 トランヴェールビルディング	☎ 082-243-3581	☎ 082-247-7132
広島保険金サービス第三課	〒730-8712	広島市中区紙屋町1-2-22 広島 トランヴェールビルディング	☎ 082-243-6365	☎ 082-247-7309
福山保険金サービス課	〒720-0811	福山市紅葉町2-35 福山DSビル	☎ 084-922-4243	☎ 084-923-0606
山口保険金サービス課	〒753-0076	山口市泉都町7-11 損保ジャパン山口ビル	☎ 083-924-3200	☎ 083-932-2882
下関保険金サービス課	〒750-0018	下関市豊前町2-8-10 損保ジャパン下関ビル	☎ 083-231-6682	☎ 083-231-0294
宇部保険金サービス課	〒755-0043	宇部市相生町8-1 宇部興産ビル	☎ 0836-31-0889	☎ 0836-31-1380
徳山保険金サービス課	〒745-0031	周南市銀南街1 徳山センタービル	☎ 0834-21-0285	☎ 0834-31-8135
<b>中国本部保険金サービス第二部</b>				
岡山火災新種保険金サービス課	〒700-0913	岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル	☎ 086-232-3665	☎ 086-227-0961
岡山保険金サービス第一課	〒700-0913	岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル	☎ 086-232-1925	☎ 086-227-0963
岡山保険金サービス第二課	〒700-0913	岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル	☎ 086-232-0090	☎ 086-227-0962
岡山保険金サービス第三課	〒700-0913	岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル	☎ 086-232-3681	☎ 086-227-0941
津山保険金サービス	〒708-0022	津山市山下60 損保ジャパン津山ビル	☎ 0868-23-6350	☎ 0868-23-4125
倉敷保険金サービス第一課	〒710-0826	倉敷市老松町2-6-6 損保ジャパン倉敷ビル	☎ 086-425-0090	☎ 086-422-6241
倉敷保険金サービス第二課	〒710-0826	倉敷市老松町2-6-6 損保ジャパン倉敷ビル	☎ 086-425-0725	☎ 086-422-6220
松江保険金サービス課	〒690-0007	松江市御手船場町549-1 損保ジャパン松江ビル	☎ 0852-21-9755	☎ 0852-32-1155
浜田保険金サービス	〒697-0027	浜田市殿町17-3 日本興亜浜田ビル	☎ 0855-23-3511	☎ 0855-22-3619
鳥取保険金サービス課	〒680-0822	鳥取市今町2-112 アクティ日丸総本社ビル	☎ 0857-23-3391	☎ 0857-23-6861
米子保険金サービス課	〒683-0805	米子市西福原2-1-1 YNT第10ビル	☎ 0859-33-7660	☎ 0859-35-2822
<b>四国本部</b>				
<b>四国保険金サービス部</b>				
高松火災新種保険金サービス課	〒760-0056	高松市中新町2-8 日本興亜高松ビル	☎ 087-833-3273	☎ 087-833-2095
高松保険金サービス第一課	〒760-0056	高松市中新町2-8 日本興亜高松ビル	☎ 087-833-3280	☎ 087-833-3214
高松保険金サービス第二課	〒760-0056	高松市中新町2-8 日本興亜高松ビル	☎ 087-833-3281	☎ 087-833-2096
丸亀保険金サービス課	〒763-0001	丸亀市風袋町209 セントラル丸亀ビル	☎ 0877-23-0095	☎ 0877-24-2627
徳島保険金サービス課	〒770-8525	徳島市かちどき橋1-25 損保ジャパン徳島ビル	☎ 088-655-9622	☎ 088-654-4159

		損保ジャパン	日本興亜損保
松山火災新種保険金サービス課	〒790-0011 松山市千舟町4-6-3 アヴァンサ千舟ビル	☎ 089-946-0044	☎ 089-932-2246
松山保険金サービス第一課	〒790-0011 松山市千舟町4-6-3 アヴァンサ千舟ビル	☎ 089-946-0090	☎ 089-932-2265
宇和島保険金サービス	〒798-0060 宇和島市丸の内1-3-27 損保ジャパン宇和島ビル	☎ 0895-22-0606	—
松山保険金サービス第二課	〒790-0011 松山市千舟町4-6-3 アヴァンサ千舟ビル	☎ 089-946-0360	☎ 089-932-2257
新居浜保険金サービス課	〒792-0812 新居浜市坂井町2-4-23 マルニビル	☎ 0897-36-0311	☎ 0897-33-5778
今治保険金サービス	〒794-0027 今治市南大門町1-6-4 損保ジャパン今治ビル	☎ 0898-33-0090	☎ 0898-33-2947
伊予三島保険金サービス	〒799-0421 四国中央市三島金子2-9-43 高井電気ビル	☎ 0896-24-5080	☎ 0896-24-5159
高知保険金サービス課	〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル	☎ 088-880-5056	☎ 088-880-5051
四万十保険金サービス	〒787-0021 四万十市中村京町1-12-1 四国地所第一ビル	☎ 0880-34-7700	—
<b>九州本部</b>			
<b>九州保険金サービス第一部</b>			
福岡車両損害調査課	〒812-8668 福岡市博多区博多駅前2-5-17 損保ジャパン福岡ビル	☎ 092-415-1050	☎ 092-481-2057
求償課	〒812-8668 福岡市博多区博多駅前2-5-17 損保ジャパン福岡ビル	☎ 092-481-1326	☎ 092-481-2059
福岡火災新種保険金サービス課	〒810-8666 福岡市博多区中洲中島町2-8 日本興亜福岡中洲ビル	☎ 092-272-5602	☎ 092-272-3082
福岡保険金サービス第一課	〒812-8668 福岡市博多区博多駅前2-5-17 損保ジャパン福岡ビル	☎ 092-481-5360	☎ 092-481-2068
福岡保険金サービス第二課	〒812-8668 福岡市博多区博多駅前2-5-17 損保ジャパン福岡ビル	☎ 092-481-5366	☎ 092-481-5172
福岡保険金サービス第三課	〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町2-8 日本興亜福岡中洲ビル	☎ 092-272-5020	☎ 092-272-3078
福岡保険金サービス第四課	〒812-0879 福岡市博多区銀天町2-2-28 損保ジャパン福岡銀天町ビル	☎ 092-582-0050	☎ 092-582-0059
久留米火災新種保険金サービス課	〒830-0035 久留米市東和町5-4 弥永ビル	☎ 0942-31-3215	☎ 0942-31-3217
久留米保険金サービス第一課	〒830-8648 久留米市日吉町23-3 メディアセブンビル	☎ 0942-39-3098	☎ 0942-33-7283
久留米保険金サービス第二課	〒830-8648 久留米市日吉町23-3 メディアセブンビル	☎ 0942-39-3090	☎ 0942-33-7288
大牟田保険金サービス課	〒836-0801 大牟田市柿園町2-3-10 誠和ビル	☎ 0944-55-1841	☎ 0944-51-2215
佐賀保険金サービス第一課	〒840-0804 佐賀市神野東1-3-18 損保ジャパン佐賀ビル	☎ 0952-26-0090	☎ 0952-24-1270
佐賀保険金サービス第二課	〒840-0804 佐賀市神野東1-3-18 損保ジャパン佐賀ビル	☎ 0952-26-0091	☎ 0952-24-1272
唐津保険金サービス	〒847-0816 唐津市新興町2970-5 損保ジャパン唐津ビル	☎ 0955-73-2121	☎ 0955-74-7746
沖縄保険金サービス課	〒900-0015 那覇市久茂地3-21-1 國場ビル	☎ 098-862-2091	☎ 098-863-9653
<b>九州保険金サービス第二部</b>			
熊本火災新種保険金サービス課	〒860-8526 熊本市中央区花畑町10-26 損保ジャパン熊本ビル	☎ 096-326-9020	☎ 096-355-0354
熊本保険金サービス第一課	〒860-8526 熊本市中央区花畑町10-26 損保ジャパン熊本ビル	☎ 096-326-9000	☎ 096-355-0353
熊本保険金サービス第二課	〒860-8526 熊本市中央区花畑町10-26 損保ジャパン熊本ビル	☎ 096-326-9010	☎ 096-355-0355
長崎保険金サービス課	〒850-0032 長崎市興善町2-24 長崎第一生命ビルディング	☎ 095-821-0090	☎ 095-828-1231
佐世保保険金サービス課	〒857-0805 佐世保市光月町1-11 損保ジャパン佐世保ビル	☎ 0956-22-0090	☎ 0956-25-5519
宮崎保険金サービス第一課	〒880-0805 宮崎市橋通東5-3-10 損保ジャパン宮崎ビル	☎ 0985-27-7116	☎ 0985-27-5136
延岡保険金サービス	〒882-0814 延岡市北町2-3-7 損保ジャパン延岡ビル	☎ 0982-35-0090	☎ 0985-27-5136
宮崎保険金サービス第二課	〒880-0805 宮崎市橋通東5-3-10 損保ジャパン宮崎ビル	☎ 0985-27-7173	☎ 0985-27-5118
都城保険金サービス	〒885-0077 都城市松元町7街区11号 日本興亜都城ビル	☎ 0986-23-7240	☎ 0986-25-1760
鹿児島火災新種保険金サービス課	〒890-0053 鹿児島市中央町11番地 鹿児島中央ターミナルビル	☎ 099-812-7512	☎ 099-250-7853
鹿児島保険金サービス第一課	〒890-0053 鹿児島市中央町11番地 鹿児島中央ターミナルビル	☎ 099-812-7510	☎ 099-250-7854
薩摩川内保険金サービス	〒895-0026 薩摩川内市東向田町1-22 昭和ビル	☎ 0996-23-7560	—
奄美大島保険金サービス	〒894-0025 奄美市名瀬幸町8-13 栄ビル	☎ 0997-57-7808	☎ 0997-53-2712
鹿児島保険金サービス第二課	〒890-0053 鹿児島市中央町11番地 鹿児島中央ターミナルビル	☎ 099-812-7514	☎ 099-250-7720
鹿屋保険金サービス	〒893-0011 鹿屋市打馬2-9-27 サンライズビル	☎ 0994-43-4105	—
<b>九州保険金サービス第三部</b>			
北九州保険金サービス第一課	〒802-0003 北九州市小倉北区米町1-3-25 損保ジャパン北九州ビル	☎ 093-521-6609	☎ 093-521-6880
北九州保険金サービス第二課	〒802-0003 北九州市小倉北区米町1-3-25 損保ジャパン北九州ビル	☎ 093-521-6570	☎ 093-521-6893
八幡保険金サービス課	〒806-0032 北九州市八幡西区筒井町5-5 損保ジャパン八幡ビル	☎ 093-631-0090	☎ 093-631-0095
飯塚保険金サービス課	〒820-0004 飯塚市新立岩12-7 第三綜合ビル	☎ 0948-23-0245	☎ 0948-22-6726
大分保険金サービス第一課	〒870-0027 大分市末広町2-10-22 損保ジャパン大分ビル	☎ 097-538-1586	☎ 097-536-2288
大分保険金サービス第二課	〒870-0027 大分市末広町2-10-22 損保ジャパン大分ビル	☎ 097-538-3507	☎ 097-536-2299
中津保険金サービス課	〒871-0027 中津市大字上宮永395 光本ビル	☎ 0979-23-6691	☎ 0979-23-6693

**損保ジャパン**

**事故サポートデスク〈24時間365日受付〉**

- 自動車保険の事故受付 **フリーダイヤル 0120-256-110**
- 自動車保険以外(火災保険、傷害保険)の事故受付 **フリーダイヤル 0120-727-110**

**日本興亜損保**

**事故サポートデスク〈24時間365日受付〉**

- 自動車保険の事故受付 **フリーダイヤル 0120-258-110**
- 自動車保険以外(火災保険、傷害保険)の事故受付 **フリーダイヤル 0120-250-119**

※2014年9月1日以降は損保ジャパンの事故サポートデスクに統一します。







### 株式会社 損害保険ジャパン

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL.03-3349-3111  
URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>

### 日本興亜損害保険株式会社

〒100-8965 東京都千代田区霞が関3-7-3 TEL.03-3593-3111  
URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>

---

2014年9月1日以降 <http://www.sjnk.co.jp/>

